
須崎市
人権に関する市民意識調査
結果報告書

令和6年9月
須崎市 人権交流センター

目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査方法	1
3. 回収状況	1
4. 報告書の見方について	1
5. 調査票について	1
II. 調査結果	2
ご自身について	2
人権全般について	4
同和問題について	16
女性について	30
子どもについて	43
高齢者について	51
障がい者について	62
エイズ患者・HIV感染者等について	69
ハンセン病元患者等について	72
外国人について	81
犯罪被害者等について	86
インターネットによる人権侵害について	91
災害と人権について	97
性的指向・性自認について	102
人権啓発について	111
人権教育について	115
人権尊重の社会の実現について	117
人権交流センター・児童センターに望むこと	119
III. 調査票	127

I. 調査の概要

1. 調査の目的

現行の「須崎市人権施策総合計画」が令和6年度をもって計画改定の時期を迎えるため、「人権に関する市民意識調査」を実施し、それらの分析結果を令和7年度から令和11年度を計画期間とした次期計画策定の基礎資料とすることを目的とします。

2. 調査方法

調査の時期	令和6年7月16日～7月31日
調査対象者	須崎市在住の18歳以上の方1,500人
調査方法	郵送配布～郵送回収

3. 回収状況

配布数	有効配布数	回収数	有効票数	有効回収率
1,500件	1,498件	357票	355票	23.7%

4. 報告書の見方について

- ・集計は小数点以下第2位を四捨五入しています。そのため、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ・複数回答を可能とした質問の場合、その回答比率の合計は100%を超える場合があります。
- ・数表、図表、文中に示すnは、比率算出上の基数(標本数)です。
- ・図表中においては見やすさを考慮し、回答割合が極端に少ない数値(例:0.0%、0.1%など)は、図と干渉して見えにくい場合などに省略している場合があります。
- ・本報告書は、下記調査との比較を実施しています。

高知県(R4):人権に関する県民意識調査 令和4年

5. 調査票について

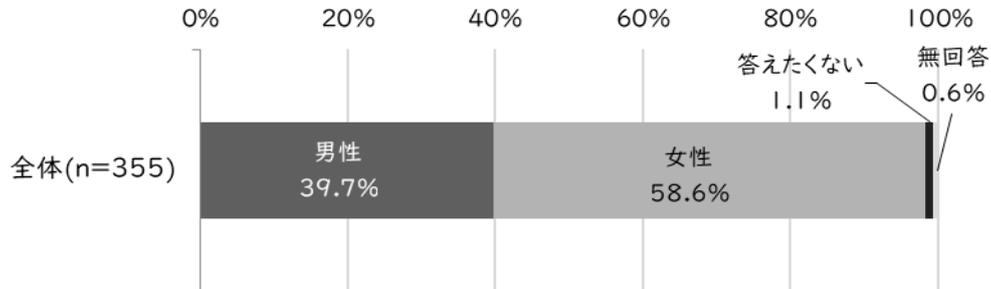
- ・調査結果の後に、今回配布した調査票を添付しています。

Ⅱ. 調査結果

ご自身について

F1 あなたの性別は【1つに○印】

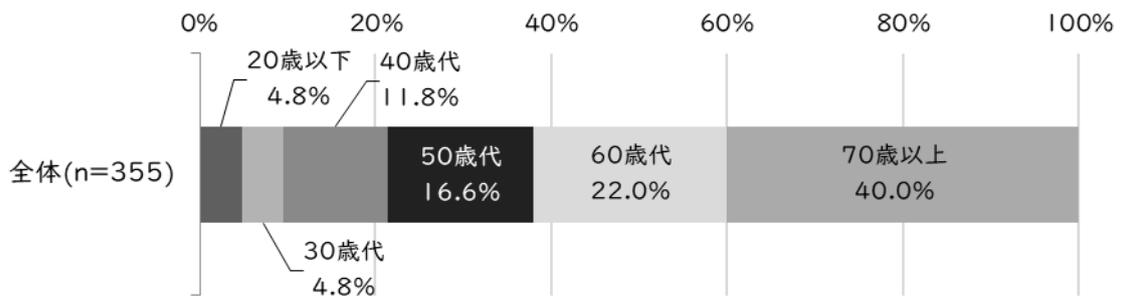
全体では、「女性」が58.6%、「男性」が39.7%となっています。



	男性	女性	どちらでもない	答えたくない	無回答
全体(n=355)	39.7%	58.6%	0.0%	1.1%	0.6%
	141	208	0	4	2

F2 あなたの年齢は【1つに○印】

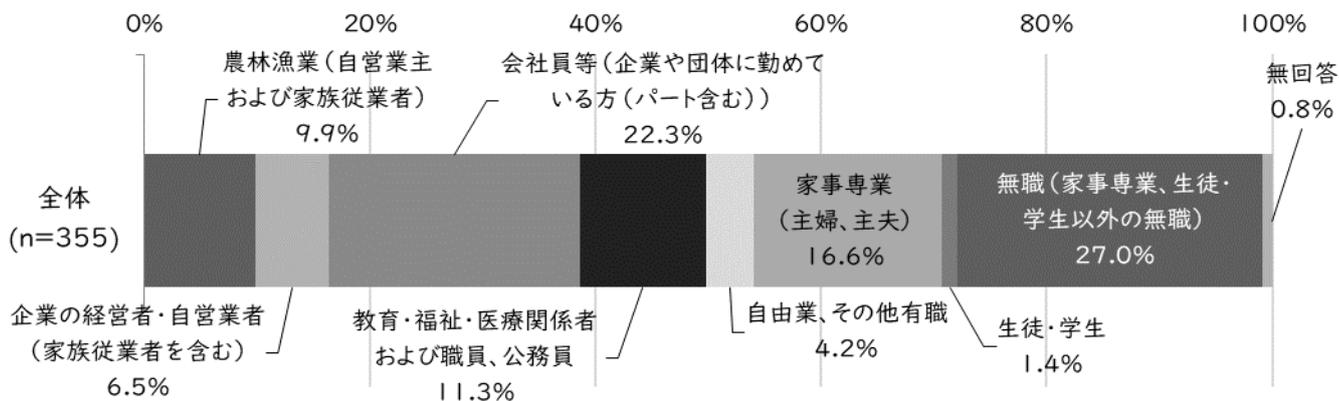
全体では、「70歳以上」が40.0%と最も多く、次いで「60歳代」22.0%、「50歳代」16.6%となっています。



	20歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全体(n=355)	4.8%	4.8%	11.8%	16.6%	22.0%	40.0%
	17	17	42	59	78	142

F3 あなたの現在のお仕事は【1つに○印】

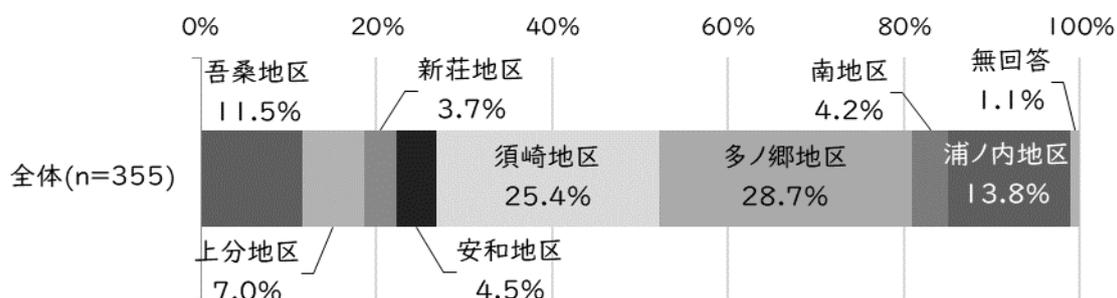
全体では、「無職(家事専業、生徒・学生以外の無職)」が 27.0%と最も多く、次いで「会社員等(企業や団体に勤めている方(パート含む))」22.3%、「家事専業(主婦、主夫)」16.6%となっています。



	(自営業主 農林漁業 および家族従業者)	企業の経営者・自営業者 (家族従業者を含む)	(企業や団体に勤めている方 (パート含む))で、次の4に該当しない方 会社員等	教育・福祉・医療関係者 および職員、公務員	自由業、その他有職	家事専業 (主婦、主夫)	生徒・学生	(家事専業、生徒・学生 以外の無職) 無職	無回答
全体(n=355)	9.9%	6.5%	22.3%	11.3%	4.2%	16.6%	1.4%	27.0%	0.8%
	35	23	79	40	15	59	5	96	3

F4 あなたの居住地区(住んでいる地域)は【1つに○印】

全体では、「多ノ郷地区」が 28.7%と最も多く、次いで「須崎地区」25.4%、「浦ノ内地区」13.8%となっています。

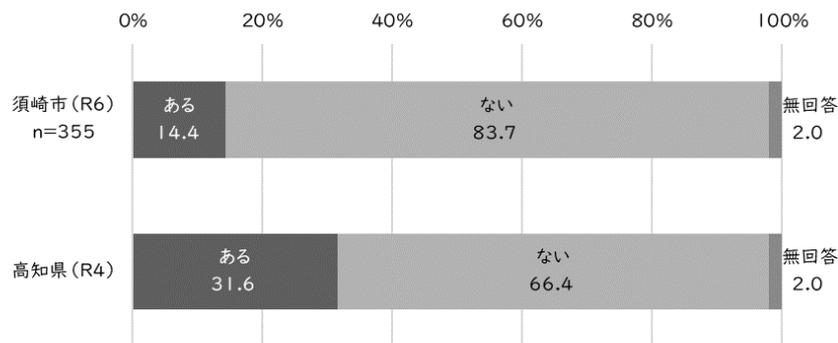


	吾桑地区	上分地区	新莊地区	安和地区	須崎地区	多ノ郷地区	南地区	浦ノ内地区	無回答
全体(n=355)	11.5%	7.0%	3.7%	4.5%	25.4%	28.7%	4.2%	13.8%	1.1%
	41	25	13	16	90	102	15	49	4

人権全般について

問 1-1 あなたはこの5年間に、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。【1つに○印】

全体では、「ない」が83.7%、「ある」が14.4%となっています。県調査と比較して、「ある」と答えた割合は低くなっています。



性別では、男女ともに「ない」の割合が高く、性差はみられません。

年齢別では、20・40歳代において「ある」と答えた割合が高くなっています。

		須崎市 (R5)			高知県 (R4)		
		ある	ない	無回答	ある	ない	無回答
性別	男性 (n=141)	14.2%	84.4%	1.4%	15.3%	84.0%	0.7%
	女性 (n=208)	14.4%	83.2%	2.4%	16.9%	82.0%	1.1%
年齢	10歳代 (n=5)	0.0%	80.0%	20.0%	16.7%	83.3%	0.0%
	20歳代 (n=12)	41.7%	58.3%	0.0%	20.7%	79.3%	0.0%
	30歳代 (n=17)	11.8%	88.2%	0.0%	22.1%	77.9%	0.0%
	40歳代 (n=42)	31.0%	66.7%	2.4%	22.3%	77.1%	0.5%
	50歳代 (n=59)	13.6%	83.1%	3.4%	20.0%	80.0%	0.0%
	60歳代 (n=78)	12.8%	87.2%	0.0%	14.2%	85.2%	0.6%
	70歳以上 (n=142)	9.2%	88.7%	2.1%	10.4%	87.3%	2.3%

職業別では、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」25.0%、「農林漁業」「生徒・学生」20.0%、「会社員等（企業や団体に勤めている方）」19.0%の順で高くなっています。

県調査との比較では、「農林漁業」の方の割合が高くなっています。

		須崎市 (R5)			高知県 (R4)		
		ある	ない	無回答	ある	ない	無回答
仕事	農林漁業 (n=35)	20.0%	80.0%	0.0%	7.7%	89.0%	3.3%
	企業の経営者・自営業者 (n=23)	4.3%	95.7%	0.0%	13.3%	86.7%	0.0%
	会社員等（企業や団体に勤めている方） (n=79)	19.0%	78.5%	2.5%	19.2%	80.2%	0.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員 (n=40)	25.0%	72.5%	2.5%	21.3%	78.7%	0.0%
	自由業、その他有職 (n=15)	6.7%	93.3%	0.0%	14.0%	81.4%	4.7%
	家事専業（主婦、主夫） (n=59)	11.9%	88.1%	0.0%	13.2%	84.6%	2.2%
	生徒・学生 (n=5)	20.0%	60.0%	20.0%	13.0%	87.0%	0.0%
	無職（家事専業、生徒・学生以外） (n=96)	8.3%	89.6%	2.1%	14.9%	84.5%	0.6%

地域別では、「多ノ郷地区」22.5%、「浦ノ内地区」20.4%の割合が高くなっています。

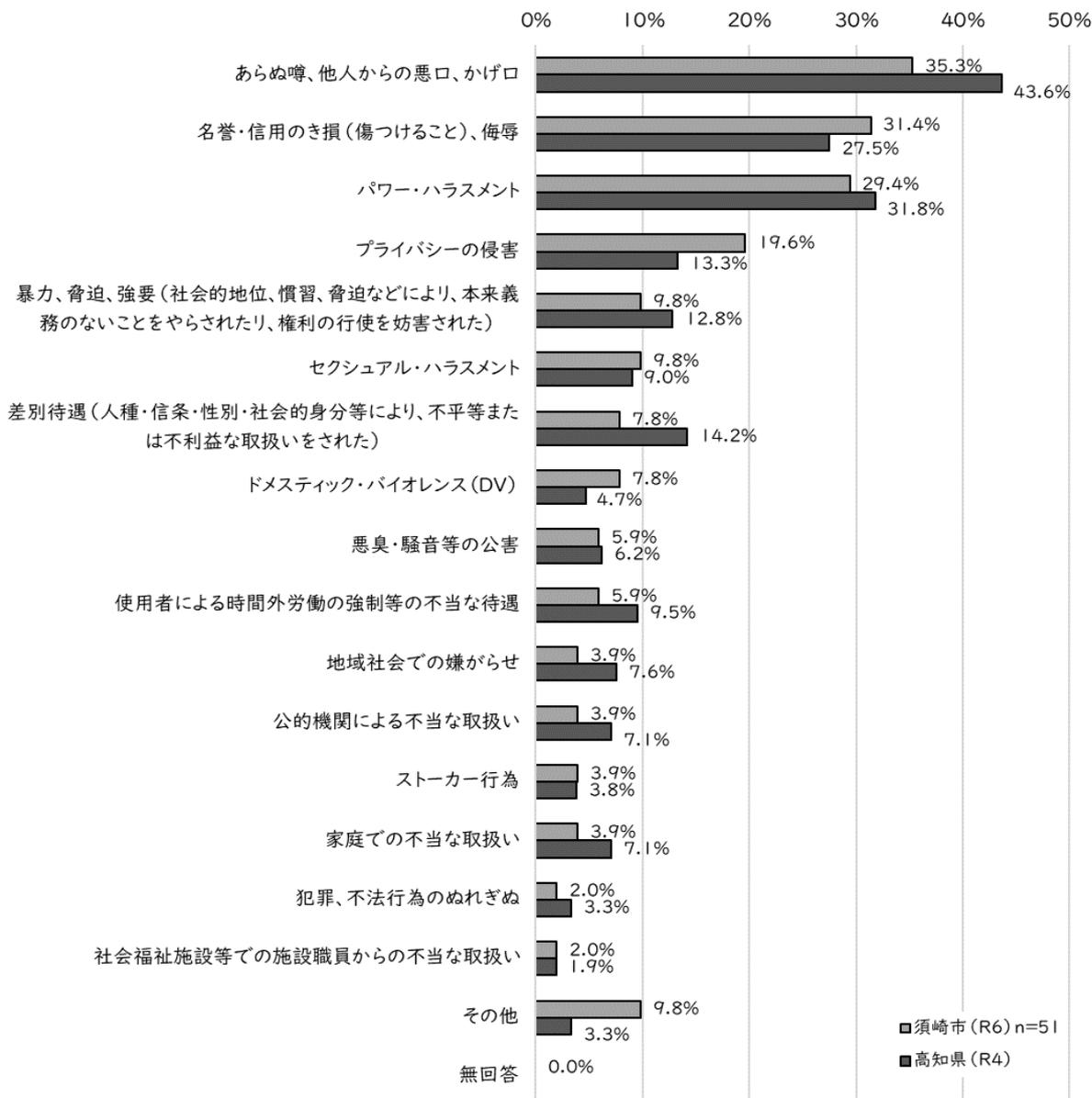
		須崎市 (R5)		
		ある	ない	無回答
居住地	吾桑地区 (n=41)	7.3%	90.2%	2.4%
	上分地区 (n=25)	12.0%	84.0%	4.0%
	新莊地区 (n=13)	0.0%	100.0%	0.0%
	安和地区 (n=16)	0.0%	93.8%	6.3%
	須崎地区 (n=90)	12.2%	87.8%	0.0%
	多ノ郷地区 (n=102)	22.5%	75.5%	2.0%
	南地区 (n=15)	6.7%	86.7%	6.7%
	浦ノ内地区 (n=49)	20.4%	79.6%	0.0%

【問 1-1 で「1.ある」と答えた方にお尋ねします。】

副問1 それはどのようなことで人権が侵害されたと思いましたか。【○はいくつでも】

全体では、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が 35.3%と最も多く、次いで「名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱」31.4%、「パワー・ハラスメント」29.4%となっています。

県調査との比較では、「その他」、「プライバシーの侵害」、「名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱」の順で侵害されたと答える割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 野良猫の侵入
- ・ 労働金庫へ税金の支払いに行ったとき、コンビニへ行ってと言われた。
- ・ モラルハラスメント
- ・ 元請会社より納得のいかない事をさせられていたと思う。

性別では、男性は「名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱」、「パワー・ハラスメント」の割合が、女性は「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」の割合が高くなっています。また、男性は女性に比べ「地域社会での嫌がらせ」「公的機関による不当な取扱い」が、女性は男性に比べ「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が10ポイント以上の差があります。

年齢別では、30歳以上で「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」、50歳代以下で「パワー・ハラスメント」の割合が高くなっています。

		あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱	暴力、脅迫、強要（社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされた）	犯罪、不法行為のぬれぎぬ	悪臭・騒音等の公害	差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた）	地域社会での嫌がらせ	公的機関による不当な取扱い	使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント	パワー・ハラスメント	ドメスティック・バイオレンス（DV）	ストーカー行為	家庭での不当な取扱い	社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	その他	無回答
性別	男性(n=20)	20.0%	30.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	10.0%	10.0%	5.0%	25.0%	5.0%	30.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%
	女性(n=30)	46.7%	30.0%	6.7%	0.0%	6.7%	10.0%	0.0%	0.0%	6.7%	16.7%	13.3%	30.0%	10.0%	6.7%	3.3%	3.3%	6.7%	0.0%
年齢	10・20歳代(n=5)	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30歳代(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=13)	38.5%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%	23.1%	53.8%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=8)	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	60歳代(n=10)	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
	70歳以上(n=13)	46.2%	38.5%	23.1%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%

職業別では、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」で「パワー・ハラスメント」の割合が高くなっています。

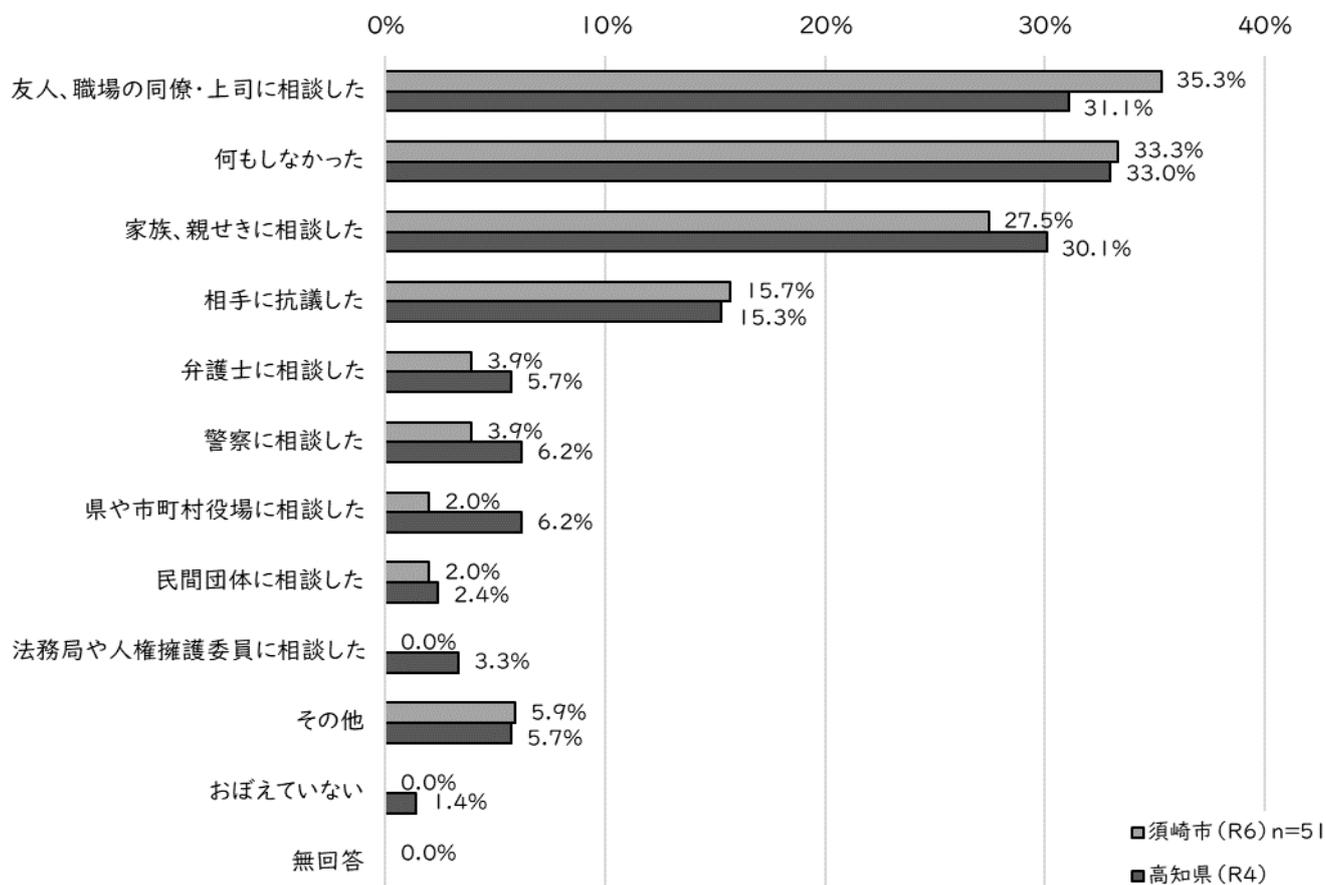
		あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱	暴力、脅迫、強要（社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされた）	犯罪、不法行為のぬれぎぬ	悪臭・騒音等の公害	差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた）	地域社会での嫌がらせ	公的機関による不当な取扱い	使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント	パワー・ハラスメント	ドメスティック・バイオレンス（DV）	ストーカー行為	家庭での不当な取扱い	社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	その他	無回答
仕事	農林漁業(n=7)	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	企業の経営者・自営業者(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	会社員等（企業や団体に勤めている方）(n=15)	33.3%	26.7%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	33.3%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=10)	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	70.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	家事専業（主婦、主夫）(n=7)	57.1%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
	生徒・学生(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職（家事専業、生徒・学生以外）(n=8)	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

【問 1-1 で「1.ある」と答えた方にお尋ねします。】

副問2 その（侵害されたと思った）ときにどうされましたか。【〇はいくつでも】

全体では、「友人、職場の同僚・上司に相談した」が 35.3%と最も多く、次いで「何もなかった」33.3%、「家族、親せきに相談した」27.5%となっています。

県調査と比較して「友人、職場の同僚・上司に相談した」割合が高く、弁護士や警察、市区町村役場のような機関への相談は少なくなっています。



その他の内容

- ・ 追い払う
- ・ 相談ではなく話を聞いてもらった
- ・ 直接当事者の人に話をした。「色々気づかないこともあるので今後は直接教えてください。」と冷静に話をした。
(陰口を言っていた相手に…)

性別では、男性は「何もしなかった」が、女性は「家族、親せきに相談した」の割合が高くなっています。

年齢別では、40歳代以下は「友人、職場の同僚、上司」に相談した割合、50歳代以上は「何もしなかった」割合が高くなっています。

		友人、 上司、 職場の同僚・	家族、 親せきに 相談した	弁 護士に 相談した	警 察に 相談した	法 務局 や 人 権 擁 護 委 員 に 相 談 し た	県 や 市 町 村 役 場 に 相 談 し た	民 間 団 体 に 相 談 し た	相 手 に 抗 議 し た	何 も し な か っ た	そ の 他	お ぼ え て い な い	無 回 答
性別	男性(n=20)	25.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	25.0%	40.0%	5.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=30)	40.0%	43.3%	6.7%	6.7%	0.0%	3.3%	0.0%	10.0%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%
年齢	10・20歳代(n=5)	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30歳代(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=13)	61.5%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=8)	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	60歳代(n=10)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	70歳以上(n=13)	38.5%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%

職業別では、「会社員等」「無職」は「何もしなかった」割合が、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」では、「友人、職場の同僚、上司」に相談した割合が高くなっています。

		友人、 上司、 職場の同僚・	家族、 親せきに 相談した	弁 護士に 相談した	警 察に 相談した	法 務局 や 人 権 擁 護 委 員 に 相 談 し た	県 や 市 町 村 役 場 に 相 談 し た	民 間 団 体 に 相 談 し た	相 手 に 抗 議 し た	何 も し な か っ た	そ の 他	お ぼ え て い な い	無 回 答
仕事	農林漁業(n=7)	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
	企業の経営者・自営業者 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	会社員等(企業や団体に勤め ている方)(n=15)	40.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	53.3%	6.7%	0.0%	0.0%
	教育・福祉・医療関係者および 職員、公務員(n=10)	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=7)	57.1%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	生徒・学生(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以 外)(n=8)	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%

【「問1-1 副問1」人権侵害の内容×「問1-1 副問2」侵害されたときどうたか】

		友人、 上司に 職場の 同僚と 相談した	家族、 親せき に相談 した	弁護士 に相談 した	警察に 相談 した	法務局 や人権 擁護委 員に相 談した	県や市 町村役 場に相 談した	民間団 体に相 談した	相手に 抗議し た	何もし なかつ た	その他	おぼえ ていな い	無回答
あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	全体(n=18)	50.0%	27.8%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	27.8%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
	男性(n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=14)	57.1%	35.7%	7.1%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
名誉・信用のき損 (傷つけること)、 侮辱	全体(n=16)	31.3%	25.0%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=9)	44.4%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
暴力、脅迫、強要 (社会的地位、慣 習、脅迫などによ り、本来義務のな いことをやられた り、権利の行使 を妨害された)	全体(n=5)	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=2)	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
犯罪、不法行為の ぬれぎぬ	全体(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
悪臭・騒音等の公 害	全体(n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
差別待遇(人種・ 信条・性別・社会 的身分等により、 不平等または不利 益な取扱いをされ た)	全体(n=4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域社会での嫌 がらせ	全体(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公的機関による不 当な取扱い	全体(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
使用者による時間 外労働の強制等 の不当な待遇	全体(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

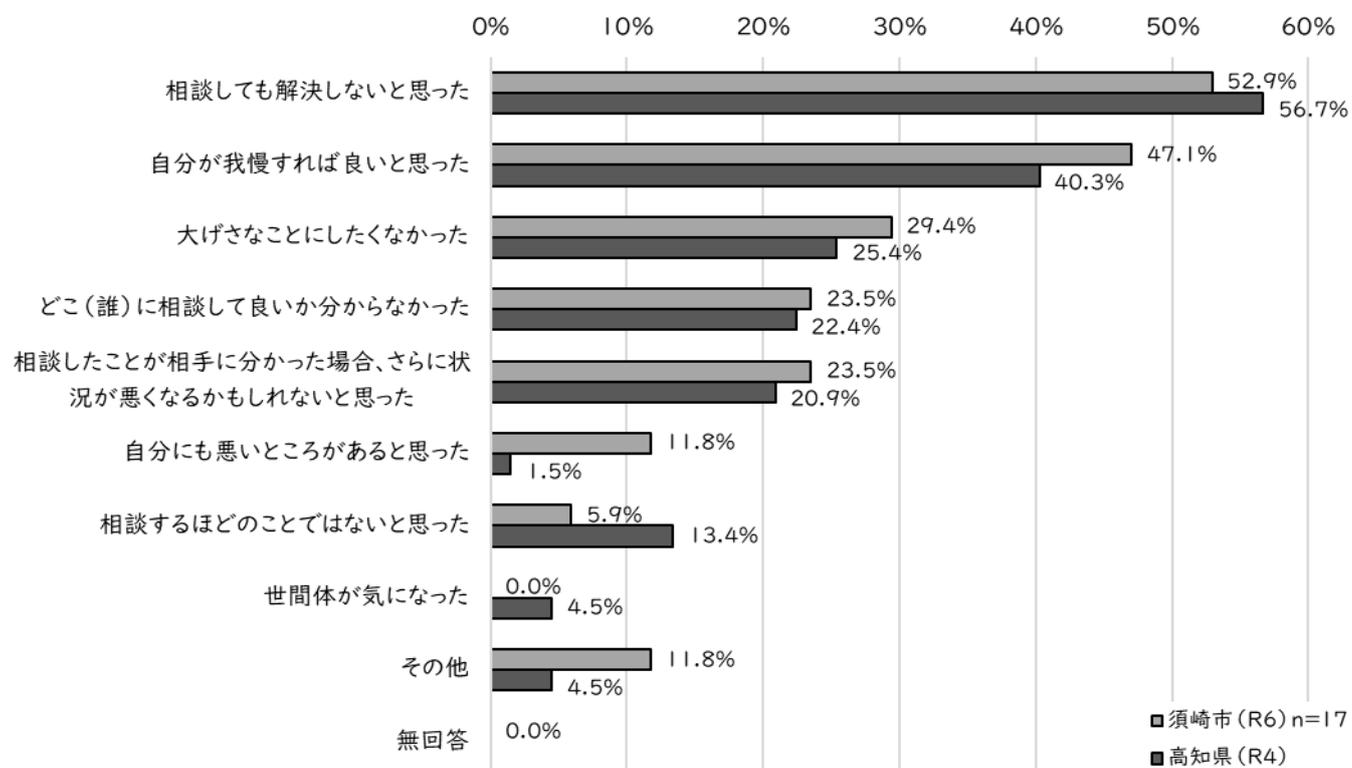
		友人、上司、職場の同僚に相談した	家族、親せきに相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	法務局や人権擁護委員に相談した	県や市町村役場に相談した	民間団体に相談した	相手に抗議した	何もしなかった	その他	おぼえていない	無回答
プライバシーの侵害	全体(n=10)	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=5)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=5)	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
セクシュアル・ハラスメント	全体(n=5)	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=4)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パワー・ハラスメント	全体(n=15)	53.3%	40.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=6)	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=9)	66.7%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ドメスティック・バイオレンス(DV)	全体(n=4)	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=3)	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ストーカー行為	全体(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家庭での不当な取扱い	全体(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	全体(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	女性(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【副問2で「9.何もなかった」と答えた方にお尋ねします。】

副問3 何もなかったのはなぜですか。【○はいくつでも】

全体では、「相談しても解決しないと思った」が 52.9%と最も多く、次いで「自分が我慢すれば良いと思った」47.1%、「大きなことにしたくなかった」29.4%となっています。

県調査結果より、「相談しても解決しないと思った」「相談するほどのことでないと思った」割合が低くなっています。また、「自分にも悪いところがあると思った」割合が特に県調査よりも高くなっています。



その他の内容

- ・ そんなモノだから。嫌ならやめれば良いと思った。
- ・ 逆に発言した人のことを小さな人だと自分が思ったから。

性別では、男性は「自分が我慢すれば良いと思った」が女性は「相談しても解決しないと思った」が最も高くなっています。また、女性は男性に比べ「大げさなことにしたくなかった」、「相談したことが相手に分かった場合、さらに状況が悪くなるかと思われるか」という割合が高くなっています。

年齢別では、「40・50 歳代」は「自分が我慢すれば良いと思った」割合が、「20 歳代以下」は「相談しても解決しないと思った」割合が高くなっています。「

		どこ（誰）から相談して良かったか分	世間体が気になった	大げさなことにしたくなかった	相談したことが相手に分かった場合、さらに状況が悪くなるかと思われるか	相談しても解決しないと思った	自分が我慢すれば良いと思った	自分にも悪いところがあると	相談するほどのことではないと思った	その他	無回答
性別	男性(n=8)	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%
	女性(n=8)	25.0%	0.0%	37.5%	37.5%	62.5%	50.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%
年齢	10・20歳代(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30歳代(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	60歳代(n=4)	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	70歳以上(n=4)	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

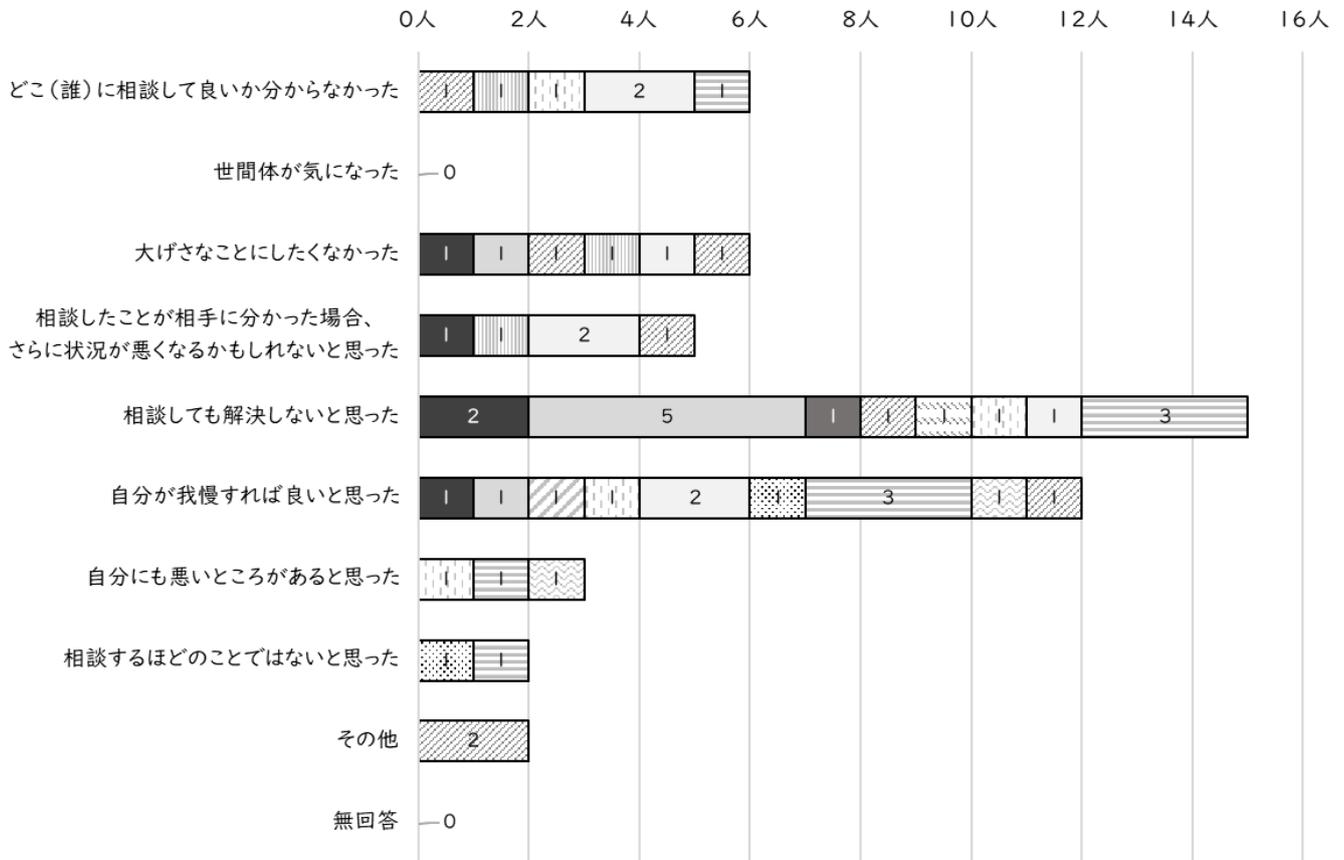
職業別では、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」「会社員等」は「相談しても解決しないと思った」割合が他職業と比較して高くなっています。

		どこ（誰）から相談して良かったか分	世間体が気になった	大げさなことにしたくなかった	相談したことが相手に分かった場合、さらに状況が悪くなるかと思われるか	相談しても解決しないと思った	自分が我慢すれば良いと思った	自分にも悪いところがあると	相談するほどのことではないと思った	その他	無回答
仕事	農林漁業(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	企業の経営者・自営業者(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=8)	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	生徒・学生(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=3)	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【「問 1-1 副問 1」人権侵害の内容×「問 1-1 副問 3」何もなかった理由】

人権侵害として「名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱」「パワー・ハラスメント」を選択した人は、「相談しても解決しない」と思う人数が多くなっています。

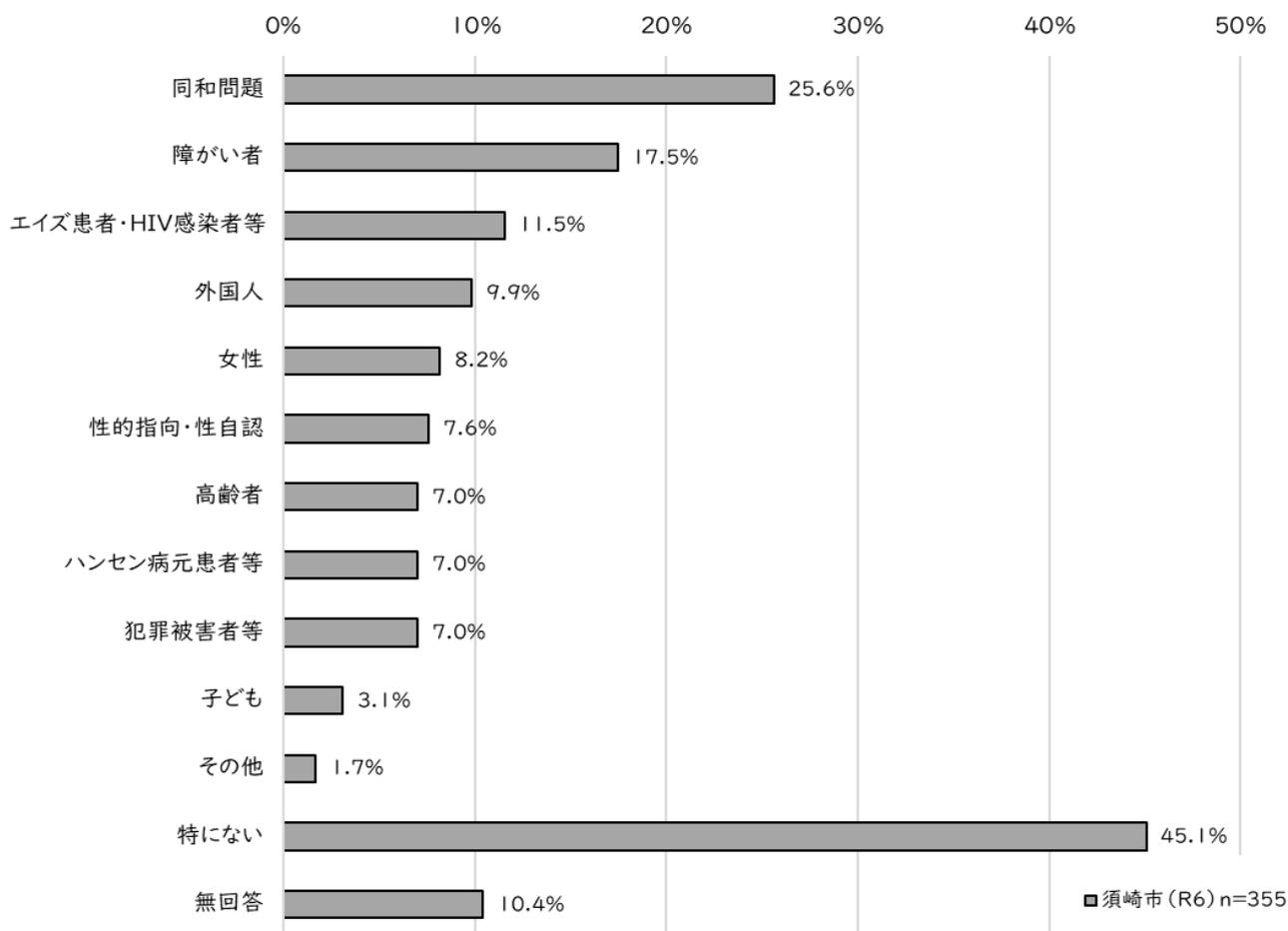
また、「パワー・ハラスメント」を選択した人は、「自分が我慢すれば良いと思った」人数が多くなっています。



- あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口 (n=2)
- 名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱 (n=6)
- 暴力、脅迫、強要（社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされたり、権利の行使を妨害された）(n=1)
- 犯罪、不法行為のぬれぎぬ (n=0)
- 悪臭・騒音等の公害 (n=1)
- 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた）(n=1)
- 地域社会での嫌がらせ (n=1)
- 公的機関による不当な取扱い (n=1)
- 使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇 (n=1)
- プライバシーの侵害 (n=3)
- セクシュアル・ハラスメント (n=1)
- パワー・ハラスメント (n=4)
- ドメスティック・バイオレンス (DV) (n=0)
- ストーカー行為 (n=0)
- 家庭での不当な取扱い (n=1)
- 社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い (n=0)
- その他 (n=3)

問 1-2 あなた自身が、差別心や偏見を持っていると思う人権課題はどれですか。【○はいくつでも】

全体では、「特にない」45.1%、「同和問題」25.6%、「障がい者」17.5%、「エイズ患者・HIV感染者等」11.5%の順で高くなっています。



その他の内容

- ・ 不適者と思われる生活保護受給者
- ・ 宗教
- ・ 仕事のこと
- ・ 犯罪者

性別では、男女ともに「同和問題」の割合が最も高くなっています。男性は女性に比べて「ハンセン病元患者等」が、女性は男性に比べて、「女性」「エイズ患者・HIV感染者等」の割合が高くなっています。

年齢別では「同和問題」は全ての年齢を通じて高くなっています。「30・40歳代」は他年代よりも「障がい者」の割合が高くなっています。

		同和問題	女性	子ども	高齢者	障がい者	感染者等 者・HIV エイズ患 者	ハンセン病 元患者等	外国人	被害者等 犯罪者等	性的指向・ 性自認	その他	特にない	無回答
性別	男性(n=141)	27.0%	5.7%	2.8%	5.7%	16.3%	8.5%	9.2%	8.5%	5.0%	7.8%	2.8%	44.0%	7.1%
	女性(n=208)	24.5%	10.1%	3.4%	8.2%	18.8%	13.5%	5.3%	9.6%	8.7%	7.2%	1.0%	46.6%	12.5%
年齢	10・20歳代(n=17)	23.5%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	58.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	23.5%	17.6%	23.5%	23.5%	47.1%	23.5%	17.6%	23.5%	17.6%	23.5%	5.9%	41.2%	0.0%
	40歳代(n=42)	31.0%	11.9%	4.8%	7.1%	31.0%	14.3%	4.8%	21.4%	9.5%	9.5%	4.8%	42.9%	0.0%
	50歳代(n=59)	30.5%	10.2%	1.7%	10.2%	20.3%	10.2%	8.5%	11.9%	6.8%	6.8%	1.7%	45.8%	3.4%
	60歳代(n=78)	32.1%	7.7%	2.6%	6.4%	20.5%	14.1%	9.0%	11.5%	6.4%	7.7%	1.3%	41.0%	11.5%
	70歳以上(n=142)	19.0%	4.9%	1.4%	4.9%	8.5%	8.5%	5.6%	2.1%	6.3%	4.9%	0.7%	46.5%	18.3%

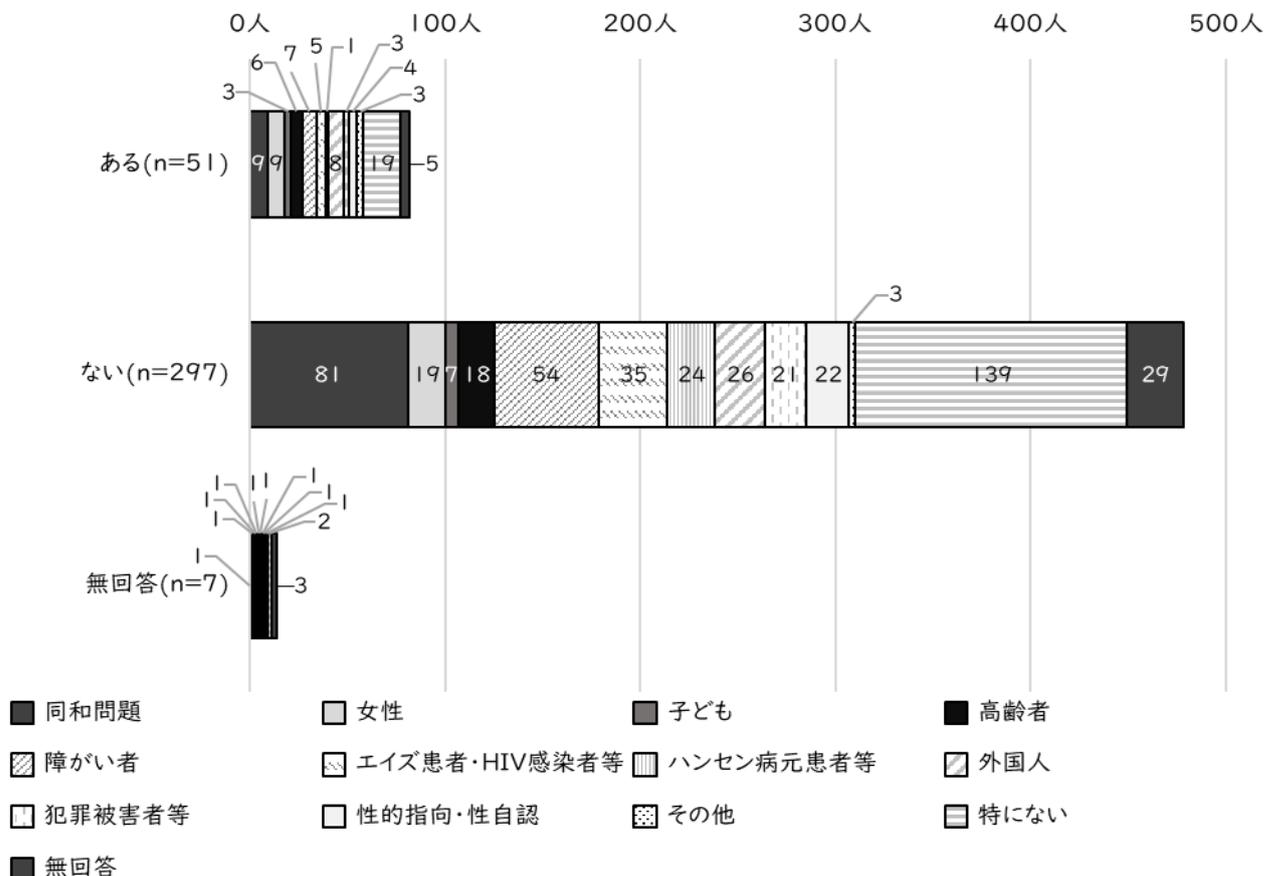
職業別では、「同和問題」の割合が「企業の経営者・自営業者」を除いて割合が高くなっています。「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」では「障がい者」が他に比べて割合が高くなっています。

	同和問題	女性	子ども	高齢者	障がい者	エイズ患者・HIV感染者等	ハンセン病元患者等	外国人	犯罪被害者等	性的指向・性自認	その他	特にない	無回答
農林漁業(n=35)	48.6%	11.4%	2.9%	5.7%	11.4%	8.6%	8.6%	8.6%	8.6%	11.4%	2.9%	31.4%	14.3%
企業の経営者・自営業者(n=23)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	60.9%	21.7%
会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	26.6%	7.6%	1.3%	3.8%	13.9%	5.1%	5.1%	15.2%	7.6%	3.8%	3.8%	40.5%	6.3%
教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	37.5%	15.0%	7.5%	17.5%	47.5%	27.5%	10.0%	15.0%	12.5%	20.0%	0.0%	22.5%	5.0%
自由業、その他有職(n=15)	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	46.7%	6.7%
家事専業(主婦、主夫)(n=59)	25.4%	11.9%	3.4%	10.2%	16.9%	15.3%	8.5%	8.5%	8.5%	3.4%	0.0%	44.1%	13.6%
生徒・学生(n=5)	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	17.7%	5.2%	3.1%	6.3%	14.6%	11.5%	8.3%	7.3%	5.2%	7.3%	2.1%	58.3%	10.4%

【「問 1-1」人権侵害の有無×「問 1-2」自身の持つ人権課題】

人権侵害の経験が「ある」と答えた方の人権課題については、「同和問題」、「女性」、「外国人」、「障がい者」、「高齢者」「外国人」の順で人数が多くなっています。

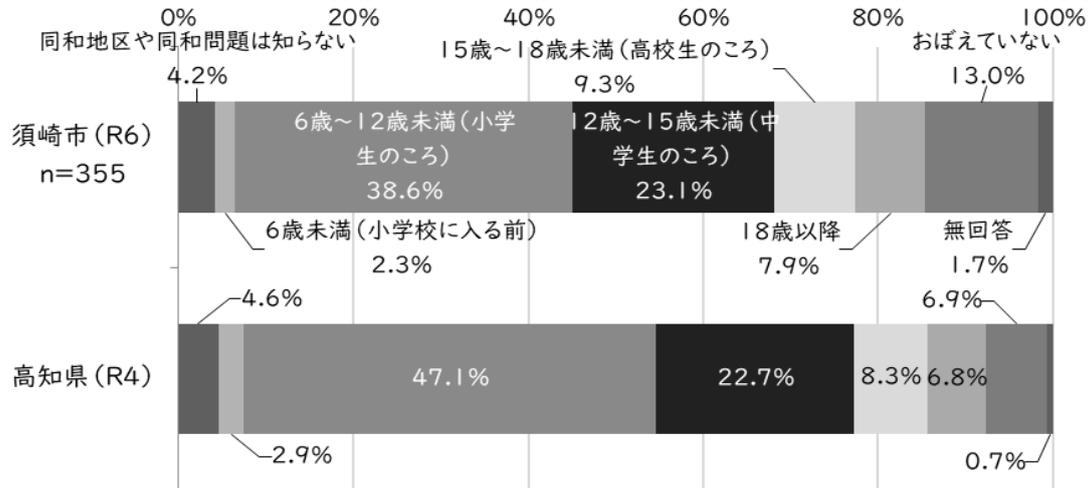
一方、人権侵害の経験が「ない」と答えた方の人権課題については、「同和問題」、「障がい者」、「エイズ患者・HIV感染者等」「外国人」の順で人数が多くなっています。



同和問題について

問 2-1 あなたは同和地区や同和問題について、はじめて知ったのはいつ頃ですか。【1つに○印】

全体では、「6歳～12歳未満（小学生のころ）」が38.6%と最も多く、次いで「12歳～15歳未満（中学生のころ）」23.1%、「15歳～18歳未満（高校生のころ）」9.3%となっています。



性差はほぼなく、年齢別では、30歳代以下で「同和地区や同和問題は知らない」割合が高くなっています。

性別	性別	同和地区や同和問題は知らない	（小学校に入る前）6歳未満	（小学生のころ）6歳～12歳未満	（中学生のころ）12歳～15歳未満	（高校生のころ）15歳～18歳未満	18歳以降	おぼえていない	無回答
		男性(n=141)	2.8%	2.8%	42.6%	22.7%	9.9%	6.4%	10.6%
女性(n=208)	4.8%	1.9%	36.1%	23.1%	8.7%	9.1%	14.9%	1.4%	
年齢	10・20歳代(n=17)	17.6%	0.0%	17.6%	11.8%	11.8%	17.6%	23.5%	0.0%
	30歳代(n=17)	23.5%	0.0%	52.9%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
	40歳代(n=42)	2.4%	0.0%	69.0%	21.4%	2.4%	2.4%	2.4%	0.0%
	50歳代(n=59)	3.4%	0.0%	50.8%	22.0%	3.4%	3.4%	16.9%	0.0%
	60歳代(n=78)	2.6%	3.8%	37.2%	25.6%	14.1%	10.3%	6.4%	0.0%
	70歳以上(n=142)	2.1%	3.5%	26.1%	26.1%	12.0%	9.9%	16.2%	4.2%

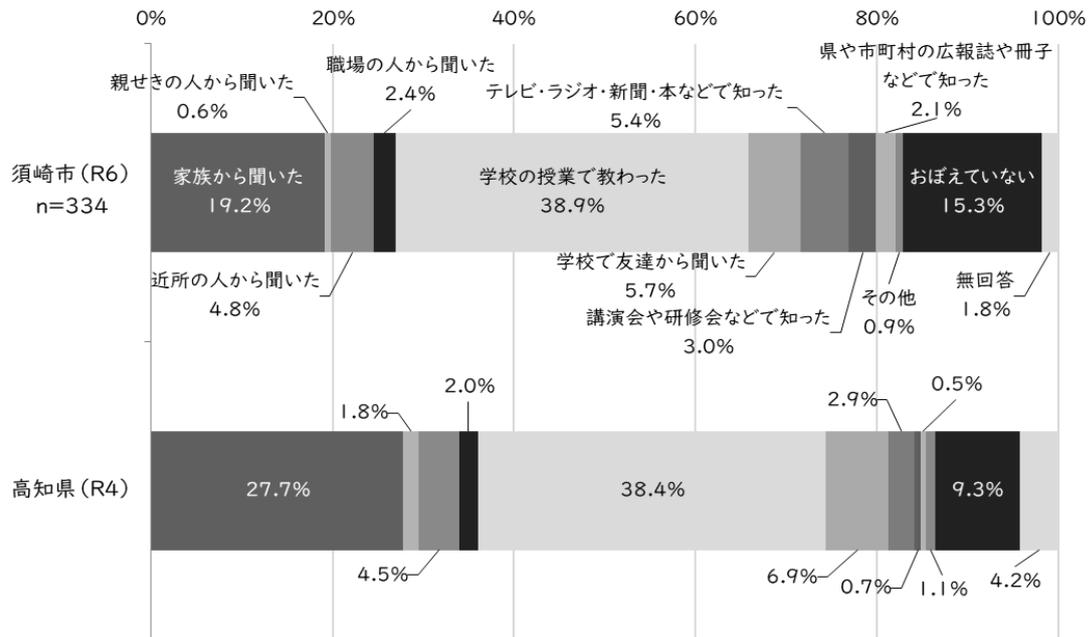
職業別では「学生」の「同和地区や同和問題は知らない」割合が高くなっています。

仕事	仕事	同和地区や同和問題は知らない	（小学校に入る前）6歳未満	（小学生のころ）6歳～12歳未満	（中学生のころ）12歳～15歳未満	（高校生のころ）15歳～18歳未満	18歳以降	おぼえていない	無回答
		企業の経営者・自営業者 (n=23)	4.3%	0.0%	52.2%	34.8%	4.3%	0.0%	4.3%
会社員等（企業や団体に勤めている方）(n=79)	3.8%	0.0%	50.6%	16.5%	5.1%	7.6%	16.5%	0.0%	
教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	10.0%	0.0%	52.5%	20.0%	5.0%	10.0%	2.5%	0.0%	
自由業、その他有職 (n=15)	0.0%	6.7%	33.3%	13.3%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%	
家事専業（主婦、主夫）(n=59)	5.1%	0.0%	39.0%	16.9%	8.5%	11.9%	16.9%	1.7%	
生徒・学生(n=5)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
無職（家事専業、生徒・学生以外）(n=96)	2.1%	4.2%	28.1%	29.2%	8.3%	7.3%	16.7%	4.2%	

問 2-2 あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは何ですか。【1つに○印】

全体では、「学校の授業で教わった」が38.9%と最も多く、次いで「家族から聞いた」19.2%、「学校で友達から聞いた」5.7%となっています。

「家族から聞いた」は県調査より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ 親や大人の話の中で
- ・ 小学生の時、小中同一の校内で約10人のグループに取り囲まれてそこにあった薪で対応。身構えたとき、中学の先生が通りかかり助けてくれた。
- ・ 実際に幼少の頃からずっと受けてきた。友達の親。

性別では、男女ともに「学校の授業で教わった」、「家族から聞いた」の順で割合が高くなっています。
年齢別では「70歳以上」は「家族から聞いた」割合が最も高くなっています。

		家族から聞いた	親せきの人から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	学校の授業で教わった	学校で友達から聞いた	新聞・ラジオ・テレビ・本などで知った	講演会や研修会などで知った	県や市町村の広報誌や冊子などで知った	その他	おぼえていない	無回答
性別	男性(n=134)	16.4%	1.5%	7.5%	1.5%	36.6%	5.2%	6.0%	0.7%	4.5%	2.2%	14.2%	3.7%
	女性(n=195)	21.0%	0.0%	3.1%	3.1%	40.5%	6.2%	4.6%	4.6%	0.5%	0.0%	15.9%	0.5%
年齢	10・20歳代(n=14)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%
	30歳代(n=13)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
	40歳代(n=41)	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	80.5%	2.4%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=57)	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	61.4%	1.8%	0.0%	3.5%	1.8%	0.0%	10.5%	3.5%
	60歳代(n=76)	25.0%	0.0%	2.6%	2.6%	40.8%	5.3%	3.9%	2.6%	3.9%	0.0%	11.8%	1.3%
	70歳以上(n=133)	18.8%	1.5%	10.5%	4.5%	13.5%	9.8%	10.5%	3.0%	2.3%	2.3%	21.1%	2.3%

職業別では、「家事専業」と「無職」は「家族から聞いた」割合が最も高くなっています。

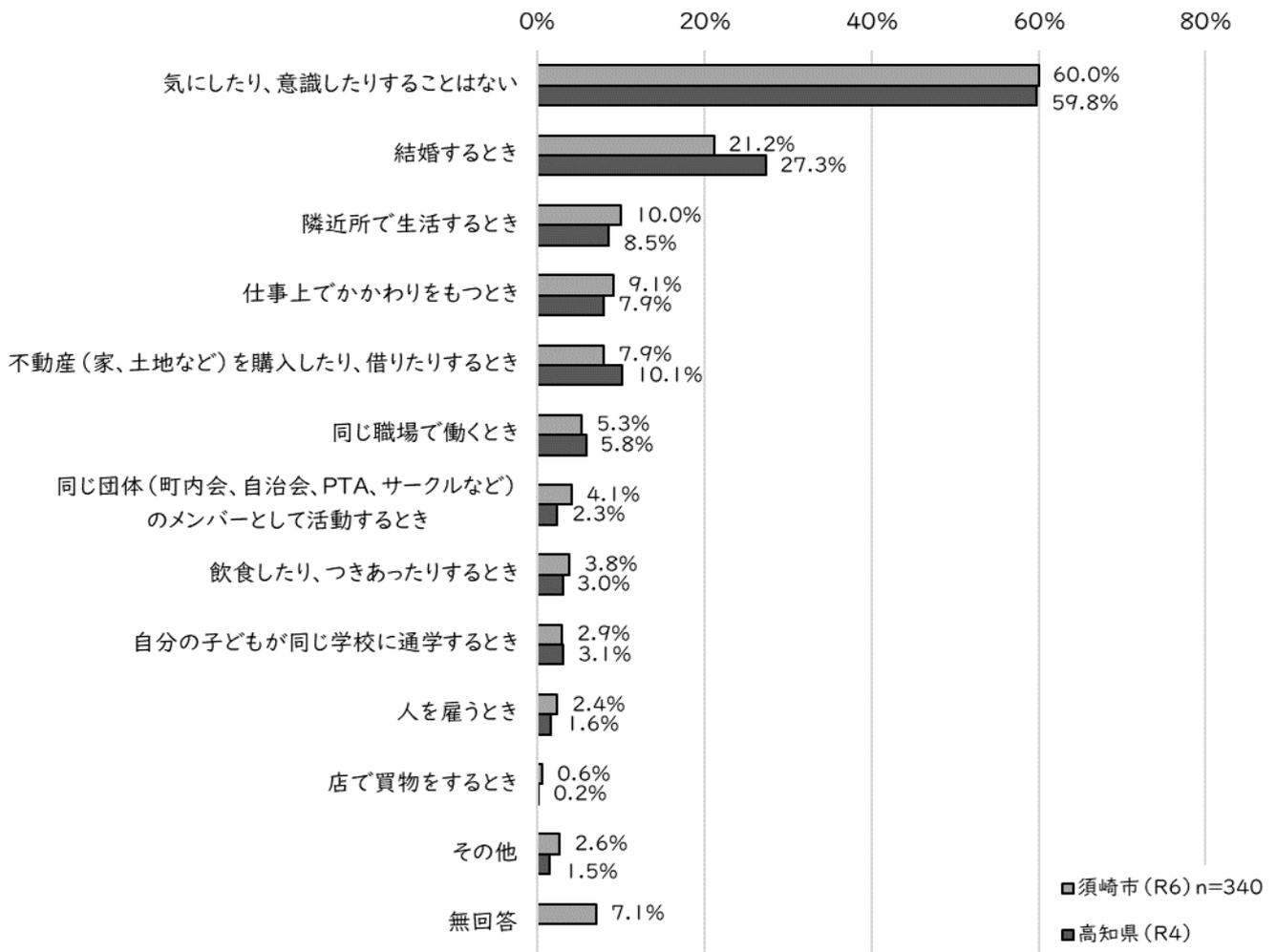
		家族から聞いた	親せきの人から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	学校の授業で教わった	学校で友達から聞いた	テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った	講演会や研修会などで知った	県や市町村の広報誌や冊子などで知った	その他	おぼえていない	無回答
仕事	農林漁業(n=34)	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	企業の経営者・自営業者(n=22)	18.2%	0.0%	4.5%	0.0%	54.5%	0.0%	9.1%	4.5%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=76)	11.8%	0.0%	3.9%	0.0%	59.2%	2.6%	1.3%	1.3%	2.6%	0.0%	14.5%	2.6%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=36)	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	69.4%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	20.0%	0.0%	6.7%	6.7%	33.3%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫)(n=55)	29.1%	1.8%	5.5%	3.6%	21.8%	9.1%	5.5%	3.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	生徒・学生(n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=90)	16.7%	1.1%	8.9%	1.1%	16.7%	8.9%	6.7%	4.4%	4.4%	3.3%	24.4%	3.3%

問 2-3 あなたは、同和地区や同和地区の人ということに気がしたり、意識したりすることがありますか。

【〇はいくつでも】

全体では、「気にしたり、意識したりすることはない」が60.0%と最も多く、次いで「結婚するとき」21.2%、「隣近所で生活するとき」10.0%となっています。

県調査と比較して「結婚するとき」とした割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ その地区を通るとき
- ・ 差別というわけではなく気がつかったりしてしまう。こっちの少しのミスが何か嫌なことに繋がらないかと思ったりします。
- ・ 自分は意識してないと思っているが周りの意見に動揺したときがある。
- ・ 意識させられることがある
- ・ 軽い車の事故後、不当な被害請求を受け、結局役場に話を持ち込んだと本人から話を聞いた。
- ・ 同和地区と思われる場所を車で運転する時
- ・ 愛には国境はないと思う。今の世は世界中の人と結婚しています。同和と言われることがおかしい。

性別では、男女ともに「気にしたり、意識したりすることはない」、「結婚するとき」の順で割合が高くなっています。男性は女性に比べて「同じ職場で働くとき」、女性は男性に比べて「不動産（家、土地など）を購入したり借りたりするとき」が高くなっています。

年齢別では、年齢が高くなりにつれ「気にしたり、意識したりすることはない」割合が低くなる傾向がみられます。また、40歳代以上で気にする項目を選択する割合が増加しています。

		気にしたり、意識したりすることはない	結婚するとき	人を雇うとき	同じ職場で働くとき	自分の子どもが同じ学校に通学するとき	隣近所で生活するとき	同じ団体（町内会、自治会、PTA、サークルなど）のメンバーとして活動するとき	飲食したり、つきあったりするとき	不動産（家、土地など）を購入したり、借りたりするとき	店で買物をするとき	仕事上でかわりをもつとき	その他	無回答
性別	男性(n=137)	59.9%	21.9%	2.9%	8.0%	2.2%	10.2%	4.4%	5.1%	5.8%	0.7%	11.7%	1.5%	8.8%
	女性(n=198)	61.1%	20.2%	2.0%	3.0%	3.0%	9.6%	3.5%	2.5%	8.6%	0.5%	7.1%	3.5%	5.6%
年齢	10・20歳代(n=14)	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30歳代(n=13)	76.9%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%
	40歳代(n=41)	63.4%	24.4%	4.9%	12.2%	7.3%	14.6%	9.8%	7.3%	14.6%	2.4%	19.5%	4.9%	0.0%
	50歳代(n=57)	56.1%	21.1%	1.8%	3.5%	5.3%	15.8%	7.0%	5.3%	7.0%	0.0%	15.8%	1.8%	7.0%
	60歳代(n=76)	60.5%	26.3%	2.6%	3.9%	2.6%	10.5%	0.0%	1.3%	9.2%	1.3%	9.2%	2.6%	1.3%
	70歳以上(n=139)	55.4%	20.1%	2.2%	5.8%	1.4%	7.2%	4.3%	4.3%	6.5%	0.0%	4.3%	2.2%	13.7%

職業別では、「農林漁業」で「結婚するとき」の割合が最も高く、「自由業」のみ「隣近所で生活するとき」の割合が2番目に高くなっています。

また、「企業の経営者・自営業者」は「人を雇うとき」「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」は、「自分の子どもが同じ学校に通学するとき」「不動産（家、土地など）を購入したり借りたりするとき」の割合が多職種と比較して割合が高くなっています。

		気にしたり、意識したりすることはない	結婚するとき	人を雇うとき	同じ職場で働くとき	自分の子どもが同じ学校に通学するとき	隣近所で生活するとき	同じ団体（町内会、自治会、PTA、サークルなど）のメンバーとして活動するとき	飲食したり、つきあったりするとき	不動産（家、土地など）を購入したり、借りたりするとき	店で買物をするとき	仕事上でかわりをもつとき	その他	無回答
仕事	農林漁業(n=34)	38.2%	44.1%	0.0%	5.9%	2.9%	17.6%	2.9%	2.9%	8.8%	0.0%	11.8%	0.0%	11.8%
	企業の経営者・自営業者(n=22)	63.6%	27.3%	18.2%	9.1%	4.5%	13.6%	9.1%	4.5%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	4.5%
	会社員等（企業や団体に勤めている方）(n=76)	63.2%	14.5%	1.3%	5.3%	3.9%	11.8%	3.9%	5.3%	5.3%	1.3%	9.2%	6.6%	5.3%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=36)	61.1%	22.2%	2.8%	5.6%	8.3%	11.1%	2.8%	2.8%	11.1%	2.8%	19.4%	2.8%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	60.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%
	家事専業（主婦、主夫）(n=56)	62.5%	26.8%	0.0%	3.6%	1.8%	5.4%	5.4%	3.6%	8.9%	0.0%	7.1%	0.0%	3.6%
	生徒・学生(n=4)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職（家事専業、生徒・学生以外）(n=94)	61.7%	16.0%	2.1%	6.4%	0.0%	6.4%	4.3%	4.3%	8.5%	0.0%	4.3%	2.1%	11.7%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 2-3」同和地区に関して意識すること】

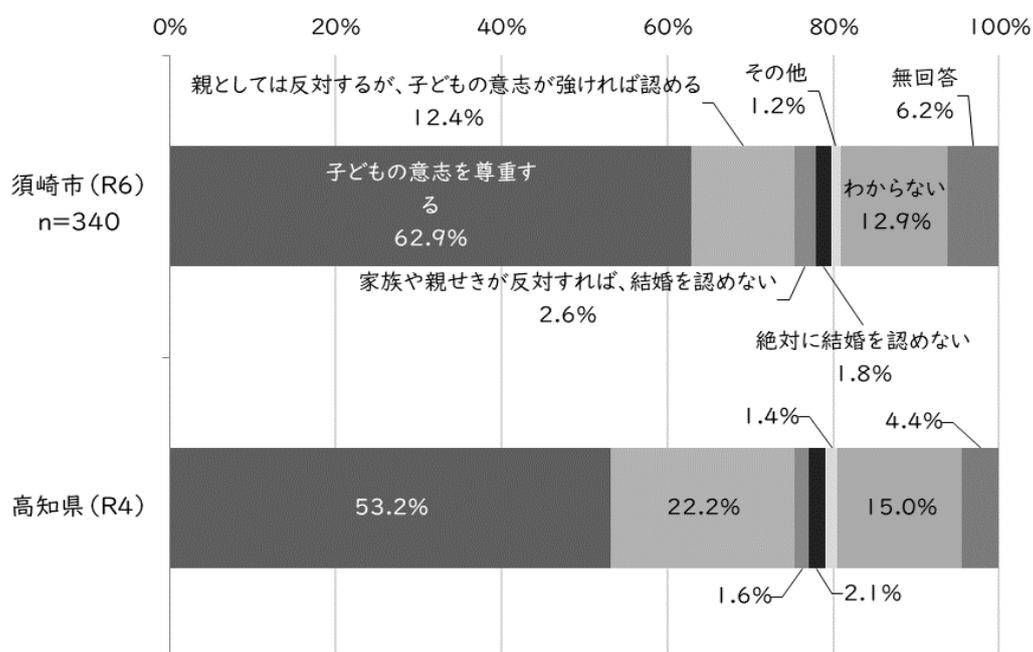
同和地区に関して意識することでの自身の持つ人権課題は、すべての項目で「同和問題」を選択する人が最も多くなっています。

特に、同和地区に関して、「気にしたり、意識したりすることはない」と答えた方の自身が持つ人権課題は、「同和問題(40人)」、「障がい者(36人)」、「エイズ患者・HIV感染者等(23人)」の順で人数が多くなっています。



問 2-4 かりに、あなたにお子さんがいて、そのお子さんが結婚しようとしている相手が、同和地区の人だと分かった場合、あなたはどうしますか。【1つに○印】

全体では、「子どもの意志を尊重する」が62.9%と最も多く、次いで「親としては反対するが、子どもの意志が強ければ認める」12.4%、「家族や親せきが反対すれば、結婚を認めない」2.6%となっています。
 県調査と比較して「こどもの意志を尊重する」割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 反対はしないが、トラブルが起きたときには近くで見守る。ただ、同和地区だから関係なく相手が誰であっても。
- ・ 頭から反対はせず話し合う。相手の人柄などがう。
- ・ 人間性が良ければ問題なし。
- ・ 相手の人間性による。親の人間性も重要とする。

性別では、男性は女性に比べ「親としては反対するが、子どもの意志が強ければ認める」が、女性は男性に比べ「わからない」の割合が高くなっています。

年齢別では、すべての年齢層で「子どもの意志を尊重する」割合が高くなっていますが、50 歳代以上で「親としては反対するが、子どもの意志が強ければ認める」割合が高くなっています。

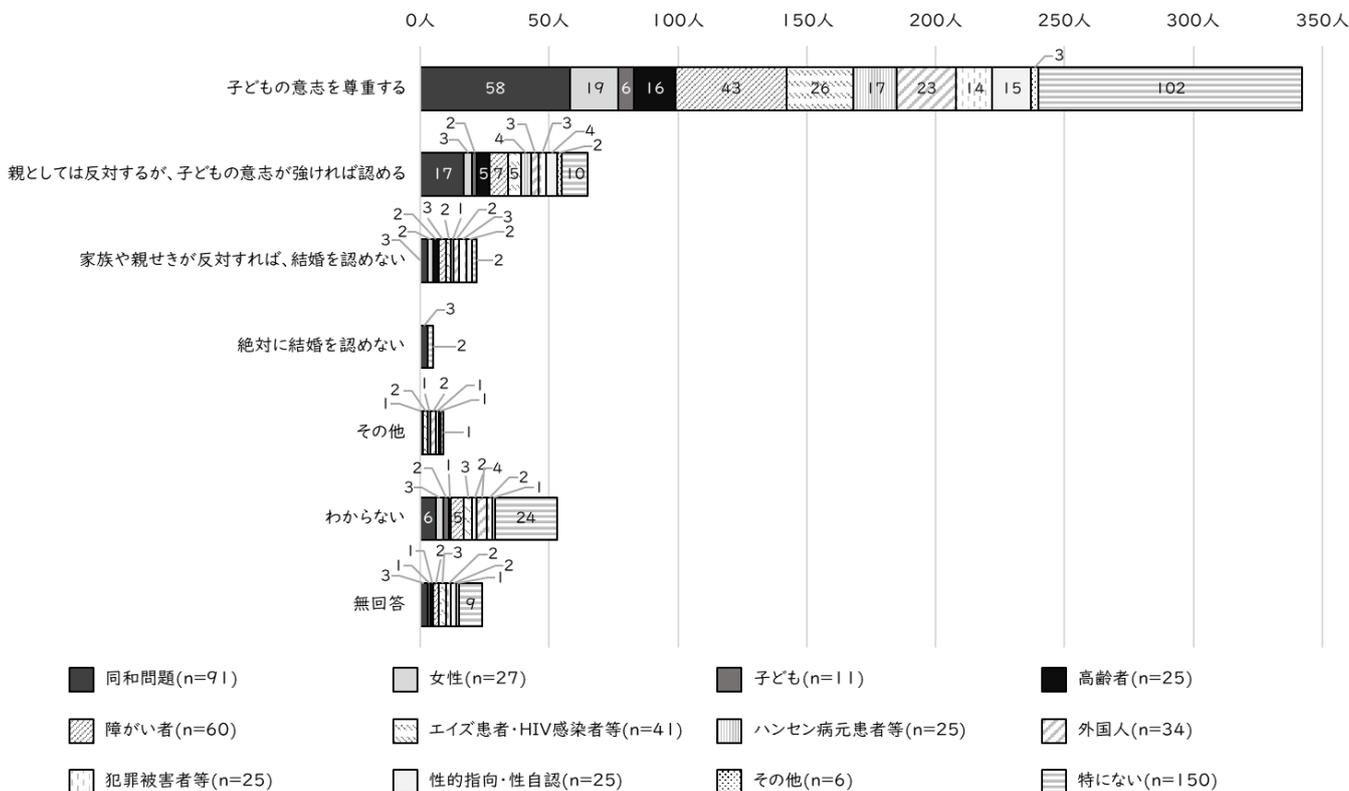
性別	年齢	子どもの意志を尊重する	親としては反対するが、子どもの意志が強ければ認める	家族や親せきが反対すれば、結婚を認めない	絶対に結婚を認めない	その他	わからない	無回答
性別	男性(n=137)	62.0%	16.1%	2.2%	2.2%	0.0%	9.5%	8.0%
	女性(n=198)	64.1%	10.1%	2.5%	1.5%	1.0%	15.7%	5.1%
年齢	10・20歳代(n=14)	57.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
	30歳代(n=13)	69.2%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	40歳代(n=41)	65.9%	4.9%	2.4%	2.4%	4.9%	14.6%	4.9%
	50歳代(n=57)	64.9%	14.0%	0.0%	1.8%	1.8%	10.5%	7.0%
	60歳代(n=76)	72.4%	11.8%	1.3%	0.0%	0.0%	13.2%	1.3%
	70歳以上(n=139)	56.1%	15.1%	3.6%	2.9%	0.7%	11.5%	10.1%

業別では、すべての職業で「子どもの意志を尊重する」割合が高くなってはいますが、「農林漁業」は尊重する割合が半数以下となっています。「会社の経営者・自営業者」は「家族や親せきが反対すれば、結婚を認めない」、「会社員等」は「わからない」の割合が他の職業と比較して割合が高くなっています。

	子どもの意志を尊重する	強子反親 ければ けられ のの 意志 がが、 認め るが	親として は、 反対 する が、	家族 や親 せき が 反対 すれ ば、 結 婚を 認め ない	絶対 に結 婚を 認め ない	その他	わ か ら な い	無 回 答
農林漁業(n=34)	47.1%	23.5%	2.9%	5.9%	0.0%	8.8%	11.8%	
企業の経営者・自営業者(n=22)	63.6%	9.1%	9.1%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%	
会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=76)	60.5%	13.2%	1.3%	0.0%	1.3%	17.1%	6.6%	
教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=36)	75.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.8%	13.9%	0.0%	
自由業、その他有職(n=15)	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	
家事専業(主婦、主夫)(n=56)	66.1%	8.9%	5.4%	3.6%	1.8%	10.7%	3.6%	
生徒・学生(n=4)	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=94)	64.9%	10.6%	2.1%	1.1%	0.0%	12.8%	8.5%	

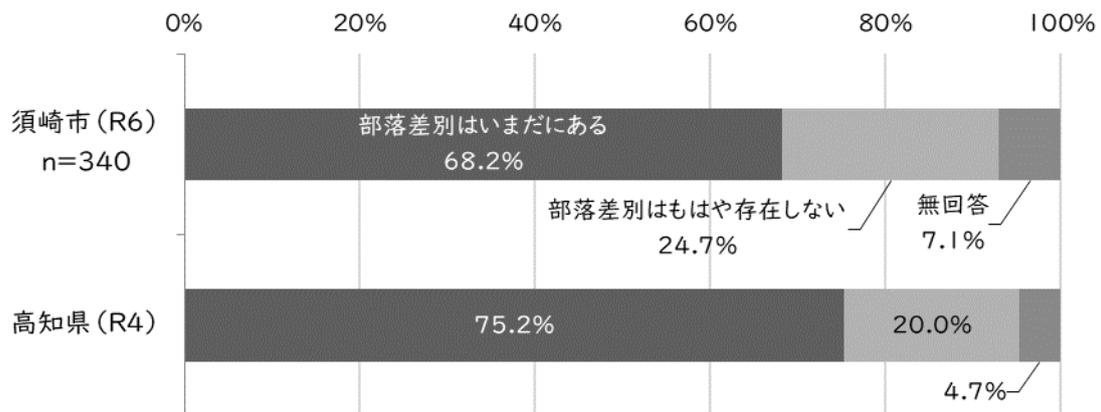
【「問1-2」自身の持つ人権課題×「問2-4」子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合】

「子どもの意志を尊重する」と答えた方の自身が持つ人権課題は「同和問題(58人)」、「障がい者(43人)」、「エイズ患者・HIV感染者等(26人)」の順で多くなっています。



問 2-5 現在でも部落差別はありますか。【1つに○印】

全体では、「部落差別はまだまだにある」が 68.2%、「部落差別はもはや存在しない」24.7%となっています。県調査より、「部落差別はもはや存在しない」割合が高くなっています。



性別では、「部落差別はまだまだにある」の割合は、「男性」より「女性」の割合が高くなっています。

年齢別では、「部落差別はまだまだにある」の割合は、「60歳代」85.5%、「40歳代」85.4%、「50歳代」75.4%の順で割合が高く、「70歳代以上」は 51.1%と最も低くなっています。

		い ま だ に あ る	も は や 存 在 し な い	無 回 答
性別	男性(n=137)	65.0%	27.7%	7.3%
	女性(n=198)	70.7%	22.7%	6.6%
年齢	10・20歳代(n=14)	64.3%	28.6%	7.1%
	30歳代(n=13)	69.2%	30.8%	0.0%
	40歳代(n=41)	85.4%	12.2%	2.4%
	50歳代(n=57)	75.4%	17.5%	7.0%
	60歳代(n=76)	85.5%	11.8%	2.6%
	70歳以上(n=139)	51.1%	37.4%	11.5%

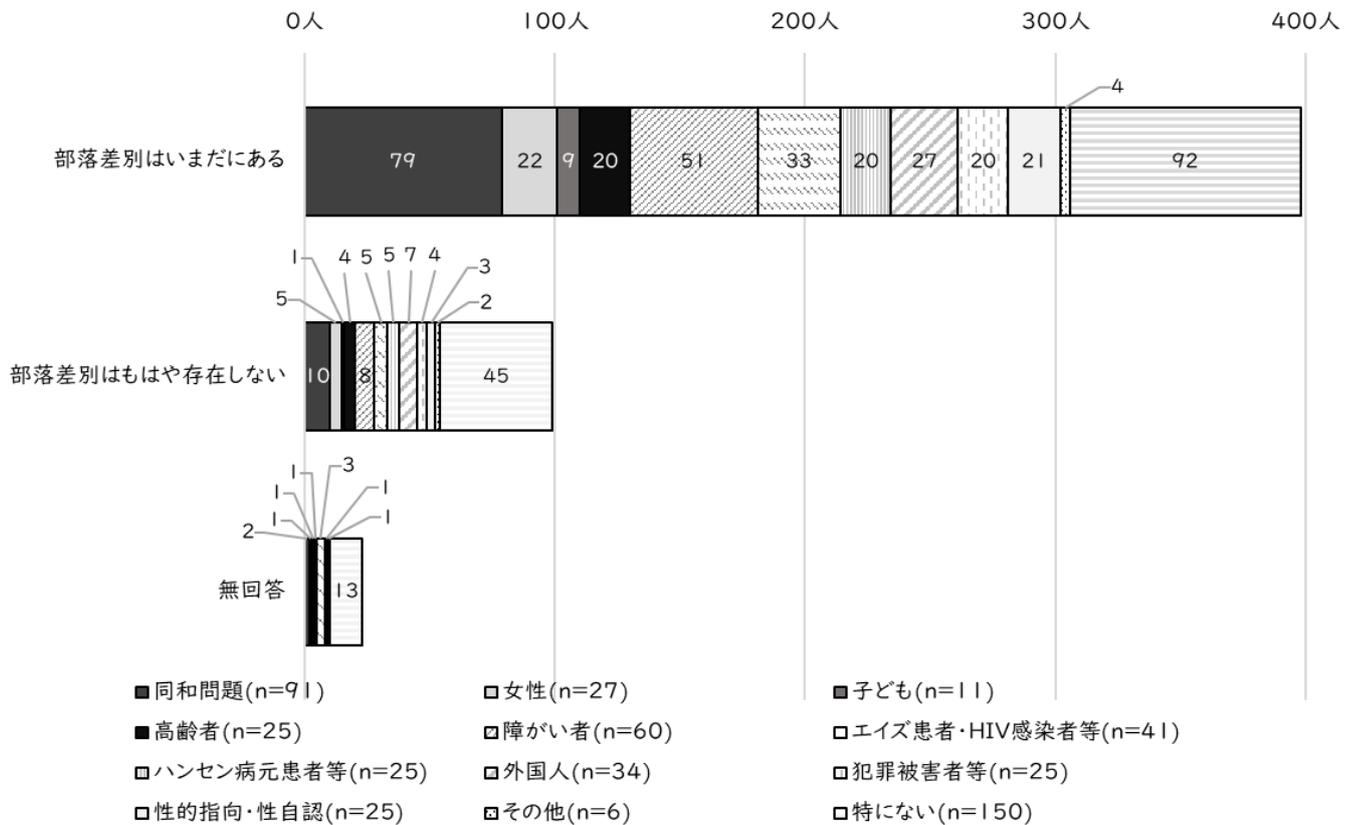
職業別では、「部落差別はまだまだにある」の割合は、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」88.9%、「企業の経営者・自営業者」77.3%、「家事専業（主婦、主夫）」76.8%の順で割合が高く、「無職」は 56.4%で最も低くなっています。

		い ま だ に あ る	も は や 存 在 し な い	無 回 答
仕事	農林漁業(n=34)	64.7%	29.4%	5.9%
	企業の経営者・自営業者(n=22)	77.3%	9.1%	13.6%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=76)	67.1%	27.6%	5.3%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=36)	88.9%	11.1%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	73.3%	20.0%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫)(n=56)	76.8%	19.6%	3.6%
	生徒・学生(n=4)	75.0%	25.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=94)	56.4%	31.9%	11.7%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 2-5」部落差別の有無】

「部落差別はいまだにある」と答えた方の中で自身のもつ人権課題が「同和問題」と答えた人は79人と最も多くなっています。

一方、「部落差別はもはや存在しない」した方の中でも自身のもつ人権課題は「同和問題(10人)」が最も多くなっています。

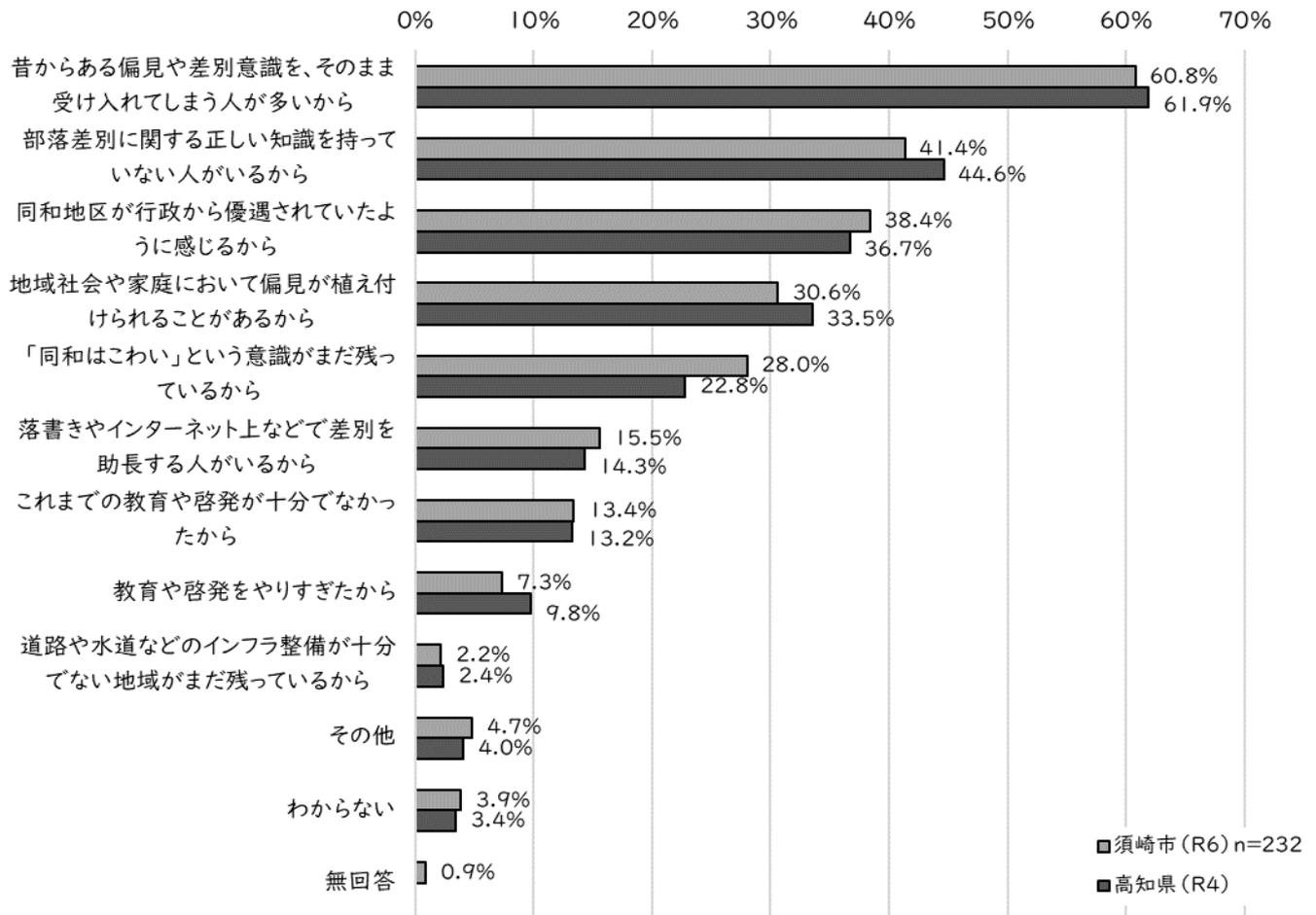


【問 2-5 で「1. 部落差別はまだまだある」と答えた方にお尋ねします。】

副問1 現在でも部落差別が残っているとすれば、その原因はどこにあると思いますか。【○はいくつでも】

全体では、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が60.8%と最も多く、次いで「部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」41.4%、「同和地区が行政から優遇されていたように感じるから」38.4%となっています。

「同和地区が行政から優遇されていたように感じるから」「同和はこわい」という意識がまだ残っているから」「落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから」の割合が県調査より高くなっています。



その他の内容

- ・ 市住は同和地区の人だと入りやすかったり、返していない人が多いから。(実際にその人から返さずに(何人も)持っている聞いた)
- ・ 差別の時代が長すぎたから。 ・ 良い人もいるが怖い人が多いから。
- ・ 交通事故発生時にたくさんの人が寄り怖い。こんなことは止める。
- ・ 恐怖心を与える言動を行う人を学生時代や買い物などの際目にしたことがあったから。
- ・ 暴力をすぐに振るう人が多い。口が悪い。これが一番の問題だと思う。
- ・ 本人たちが意識しすぎている。 ・ 部落側も立場を逆手にとって勝手な事をしているから。
- ・ そのことを利用するから。思いやりに欠く。 ・ 高知県の県民性。特に差別意識が強い。
- ・ そのような状態にされる側も市等の福祉に頼る。

性別にみると、男女ともに「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」、「部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」の割合が高くなっています。「男性」は「女性」に比べて「落書きやインターネット上で差別を助長する人がいるから」の割合が高くなっています。

年齢別でも同様にすべての年齢層で「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が最も多くなっています。

		部落差別に関する正しい知識を持っているから	落書きやインターネット上で差別を助長する人がいるから	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから	同和地区が行政から優遇されているから	分道や水道などのインフラ整備が足りない地域がまだ残っているから	「同和はこわい」という意識がまだ残っているから	教育や啓発をやりすぎたから	その他	わからない	無回答
性別	男性(n=89)	44.9%	20.2%	12.4%	60.7%	32.6%	36.0%	3.4%	30.3%	9.0%	5.6%	2.2%	0.0%
	女性(n=140)	40.0%	12.9%	13.6%	60.7%	29.3%	38.6%	1.4%	26.4%	6.4%	3.6%	5.0%	1.4%
年齢	10・20歳代(n=9)	33.3%	11.1%	11.1%	66.7%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	30歳代(n=9)	11.1%	11.1%	22.2%	66.7%	33.3%	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
	40歳代(n=35)	37.1%	22.9%	17.1%	71.4%	42.9%	40.0%	2.9%	28.6%	2.9%	14.3%	5.7%	0.0%
	50歳代(n=43)	44.2%	20.9%	18.6%	62.8%	37.2%	39.5%	4.7%	34.9%	7.0%	9.3%	2.3%	4.7%
	60歳代(n=65)	40.0%	13.8%	12.3%	53.8%	26.2%	47.7%	0.0%	26.2%	6.2%	0.0%	1.5%	0.0%
	70歳以上(n=71)	47.9%	11.3%	8.5%	59.2%	26.8%	31.0%	0.0%	26.8%	9.9%	2.8%	5.6%	0.0%

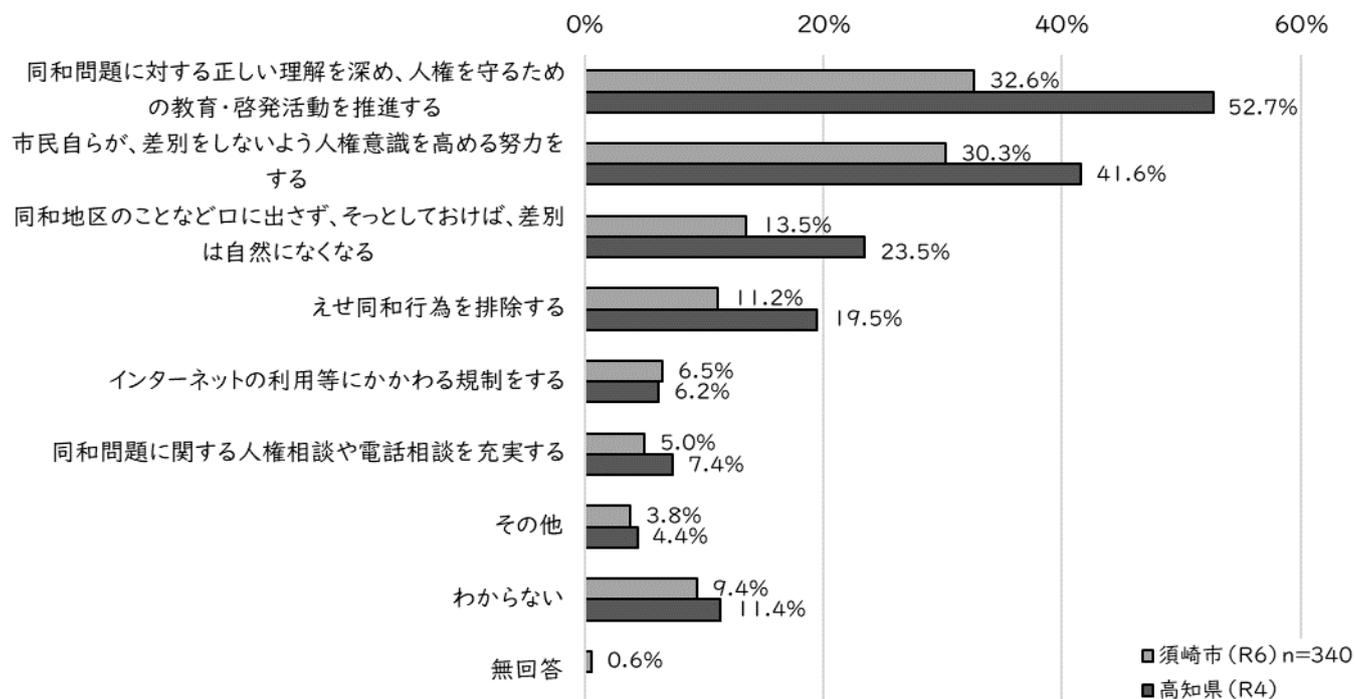
職業別では、「企業の経営者・自営業者」は「同和地区が行政から優遇されているように感じるから」、「生徒・学生」は「部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」の割合が最も高くなっています。

		部落差別に関する正しい知識を持っているから	落書きやインターネット上で差別を助長する人がいるから	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから	同和地区が行政から優遇されているから	分道や水道などのインフラ整備が足りない地域がまだ残っているから	「同和はこわい」という意識がまだ残っているから	教育や啓発をやりすぎたから	その他	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=22)	36.4%	9.1%	9.1%	72.7%	31.8%	50.0%	4.5%	9.1%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%
	企業の経営者・自営業者(n=17)	17.6%	29.4%	5.9%	41.2%	17.6%	52.9%	0.0%	29.4%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=51)	35.3%	11.8%	9.8%	52.9%	25.5%	45.1%	5.9%	29.4%	7.8%	7.8%	2.0%	2.0%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=32)	40.6%	25.0%	28.1%	71.9%	46.9%	34.4%	3.1%	28.1%	3.1%	9.4%	6.3%	0.0%
	自由業、その他有職(n=11)	45.5%	18.2%	9.1%	81.8%	45.5%	27.3%	0.0%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=43)	44.2%	14.0%	9.3%	55.8%	23.3%	41.9%	0.0%	30.2%	4.7%	2.3%	2.3%	2.3%
	生徒・学生(n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=53)	52.8%	13.2%	17.0%	62.3%	32.1%	26.4%	0.0%	30.2%	7.5%	1.9%	7.5%	0.0%

問 2-6 あなたは、同和問題を解決するためには、どのようなことが大切だと思いますか。【○は3つまで】

全体では、「同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動を推進する」が32.6%と最も多く、次いで「市民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする」30.3%、「同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」13.5%となっています。

「インターネットの利用等に係る規制をする」のみが県調査より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 過去同和地域に異常なほど優遇したため、反対に差別されているのは事実。失策だった。法の下に平等ではない。
- ・ この質問を考えた人は須崎市民が何万人もおるのに 1500 人だけにアンケートを送っている。私はこの問題を50年以上調査・研究・体験してきた人間である。
- ・ このようなアンケートがあること自体差別があると言ってるような気がします。
- ・ 生活が自立している人や、不必要な人への援助・支援が必要以上にあるのでは。(住宅支援など。空き家になった不必要な)住居が多いと思う。他にも困っている人、ひとり親などの人など多くいるのに不平等だと感じる。
- ・ 3DKI 万円程度の家賃の市営改良住宅等、同和地区への優遇を国の方針がどうであれ市の方針で揉めても止める。市職員、市長にその覚悟があるかどうかとも問題と思われる。
- ・ 行政が同和地区を優遇しすぎと思う。
- ・ 互いに差別、逆差別がなくなること。
- ・ 言葉づかいや態度とか、行為が怖いことがある。
- ・ 全てを透明に。無職を困いすぎない。
- ・ 地域の人にも問題があると感じる。行為、発言等。
- ・ 住居など安く住めたりしているのを聞いたことがある。
- ・ 同和地区の人々の自立・自律を促す。

性別では、男性は「市民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする」、女性は「同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動を推進する」が最も多くなっています。「女性」より「男性」は「えせ同和行為を排除する」の割合が高くなっています。

年齢別では、「70歳以上」のみ「市民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする」割合が最も高くなっています。

		人権啓発活動を守るための教育・啓発活動を推進する	市民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする	同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる	同和問題に関する人権相談や電話相談を充実する	えせ同和行為を排除する	インターネットの規制をする	その他	わからない	無回答
性別	男性(n=137)	30.7%	32.1%	12.4%	4.4%	15.3%	8.0%	2.9%	7.3%	0.0%
	女性(n=198)	34.3%	29.3%	14.1%	5.6%	8.1%	5.6%	4.0%	11.1%	1.0%
年齢	10・20歳代(n=14)	35.7%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	30歳代(n=13)	23.1%	15.4%	7.7%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	23.1%	0.0%
	40歳代(n=41)	34.1%	29.3%	19.5%	2.4%	22.0%	2.4%	7.3%	14.6%	0.0%
	50歳代(n=57)	38.6%	28.1%	7.0%	7.0%	14.0%	10.5%	7.0%	15.8%	3.5%
	60歳代(n=76)	46.1%	43.4%	14.5%	7.9%	11.8%	7.9%	3.9%	9.2%	0.0%
	70歳以上(n=139)	23.0%	26.6%	14.4%	2.2%	6.5%	5.0%	2.2%	4.3%	0.0%

職業別では、「企業の経営者・自営業者」は「同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」、「会社員等」、「自由業、その他有職」、「無職」は「市民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする」割合が最も高くなっています。

		人権啓発活動を守るための教育・啓発活動を推進する	市民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする	同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる	同和問題に関する人権相談や電話相談を充実する	えせ同和行為を排除する	インターネットの規制をする	その他	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=34)	35.3%	26.5%	8.8%	8.8%	8.8%	11.8%	5.9%	2.9%	0.0%
	企業の経営者・自営業者(n=22)	18.2%	18.2%	22.7%	4.5%	13.6%	4.5%	4.5%	22.7%	0.0%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=76)	19.7%	27.6%	11.8%	5.3%	11.8%	5.3%	3.9%	11.8%	1.3%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=36)	52.8%	36.1%	8.3%	2.8%	16.7%	16.7%	11.1%	16.7%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=56)	44.6%	37.5%	14.3%	7.1%	12.5%	7.1%	3.6%	7.1%	1.8%
	生徒・学生(n=4)	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=94)	29.8%	29.8%	14.9%	4.3%	7.4%	2.1%	1.1%	7.4%	0.0%

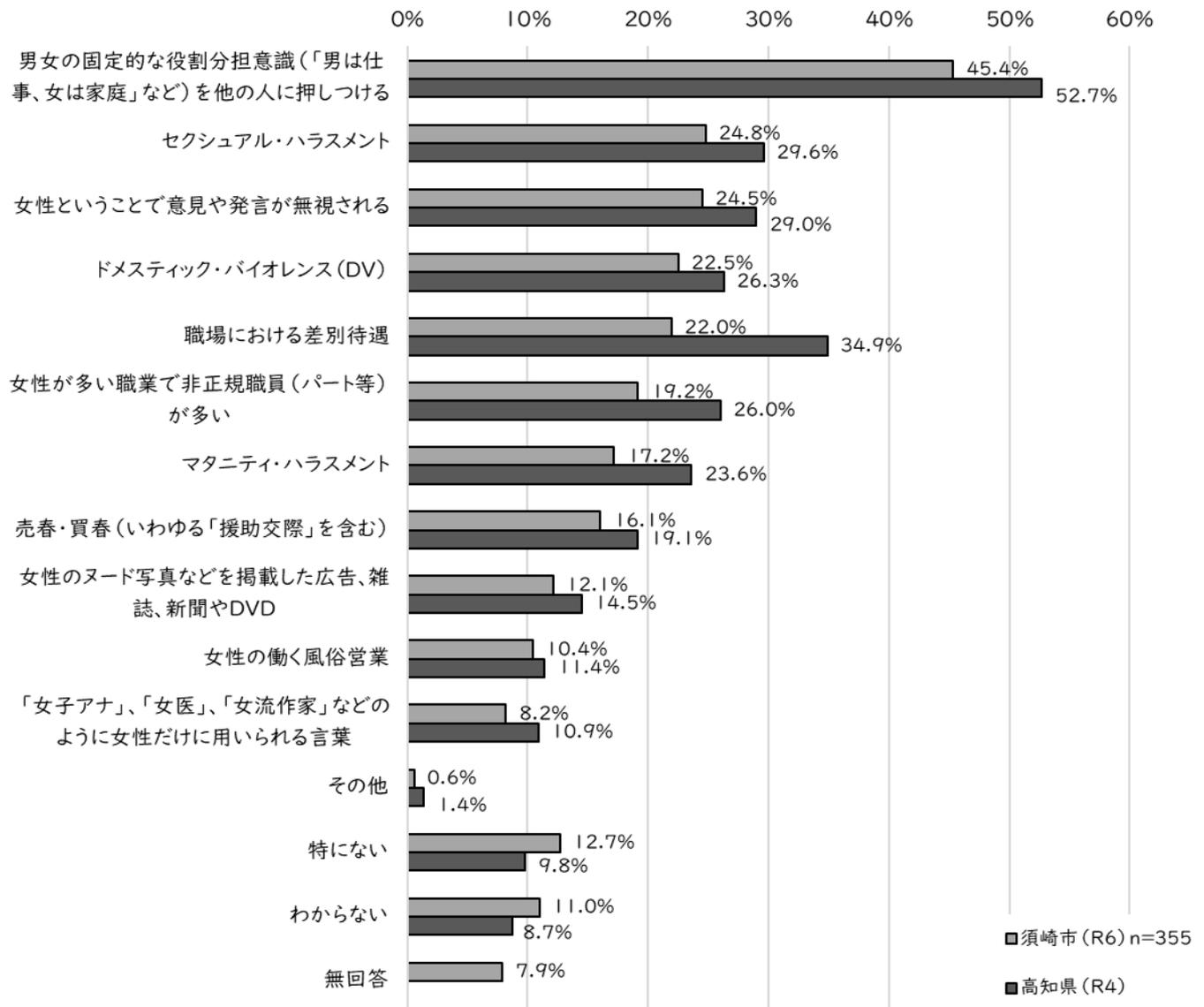
女性について

問 3-1 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を他の人に押しつける」が 45.4% と最も多く、次いで「セクシュアル・ハラスメント」24.8%、「女性ということ意見や発言が無視される」24.5% となっています。

「特にない」、「わからない」を除いて、すべての項目で県調査より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ 女性を特別視せず、1人の人間、一個人として接することが重要。何事にも男女の区別をしない。
- ・ 男性の家事負担がとても小さいこと。

性別にみると、男女ともに「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を他の人に押しつける」が最も多くなっています。次いで、男性は「職場における差別待遇」、女性は「女性ということ意見や発言が無視される」が多くなっています。

「職場における差別待遇」、「女性が多い職場での非正規職員（パート等）が多い」、「「女子アナ」、「女医」、「女流作家」などのように女性だけに用いられる言葉」が「女性」より「男性」の割合が高くなっています。

年齢別では、すべての年齢層で「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を他の人に押しつける」が最も多くなっています。次いで「10・20歳代」「40歳代」「60歳代」は「セクシュアル・ハラスメント」、「30歳代」は「マタニティ・ハラスメント」、「50歳代」は「ドメスティック・バイオレンス（DV）」となっています。

		男女の固定的な役割分担意識 （「男は仕事、女は家庭」など） を他の人に押しつける	女性ということ意見や発言が 無視される	職場における差別待遇	マタニティ・ハラスメント	女性が多い職業で非正規職員 （パート等）が多い	ドメスティック・バイオレンス （DV）	セクシュアル・ハラスメント	売春・買春（いわゆる「援助交際」を含む）	女性のヌード写真などを掲載した 広告、雑誌、新聞やDVD	女性の働く風俗営業	「女子アナ」、「女医」、「女流作家」などのように女性だけに用いられる言葉	その他	特にな	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	41.8%	20.6%	24.8%	13.5%	22.7%	17.7%	24.1%	15.6%	9.2%	9.2%	9.9%	0.7%	12.1%	9.2%	13.5%
	女性(n=208)	49.0%	27.9%	20.7%	20.2%	16.8%	26.4%	25.5%	16.3%	13.5%	11.1%	7.2%	0.0%	12.5%	12.5%	4.3%
年齢	10・20歳代(n=17)	64.7%	41.2%	17.6%	41.2%	0.0%	41.2%	52.9%	17.6%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	64.7%	35.3%	23.5%	41.2%	17.6%	23.5%	35.3%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%	0.0%
	40歳代(n=42)	59.5%	21.4%	14.3%	31.0%	21.4%	26.2%	33.3%	14.3%	14.3%	4.8%	7.1%	2.4%	11.9%	4.8%	0.0%
	50歳代(n=59)	52.5%	33.9%	25.4%	20.3%	23.7%	35.6%	28.8%	20.3%	16.9%	11.9%	8.5%	1.7%	8.5%	6.8%	6.8%
	60歳代(n=78)	42.3%	19.2%	21.8%	12.8%	16.7%	21.8%	30.8%	16.7%	14.1%	15.4%	6.4%	0.0%	15.4%	10.3%	6.4%
	70歳以上(n=142)	35.2%	21.1%	23.2%	8.5%	20.4%	14.1%	12.7%	14.1%	9.2%	9.9%	11.3%	0.0%	15.5%	14.1%	13.4%

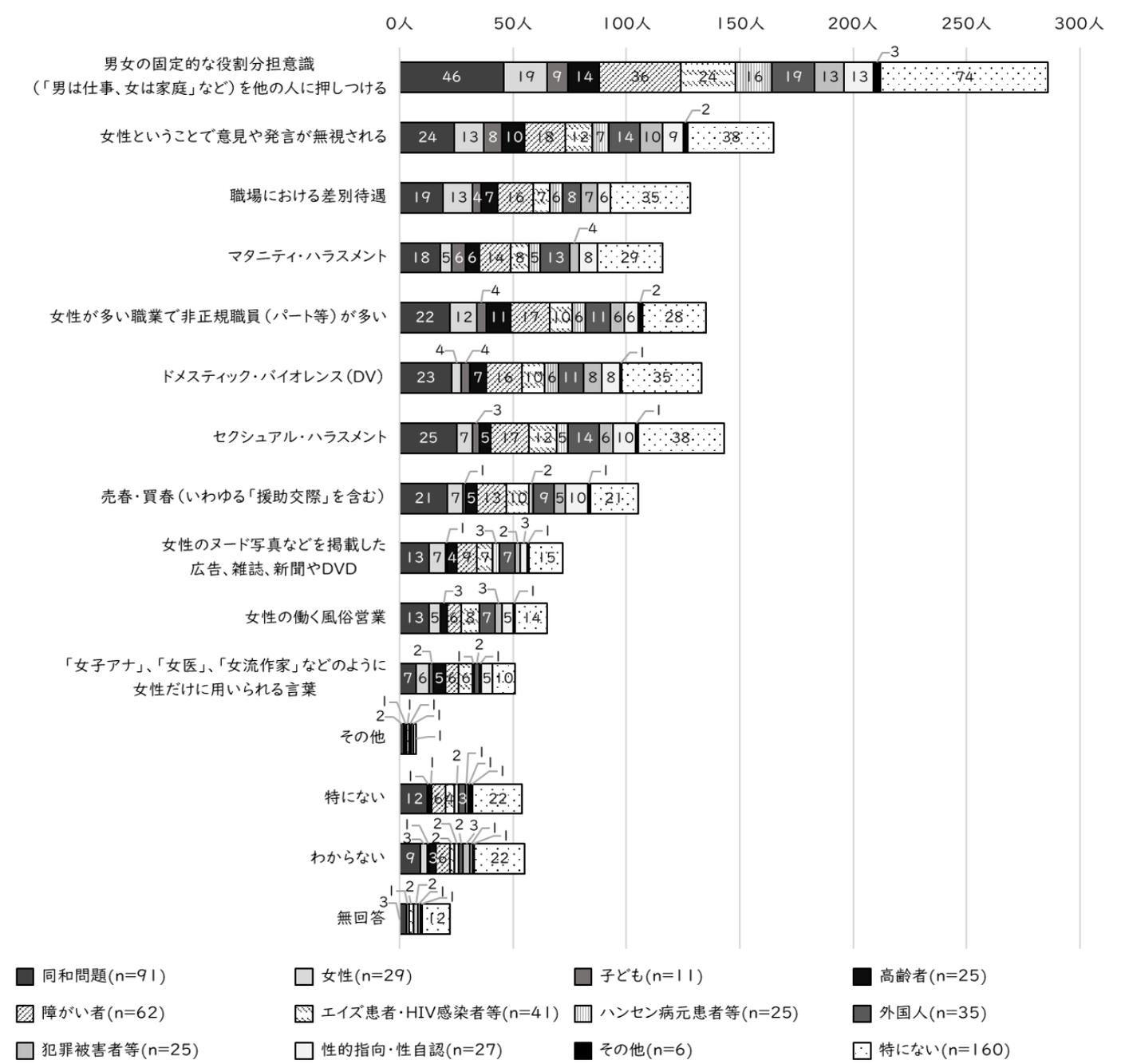
職業別に見ると、すべての職業で「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を他の人に押しつける」、「生徒・学生」は、「女性ということ意見や発言が無視される」「ドメスティック・バイオレンス（DV）」「セクシュアル・ハラスメント」も割合が最も高くなっています。

「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」では、「セクシュアル・ハラスメント」、「自由業、その他有職」では「ドメスティック・バイオレンス（DV）」の割合が他の職業と比較して割合が高くなっています。

		男女の固定的な役割分担意識 （「男は仕事、女は家庭」など） を他の人に押しつける	女性ということ意見や発言が 無視される	職場における差別待遇	マタニティ・ハラスメント	女性が多い職業で非正規職員 （パート等）が多い	ドメスティック・バイオレンス （DV）	セクシュアル・ハラスメント	売春・買春（いわゆる「援助交際」を含む）	女性のヌード写真などを掲載した 広告、雑誌、新聞やDVD	女性の働く風俗営業	「女子アナ」、「女医」、「女流作家」などのように女性だけに用いられる言葉	その他	特にな	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	45.7%	20.0%	22.9%	8.6%	14.3%	17.1%	14.3%	17.1%	14.3%	14.3%	5.7%	2.9%	8.6%	5.7%	11.4%
	企業の経営者・自営業者 (n=23)	43.5%	17.4%	13.0%	13.0%	8.7%	21.7%	21.7%	13.0%	8.7%	4.3%	4.3%	0.0%	21.7%	4.3%	8.7%
	会社員等(企業や団体に 勤めている方)(n=79)	44.3%	27.8%	17.7%	15.2%	20.3%	24.1%	25.3%	16.5%	15.2%	11.4%	3.8%	0.0%	16.5%	8.9%	5.1%
	教育・福祉・医療関係者お よび職員、公務員(n=40)	62.5%	17.5%	20.0%	32.5%	15.0%	30.0%	45.0%	20.0%	15.0%	5.0%	10.0%	2.5%	10.0%	2.5%	0.0%
	自由業、その他有職 (n=15)	46.7%	20.0%	6.7%	20.0%	6.7%	40.0%	33.3%	26.7%	6.7%	6.7%	26.7%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫) (n=59)	50.8%	23.7%	25.4%	11.9%	27.1%	18.6%	20.3%	13.6%	11.9%	15.3%	8.5%	0.0%	16.9%	11.9%	3.4%
	生徒・学生(n=5)	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学 生以外)(n=96)	34.4%	27.1%	28.1%	18.8%	22.9%	18.8%	19.8%	15.6%	10.4%	10.4%	9.4%	0.0%	9.4%	18.8%	15.6%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 3-1」女性の人権問題】

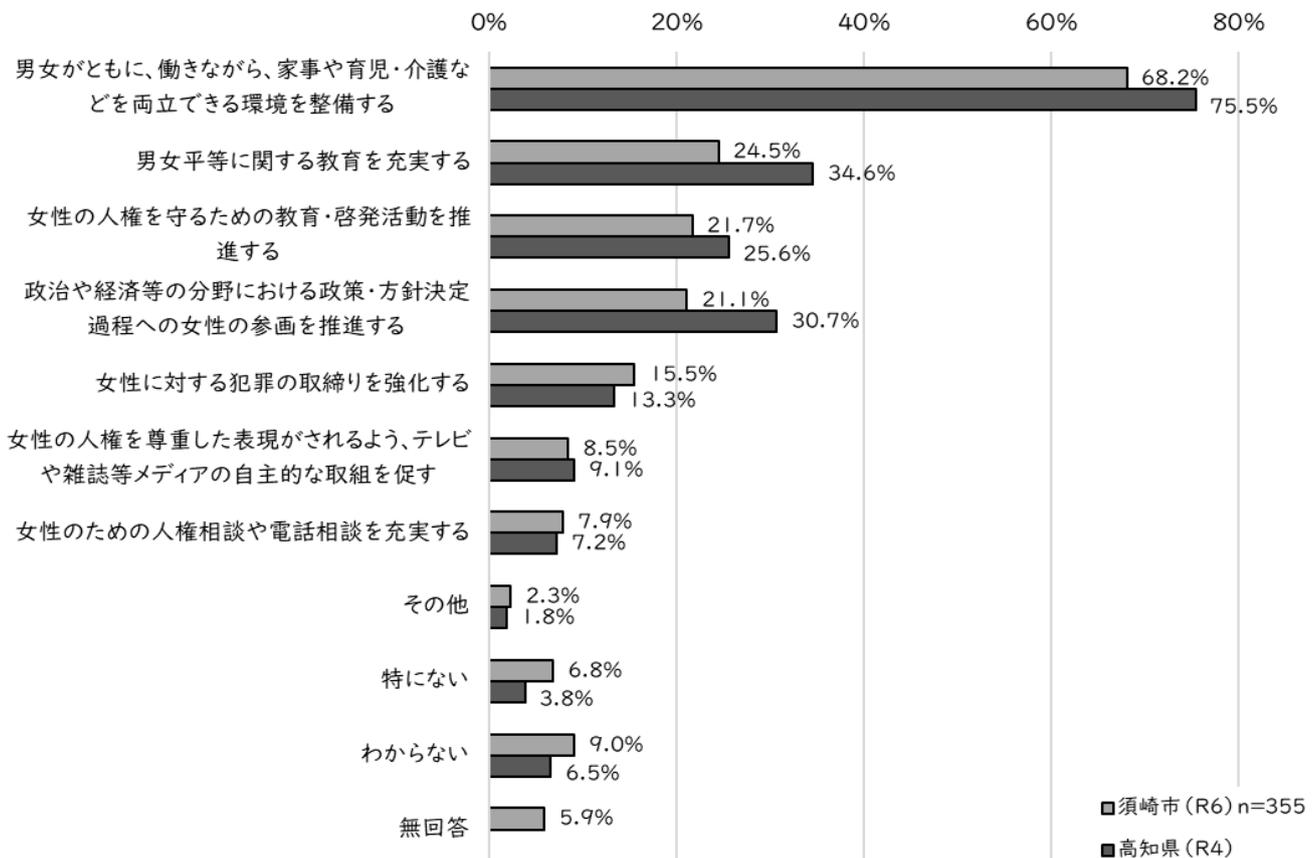
女性の人権問題があると答えた方の自身の持つ人権課題は「同和問題」「障がい者」「外国人」の順で項目を選択した人が多くなっています。



問 3-2 あなたは、女性の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。【○は3つまで】

全体では、「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」が 68.2%と最も多く、次いで「男女平等に関する教育を充実する」24.5%、「女性の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」21.7%となっています。

「女性に対する犯罪の取締りを強化する」「女性のための人権相談や電話相談を充実する」は県調査より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 男とか女とかで区切らない社会、仕事も社会も家庭も男女平等
- ・ 日本は、先進国ではない。男社会。意識が低すぎる。
- ・ 女性女性と特別に取り上げることがかえって女性を特別視する。
- ・ 平等とは何かを考えさせる。女性には女性の女性でしかできないことがある。男性とは違うことを認識する必要があると思う。区別は差別でないということも考えないといけない。
- ・ 誰かに守ってもらうのは止め、性差別以外の部分は自分自身が強くなるべきだ。現に女性の人権が侵されていると感じることはない。
- ・ 必要な事は何かと考える時間を持つ場をつくる
- ・ 特別視しない。整理・月経=普通のこと。恥ずかしいことではないイメージの定着。
- ・ 家庭での教育が大事。

性別では、男女ともに「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」が最も多くなっています。次いで、男性は「政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する」、女性は「男女平等に関する教育を充実する」の割合が高くなっています。

年齢別では、すべての年齢層で「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」が最も多くなっています。「10・20歳代」は「女性に対する犯罪の取締りを強化する」、「70歳以上」は、「政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する」割合が他年代よりも割合が高くなっています。

		女性の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する	政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する	女性に対する犯罪の取締りを強化する	男女平等に関する教育を充実する	女性の人権を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取組を促す	女性のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	22.7%	56.7%	23.4%	14.2%	19.9%	7.8%	5.7%	1.4%	8.5%	9.2%	9.2%
	女性(n=208)	21.2%	76.9%	19.7%	16.3%	26.9%	9.1%	9.1%	2.4%	5.3%	9.1%	3.4%
年齢	10・20歳代(n=17)	11.8%	82.4%	17.6%	29.4%	29.4%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	11.8%	64.7%	11.8%	23.5%	29.4%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	11.8%	0.0%
	40歳代(n=42)	19.0%	81.0%	14.3%	19.0%	28.6%	2.4%	9.5%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%
	50歳代(n=59)	22.0%	76.3%	13.6%	22.0%	23.7%	5.1%	8.5%	3.4%	5.1%	5.1%	6.8%
	60歳代(n=78)	23.1%	65.4%	19.2%	10.3%	25.6%	9.0%	6.4%	1.3%	10.3%	7.7%	5.1%
	70歳以上(n=142)	23.9%	61.3%	28.9%	12.0%	21.8%	12.0%	6.3%	1.4%	6.3%	12.0%	9.2%

職業別では、「男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」が最も多くなっています。

また、「生徒・学生」「家事専業」は「男女平等に関する教育を充実する」、「自由業、その他有職」は「女性の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」の割合が他の職業に比べて高くなっています。

		女性の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する	政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する	女性に対する犯罪の取締りを強化する	男女平等に関する教育を充実する	女性の人権を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取組を促す	女性のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	25.7%	60.0%	20.0%	8.6%	14.3%	11.4%	5.7%	2.9%	8.6%	5.7%	5.7%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	8.7%	60.9%	30.4%	13.0%	26.1%	0.0%	13.0%	0.0%	8.7%	4.3%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)	12.7%	72.2%	13.9%	21.5%	26.6%	3.8%	7.6%	0.0%	8.9%	10.1%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公	27.5%	75.0%	12.5%	27.5%	25.0%	5.0%	10.0%	10.0%	7.5%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	33.3%	66.7%	13.3%	20.0%	26.7%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	25.4%	72.9%	27.1%	6.8%	30.5%	10.2%	8.5%	1.7%	3.4%	6.8%	5.1%
	生徒・学生(n=5)	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)	26.0%	63.5%	27.1%	13.5%	21.9%	11.5%	7.3%	2.1%	6.3%	13.5%	10.4%

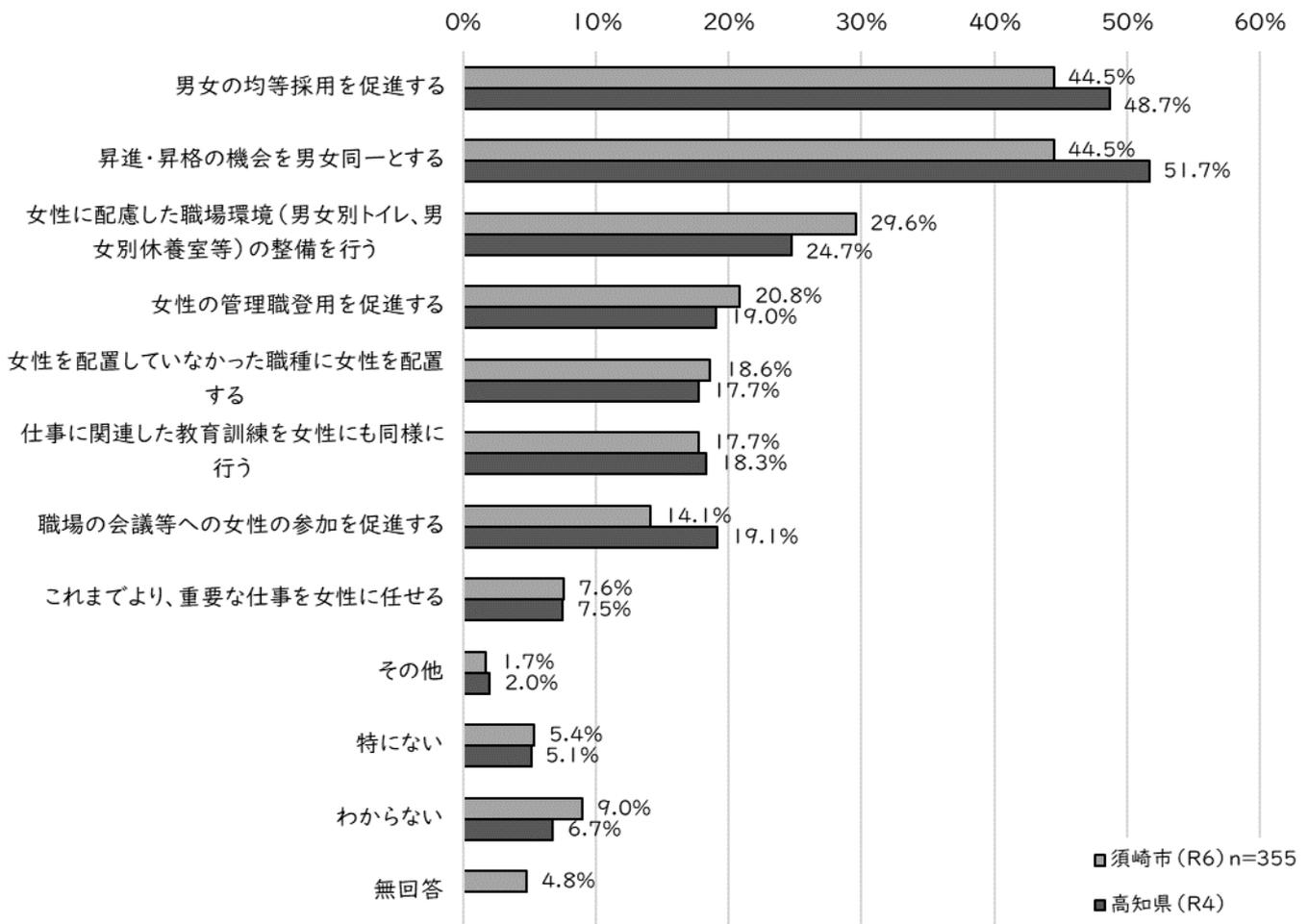
【「問 3-1」女性の人権問題×「問 3-2」女性の人権を守るために必要なこと】

		女性の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する	政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する	女性に対する犯罪の取締りを強化する	男女平等に関する教育を充実する	女性の人権を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取組を促す	女性のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」などを他の人に押しつける）	全体(n=161)	32.9%	87.0%	29.2%	19.3%	36.0%	9.3%	10.6%	3.1%	1.9%	1.2%	0.0%
	男性(n=59)	35.6%	79.7%	32.2%	20.3%	28.8%	8.5%	8.5%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%
	女性(n=102)	31.4%	91.2%	27.5%	18.6%	40.2%	9.8%	11.8%	2.9%	1.0%	2.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性ということ意見や発言が無視される	全体(n=87)	35.6%	87.4%	32.2%	19.5%	34.5%	17.2%	13.8%	3.4%	0.0%	4.6%	1.1%
	男性(n=29)	34.5%	72.4%	31.0%	20.7%	31.0%	13.8%	13.8%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%
	女性(n=58)	36.2%	94.8%	32.8%	19.0%	36.2%	19.0%	13.8%	3.4%	0.0%	5.2%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場における差別待遇	全体(n=78)	48.7%	79.5%	39.7%	19.2%	39.7%	14.1%	10.3%	3.8%	0.0%	3.8%	1.3%
	男性(n=35)	42.9%	71.4%	42.9%	22.9%	31.4%	11.4%	8.6%	2.9%	0.0%	5.7%	2.9%
	女性(n=43)	53.5%	86.0%	37.2%	16.3%	46.5%	16.3%	11.6%	4.7%	0.0%	2.3%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
マタニティ・ハラスメント	全体(n=61)	31.1%	85.2%	32.8%	27.9%	36.1%	9.8%	16.4%	1.6%	0.0%	4.9%	1.6%
	男性(n=19)	26.3%	68.4%	47.4%	26.3%	26.3%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%
	女性(n=42)	33.3%	92.9%	26.2%	28.6%	40.5%	9.5%	19.0%	2.4%	0.0%	4.8%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性が多い職業で非正規職員（パート等）が多い	全体(n=68)	44.1%	83.8%	33.8%	25.0%	45.6%	17.6%	7.4%	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%
	男性(n=32)	46.9%	75.0%	37.5%	28.1%	40.6%	12.5%	9.4%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
	女性(n=35)	40.0%	91.4%	28.6%	22.9%	48.6%	22.9%	2.9%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ドメスティック・バイオレンス (DV)	全体(n=80)	33.8%	88.8%	32.5%	30.0%	32.5%	8.8%	20.0%	3.8%	0.0%	2.5%	1.3%
	男性(n=25)	40.0%	76.0%	40.0%	28.0%	20.0%	4.0%	20.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%
	女性(n=55)	30.9%	94.5%	29.1%	30.9%	38.2%	10.9%	20.0%	3.6%	0.0%	1.8%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
セクシュアル・ハラスメント	全体(n=88)	34.1%	85.2%	34.1%	26.1%	36.4%	10.2%	14.8%	4.5%	0.0%	1.1%	1.1%
	男性(n=34)	32.4%	79.4%	44.1%	17.6%	29.4%	11.8%	11.8%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%
	女性(n=53)	35.8%	88.7%	28.3%	32.1%	39.6%	9.4%	17.0%	5.7%	0.0%	1.9%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		女性の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する	政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する	女性に対する犯罪の取締りを強化する	男女平等に関する教育を充実させる	女性の権利を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取組を促す	女性のための人権相談や電話相談を充実させる	その他	特になし	わからない	無回答
売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む)	全体(n=57)	35.1%	86.0%	31.6%	36.8%	40.4%	12.3%	14.0%	1.8%	1.8%	3.5%	1.8%
	男性(n=22)	22.7%	68.2%	36.4%	36.4%	40.9%	9.1%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%
	女性(n=34)	44.1%	97.1%	29.4%	38.2%	38.2%	14.7%	14.7%	0.0%	2.9%	5.9%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性のヌード写真などを掲載した広告、雑誌、新聞やDVD	全体(n=43)	30.2%	83.7%	30.2%	34.9%	44.2%	11.6%	16.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
	男性(n=13)	30.8%	69.2%	38.5%	23.1%	46.2%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
	女性(n=28)	32.1%	92.9%	28.6%	39.3%	39.3%	14.3%	17.9%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%
	答えたくない(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性の働く風俗営業	全体(n=37)	32.4%	89.2%	35.1%	37.8%	37.8%	16.2%	8.1%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
	男性(n=13)	30.8%	76.9%	38.5%	38.5%	30.8%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
	女性(n=23)	34.8%	95.7%	34.8%	39.1%	39.1%	17.4%	8.7%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
「女子アナ」、「女医」、「女流作家」などのように女性だけに用いられる言葉	全体(n=29)	44.8%	82.8%	34.5%	24.1%	41.4%	27.6%	13.8%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=14)	42.9%	85.7%	28.6%	21.4%	35.7%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=15)	46.7%	80.0%	40.0%	26.7%	46.7%	26.7%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	全体(n=45)	2.2%	40.0%	11.1%	4.4%	13.3%	4.4%	2.2%	0.0%	37.8%	8.9%	2.2%
	男性(n=17)	5.9%	23.5%	5.9%	5.9%	11.8%	5.9%	5.9%	0.0%	47.1%	17.6%	0.0%
	女性(n=26)	0.0%	53.8%	15.4%	3.8%	15.4%	3.8%	0.0%	0.0%	30.8%	3.8%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
わからない	全体(n=39)	7.7%	33.3%	7.7%	5.1%	10.3%	5.1%	10.3%	0.0%	7.7%	56.4%	2.6%
	男性(n=13)	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%	69.2%	0.0%
	女性(n=26)	7.7%	46.2%	7.7%	3.8%	11.5%	3.8%	11.5%	0.0%	3.8%	50.0%	3.8%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問 3-3 あなたは、男女の雇用機会を均等にするために必要だと思うものはどのようなことだと思いますか。【〇は3つまで】

全体では、「男女の均等採用を促進する」「昇進・昇格の機会を男女同一とする」が44.5%と最も多く、次いで「女性に配慮した職場環境(男女別トイレ、男女別休養室等)の整備を行う」29.6%、「女性の管理職登用を促進する」20.8%となっています。



その他の内容

- ・ 環境に合わせて考慮しつつ、平等の機会を与える。
- ・ 適材適所を意識し、男だから・女だからをやめる。LGBTQ でも同じ。
- ・ 「1.男女の均等採用を促進する」とまでは言わないですが女性でもやりたい職があればチャレンジする機会は必要だと思う。
- ・ 何度も言うが、女性男性と差別したり特別視しないことが重要と思われる。このような質問が的外れだ。雇用には必要性があって男性を雇用する場合、女性を雇用する場合があつて何らおかしくない。
- ・ 男性も家庭内のことをする。
 - ・ 男性の意識改革

性別では、男性は「男女の均等採用を促進する」、女性は「昇進・昇格の機会を男女同一とする」が最も多くなっています。「男性」は女性に比べて、「これまでより、重要な仕事を女性に任せる」の割合が高くなっています。

年齢別では「40歳代」「70歳以上」は「男女の均等採用を促進する」が最も高く、それ以外の年代は、「昇進・昇格の機会を男女同一とする」が最も割合が高くなっています。

		男女の均等採用を促進する	職場の会議等への女性の参加を促進する	昇進・昇格の機会を男女同一とする	これまでより、重要な仕事を女性に任せる	女性を配置していなかった職種に女性を配置する	仕事に関連した教育訓練を女性にも同様にを行う	女性の管理職登用を促進する	女性に配慮した職場環境（男女別トイレ、男女別休養室等）の整備を行う	その他	特にない	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	45.4%	11.3%	40.4%	11.3%	19.1%	18.4%	23.4%	30.5%	0.7%	6.4%	6.4%	5.7%
	女性(n=208)	44.7%	15.9%	48.1%	4.8%	18.3%	17.8%	19.2%	29.3%	1.9%	3.8%	11.1%	4.3%
年齢	10・20歳代(n=17)	29.4%	29.4%	58.8%	0.0%	23.5%	5.9%	11.8%	41.2%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%
	30歳代(n=17)	41.2%	11.8%	47.1%	0.0%	23.5%	29.4%	0.0%	29.4%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%
	40歳代(n=42)	54.8%	4.8%	52.4%	9.5%	23.8%	9.5%	38.1%	28.6%	2.4%	7.1%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=59)	52.5%	8.5%	55.9%	6.8%	16.9%	23.7%	16.9%	37.3%	3.4%	3.4%	3.4%	5.1%
	60歳代(n=78)	51.3%	15.4%	53.8%	7.7%	19.2%	15.4%	20.5%	33.3%	1.3%	3.8%	5.1%	1.3%
	70歳以上(n=142)	36.6%	16.9%	30.3%	9.2%	16.2%	19.0%	21.1%	23.2%	0.7%	7.7%	14.1%	9.2%

職業別では、「農林漁業」「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」「生徒・学生」は「男女の均等採用を促進する」、それ以外の職業は「昇進・昇格の機会を男女同一とする」が最も多くなっています。「自由業、その他有職」では、「女性に配慮した職場環境（男女別トイレ、男女別休養室等）の整備を行う」が同率で最も多くなっています。

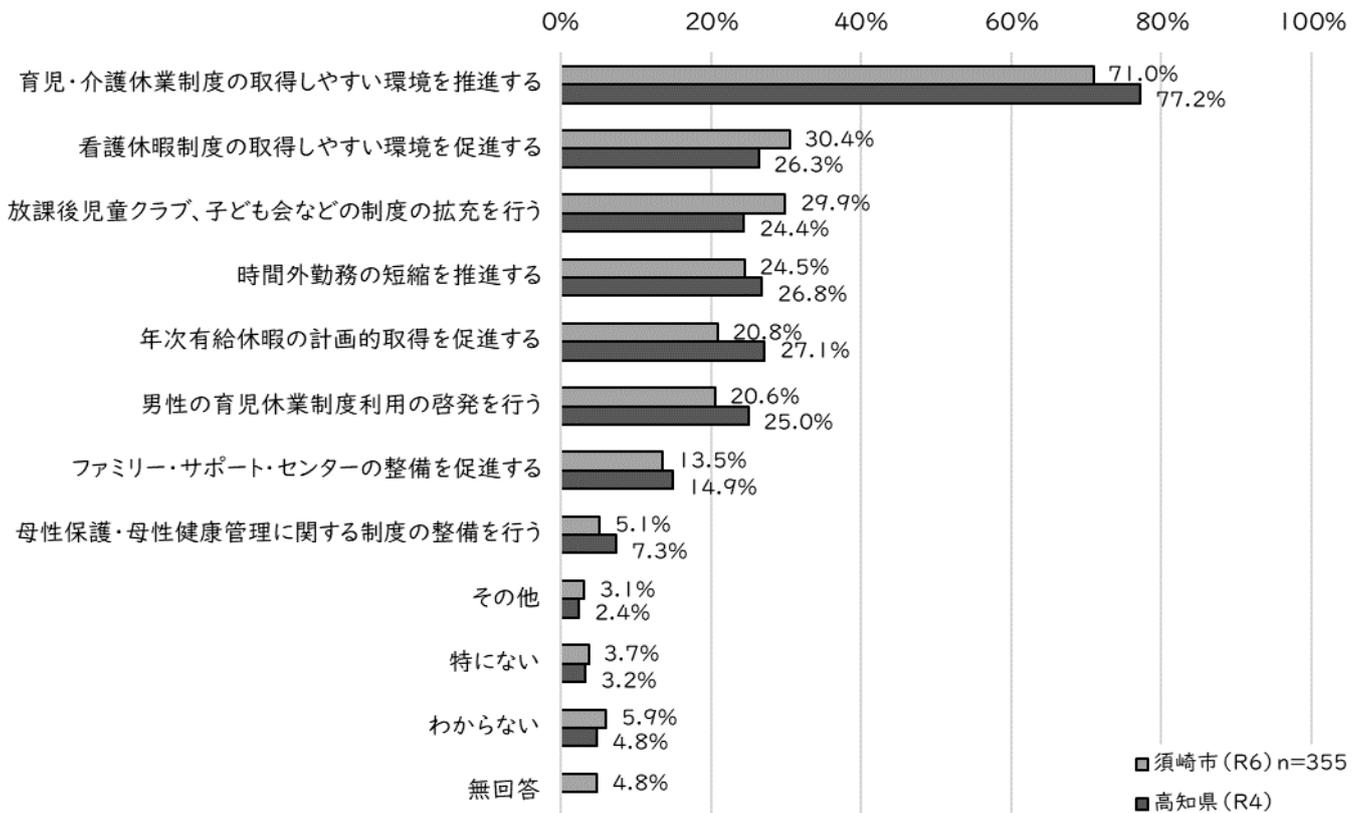
		男女の均等採用を促進する	職場の会議等への女性の参加を促進する	昇進・昇格の機会を男女同一とする	これまでより、重要な仕事を女性に任せる	女性を配置していなかった職種に女性を配置する	仕事に関連した教育訓練を女性にも同様にを行う	女性の管理職登用を促進する	女性に配慮した職場環境（男女別トイレ、男女別休養室等）の整備を行う	その他	特にない	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	34.3%	14.3%	45.7%	14.3%	17.1%	8.6%	17.1%	22.9%	2.9%	5.7%	5.7%	2.9%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	52.2%	13.0%	43.5%	8.7%	13.0%	8.7%	34.8%	13.0%	4.3%	13.0%	4.3%	4.3%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	51.9%	6.3%	46.8%	8.9%	20.3%	24.1%	24.1%	38.0%	1.3%	3.8%	5.1%	1.3%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	37.5%	12.5%	62.5%	12.5%	30.0%	15.0%	30.0%	30.0%	2.5%	5.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	46.7%	6.7%	40.0%	0.0%	13.3%	20.0%	6.7%	46.7%	0.0%	6.7%	13.3%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	40.7%	22.0%	39.0%	1.7%	18.6%	13.6%	15.3%	32.2%	1.7%	5.1%	10.2%	8.5%
	生徒・学生(n=5)	20.0%	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	45.8%	15.6%	37.5%	7.3%	15.6%	22.9%	17.7%	26.0%	1.0%	5.2%	17.7%	7.3%

問 3-4 あなたは、仕事と家庭を両立するために行政はどのようなことに力を入れたら良いと思いますか。

【〇は3つまで】

全体では、「育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する」が 71.0%と最も多く、次いで「看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する」30.4%、「放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う」29.9%となっています。

「看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する」「放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 男性が育児休業をとっても育児はしない、遊びに行くのが落ち。
- ・ 休暇・時短勤務者のフォローをするその他の勤務者のフォロー。フォローすることによる手当など。
- ・ 育休、介護休などに入るときにその補充職員の確保が最重要だと思えます。休んでほしい（休みたい）と思っても補充職員がいないと現場にしわ寄せが来るのはお互いに心苦しいし、職場全体のワークライフバランスが崩れてしまうので大変だと考えます。
- ・ 行政の本気度。お役所仕事をいつまでもしてはダメ。
- ・ 未婚、子どもがいるし、同僚に対して上司がきちんと育児、看護のため休暇を取得した人へのフォローを促す。育児や看護で休んだ人が、未婚や子どもがいない人から陰口を言われなくて済むような何か対策があれば良いと思う。
- ・ 入学するタイミング。病氣したタイミングなど、週単位で休暇が取れるようにする。男性への（母）親講習義務化。未婚女性・男性への講習。親世代が行政に発信する機会の提供・義務化。
- ・ 男性の意識も変えないといけない。
- ・ フレックスタイム制の促進
- ・ 賃金アップ。生き生きとしたまちにする。
- ・ 制度を利用しやすい環境づくり。

性別では、男女ともに「育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する」が最も多くなっています。次いで男性は「看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する」、女性は「放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う」が多くなっています。

年齢別では、すべての年齢症で「育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する」が最も多くなっています。「10・20歳代」「30歳代」は、「時間外勤務の短縮を推進する」、「40歳代」は「放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う」、「50歳代以上」は「看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する」が多くなっています。

		育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する	時間外勤務の短縮を推進する	年次有給休暇の計画的取得を促進する	看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する	ファミリィ・サポート・センターの整備を促進する	男性の育児休業制度利用の啓発を行う	母性保護・母性健康管理に関する制度の整備を行う	放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	67.4%	22.0%	23.4%	29.8%	11.3%	21.3%	5.7%	27.7%	1.4%	4.3%	6.4%	5.7%
	女性(n=208)	74.0%	26.9%	19.2%	30.8%	14.9%	20.7%	4.8%	31.3%	3.8%	2.4%	5.8%	4.3%
年齢	10・20歳代(n=17)	94.1%	35.3%	17.6%	23.5%	0.0%	35.3%	5.9%	35.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
	30歳代(n=17)	64.7%	41.2%	29.4%	23.5%	23.5%	17.6%	0.0%	35.3%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=42)	69.0%	33.3%	23.8%	38.1%	9.5%	23.8%	2.4%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=59)	69.5%	23.7%	25.4%	30.5%	16.9%	18.6%	6.8%	23.7%	3.4%	3.4%	5.1%	6.8%
	60歳代(n=78)	78.2%	20.5%	12.8%	34.6%	16.7%	23.1%	9.0%	33.3%	1.3%	2.6%	7.7%	0.0%
	70歳以上(n=142)	66.2%	21.1%	21.8%	27.5%	12.0%	17.6%	3.5%	25.4%	0.7%	5.6%	7.7%	9.2%

職業では、すべての職業で「育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する」が最も多くなっています。

また、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」と「自由業、その他有職」は「看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する」、「生徒・学生」では「時間外勤務の短縮を推進する」と「男性の育児休業制度利用の啓発を行う」割合が他の職業よりも割合が高くなっています。

一方、「農林漁業」では「年次有給休暇の計画的取得を促進する」、「看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する」、「自由業、その他有職」では「放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う」が他の職業に比べて割合が低くなっています。

		育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する	時間外勤務の短縮を推進する	年次有給休暇の計画的取得を促進する	看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する	ファミリィ・サポート・センターの整備を促進する	男性の育児休業制度利用の啓発を行う	母性保護・母性健康管理に関する制度の整備を行う	放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	60.0%	25.7%	8.6%	17.1%	5.7%	17.1%	2.9%	42.9%	2.9%	8.6%	8.6%	2.9%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	52.2%	21.7%	17.4%	26.1%	8.7%	8.7%	4.3%	43.5%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	81.0%	24.1%	27.8%	31.6%	13.9%	22.8%	3.8%	27.8%	1.3%	3.8%	2.5%	2.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	65.0%	30.0%	17.5%	40.0%	20.0%	22.5%	0.0%	47.5%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	80.0%	26.7%	20.0%	40.0%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	74.6%	27.1%	15.3%	25.4%	18.6%	15.3%	1.7%	35.6%	3.4%	3.4%	6.8%	8.5%
	生徒・学生(n=5)	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	69.8%	18.8%	25.0%	32.3%	13.5%	27.1%	10.4%	16.7%	0.0%	4.2%	10.4%	6.3%

【「問 3-3」男女の雇用機会均等のために必要なこと×「問 3-4」仕事と家庭を両立するために行政に求めること】

		育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する	時間外勤務の短縮を推進する	年次有給休暇の計画的取得を促進する	看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する	ファミリー・サポート・センターの整備を促進する	男性の育児休業制度利用の啓発を行う	母性保護・母性健康管理に関する制度の整備を行う	放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う	その他	特にない	わからない	無回答
男女の均等採用を促進する	全体(n=158)	85.4%	28.5%	25.3%	37.3%	12.7%	24.7%	5.7%	34.2%	1.9%	0.6%	1.9%	0.6%
	男性(n=64)	84.4%	21.9%	28.1%	39.1%	12.5%	25.0%	7.8%	31.3%	0.0%	1.6%	1.6%	1.6%
	女性(n=93)	86.0%	33.3%	23.7%	35.5%	12.9%	24.7%	4.3%	35.5%	3.2%	0.0%	2.2%	0.0%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場の会議等への女性の参加を促進する	全体(n=50)	82.0%	32.0%	28.0%	28.0%	12.0%	28.0%	10.0%	42.0%	4.0%	0.0%	2.0%	2.0%
	男性(n=16)	87.5%	18.8%	25.0%	37.5%	12.5%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
	女性(n=33)	78.8%	39.4%	30.3%	24.2%	9.1%	33.3%	12.1%	54.5%	6.1%	0.0%	3.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
昇進・昇格の機会を男女同一とする	全体(n=158)	86.1%	27.8%	22.8%	41.1%	12.7%	29.7%	5.1%	34.2%	2.5%	0.6%	3.2%	0.0%
	男性(n=57)	82.5%	19.3%	24.6%	40.4%	14.0%	31.6%	8.8%	36.8%	1.8%	1.8%	3.5%	0.0%
	女性(n=100)	88.0%	33.0%	22.0%	41.0%	12.0%	29.0%	3.0%	32.0%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
これまでより、重要な仕事を女性に任せる	全体(n=27)	66.7%	33.3%	29.6%	44.4%	18.5%	37.0%	11.1%	40.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=16)	81.3%	43.8%	43.8%	31.3%	18.8%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=10)	40.0%	20.0%	10.0%	70.0%	10.0%	60.0%	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性を配置していなかった職種に女性を配置する	全体(n=66)	83.3%	28.8%	31.8%	48.5%	19.7%	21.2%	7.6%	43.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=27)	77.8%	29.6%	29.6%	37.0%	18.5%	25.9%	7.4%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=38)	86.8%	28.9%	34.2%	55.3%	21.1%	18.4%	7.9%	42.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する	時間外勤務の短縮を推進する	年次有給休暇の計画的取得を促進する	看護休暇制度の取得しやすい環境を推進する	ファミリー・サポート・センターの整備を促進する	男性の育児休業制度利用の啓発を行う	母性保護・母性健康管理に関する制度の整備を行う	放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う	その他	特にない	わからない	無回答
仕事に関連した教育訓練を女性にも同様に行う	全体(n=63)	87.3%	28.6%	28.6%	42.9%	17.5%	30.2%	6.3%	30.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
	男性(n=26)	84.6%	23.1%	34.6%	46.2%	19.2%	23.1%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=37)	89.2%	32.4%	24.3%	40.5%	16.2%	35.1%	5.4%	29.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性の管理職登用を促進する	全体(n=74)	87.8%	24.3%	28.4%	47.3%	13.5%	31.1%	2.7%	39.2%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=33)	90.9%	18.2%	36.4%	45.5%	6.1%	33.3%	0.0%	36.4%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=40)	85.0%	30.0%	22.5%	50.0%	17.5%	30.0%	5.0%	40.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性に配慮した職場環境(男女別トイレ、男女別休養室等)の整備を行う	全体(n=105)	81.0%	21.9%	27.6%	38.1%	20.0%	25.7%	11.4%	40.0%	1.9%	2.9%	2.9%	0.0%
	男性(n=43)	74.4%	18.6%	23.3%	37.2%	14.0%	32.6%	11.6%	46.5%	0.0%	4.7%	4.7%	0.0%
	女性(n=61)	85.2%	24.6%	29.5%	37.7%	24.6%	21.3%	11.5%	36.1%	3.3%	1.6%	1.6%	0.0%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=6)	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=4)	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	全体(n=19)	21.1%	10.5%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	42.1%	10.5%	0.0%
	男性(n=9)	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%
	女性(n=8)	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
わからない	全体(n=32)	50.0%	12.5%	9.4%	12.5%	15.6%	3.1%	3.1%	9.4%	3.1%	9.4%	46.9%	0.0%
	男性(n=9)	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	女性(n=23)	52.2%	17.4%	4.3%	13.0%	21.7%	4.3%	4.3%	13.0%	4.3%	13.0%	39.1%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

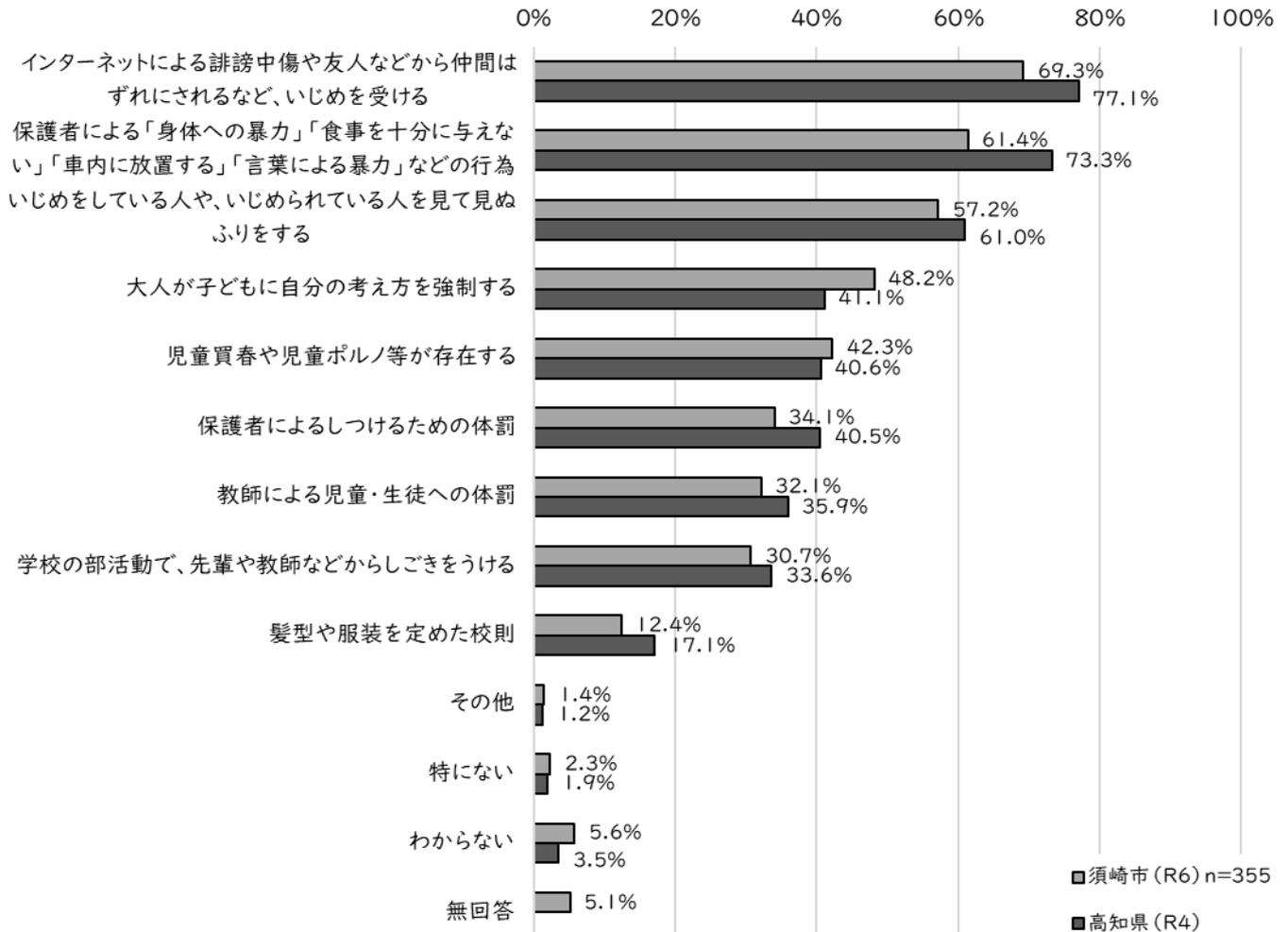
子どもについて

問 4-1 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「インターネットによる誹謗中傷や友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受ける」が69.3%と最も多く、次いで「保護者による「身体への暴力」「食事を十分に与えない」「車内に放置する」「言葉による暴力」などの行為」61.4%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりする」57.2%となっています。

「大人が子どもに自分の考え方を強制する」「児童買春や児童ポルノ等が存在する」が県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 馬鹿な男がいる以上、子どもの被害は終わらない。最近自分の子を殺す親が増えた。
- ・ 体罰にしごきは程度による
- ・ 親の教育を行うこと。学校のことは学校に任す。
- ・ 相変わらず指導者による体罰

性別では、男女ともに「インターネットによる誹謗中傷や友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受ける」の割合が最も高くなっています。次いで男性は「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりする」、女性は「保護者による「身体への暴力」「食事を十分に与えない」「車内に放置する」「言葉による暴力」などの行為」となっています。すべての項目で男性より女性の割合が高くなっています。

年齢別では、すべての年齢層で「インターネットによる誹謗中傷や友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受ける」の割合が最も高くなっています。また、「30歳代」は「保護者による「身体への暴力」「食事を十分に与えない」「車内に放置する」「言葉による暴力」などの行為が同率で最も割合が多くなっています。

「70歳以上」では「インターネットによる誹謗中傷や友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受ける」、の割合が他年齢層より低くなっています。

		インターネットによる 誹謗中傷や友人などから 仲間はずれにされるなど、 いじめを受ける	いじめをしている人や、 いじめられている人を見 て見ぬふりする	保護者による しつけるための体罰	保護者による 「身体への暴力」 「食事を十分に与えない」 「車内に放置する」 「言葉による暴力」 などの行為	大人が子どもに 自分の考え方を強制する	児童・生徒への 体罰	髪型や服装を定めた校 則	学校の部活動で、 先輩や教師などから しごきをうける	児童買春や 児童ポルノ等が 存在する	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
性別	男性(n=141)	64.5%	56.0%	27.0%	53.9%	43.3%	26.2%	10.6%	27.7%	34.0%	1.4%	2.8%	7.1%	5.7%
	女性(n=208)	72.1%	57.7%	39.4%	65.9%	51.0%	36.1%	13.5%	32.7%	47.1%	1.4%	1.4%	4.8%	4.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	76.5%	52.9%	35.3%	58.8%	58.8%	35.3%	17.6%	29.4%	47.1%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	64.7%	58.8%	23.5%	64.7%	29.4%	41.2%	17.6%	11.8%	52.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=42)	90.5%	61.9%	47.6%	73.8%	61.9%	33.3%	26.2%	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50歳代(n=59)	84.7%	66.1%	45.8%	71.2%	52.5%	33.9%	11.9%	35.6%	50.8%	0.0%	0.0%	1.7%	5.1%
	60歳代(n=78)	80.8%	65.4%	39.7%	70.5%	43.6%	30.8%	10.3%	32.1%	46.2%	0.0%	1.3%	2.6%	2.6%
	70歳以上(n=142)	50.0%	47.9%	23.2%	48.6%	45.8%	30.3%	8.5%	31.0%	32.4%	2.8%	4.9%	10.6%	9.2%

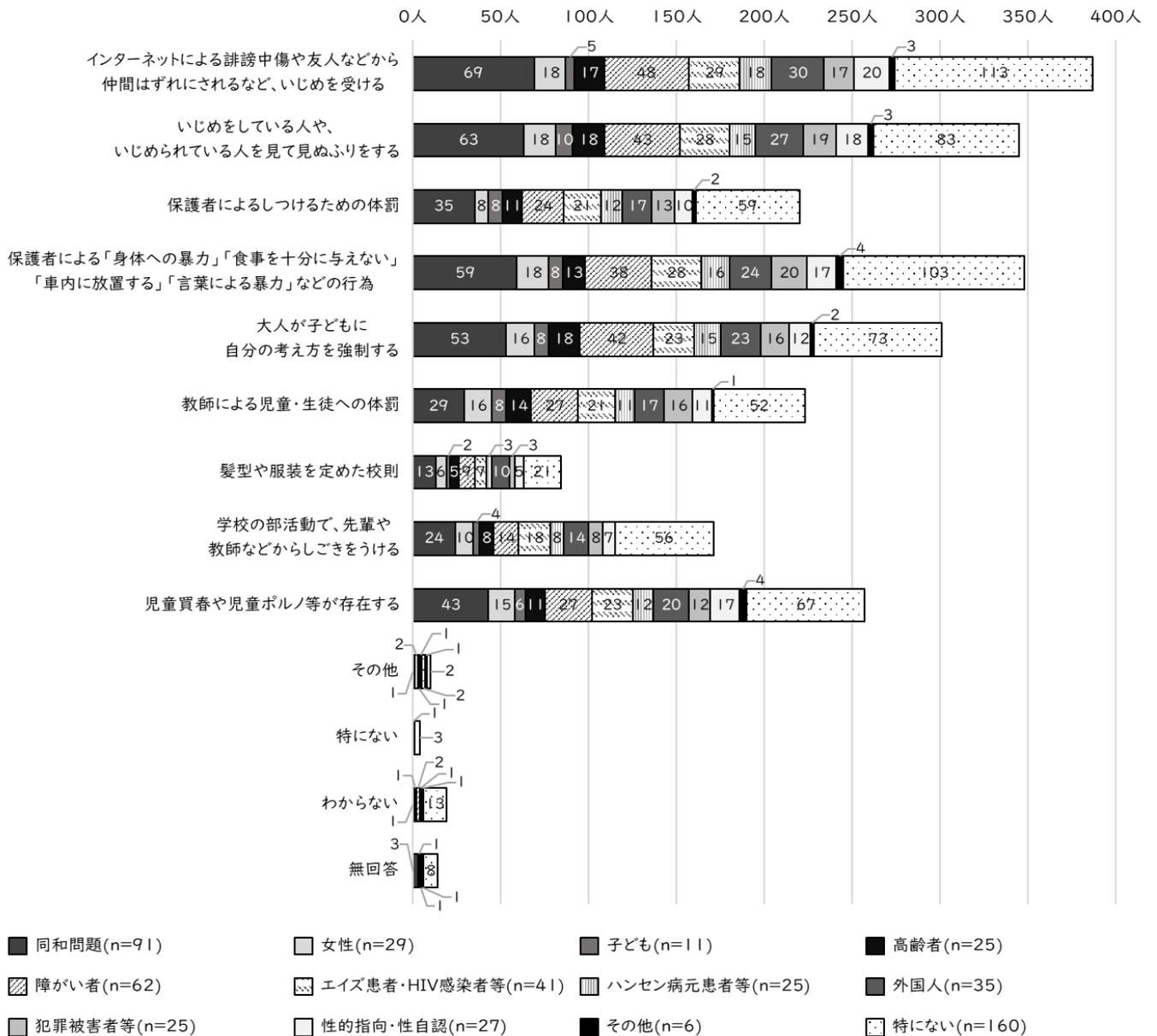
職業別では、「企業の経営者・自営業」と「自由業、その他有職」は「保護者による「身体への暴力」「食事を十分に与えない」「車内に放置する」「言葉による暴力」などの行為」、 「生徒・学生」は「大人が子どもに自分の考え方を強制する」、それ以外の職業は「インターネットによる誹謗中傷や友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受ける」の割合が最も高くなっています。

「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」では「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりする」割合が他職業より割合が高く、「農林漁業」では「教師による児童・生徒への体罰」が他職業より割合が低くなっています。

		インターネットによる 誹謗中傷や友人などから 仲間はずれにされるなど、 いじめを受ける	いじめをしている人や、 いじめられている人を見 て見ぬふりする	保護者による しつけるための体罰	保護者による 「身体への暴力」 「食事を十分に与えない」 「車内に放置する」 「言葉による暴力」 などの行為	大人が子どもに 自分の考え方を強制する	児童・生徒への 体罰	髪型や服装を定めた校 則	学校の部活動で、 先輩や教師などから しごきをうける	児童買春や 児童ポルノ等が 存在する	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
仕事	農林漁業(n=35)	71.4%	45.7%	22.9%	54.3%	31.4%	17.1%	11.4%	11.4%	37.1%	2.9%	11.4%	2.9%	0.0%
	企業の経営者・自営業者 (n=23)	60.9%	52.2%	34.8%	69.6%	30.4%	30.4%	4.3%	34.8%	34.8%	0.0%	4.3%	4.3%	8.7%
	会社員等(企業や団体に 勤めている方)(n=79)	79.7%	62.0%	36.7%	70.9%	55.7%	34.2%	16.5%	24.1%	48.1%	1.3%	0.0%	0.0%	5.1%
	教育・福祉・医療関係者お よび職員、公務員(n=40)	87.5%	75.0%	50.0%	65.0%	47.5%	42.5%	5.0%	30.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職 (n=15)	73.3%	66.7%	60.0%	80.0%	40.0%	26.7%	20.0%	46.7%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫) (n=59)	67.8%	57.6%	37.3%	66.1%	52.5%	32.2%	11.9%	35.6%	44.1%	1.7%	1.7%	3.4%	6.8%
	生徒・学生(n=5)	80.0%	60.0%	40.0%	60.0%	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学 生以外)(n=96)	55.2%	50.0%	22.9%	47.9%	50.0%	32.3%	12.5%	35.4%	37.5%	2.1%	2.1%	16.7%	6.3%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 4-1」子どもに関する人権問題】

自身の持つ人権課題で「子ども」を選択した人は、子どもに関する人権問題では、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」、「保護者によるしつけるための体罰」、「保護者による「身体への暴力」「食事を十分に与えない」「車内に放置する」「言葉による暴力」などの行為」「大人が子どもに自分の考え方を強制する」「教師による児童・生徒への体罰」を選択する人が多くなっています。

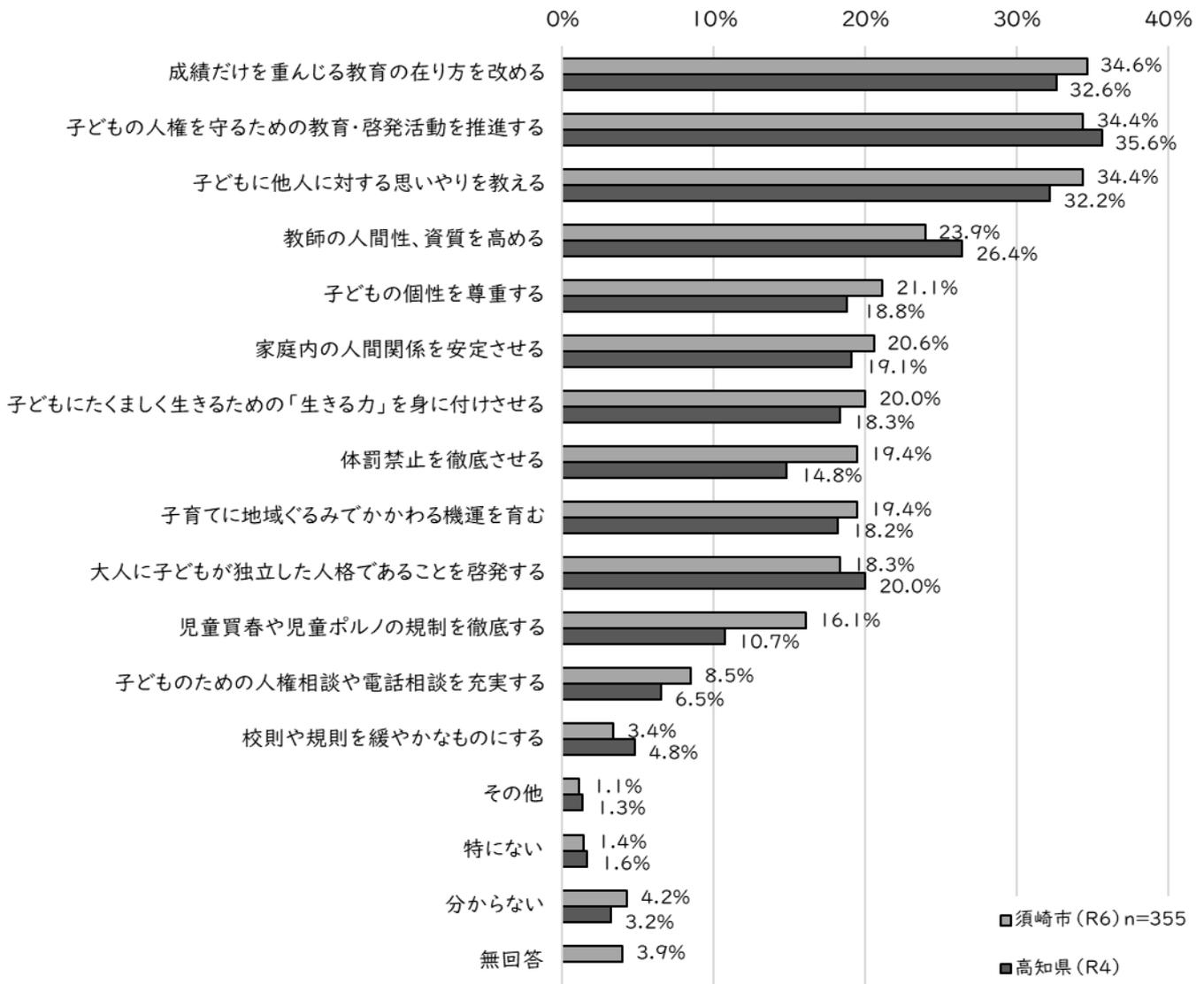


問 4-2 あなたは、子どもの人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

全体では、「成績だけを重んじる教育の在り方を改める」が34.6%と最も多く、次いで「子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」「子どもに他人に対する思いやりを教える」34.4%、「教師の人間性、資質を高める」23.9%となっています。

「子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」、「教師の人間性、資質を高める」、「大人に子どもが独立した人格であることを啓発する」、「校則や規則を緩やかなものにする」が県調査結果より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ 屋外で遊べる環境づくり。体力のない子どもが多すぎる。
- ・ 行政の積極的介入
- ・ 体罰はダメだけどゲンコツくらいの教育は必要。なんでも極端に捕らえすぎる。怒ると叱るを使い分けダメなものはダメを指導する。
- ・ それぞれの個性に合わせた教育。今日本に足りていない。職業を推進する。たとえば大工さんの学校とか、一人前になるまでの教育・実技指導。

性別では、男性は「成績だけを重んじる教育の在り方を改める」、女性は「子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」が最も割合が高くなっています。男性より女性は「児童買春や児童ポルノの規制を徹底する」の割合が高くなっています。

年齢別では、「30～50歳代」は「子どもに他人に対する思いやりを教える」、「70歳以上」は「成績だけを重んじる教育の在り方を改める」の割合が高くなっています。

		子どもの教育・啓発活動を推進する	体罰禁止を徹底させる	校則や規則を緩やかなものにする	成績だけを重んじる教育の在り方を改める	大人に子どもが独立した人格であることを啓発する	子育てに地域ぐるみでかかわる機運を育む	教師の人間性、資質を高める	家庭内の人間関係を安定させる	子どもに他人に対する思いやりを教える	子どもの個性を尊重する	子どもにたくましく生きるための「生きる力」を身に付けさせる	児童買春や児童ポルノの規制を徹底する	子どものための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	分からない	無回答	
性別	男性(n=141)	31.9%	16.3%	4.3%	36.9%	16.3%	17.7%	27.0%	22.0%	34.8%	16.3%	22.7%	8.5%	5.7%	0.7%	2.1%	4.3%	3.5%	
	女性(n=208)	36.5%	21.2%	2.9%	34.1%	20.2%	20.2%	22.1%	19.7%	34.1%	24.5%	18.3%	20.7%	10.1%	1.4%	0.5%	3.8%	4.3%	
年齢	10・20歳代(n=17)	35.3%	35.3%	5.9%	35.3%	35.3%	17.6%	17.6%	29.4%	29.4%	35.3%	11.8%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	
	30歳代(n=17)	29.4%	17.6%	17.6%	29.4%	17.6%	17.6%	17.6%	11.8%	52.9%	47.1%	41.2%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
	40歳代(n=42)	33.3%	19.0%	2.4%	21.4%	33.3%	31.0%	11.9%	21.4%	40.5%	33.3%	26.2%	21.4%	9.5%	2.4%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%
	50歳代(n=59)	33.9%	11.9%	3.4%	27.1%	22.0%	16.9%	27.1%	28.8%	40.7%	23.7%	22.0%	16.9%	5.1%	1.7%	0.0%	3.4%	3.4%	
	60歳代(n=78)	44.9%	21.8%	1.3%	37.2%	17.9%	25.6%	32.1%	20.5%	34.6%	17.9%	19.2%	20.5%	11.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	
	70歳以上(n=142)	29.6%	19.7%	2.8%	40.8%	10.6%	14.1%	23.2%	16.9%	28.2%	13.4%	16.2%	12.0%	9.2%	1.4%	3.5%	5.6%	8.5%	

職業別では、「農林漁業」、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」、「無職」は「子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する」、「企業の経営者・自営業者」は「体罰禁止を徹底させる」と「家庭内の人間関係を安定させる」、「自由業・その他有職」、「家事専業」、「無職」は「成績だけを重んじる教育の在り方を改める」、「生徒・学生」は「大人に子どもが独立した人格であることを啓発する」、「会社員等」は「子どもに他人に対する思いやりを教える」の割合が最も高くなっています。

		子どもの教育・啓発活動を推進する	体罰禁止を徹底させる	校則や規則を緩やかなものにする	成績だけを重んじる教育の在り方を改める	大人に子どもが独立した人格であることを啓発する	子育てに地域ぐるみでかかわる機運を育む	教師の人間性、資質を高める	家庭内の人間関係を安定させる	子どもに他人に対する思いやりを教える	子どもの個性を尊重する	子どもにたくましく生きるための「生きる力」を身に付けさせる	児童買春や児童ポルノの規制を徹底する	子どものための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	分からない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	40.0%	11.4%	5.7%	34.3%	14.3%	11.4%	34.3%	20.0%	37.1%	14.3%	11.4%	11.4%	5.7%	0.0%	5.7%	2.9%	0.0%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	26.1%	34.8%	0.0%	17.4%	13.0%	13.0%	26.1%	34.8%	13.0%	17.4%	17.4%	21.7%	8.7%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	24.1%	15.2%	7.6%	26.6%	22.8%	24.1%	21.5%	30.4%	44.3%	32.9%	29.1%	20.3%	6.3%	1.3%	0.0%	2.5%	2.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	40.0%	20.0%	5.0%	32.5%	37.5%	32.5%	25.0%	17.5%	35.0%	10.0%	17.5%	22.5%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	40.0%	13.3%	0.0%	53.3%	0.0%	13.3%	13.3%	20.0%	33.3%	20.0%	26.7%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	28.8%	25.4%	0.0%	39.0%	8.5%	15.3%	32.2%	15.3%	35.6%	15.3%	25.4%	16.9%	16.9%	0.0%	1.7%	1.7%	8.5%
	生徒・学生(n=5)	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	42.7%	18.8%	1.0%	42.7%	14.6%	19.8%	16.7%	13.5%	30.2%	21.9%	14.6%	9.4%	7.3%	2.1%	1.0%	8.3%	4.2%

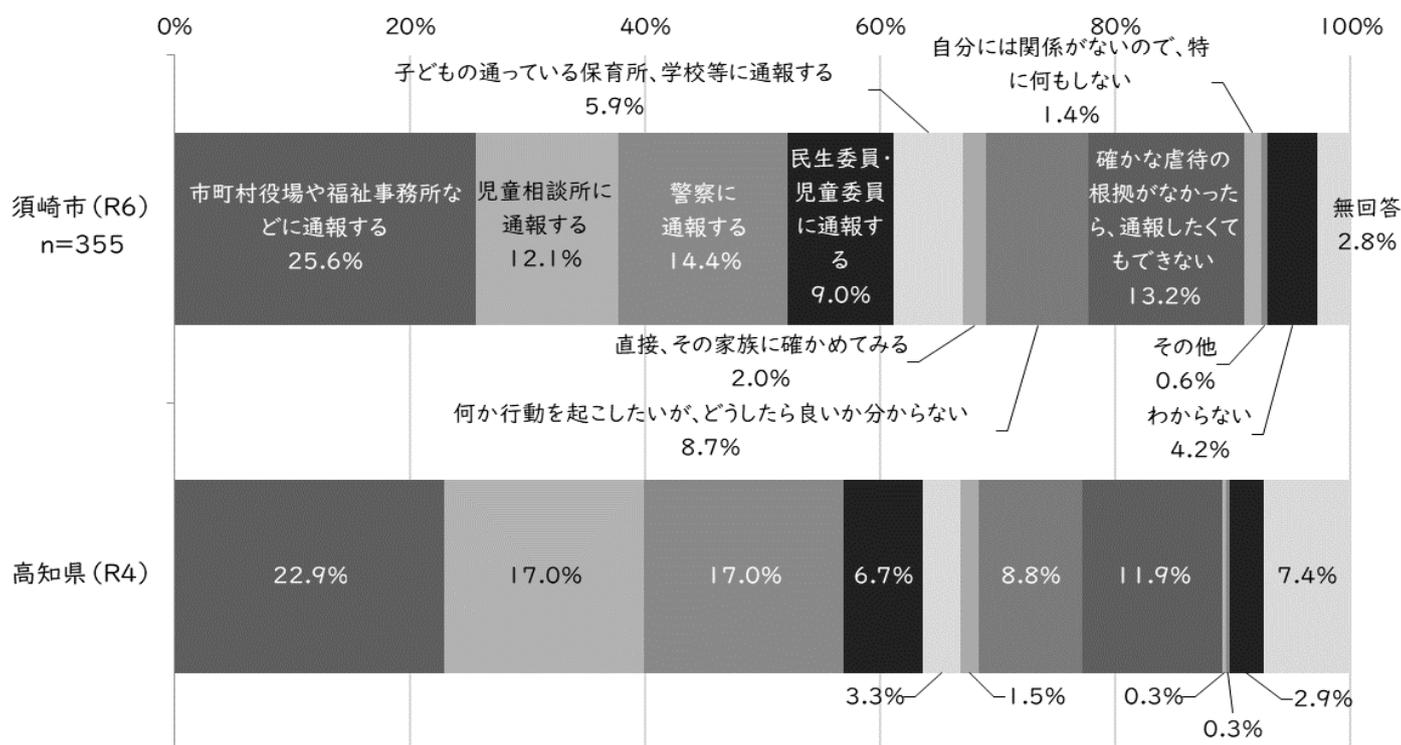
【「問 4-1」子どもに関する人権問題×「問 4-2」子どもの人権を守るために必要なこと】

		子どもの教育・啓発活動を推進する	体罰禁止を徹底させる	校則や規則を緩やかなものにする	成績だけを重んじる教育の在り方を改める	大人に子どもが独立し発する	子どもに地域ぐるみでかわる機運を育む	教師の人間性、資質を高める	家庭内の人間関係を安定させる	子どもに他人に対する思いやりを教える	子どもの個性を尊重する	子どもにたくましく生きるための「生きる力」を身に付けさせる	児童買春や児童ポルノの規制を徹底する	子どものための人権相談や電話相談を充実する	その他	特にない	分からない	無回答
インターネットによる誹謗中傷や友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受ける	全体(n=246)	38.6%	21.5%	2.8%	39.4%	22.0%	23.2%	26.4%	22.4%	38.2%	23.2%	19.5%	19.9%	8.5%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%
	男性(n=91)	34.1%	17.6%	2.2%	41.8%	18.7%	23.1%	27.5%	23.1%	41.8%	17.6%	23.1%	9.9%	5.5%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%
	女性(n=150)	42.0%	23.3%	3.3%	39.3%	24.7%	22.7%	26.0%	22.0%	36.0%	26.7%	17.3%	25.3%	10.0%	2.0%	0.0%	1.3%	0.0%
	答えたくない(n=4)	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
いじめをしている人や、いじめられていたり人を見て見ぬふりをする	全体(n=203)	40.4%	21.7%	4.4%	41.9%	22.7%	23.6%	28.6%	22.2%	38.9%	22.2%	20.7%	14.8%	10.3%	1.0%	0.0%	2.0%	0.5%
	男性(n=79)	40.5%	19.0%	5.1%	44.3%	21.5%	20.3%	30.4%	24.1%	38.0%	16.5%	20.3%	5.1%	6.3%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%
	女性(n=120)	40.8%	23.3%	4.2%	41.7%	24.2%	25.8%	27.5%	21.7%	39.2%	25.8%	20.8%	20.0%	12.5%	0.8%	0.0%	1.7%	0.8%
	答えたくない(n=4)	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
保護者によるしつけるための体罰	全体(n=121)	41.3%	33.1%	3.3%	34.7%	23.1%	19.8%	29.8%	22.3%	36.4%	24.0%	19.8%	20.7%	13.2%	0.8%	0.0%	1.7%	0.0%
	男性(n=38)	34.2%	23.7%	5.3%	36.8%	21.1%	26.3%	34.2%	28.9%	34.2%	15.8%	15.8%	7.9%	10.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
	女性(n=82)	45.1%	36.6%	2.4%	34.1%	24.4%	17.1%	26.8%	19.5%	36.6%	28.0%	22.0%	25.6%	13.4%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
保護者による「身体への暴力」「食事を十分に与えない」「車内に放置する」「言葉による暴力」などの行為	全体(n=218)	36.2%	24.8%	3.2%	36.7%	21.1%	21.1%	27.1%	23.9%	35.8%	24.3%	22.5%	22.5%	10.6%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%
	男性(n=76)	32.9%	21.1%	3.9%	36.8%	21.1%	17.1%	30.3%	28.9%	38.2%	14.5%	25.0%	13.2%	7.9%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%
	女性(n=137)	38.7%	26.3%	2.9%	38.0%	21.9%	22.6%	25.5%	21.2%	34.3%	29.9%	21.2%	27.0%	11.7%	2.2%	0.0%	0.7%	0.0%
	答えたくない(n=4)	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
大人が子どもに自分の考え方を強制する	全体(n=171)	42.1%	23.4%	4.7%	45.0%	26.3%	21.6%	26.3%	21.1%	40.9%	25.7%	18.1%	13.5%	9.9%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%
	男性(n=61)	45.9%	19.7%	4.9%	47.5%	19.7%	16.4%	32.8%	21.3%	42.6%	21.3%	18.0%	1.6%	6.6%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%
	女性(n=106)	40.6%	25.5%	4.7%	45.3%	31.1%	23.6%	23.6%	20.8%	40.6%	28.3%	17.9%	19.8%	12.3%	1.9%	0.0%	0.9%	0.0%
	答えたくない(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
教師による児童・生徒への体罰	全体(n=114)	36.8%	40.4%	5.3%	36.8%	22.8%	20.2%	34.2%	22.8%	33.3%	25.4%	16.7%	23.7%	11.4%	0.9%	0.0%	1.8%	0.0%
	男性(n=37)	35.1%	37.8%	8.1%	37.8%	18.9%	16.2%	43.2%	24.3%	32.4%	13.5%	10.8%	8.1%	8.1%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	女性(n=75)	38.7%	40.0%	4.0%	37.3%	25.3%	21.3%	29.3%	21.3%	33.3%	32.0%	20.0%	30.7%	12.0%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
髪型や服装を定めた校則	全体(n=44)	40.9%	34.1%	11.4%	38.6%	22.7%	25.0%	29.5%	27.3%	38.6%	34.1%	25.0%	31.8%	13.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=15)	26.7%	26.7%	6.7%	20.0%	13.3%	26.7%	40.0%	6.7%	46.7%	26.7%	26.7%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=28)	50.0%	39.3%	14.3%	50.0%	28.6%	25.0%	25.0%	39.3%	35.7%	35.7%	21.4%	35.7%	14.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学校の部活動で、先輩や教師などからしごきをうける	全体(n=109)	35.8%	31.2%	2.8%	41.3%	22.9%	21.1%	33.0%	22.9%	36.7%	20.2%	18.3%	22.9%	15.6%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%
	男性(n=39)	33.3%	28.2%	5.1%	41.0%	23.1%	25.6%	33.3%	25.6%	38.5%	10.3%	15.4%	12.8%	15.4%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%
	女性(n=68)	38.2%	30.9%	1.5%	42.6%	23.5%	17.6%	32.4%	20.6%	35.3%	26.5%	20.6%	27.9%	14.7%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童買春や児童ポルノ等が存在する	全体(n=150)	36.0%	24.0%	4.0%	38.0%	21.3%	20.7%	25.3%	25.3%	41.3%	26.7%	20.0%	35.3%	8.0%	2.0%	0.7%	2.0%	0.0%
	男性(n=48)	35.4%	16.7%	2.1%	37.5%	16.7%	20.8%	22.9%	27.1%	45.8%	12.5%	18.8%	22.9%	4.2%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%
	女性(n=98)	36.7%	26.5%	5.1%	39.8%	24.5%	19.4%	26.5%	24.5%	38.8%	33.7%	20.4%	40.8%	9.2%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	答えたくない(n=3)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=5)	0.0%	60.0%	20.0%	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=3)	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	全体(n=8)	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=4)	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	全体(n=20)	25.0%	5.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	0.0%
	男性(n=10)	30.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	女性(n=10)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

問 4-3 近所の子どもが虐待されていると知った場合(疑いを持った場合)あなたはどのようにしますか。

【1つに○印】

全体では、「市町村役場や福祉事務所などに通報する」が 25.6%と最も多く、次いで「警察に通報する」14.4%、「確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない」13.2%となっています。



その他の内容

- ・ 市町村役場等はリスクを恐れてスピード感のある対応をしない。
- ・ 事実を自分の目で確かめる。

性別では、男女ともに「市町村役場や福祉事務所などに通報する」の割合が最も多くなっています。次いで男性は「警察に通報する」、女性は「確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない」となっています。

年齢別では、「10・20歳代」は「警察に通報する」、「40歳代」は「児童相談所に通報する」、それ以外の年齢層は「市町村役場や福祉事務所などに通報する」の割合が最も高くなっています。

		務市町村役場や福祉事務所などに通報する	児童相談所に通報する	警察に通報する	民生委員・児童委員に通報する	子ども通っている保育所、学校等に通報する	直接、その家族に確かめてみる	いか分らない	何か行動を起こした	たたくてもできない	確かな虐待の根拠がなかったら、通報し	自分には関係がない	その他	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	26.2%	13.5%	20.6%	6.4%	5.7%	2.8%	2.8%	9.9%	2.1%	1.4%	5.0%	3.5%		
	女性(n=208)	25.0%	11.5%	10.6%	11.1%	5.8%	1.4%	13.0%	15.4%	0.5%	0.0%	3.8%	1.9%		
年齢	10・20歳代(n=17)	0.0%	11.8%	47.1%	0.0%	11.8%	0.0%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%		
	30歳代(n=17)	35.3%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%		
	40歳代(n=42)	14.3%	23.8%	16.7%	7.1%	4.8%	2.4%	2.4%	19.0%	4.8%	0.0%	2.4%	2.4%		
	50歳代(n=59)	33.9%	10.2%	10.2%	0.0%	5.1%	3.4%	15.3%	11.9%	1.7%	1.7%	1.7%	5.1%		
	60歳代(n=78)	33.3%	5.1%	16.7%	10.3%	7.7%	2.6%	5.1%	12.8%	0.0%	1.3%	3.8%	1.3%		
	70歳以上(n=142)	23.2%	12.0%	12.0%	14.8%	5.6%	0.7%	9.2%	12.7%	1.4%	0.0%	4.9%	3.5%		

職業別では、「農林漁業」は「児童相談所に通報する」、「自由業、その他の有職」は「確かな虐待の根拠がなかったら、通報したくてもできない」、「生徒・学生」は「警察に通報する」、それ以外の職業は「市町村役場や福祉事務所などに通報する」の割合が最も多くなっています。

		務市町村役場や福祉事務所などに通報する	児童相談所に通報する	警察に通報する	民生委員・児童委員に通報する	子ども通っている保育所、学校等に通報する	直接、その家族に確かめてみる	いか分らない	何か行動を起こした	たたくてもできない	確かな虐待の根拠がなかったら、通報し	自分には関係がない	その他	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	17.1%	20.0%	11.4%	8.6%	8.6%	5.7%	2.9%	14.3%	5.7%	0.0%	2.9%	2.9%		
	企業の経営者・自営業者(n=23)	26.1%	4.3%	21.7%	13.0%	4.3%	4.3%	4.3%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%		
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	21.5%	19.0%	13.9%	5.1%	5.1%	3.8%	8.9%	15.2%	1.3%	1.3%	2.5%	2.5%		
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	37.5%	10.0%	22.5%	2.5%	5.0%	0.0%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	自由業、その他の有職(n=15)	20.0%	0.0%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%		
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	30.5%	13.6%	6.8%	15.3%	6.8%	1.7%	11.9%	5.1%	0.0%	0.0%	3.4%	5.1%		
	生徒・学生(n=5)	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	27.1%	8.3%	12.5%	9.4%	6.3%	0.0%	10.4%	13.5%	1.0%	1.0%	8.3%	2.1%		

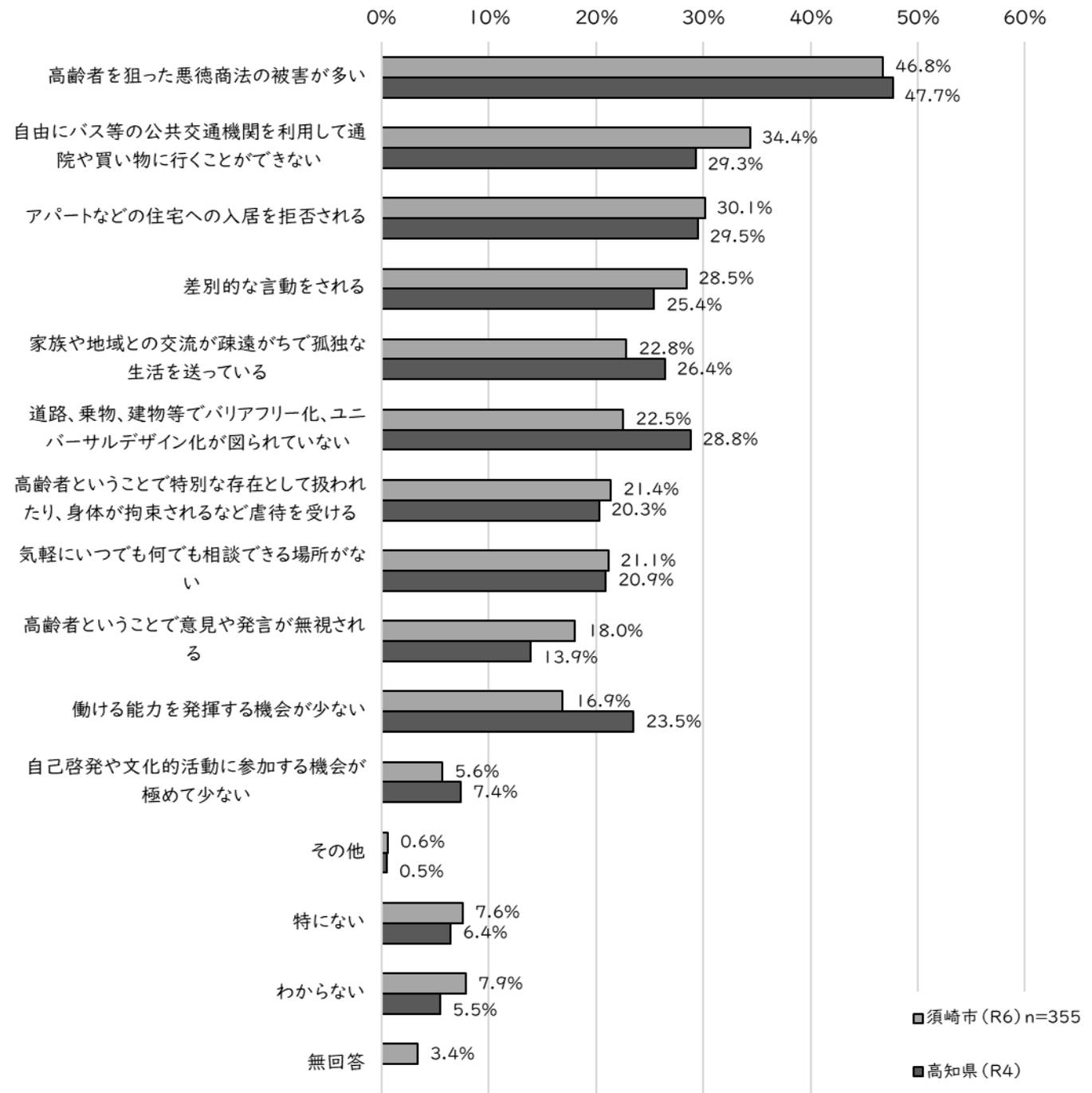
高齢者について

問 5-1 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い」が 46.8%と最も多く、次いで「自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない」34.4%、「アパートなどの住宅への入居を拒否される」30.1%となっています。

「高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い」、「家族や地域との交流が疎遠がちで孤独な生活を送っている」、「道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」は、県調査結果より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ 見ただけで老人と思うと馬鹿にした態度を取る。自分も老人になることが分かっていない。
- ・ JR 須崎駅の階段は足の不自由な人が大変です。エレベーターとか作ったらどうでしょうか。

性別では、男女ともに「高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い」、次いで「自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない」となっています。男性に比べ女性は「高齢者ということで特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける」の割合が高くなっています。

年齢別では、すべての年齢層で「高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い」の割合が最も高くなっています。また、40歳代以下では「自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない」が同率で最も多くなっています。

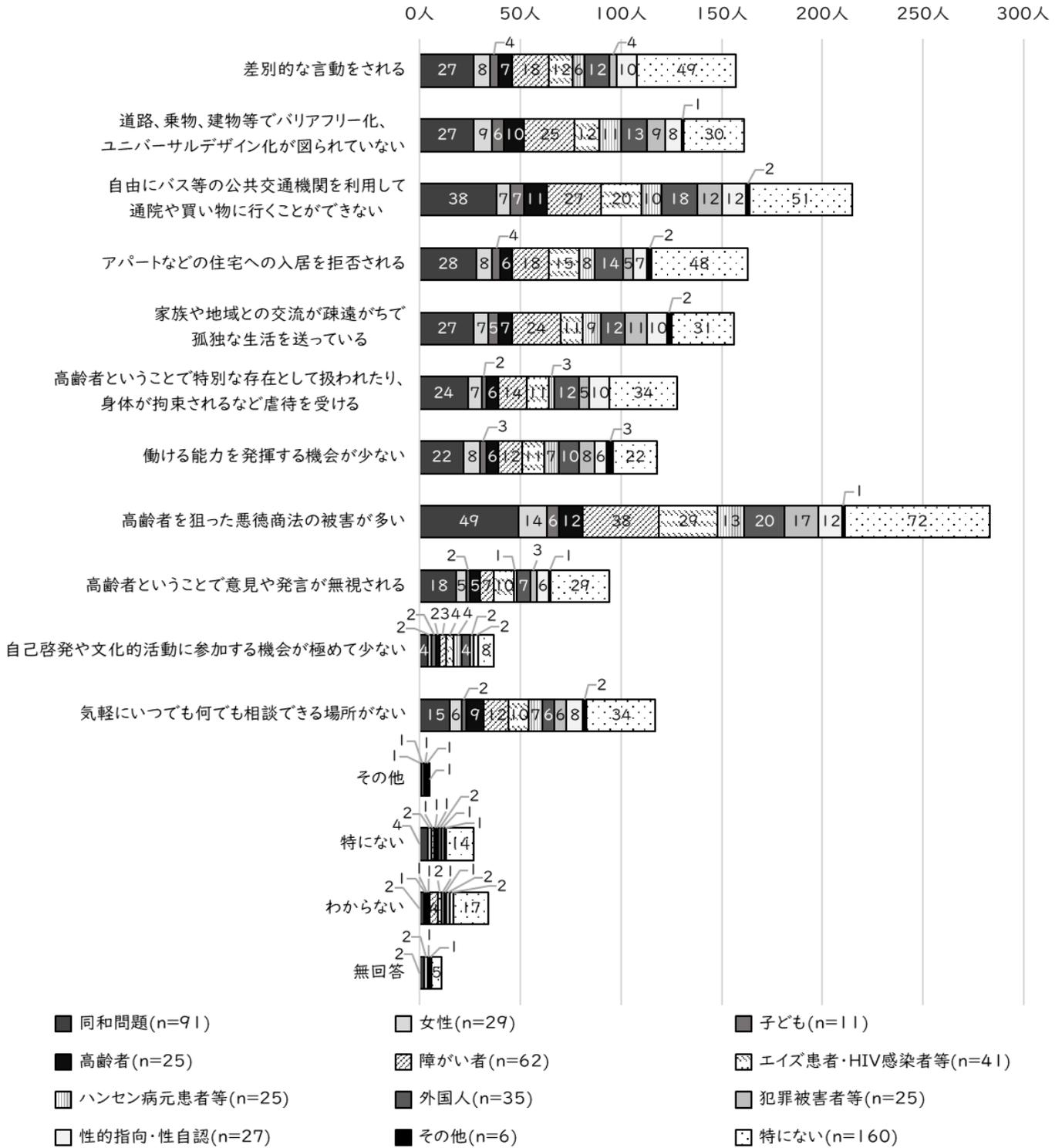
		差別的な言動をされる	道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない	自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない	自由なバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない	アパートなどの住宅への入居を拒否される	家族や地域との交流が疎遠になり、孤独な生活を送っている	拘束されるなど虐待を受ける	高齢者というだけで特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける	働ける能力を發揮する機会が少ない	高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い	高齢者というだけで意見や発言が無視される	自己啓発や文化的活動に参加する機会が極めて少ない	気軽にいつでも何でも相談できる場所がない	その他	特にな	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	28.4%	21.3%	31.9%	30.5%	18.4%	15.6%	14.9%	41.8%	17.7%	4.3%	19.1%	0.0%	9.2%	7.8%	3.5%		
	女性(n=208)	28.8%	23.1%	36.5%	29.3%	25.5%	25.0%	18.3%	51.0%	18.8%	6.3%	21.6%	1.0%	5.8%	8.2%	3.4%		
年齢	10・20歳代(n=17)	29.4%	23.5%	41.2%	17.6%	35.3%	35.3%	23.5%	41.2%	35.3%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%		
	30歳代(n=17)	23.5%	29.4%	47.1%	23.5%	29.4%	23.5%	17.6%	47.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%	0.0%		
	40歳代(n=42)	33.3%	21.4%	50.0%	31.0%	26.2%	28.6%	11.9%	50.0%	19.0%	2.4%	16.7%	0.0%	2.4%	4.8%	2.4%		
	50歳代(n=59)	35.6%	25.4%	35.6%	44.1%	27.1%	23.7%	32.2%	55.9%	23.7%	8.5%	23.7%	0.0%	3.4%	6.8%	5.1%		
	60歳代(n=78)	30.8%	26.9%	33.3%	41.0%	28.2%	25.6%	15.4%	55.1%	19.2%	7.7%	25.6%	1.3%	1.3%	6.4%	1.3%		
	70歳以上(n=142)	23.2%	18.3%	27.5%	20.4%	14.8%	14.1%	12.0%	38.0%	14.1%	5.6%	22.5%	0.7%	15.5%	8.5%	4.9%		

職業別では、「生徒・学生」は「差別的な言動をされる」、「道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない」、「高齢者ということで特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける」が、その他の職業では「高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い」の割合が最も多くなっています。

		差別的な言動をされる	道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない	自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない	自由なバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない	アパートなどの住宅への入居を拒否される	家族や地域との交流が疎遠になり、孤独な生活を送っている	拘束されるなど虐待を受ける	高齢者というだけで特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける	働ける能力を發揮する機会が少ない	高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い	高齢者というだけで意見や発言が無視される	自己啓発や文化的活動に参加する機会が極めて少ない	気軽にいつでも何でも相談できる場所がない	その他	特にな	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	28.6%	8.6%	22.9%	25.7%	25.7%	14.3%	8.6%	40.0%	11.4%	5.7%	17.1%	0.0%	8.6%	11.4%	8.6%		
	企業の経営者・自営業者(n=23)	39.1%	30.4%	30.4%	30.4%	21.7%	30.4%	8.7%	47.8%	13.0%	4.3%	17.4%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%		
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	21.5%	12.7%	35.4%	34.2%	25.3%	17.7%	26.6%	51.9%	13.9%	5.1%	15.2%	0.0%	6.3%	6.3%	3.8%		
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	32.5%	37.5%	50.0%	32.5%	40.0%	30.0%	17.5%	57.5%	25.0%	2.5%	25.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%		
	自由業、その他有職(n=15)	20.0%	33.3%	33.3%	40.0%	20.0%	26.7%	20.0%	46.7%	20.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%		
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	32.2%	22.0%	30.5%	32.2%	18.6%	27.1%	16.9%	49.2%	22.0%	8.5%	22.0%	3.4%	11.9%	3.4%	3.4%		
	生徒・学生(n=5)	60.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	28.1%	25.0%	35.4%	25.0%	16.7%	15.6%	12.5%	39.6%	18.8%	6.3%	26.0%	0.0%	12.5%	11.5%	3.1%		

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 5-1」高齢者に関する人権問題】

自身の持つ人権課題で「高齢者」を選択した人は、高齢者に関する人権問題では、「高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い」、「自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない」、「道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない」、「気軽にいつでも何でも相談できる場所がない」、「差別的な言動をされる」、「家族や地域との交流が疎遠がちで孤独な生活を送っている」を選択する人が多くなっています。

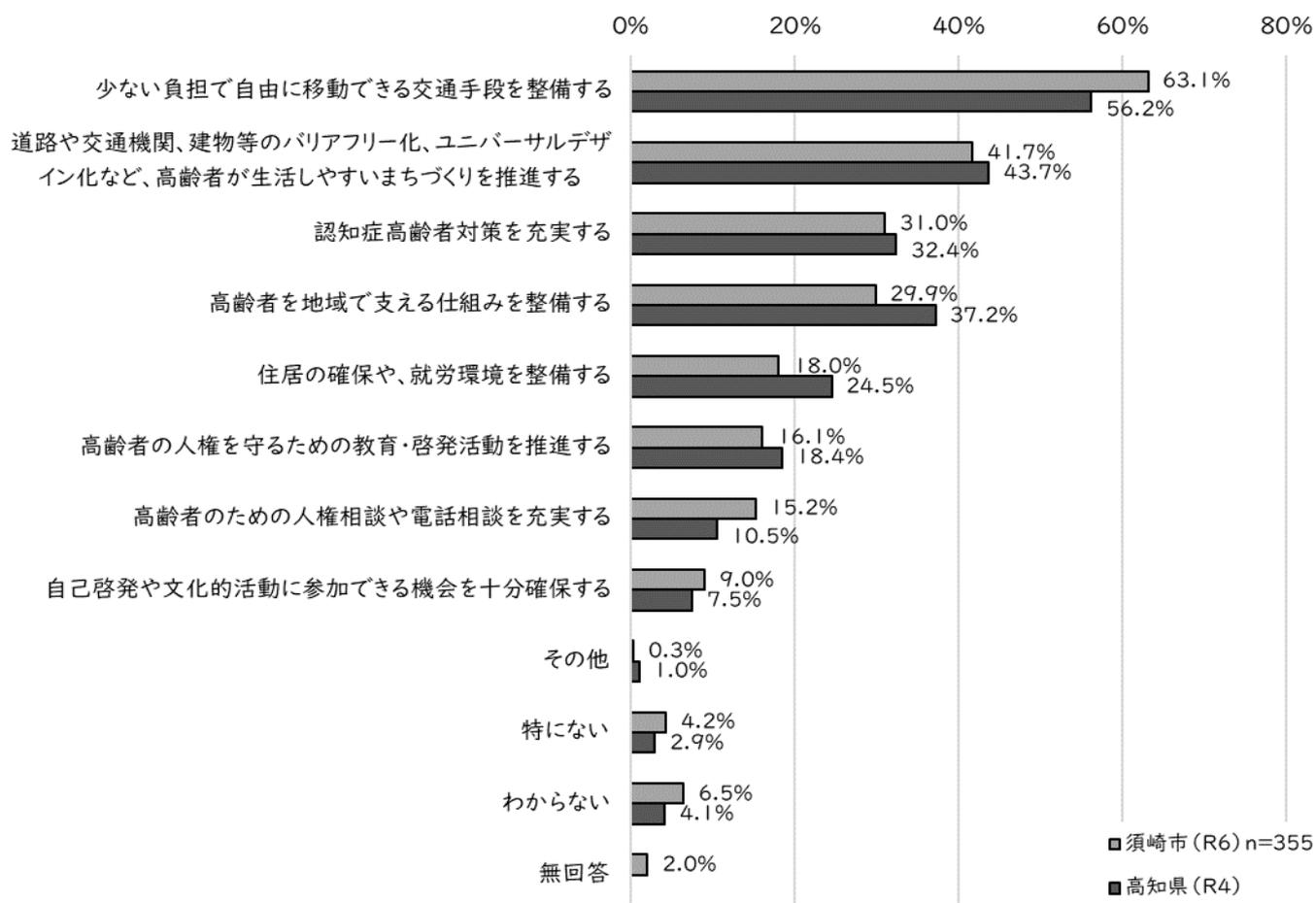


問 5-2 あなたは、高齢者の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

全体では、「少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する」が 63.1%と最も多く、次いで「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する」41.7%、「認知症高齢者対策を充実する」31.0%となっています。

「少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する」、「高齢者のための人権相談や電話相談を充実する」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 高齢者より、子どもへの支援を充実させる。それによって、社会が回り高齢者にもメリットが生じる。

性別・年齢別ともに「少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する」、「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する」の順で割合が高くなっています。

		高齢者の人権を 守るための 教育・啓発活動を 推進する	建物等のバリアフリー化、 ユニバーサルデザイン化など、 高齢者が生活しやすい まちづくりを推進する	自由な移動できる 交通手段を整備する	少ない負担で 自由に移動できる	住居の確保や、 就労環境を整備する	高齢者を地域で 支える仕組みを 整備する	認知症高齢者対策を 充実する	自己啓発や文化的活動に 参加できる機会を 十分確保する	高齢者のための 人権相談や電話相談を 充実する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	18.4%	39.0%	63.1%	17.7%	27.7%	27.0%	8.5%	14.9%	0.7%	5.7%	5.0%	2.8%	
	女性(n=208)	14.4%	43.3%	63.5%	17.8%	32.2%	34.1%	9.6%	14.9%	0.0%	2.4%	7.7%	1.4%	
年齢	10・20歳代(n=17)	11.8%	47.1%	64.7%	29.4%	29.4%	23.5%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
	30歳代(n=17)	0.0%	47.1%	70.6%	23.5%	23.5%	41.2%	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	
	40歳代(n=42)	9.5%	59.5%	64.3%	31.0%	35.7%	35.7%	14.3%	7.1%	2.4%	2.4%	0.0%	2.4%	
	50歳代(n=59)	20.3%	42.4%	55.9%	32.2%	33.9%	28.8%	5.1%	11.9%	0.0%	1.7%	6.8%	3.4%	
	60歳代(n=78)	19.2%	44.9%	65.4%	12.8%	33.3%	34.6%	11.5%	16.7%	0.0%	1.3%	5.1%	1.3%	
	70歳以上(n=142)	16.9%	33.1%	63.4%	9.2%	25.4%	28.2%	5.6%	21.8%	0.0%	7.7%	8.5%	2.1%	

職業別では、「企業の経営者・自営業者」は「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する」、それ以外の職業は「少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する」の割合が最も高くなっています。

		高齢者の人権を 守るための 教育・啓発活動を 推進する	建物等のバリアフリー化、 ユニバーサルデザイン化など、 高齢者が生活しやすい まちづくりを推進する	自由な移動できる 交通手段を整備する	少ない負担で 自由に移動できる	住居の確保や、 就労環境を整備する	高齢者を地域で 支える仕組みを 整備する	認知症高齢者対策を 充実する	自己啓発や文化的活動に 参加できる機会を 十分確保する	高齢者のための 人権相談や電話相談を 充実する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	11.4%	28.6%	68.6%	8.6%	25.7%	28.6%	8.6%	17.1%	2.9%	11.4%	5.7%	8.6%	
	企業の経営者・自営業者 (n=23)	26.1%	60.9%	56.5%	30.4%	26.1%	17.4%	4.3%	26.1%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	
	会社員等(企業や団体に 勤めている方)(n=79)	10.1%	44.3%	64.6%	26.6%	27.8%	27.8%	7.6%	12.7%	0.0%	3.8%	1.3%	2.5%	
	教育・福祉・医療関係者お よび職員、公務員(n=40)	12.5%	52.5%	62.5%	35.0%	42.5%	37.5%	17.5%	5.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	
	自由業、その他有職 (n=15)	0.0%	60.0%	66.7%	13.3%	33.3%	53.3%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	
	家事専業(主婦、主夫) (n=59)	20.3%	37.3%	55.9%	13.6%	28.8%	37.3%	8.5%	16.9%	0.0%	6.8%	5.1%	0.0%	
	生徒・学生(n=5)	40.0%	40.0%	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無職(家事専業、生徒・学 生以外)(n=96)	20.8%	35.4%	64.6%	8.3%	29.2%	29.2%	9.4%	18.8%	0.0%	4.2%	12.5%	1.0%	

【「問 5-1」高齢者に関する人権問題×「問 5-2」高齢者の人権を守るために必要なこと】

		高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	化、ユニバーサルデザインなど、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する	少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する	住居の確保や、就労環境を整備する	高齢者を地域で支える仕組みを整備する	認知症高齢者対策を充実する	自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する	高齢者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
差別的な言動をされる	全体(n=101)	32.7%	49.5%	57.4%	26.7%	40.6%	33.7%	8.9%	14.9%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	男性(n=40)	32.5%	42.5%	52.5%	32.5%	42.5%	27.5%	7.5%	17.5%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
	女性(n=60)	33.3%	53.3%	60.0%	23.3%	40.0%	36.7%	10.0%	13.3%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない	全体(n=80)	25.0%	73.8%	75.0%	26.3%	30.0%	37.5%	8.8%	13.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
	男性(n=30)	30.0%	70.0%	76.7%	20.0%	26.7%	40.0%	13.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=48)	20.8%	75.0%	75.0%	29.2%	33.3%	37.5%	6.3%	14.6%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない	全体(n=122)	17.2%	57.4%	86.9%	19.7%	36.9%	33.6%	10.7%	13.9%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%
	男性(n=45)	28.9%	66.7%	84.4%	13.3%	26.7%	24.4%	13.3%	11.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=76)	10.5%	52.6%	88.2%	22.4%	43.4%	39.5%	9.2%	14.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アパートなどの住宅への入居を拒否される	全体(n=107)	20.6%	52.3%	67.3%	36.4%	42.1%	32.7%	6.5%	15.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
	男性(n=43)	18.6%	51.2%	60.5%	34.9%	44.2%	25.6%	11.6%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=61)	23.0%	52.5%	70.5%	36.1%	42.6%	37.7%	3.3%	18.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
	答えたくない(n=3)	0.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家族や地域との交流が疎遠がちな孤独な生活を送っている	全体(n=81)	17.3%	55.6%	71.6%	22.2%	46.9%	35.8%	16.0%	21.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
	男性(n=26)	23.1%	50.0%	73.1%	11.5%	42.3%	30.8%	19.2%	15.4%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
	女性(n=53)	13.2%	56.6%	71.7%	26.4%	50.9%	39.6%	15.1%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高齢者ということで特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける	全体(n=76)	30.3%	52.6%	52.6%	28.9%	40.8%	32.9%	9.2%	17.1%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
	男性(n=22)	31.8%	50.0%	36.4%	50.0%	40.9%	22.7%	4.5%	22.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
	女性(n=52)	30.8%	51.9%	57.7%	19.2%	42.3%	36.5%	11.5%	15.4%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
	答えたくない(n=2)	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
働ける能力を発揮する機会が少ない	全体(n=60)	21.7%	35.0%	83.3%	36.7%	33.3%	33.3%	11.7%	21.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
	男性(n=21)	23.8%	38.1%	85.7%	19.0%	28.6%	33.3%	9.5%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=38)	21.1%	34.2%	81.6%	44.7%	36.8%	34.2%	13.2%	18.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザインなど、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する	少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する	住居の確保や、就労環境を整備する	高齢者を地域で支える仕組みを整備する	認知症高齢者対策を充実する	自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する	高齢者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特にない	わからない	無回答
高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い	全体(n=166)	15.7%	48.8%	72.3%	19.3%	33.1%	44.6%	7.8%	15.1%	0.0%	1.2%	4.2%	0.0%
	男性(n=59)	13.6%	50.8%	78.0%	16.9%	30.5%	39.0%	11.9%	11.9%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%
	女性(n=106)	16.0%	47.2%	69.8%	20.8%	34.9%	48.1%	5.7%	16.0%	0.0%	0.9%	5.7%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高齢者ということで意見や発言が無視される	全体(n=64)	32.8%	50.0%	54.7%	28.1%	45.3%	28.1%	9.4%	15.6%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
	男性(n=25)	32.0%	48.0%	52.0%	40.0%	44.0%	28.0%	8.0%	20.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	女性(n=39)	33.3%	51.3%	56.4%	20.5%	46.2%	28.2%	10.3%	12.8%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自己啓発や文化的活動に参加する機会が極めて少ない	全体(n=20)	30.0%	40.0%	75.0%	15.0%	45.0%	35.0%	35.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=6)	16.7%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=13)	30.8%	30.8%	69.2%	23.1%	46.2%	38.5%	15.4%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気軽にいつでも何でも相談できる場所がない	全体(n=75)	21.3%	36.0%	73.3%	20.0%	40.0%	42.7%	14.7%	33.3%	0.0%	1.3%	5.3%	0.0%
	男性(n=27)	29.6%	18.5%	77.8%	14.8%	29.6%	48.1%	18.5%	25.9%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%
	女性(n=45)	15.6%	44.4%	71.1%	20.0%	48.9%	42.2%	13.3%	35.6%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	答えたくない(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	全体(n=27)	3.7%	22.2%	40.7%	0.0%	11.1%	22.2%	3.7%	18.5%	0.0%	44.4%	7.4%	0.0%
	男性(n=13)	7.7%	15.4%	38.5%	0.0%	23.1%	23.1%	0.0%	23.1%	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%
	女性(n=12)	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
わからない	全体(n=28)	7.1%	25.0%	25.0%	17.9%	14.3%	0.0%	7.1%	10.7%	0.0%	7.1%	53.6%	0.0%
	男性(n=11)	0.0%	18.2%	36.4%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%
	女性(n=17)	11.8%	29.4%	17.6%	17.6%	11.8%	0.0%	11.8%	5.9%	0.0%	11.8%	52.9%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【50歳代以下】

		高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザインなど、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する	少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する	住居の確保や、就労環境を整備する	高齢者を地域で支える仕組みを整備する	認知症高齢者対策を充実する	自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する	高齢者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
全体(n=135)		13.3%	48.9%	61.5%	30.4%	32.6%	31.9%	11.1%	7.4%	0.7%	2.2%	5.2%	2.2%
差別的な言動をされる	全体(n=44)	22.7%	54.5%	54.5%	40.9%	43.2%	36.4%	11.4%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
	男性(n=16)	18.8%	50.0%	50.0%	62.5%	50.0%	31.3%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=28)	25.0%	57.1%	57.1%	28.6%	39.3%	39.3%	10.7%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない	全体(n=33)	24.2%	75.8%	72.7%	45.5%	30.3%	24.2%	12.1%	6.1%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
	男性(n=10)	30.0%	60.0%	70.0%	50.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=22)	22.7%	81.8%	72.7%	40.9%	31.8%	22.7%	9.1%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない	全体(n=57)	8.8%	61.4%	89.5%	31.6%	33.3%	35.1%	12.3%	5.3%	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%
	男性(n=17)	11.8%	76.5%	82.4%	29.4%	29.4%	29.4%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=39)	7.7%	56.4%	92.3%	30.8%	35.9%	38.5%	12.8%	5.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アパートなどの住宅への入居を拒否される	全体(n=46)	15.2%	52.2%	65.2%	58.7%	43.5%	30.4%	4.3%	13.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
	男性(n=18)	11.1%	50.0%	61.1%	55.6%	38.9%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=26)	19.2%	53.8%	65.4%	57.7%	50.0%	30.8%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
	答えたくない(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家族や地域との交流が疎遠がちで孤独な生活を送っている	全体(n=38)	10.5%	63.2%	76.3%	34.2%	42.1%	39.5%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=11)	9.1%	63.6%	63.6%	27.3%	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=26)	11.5%	61.5%	80.8%	34.6%	46.2%	42.3%	11.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高齢者ということで特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける	全体(n=36)	27.8%	52.8%	52.8%	38.9%	38.9%	30.6%	13.9%	8.3%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%
	男性(n=10)	20.0%	50.0%	50.0%	70.0%	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=25)	32.0%	52.0%	52.0%	24.0%	36.0%	36.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
働ける能力を発揮する機会が少ない	全体(n=31)	19.4%	38.7%	77.4%	51.6%	32.3%	32.3%	16.1%	12.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
	男性(n=9)	11.1%	55.6%	88.9%	44.4%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=21)	23.8%	33.3%	71.4%	52.4%	33.3%	38.1%	19.0%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザインなど、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する	少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する	住居の確保や、就労環境を整備する	高齢者を地域で支える仕組みを整備する	認知症高齢者対策を充実する	自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する	高齢者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特にない	わからない	無回答
高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い	全体(n=69)	8.7%	55.1%	71.0%	31.9%	34.8%	42.0%	11.6%	5.8%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
	男性(n=23)	8.7%	60.9%	73.9%	34.8%	39.1%	39.1%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=46)	8.7%	52.2%	69.6%	30.4%	32.6%	43.5%	10.9%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高齢者ということで意見や発言が無視される	全体(n=29)	27.6%	51.7%	41.4%	48.3%	55.2%	31.0%	13.8%	10.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
	男性(n=11)	18.2%	54.5%	45.5%	72.7%	54.5%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=18)	33.3%	50.0%	38.9%	33.3%	55.6%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自己啓発や文化的活動に参加する機会が極めて少ない	全体(n=6)	33.3%	33.3%	83.3%	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=3)	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=3)	66.7%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気軽にいつでも何でも相談できる場所がない	全体(n=23)	26.1%	39.1%	73.9%	30.4%	43.5%	39.1%	17.4%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=8)	37.5%	25.0%	62.5%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=13)	23.1%	46.2%	76.9%	23.1%	61.5%	38.5%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	全体(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	全体(n=11)	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%
	男性(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	女性(n=9)	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【60歳以上】

		高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	化、ユニバーサルデザインなど、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する	少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する	住居の確保や、就労環境を整備する	高齢者を地域で支える仕組みを整備する	認知症高齢者対策を充実する	自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する	高齢者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特にない	わからない	無回答
	全体(n=220)	17.7%	37.3%	64.1%	10.5%	28.2%	30.5%	7.7%	20.0%	0.0%	5.5%	7.3%	1.8%
差別的な言動をされる	全体(n=57)	40.4%	45.6%	59.6%	15.8%	38.6%	31.6%	7.0%	19.3%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%
	男性(n=24)	41.7%	37.5%	54.2%	12.5%	37.5%	25.0%	4.2%	20.8%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
	女性(n=32)	40.6%	50.0%	62.5%	18.8%	40.6%	34.4%	9.4%	18.8%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
道路、乗物、建物等でバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化が図られていない	全体(n=47)	25.5%	72.3%	76.6%	12.8%	29.8%	46.8%	6.4%	19.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=20)	30.0%	75.0%	80.0%	5.0%	25.0%	45.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=26)	19.2%	69.2%	76.9%	19.2%	34.6%	50.0%	3.8%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない	全体(n=65)	24.6%	53.8%	84.6%	9.2%	40.0%	32.3%	9.2%	21.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
	男性(n=28)	39.3%	60.7%	85.7%	3.6%	25.0%	21.4%	14.3%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=37)	13.5%	48.6%	83.8%	13.5%	51.4%	40.5%	5.4%	24.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アパートなどの住宅への入居を拒否される	全体(n=61)	24.6%	52.5%	68.9%	19.7%	41.0%	34.4%	8.2%	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=25)	24.0%	52.0%	60.0%	20.0%	48.0%	20.0%	12.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=35)	25.7%	51.4%	74.3%	20.0%	37.1%	42.9%	5.7%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家族や地域との交流が疎遠がちな孤独な生活を送っている	全体(n=43)	23.3%	48.8%	67.4%	11.6%	51.2%	32.6%	16.3%	30.2%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
	男性(n=15)	33.3%	40.0%	80.0%	0.0%	46.7%	26.7%	13.3%	26.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	女性(n=27)	14.8%	51.9%	63.0%	18.5%	55.6%	37.0%	18.5%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高齢者ということ特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける	全体(n=40)	32.5%	52.5%	52.5%	20.0%	42.5%	35.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	男性(n=12)	41.7%	50.0%	25.0%	33.3%	33.3%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	女性(n=27)	29.6%	51.9%	63.0%	14.8%	48.1%	37.0%	7.4%	25.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
働ける能力を発揮する機会が少ない	全体(n=29)	24.1%	31.0%	89.7%	20.7%	34.5%	34.5%	6.9%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=12)	33.3%	25.0%	83.3%	0.0%	25.0%	41.7%	8.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=17)	17.6%	35.3%	94.1%	35.3%	41.2%	29.4%	5.9%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザインなど、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する	少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する	住居の確保や、就労環境を整備する	高齢者を地域で支える仕組みを整備する	認知症高齢者対策を充実する	自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する	高齢者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い	全体(n=97)	20.6%	44.3%	73.2%	10.3%	32.0%	46.4%	5.2%	21.6%	0.0%	2.1%	4.1%	0.0%
	男性(n=36)	16.7%	44.4%	80.6%	5.6%	25.0%	38.9%	11.1%	16.7%	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%
	女性(n=60)	21.7%	43.3%	70.0%	13.3%	36.7%	51.7%	1.7%	23.3%	0.0%	1.7%	5.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高齢者ということで意見や発言が無視される	全体(n=35)	37.1%	48.6%	65.7%	11.4%	37.1%	25.7%	5.7%	20.0%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%
	男性(n=14)	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%	35.7%	14.3%	7.1%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	女性(n=21)	33.3%	52.4%	71.4%	9.5%	38.1%	33.3%	4.8%	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自己啓発や文化的活動に参加する機会が極めて少ない	全体(n=14)	28.6%	42.9%	71.4%	7.1%	50.0%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=3)	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=10)	20.0%	40.0%	70.0%	10.0%	50.0%	40.0%	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
気軽にいつでも何でも相談できる場所がない	全体(n=52)	19.2%	34.6%	73.1%	15.4%	38.5%	44.2%	13.5%	38.5%	0.0%	1.9%	7.7%	0.0%
	男性(n=19)	26.3%	15.8%	84.2%	10.5%	31.6%	47.4%	15.8%	26.3%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%
	女性(n=32)	12.5%	43.8%	68.8%	18.8%	43.8%	43.8%	12.5%	43.8%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	全体(n=23)	4.3%	26.1%	43.5%	0.0%	13.0%	21.7%	4.3%	21.7%	0.0%	39.1%	8.7%	0.0%
	男性(n=11)	9.1%	18.2%	45.5%	0.0%	27.3%	27.3%	0.0%	27.3%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%
	女性(n=11)	0.0%	36.4%	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	18.2%	0.0%	27.3%	18.2%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
わからない	全体(n=17)	0.0%	11.8%	29.4%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	11.8%	58.8%	0.0%
	男性(n=9)	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
	女性(n=8)	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	62.5%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

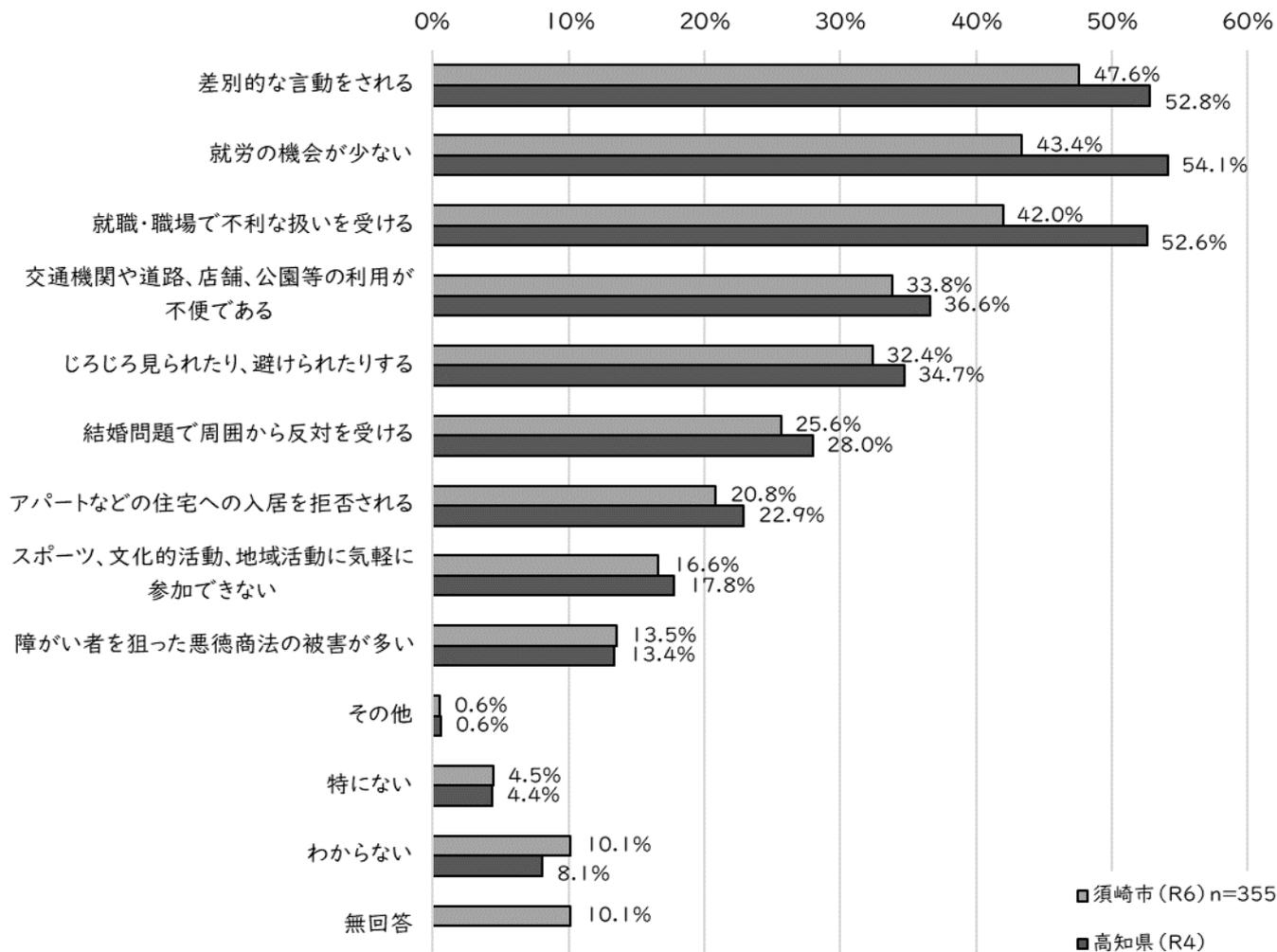
障がい者について

問 6-1 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「差別的な言動をされる」が 47.6%と最も多く、次いで「就労の機会が少ない」43.4%、「就職・職場で不利な扱いを受ける」42.0%となっています。

「障がい者を狙った悪徳商法の被害が多い」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ DV
- ・ オリンピックなどスポーツがマスコミに取り上げられない

性別では、男女ともに「差別的な言動をされる」が最も多くなっています。次いで男性は「就労の機会が少ない」、女性は「就職・職場で不利な扱いを受ける」となっています。

年齢別では、「50歳代」は「就職・職場で不利な扱いを受ける」、「30・60歳代」は「就労の機会が少ない」、それ以外の年齢は「差別的な言動をされる」が最も高くなっています。

		差別的な言動をされる	就職・職場で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対を受ける	就労の機会が少ない	じろじろ見られたり、避けられたりする	アパートなどの住宅への入居を拒否される	舗、公園等の利用が不便である	交通機関や道路、店舗、公園等の利用が不便である	動、地域活動に気軽に参加できない	障がい者を狙った悪徳商法の被害が多い	その他	特にない	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	42.6%	31.9%	25.5%	41.8%	29.8%	15.6%	32.6%	19.1%	9.9%	0.7%	7.1%	8.5%	12.1%	
	女性(n=208)	51.9%	49.0%	25.5%	44.7%	34.1%	24.0%	34.6%	14.9%	16.3%	0.5%	1.9%	11.5%	8.7%	
年齢	10・20歳代(n=17)	76.5%	64.7%	17.6%	35.3%	41.2%	23.5%	17.6%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	
	30歳代(n=17)	47.1%	29.4%	35.3%	47.1%	41.2%	17.6%	35.3%	11.8%	11.8%	0.0%	5.9%	11.8%	5.9%	
	40歳代(n=42)	61.9%	50.0%	31.0%	47.6%	50.0%	26.2%	33.3%	16.7%	16.7%	2.4%	2.4%	4.8%	9.5%	
	50歳代(n=59)	49.2%	55.9%	32.2%	49.2%	33.9%	22.0%	49.2%	23.7%	15.3%	0.0%	5.1%	3.4%	8.5%	
	60歳代(n=78)	48.7%	43.6%	30.8%	52.6%	37.2%	26.9%	39.7%	24.4%	16.7%	1.3%	1.3%	10.3%	6.4%	
	70歳以上(n=142)	38.7%	31.7%	18.3%	35.2%	21.8%	15.5%	26.1%	9.9%	10.6%	0.0%	7.0%	14.1%	14.8%	

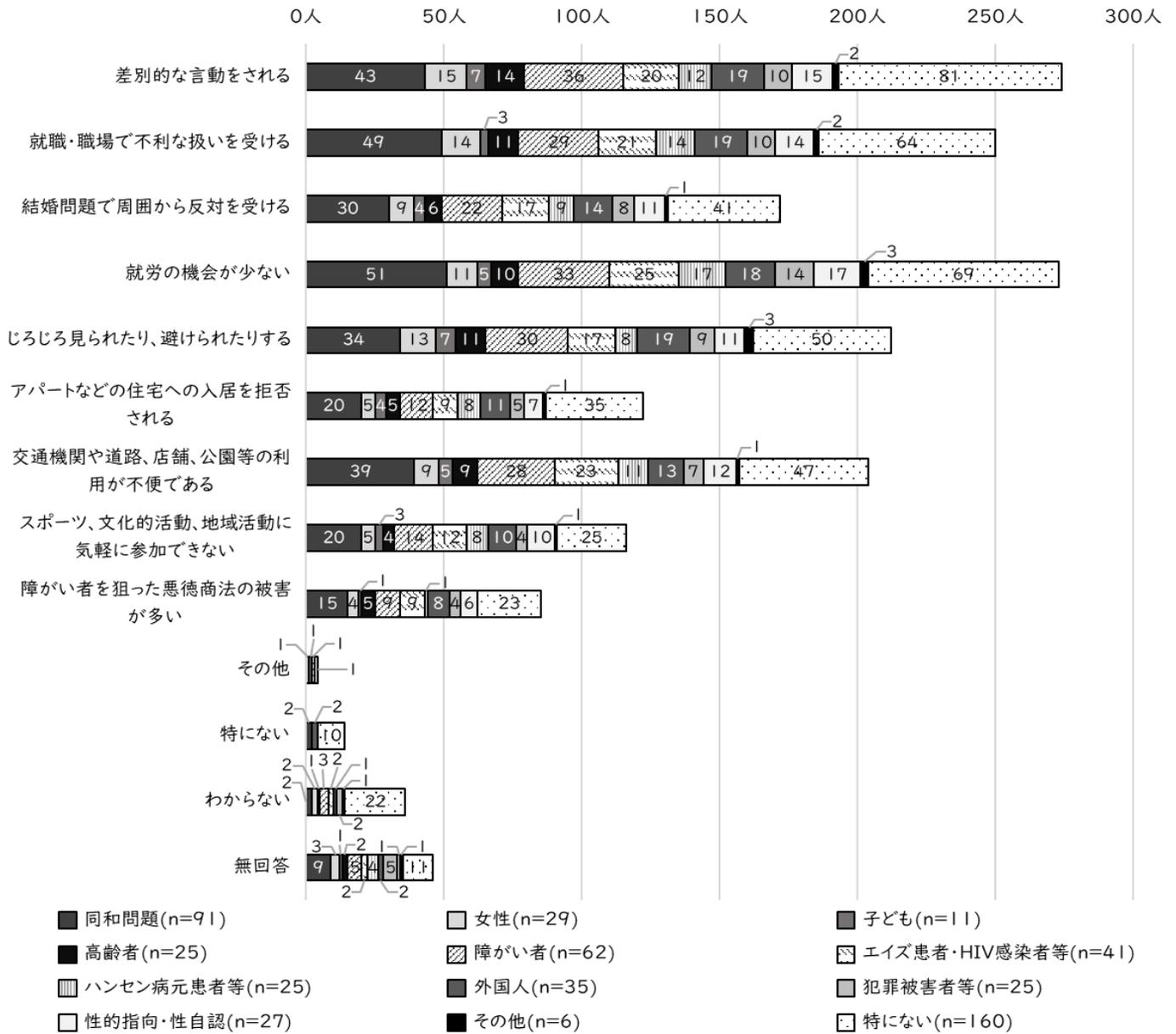
職業別では、「会社員等」「無職」は「就職・職場で不利な扱いを受ける」、「就労の機会が少ない」、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」は「就労の機会が少ない」、「生徒・学生」は「じろじろ見られたり、避けられたりする」それ以外の職業では、「差別的な言動をされる」が最も多くなっています。

「障がい者を狙った悪徳商法の被害が多い」は県調査結果より割合が高くなっています。

		差別的な言動をされる	就職・職場で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対を受ける	就労の機会が少ない	じろじろ見られたり、避けられたりする	アパートなどの住宅への入居を拒否される	舗、公園等の利用が不便である	交通機関や道路、店舗、公園等の利用が不便である	動、地域活動に気軽に参加できない	障がい者を狙った悪徳商法の被害が多い	その他	特にない	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	51.4%	31.4%	37.1%	37.1%	17.1%	11.4%	22.9%	14.3%	11.4%	0.0%	5.7%	8.6%	14.3%	
	企業の経営者・自営業者(n=23)	56.5%	39.1%	17.4%	26.1%	21.7%	13.0%	26.1%	4.3%	8.7%	0.0%	13.0%	17.4%	0.0%	
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	44.3%	45.6%	25.3%	45.6%	35.4%	20.3%	31.6%	13.9%	10.1%	0.0%	3.8%	2.5%	12.7%	
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	52.5%	55.0%	32.5%	72.5%	42.5%	27.5%	67.5%	30.0%	17.5%	2.5%	0.0%	0.0%	5.0%	
	自由業、その他有職(n=15)	53.3%	33.3%	20.0%	26.7%	26.7%	13.3%	33.3%	40.0%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	50.8%	32.2%	27.1%	40.7%	35.6%	27.1%	33.9%	16.9%	16.9%	1.7%	3.4%	18.6%	6.8%	
	生徒・学生(n=5)	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	40.6%	43.8%	22.9%	43.8%	30.2%	20.8%	29.2%	13.5%	14.6%	0.0%	6.3%	13.5%	13.5%	

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 6-1」障がい者に関する人権問題】

自身の持つ人権課題で「障がい者」を選択した人は、障がい者に関する人権問題では、「差別的な言動をされる」、「就労の機会が少ない」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」、「就職・職場で不利な扱いを受ける」、「交通機関や道路、店舗、公園等の利用が不便である」を選択する人が多くなっています。

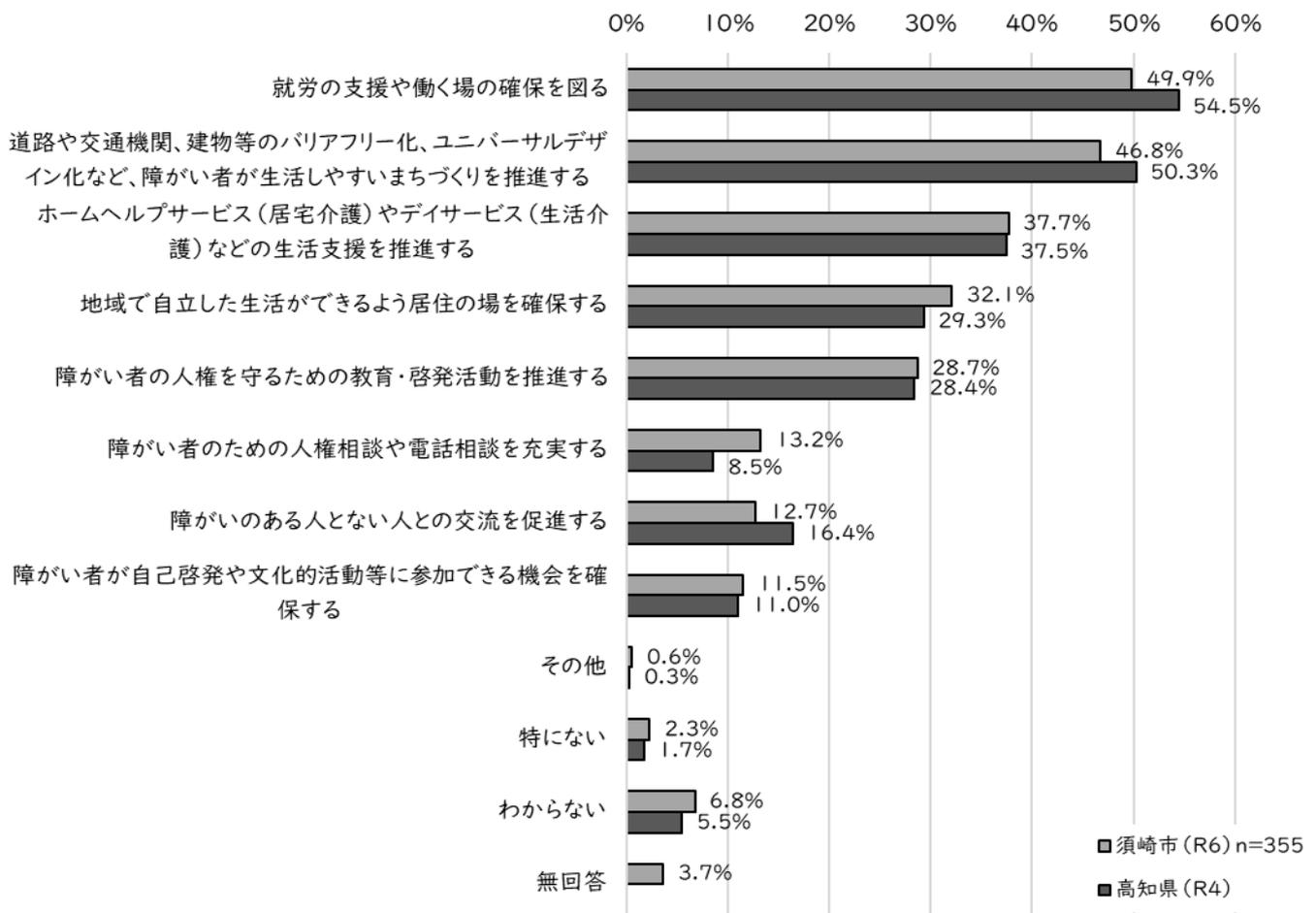


問 6-2 あなたは、障がい者の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

全体では、「就労の支援や働く場の確保を図る」が49.9%と最も多く、次いで「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する」46.8%、「ホームヘルプサービス（居宅介護）やデイサービス（生活介護）などの生活支援を推進する」37.7%となっています。

「就労の支援や働く場の確保を図る」、「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する」、「障がいのある人とない人との交流を促進する」は県調査結果より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ 障がいの種類や程度によって困りごとが違うと思う。高齢者も障がい者と事情は同じと思う。
- ・ 障がい者本人の話を聞いて、人権を守るために何を必要としているかを問う。

性別では、男性は「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する」、女性は「就労の支援や働く場の確保を図る」の割合が最も高くなっています。

年齢別では、「30歳代」は「ホームヘルプサービス(居宅介護)やデイサービス(生活介護)などの生活支援を推進する」、「70歳以上」は「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する」、それ以外の年齢層は「就労の支援や働く場の確保を図る」の割合が最も高くなっています。

		障がい者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	建築物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する	地域で自立した生活ができるよう居住の場を確保する	働く場の確保を図る	障がいのある人との交流を促進する	障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する	障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する	ホームヘルプサービス(居宅介護)やデイサービス(生活介護)などの生活支援を推進する	人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	30.5%	45.4%	34.0%	42.6%	9.9%	12.1%	34.8%	16.3%	0.0%	3.5%	6.4%	3.5%	
	女性(n=208)	27.9%	48.6%	30.8%	55.3%	14.9%	11.5%	39.4%	11.5%	0.5%	0.5%	7.2%	3.4%	
年齢	10・20歳代(n=17)	29.4%	52.9%	29.4%	70.6%	17.6%	23.5%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	
	30歳代(n=17)	23.5%	41.2%	23.5%	47.1%	23.5%	5.9%	52.9%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	
	40歳代(n=42)	26.2%	50.0%	38.1%	64.3%	28.6%	7.1%	26.2%	9.5%	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%	
	50歳代(n=59)	25.4%	49.2%	35.6%	52.5%	11.9%	11.9%	44.1%	10.2%	0.0%	3.4%	1.7%	3.4%	
	60歳代(n=78)	33.3%	55.1%	25.6%	61.5%	7.7%	15.4%	42.3%	10.3%	1.3%	0.0%	7.7%	1.3%	
	70歳以上(n=142)	28.9%	40.1%	33.8%	35.9%	9.2%	9.9%	38.0%	19.0%	0.0%	3.5%	8.5%	6.3%	

職業別では、「農林漁業」、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」、「家事専業」は「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する」、「企業の経営者・自営業者」、「会社員等」、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」は「就労の支援や働く場の確保を図る」、「自由業、その他有職」は「ホームヘルプサービス(居宅介護)やデイサービス(生活介護)などの生活支援を推進する」、「生徒・学生」は「地域で自立した生活ができるよう居住の場を確保する」、「就労の支援や働く場の確保を図る」、「無職」は「障がい者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」、「ホームヘルプサービス(居宅介護)やデイサービス(生活介護)などの生活支援を推進する」の割合が最も高くなっています。

		障がい者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	建築物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する	地域で自立した生活ができるよう居住の場を確保する	働く場の確保を図る	障がいのある人との交流を促進する	障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する	障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する	ホームヘルプサービス(居宅介護)やデイサービス(生活介護)などの生活支援を推進する	人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	25.7%	45.7%	34.3%	37.1%	2.9%	5.7%	40.0%	22.9%	0.0%	2.9%	11.4%	5.7%	
	企業の経営者・自営業者(n=23)	30.4%	47.8%	17.4%	52.2%	8.7%	8.7%	21.7%	21.7%	0.0%	4.3%	8.7%	4.3%	
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	25.3%	41.8%	30.4%	63.3%	15.2%	12.7%	38.0%	7.6%	1.3%	2.5%	3.8%	3.8%	
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	25.0%	70.0%	25.0%	70.0%	15.0%	12.5%	47.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	自由業、その他有職(n=15)	13.3%	40.0%	40.0%	40.0%	26.7%	0.0%	46.7%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	23.7%	54.2%	27.1%	52.5%	10.2%	16.9%	35.6%	13.6%	0.0%	1.7%	8.5%	3.4%	
	生徒・学生(n=5)	40.0%	60.0%	80.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	39.6%	38.5%	38.5%	33.3%	14.6%	10.4%	39.6%	15.6%	1.0%	3.1%	8.3%	4.2%	

【「問 6-1」障がい者に関する人権問題×「問 6-2」障がい者の人権を守るために必要なこと】

		障がい者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザインなど、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する	地域で自立した生活ができるよう居住の場を確保する	就労の支援や働く場の確保を図る	障がいのある人となし人との交流を促進する	障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する	ホームヘルプサービス（居宅介護）やデイサービス（生活介護）などの生活支援を推進する	障がい者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
差別的な言動をされる	全体(n=169)	42.6%	58.6%	36.7%	58.0%	12.4%	12.4%	44.4%	12.4%	0.6%	0.0%	1.2%	0.6%
	男性(n=60)	46.7%	55.0%	36.7%	50.0%	8.3%	13.3%	38.3%	18.3%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%
	女性(n=108)	40.7%	61.1%	36.1%	63.0%	14.8%	12.0%	47.2%	9.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就職・職場で不利な扱いを受ける	全体(n=149)	34.2%	62.4%	38.3%	66.4%	12.8%	10.7%	44.3%	11.4%	0.7%	0.0%	0.0%	2.0%
	男性(n=45)	33.3%	60.0%	44.4%	57.8%	8.9%	13.3%	37.8%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
	女性(n=102)	34.3%	63.7%	35.3%	70.6%	14.7%	9.8%	46.1%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
結婚問題で周囲から反対を受ける	全体(n=91)	42.9%	62.6%	36.3%	58.2%	16.5%	12.1%	42.9%	14.3%	1.1%	0.0%	1.1%	2.2%
	男性(n=36)	47.2%	63.9%	38.9%	52.8%	8.3%	13.9%	41.7%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
	女性(n=53)	39.6%	62.3%	34.0%	62.3%	22.6%	11.3%	41.5%	11.3%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労の機会が少ない	全体(n=154)	31.8%	59.7%	41.6%	66.9%	15.6%	13.6%	44.8%	9.1%	0.6%	0.0%	1.3%	0.6%
	男性(n=59)	30.5%	52.5%	44.1%	61.0%	8.5%	13.6%	40.7%	15.3%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%
	女性(n=93)	32.3%	64.5%	39.8%	69.9%	20.4%	14.0%	46.2%	5.4%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
じろじろ見られたり、避けられたりする	全体(n=115)	39.1%	52.2%	40.0%	64.3%	13.9%	13.0%	41.7%	13.9%	1.7%	0.0%	0.9%	0.9%
	男性(n=42)	45.2%	47.6%	45.2%	61.9%	4.8%	11.9%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%
	女性(n=71)	36.6%	56.3%	35.2%	66.2%	19.7%	14.1%	45.1%	14.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=2)	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アパートなどの住宅への入居を拒否される	全体(n=74)	36.5%	64.9%	54.1%	71.6%	10.8%	9.5%	45.9%	8.1%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%
	男性(n=22)	45.5%	54.5%	54.5%	59.1%	0.0%	13.6%	40.9%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
	女性(n=50)	34.0%	72.0%	52.0%	78.0%	16.0%	8.0%	46.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=2)	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

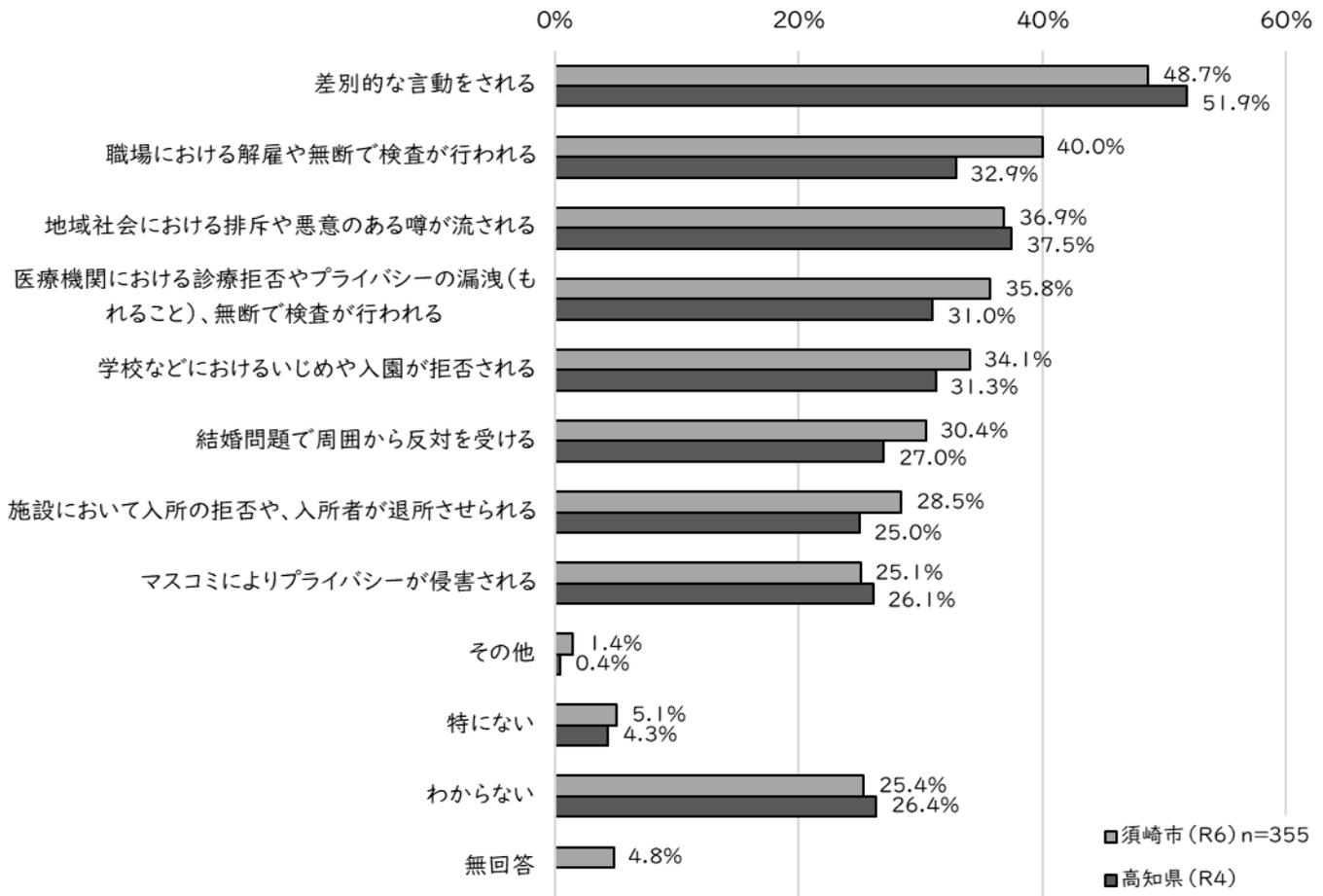
		障がい者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザインなど、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する	地域で自立した生活ができるよう居住の場を確保する	就労の支援や働く場の確保を図る	障がいのある人となし人との交流を促進する	障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する	ホームヘルプサービス（居宅介護）やデイサービス（生活介護）などの生活支援を推進する	障がい者のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
交通機関や道路、店舗、公園等の利用が不便である	全体(n=120)	30.0%	70.0%	42.5%	57.5%	15.0%	13.3%	48.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.8%	1.7%
	男性(n=46)	32.6%	67.4%	43.5%	50.0%	13.0%	15.2%	43.5%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
	女性(n=72)	27.8%	72.2%	41.7%	61.1%	16.7%	12.5%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
スポーツ、文化的活動、地域活動に気軽に参加できない	全体(n=59)	37.3%	61.0%	45.8%	52.5%	22.0%	22.0%	50.8%	18.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=27)	44.4%	66.7%	55.6%	48.1%	18.5%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=31)	32.3%	58.1%	35.5%	54.8%	25.8%	22.6%	64.5%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい者を狙った悪徳商法の被害が多い	全体(n=48)	29.2%	52.1%	33.3%	56.3%	18.8%	18.8%	52.1%	20.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
	男性(n=14)	42.9%	57.1%	28.6%	50.0%	7.1%	21.4%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=34)	23.5%	50.0%	35.3%	58.8%	23.5%	17.6%	52.9%	23.5%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	全体(n=16)	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	18.8%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	37.5%	6.3%	6.3%
	男性(n=10)	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
わからない	全体(n=36)	11.1%	16.7%	11.1%	19.4%	2.8%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	2.8%	47.2%	2.8%
	男性(n=12)	8.3%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	8.3%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%
	女性(n=24)	12.5%	16.7%	12.5%	20.8%	4.2%	8.3%	25.0%	12.5%	0.0%	4.2%	41.7%	4.2%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

エイズ患者・HIV感染者等について

問 7-1 エイズ患者・HIV感染者、その家族等に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。【〇はいくつでも】

全体では、「差別的な言動をされる」が 48.7%と最も多く、次いで「職場における解雇や無断で検査が行われる」40.0%、「地域社会における排斥や悪意のある噂が流される」36.9%となっています。

「差別的な言動をされる」、「地域社会における排斥や悪意のある噂が流される」、「マスコミによりプライバシーが侵害される」は、県調査結果より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ 正しい知識がないので、接し方が分からない。接するときの注意点を勉強して共に生活したい。
- ・ このようなことが実際にあるなら全てが差別だと思う。

性別では、男女ともに「差別的な言動をされる」、次いで「職場における解雇や無断で検査が行われる」となっています。

年齢別では、「30歳代」は「職場における解雇や無断で検査が行われる」、「学校などにおけるいじめや入園が拒否される」、「マスコミによりプライバシーが侵害される」の割合が最も高くなっています。「50歳代」は「医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩(もれること)、無断で検査が行われる」が最も高くなっています。「30歳代」を除いたすべての年齢層では「差別的な言動をされる」が最も高くなっています。

		言動を差別的にされる	職場における解雇や無断で検査が行われる	結婚問題で周囲から反対を受ける	医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩(もれること)、無断で検査が行われる	学校などにおけるいじめや入園が拒否される	施設において入所の拒否や、入所者が退所させられる	マスコミによりプライバシーが侵害される	地域社会における排斥や悪意のある噂が流される	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	48.2%	37.6%	29.1%	31.9%	30.5%	23.4%	19.9%	33.3%	0.7%	7.8%	22.7%	5.7%
	女性(n=208)	49.5%	41.8%	31.3%	38.5%	36.5%	31.7%	28.4%	39.4%	1.4%	2.4%	27.4%	3.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	52.9%	41.2%	29.4%	35.3%	23.5%	17.6%	11.8%	29.4%	0.0%	5.9%	35.3%	0.0%
	30歳代(n=17)	29.4%	41.2%	35.3%	29.4%	41.2%	29.4%	41.2%	29.4%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%
	40歳代(n=42)	57.1%	38.1%	33.3%	40.5%	42.9%	28.6%	28.6%	28.6%	2.4%	9.5%	19.0%	2.4%
	50歳代(n=59)	59.3%	52.5%	42.4%	59.3%	44.1%	32.2%	32.2%	42.4%	1.7%	3.4%	15.3%	5.1%
	60歳代(n=78)	50.0%	39.7%	26.9%	34.6%	34.6%	30.8%	26.9%	44.9%	1.3%	3.8%	24.4%	2.6%
	70歳以上(n=142)	43.0%	35.2%	26.1%	26.1%	27.5%	26.8%	19.7%	34.5%	1.4%	5.6%	29.6%	7.7%

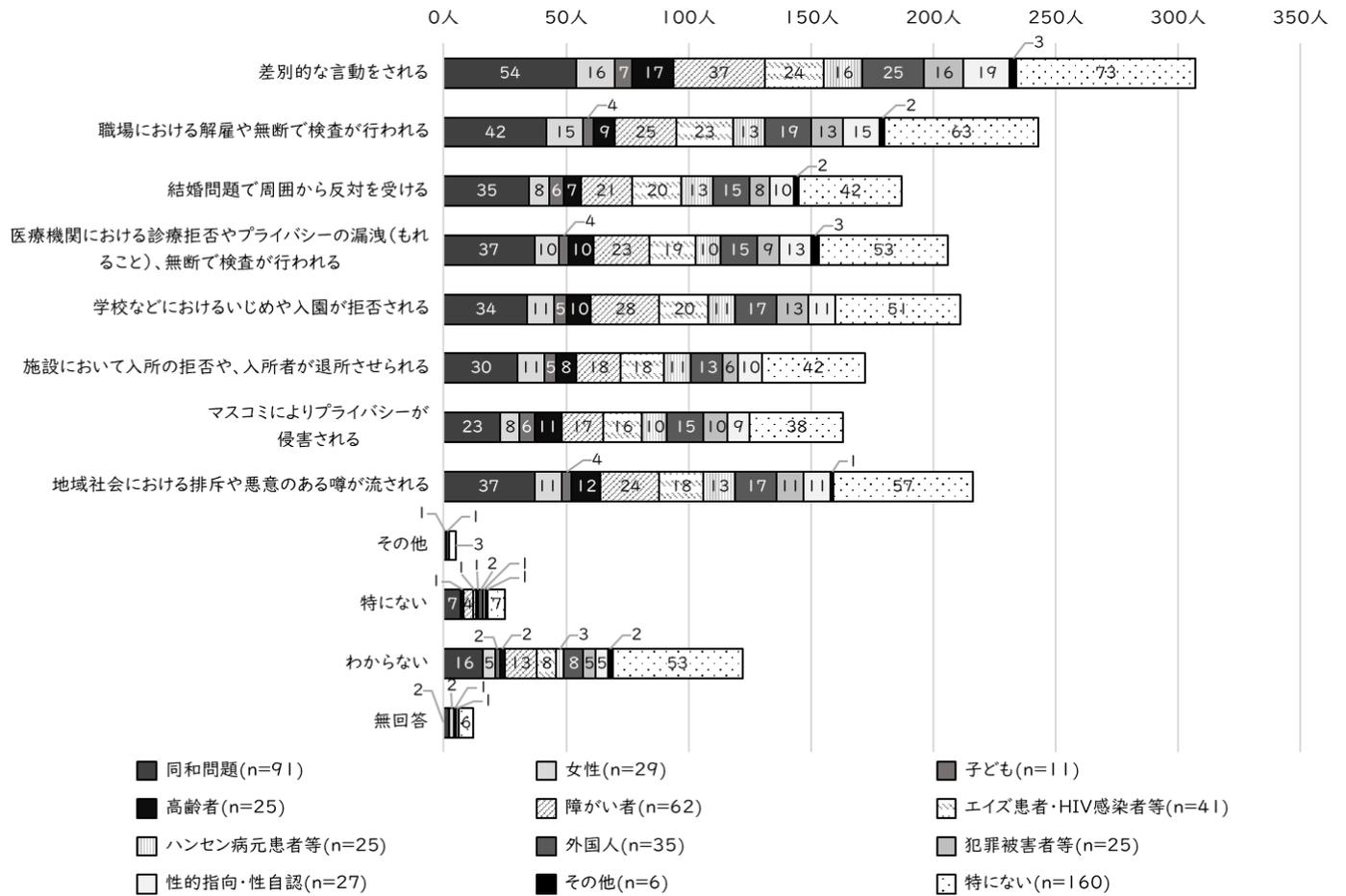
職業別では、すべての職業で「差別的な言動をされる」が最も高くなっています。

また、「自由業、その他有職」、「生徒・学生」では「職場における解雇や無断で検査が行われる」、「医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩(もれること)、無断で検査が行われる」、さらに「生徒・学生」は「結婚問題で周囲から反対をうける」が同率で最も多くなっています。

		言動を差別的にされる	職場における解雇や無断で検査が行われる	結婚問題で周囲から反対を受ける	医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩(もれること)、無断で検査が行われる	学校などにおけるいじめや入園が拒否される	施設において入所の拒否や、入所者が退所させられる	マスコミによりプライバシーが侵害される	地域社会における排斥や悪意のある噂が流される	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	57.1%	25.7%	25.7%	20.0%	25.7%	22.9%	20.0%	25.7%	0.0%	8.6%	14.3%	11.4%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	43.5%	34.8%	26.1%	30.4%	30.4%	21.7%	17.4%	34.8%	0.0%	8.7%	30.4%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	46.8%	35.4%	29.1%	39.2%	32.9%	17.7%	24.1%	32.9%	1.3%	7.6%	22.8%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	62.5%	52.5%	40.0%	50.0%	50.0%	42.5%	40.0%	45.0%	2.5%	2.5%	17.5%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	33.3%	33.3%	13.3%	33.3%	26.7%	20.0%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	46.7%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	49.2%	45.8%	33.9%	45.8%	40.7%	40.7%	27.1%	47.5%	1.7%	5.1%	18.6%	5.1%
	生徒・学生(n=5)	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	44.8%	41.7%	30.2%	27.1%	31.3%	29.2%	24.0%	38.5%	1.0%	3.1%	35.4%	4.2%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 7-1」エイズ患者・HIV感染者、その家族等に関する事柄の人権問題】

自身の持つ人権課題で「エイズ患者・HIV感染者等」を選択した人は、「差別的な言動をされる」、「学校などにおけるいじめや入園が拒否される」、「職場における解雇や無断で検査が行われる」、「地域社会における排斥や悪意のある噂が流される」、「医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩(もれること)、無断で検査が行われる」を選択する人が多くなっています。



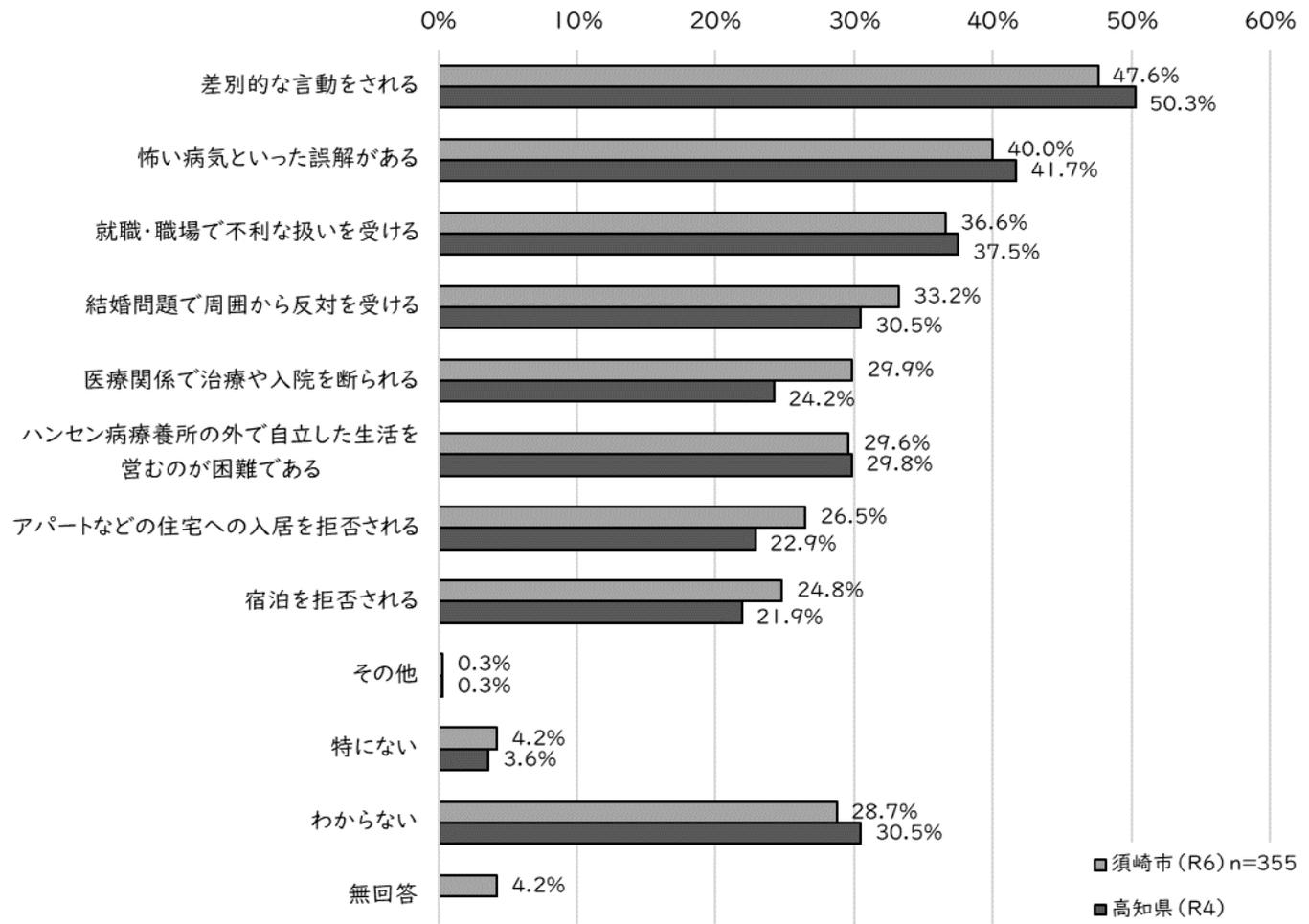
ハンセン病元患者等について

問 7-2 ハンセン病元患者等に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「差別的な言動をされる」が 47.6%と最も多く、次いで「怖い病気といった誤解がある」40.0%、「就職・職場で不利な扱いを受ける」36.6%となっています。

「結婚問題で周囲から反対を受ける」、「医療機関で治療や入院を断られる」、「アパートなどの住宅への入居を拒否される」、「宿泊を拒否される」は県調査結果より割合が高くなっています。



性別では、男女ともに「差別的な言動をされる」、次いで「怖い病気といった誤解がある」となっています。

年齢別では、すべての年齢層で「差別的な言動をされる」の割合が最も高く、また、「30歳代」は「医療機関で治療や入院を断られる」、「怖い病気といった誤解がある」も同率で最も割合が高くなっています。

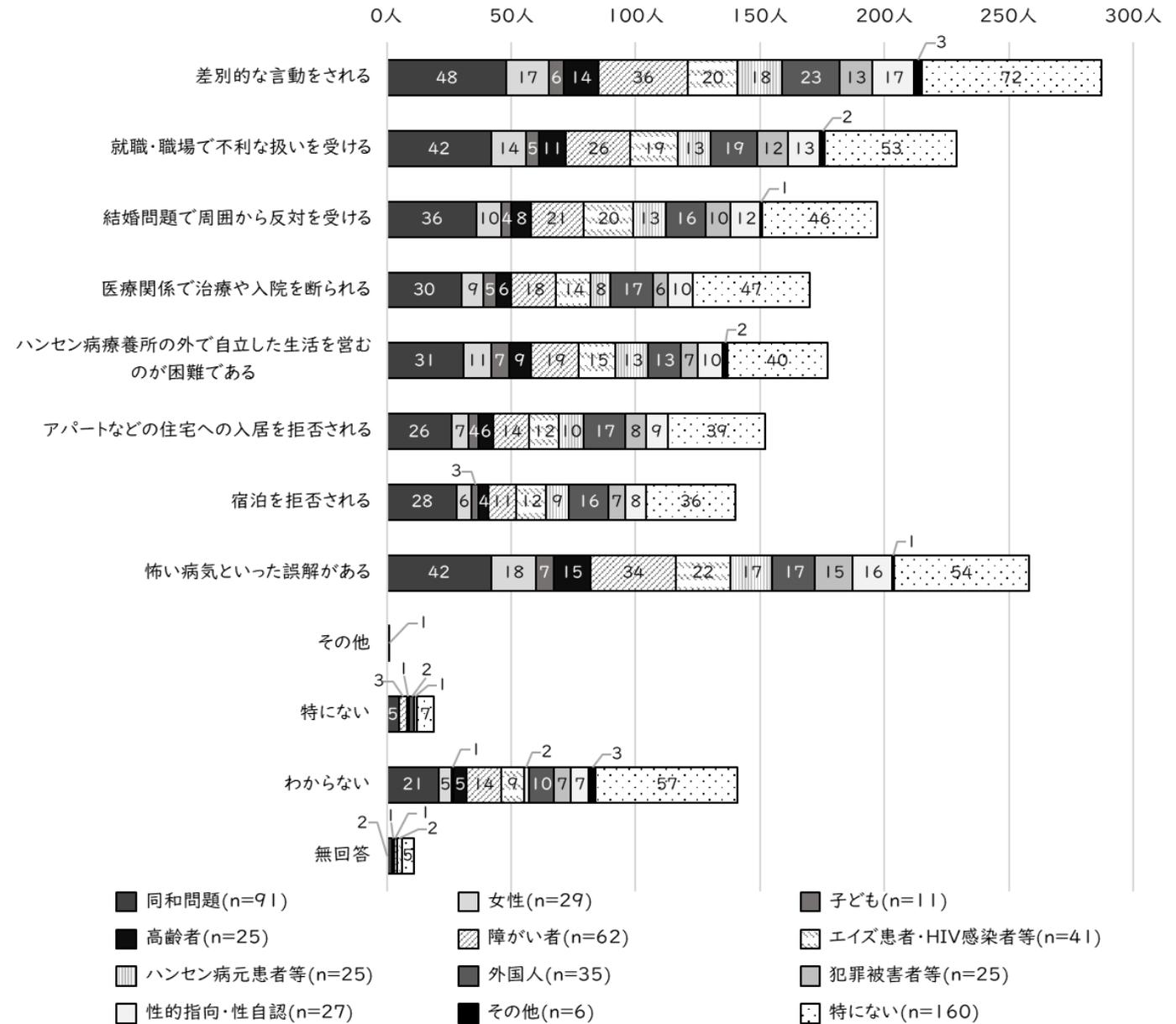
		差別的な言動をされる	就職・職場で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対を受ける	医療関係で治療や入院を断られる	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難である	アパートなどの住宅への入居を拒否される	宿泊を拒否される	怖い病気といった誤解がある	その他	特にない	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	48.2%	34.0%	30.5%	26.2%	30.5%	26.2%	24.8%	35.5%	0.0%	5.0%	24.8%	5.0%
	女性(n=208)	47.6%	38.5%	35.1%	32.2%	28.8%	26.4%	24.5%	43.3%	0.5%	2.9%	31.7%	3.4%
年齢	10・20歳代(n=17)	47.1%	23.5%	17.6%	23.5%	23.5%	17.6%	29.4%	35.3%	0.0%	5.9%	41.2%	0.0%
	30歳代(n=17)	29.4%	23.5%	17.6%	29.4%	23.5%	11.8%	5.9%	29.4%	0.0%	0.0%	52.9%	0.0%
	40歳代(n=42)	54.8%	40.5%	38.1%	28.6%	23.8%	23.8%	23.8%	40.5%	0.0%	4.8%	28.6%	2.4%
	50歳代(n=59)	50.8%	40.7%	44.1%	32.2%	39.0%	33.9%	28.8%	39.0%	0.0%	3.4%	22.0%	5.1%
	60歳代(n=78)	51.3%	35.9%	33.3%	38.5%	29.5%	26.9%	25.6%	48.7%	0.0%	3.8%	23.1%	2.6%
	70歳以上(n=142)	44.4%	37.3%	31.0%	25.4%	28.9%	26.8%	24.6%	37.3%	0.7%	4.9%	30.3%	6.3%

職業別では、「自由業、その他有職」では「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難である」、「怖い病気といった誤解がある」が、その他の職業では「差別的な言動をされる」が最も割合が高くなっています。「学生・生徒」は、「怖い病気といった誤解がある」も同率で最も割合が高くなっています。

		差別的な言動をされる	就職・職場で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対を受ける	医療関係で治療や入院を断られる	ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難である	アパートなどの住宅への入居を拒否される	宿泊を拒否される	怖い病気といった誤解がある	その他	特にない	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	48.6%	37.1%	28.6%	22.9%	31.4%	20.0%	25.7%	28.6%	0.0%	2.9%	22.9%	8.6%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	47.8%	26.1%	34.8%	26.1%	13.0%	13.0%	13.0%	30.4%	0.0%	8.7%	34.8%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	43.0%	31.6%	26.6%	26.6%	24.1%	17.7%	20.3%	30.4%	0.0%	7.6%	31.6%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	57.5%	52.5%	35.0%	32.5%	37.5%	40.0%	35.0%	55.0%	0.0%	2.5%	20.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	26.7%	13.3%	26.7%	20.0%	46.7%	13.3%	6.7%	46.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	59.3%	49.2%	42.4%	42.4%	44.1%	35.6%	30.5%	55.9%	1.7%	3.4%	20.3%	1.7%
	生徒・学生(n=5)	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	43.8%	33.3%	35.4%	29.2%	24.0%	31.3%	27.1%	38.5%	0.0%	3.1%	35.4%	5.2%

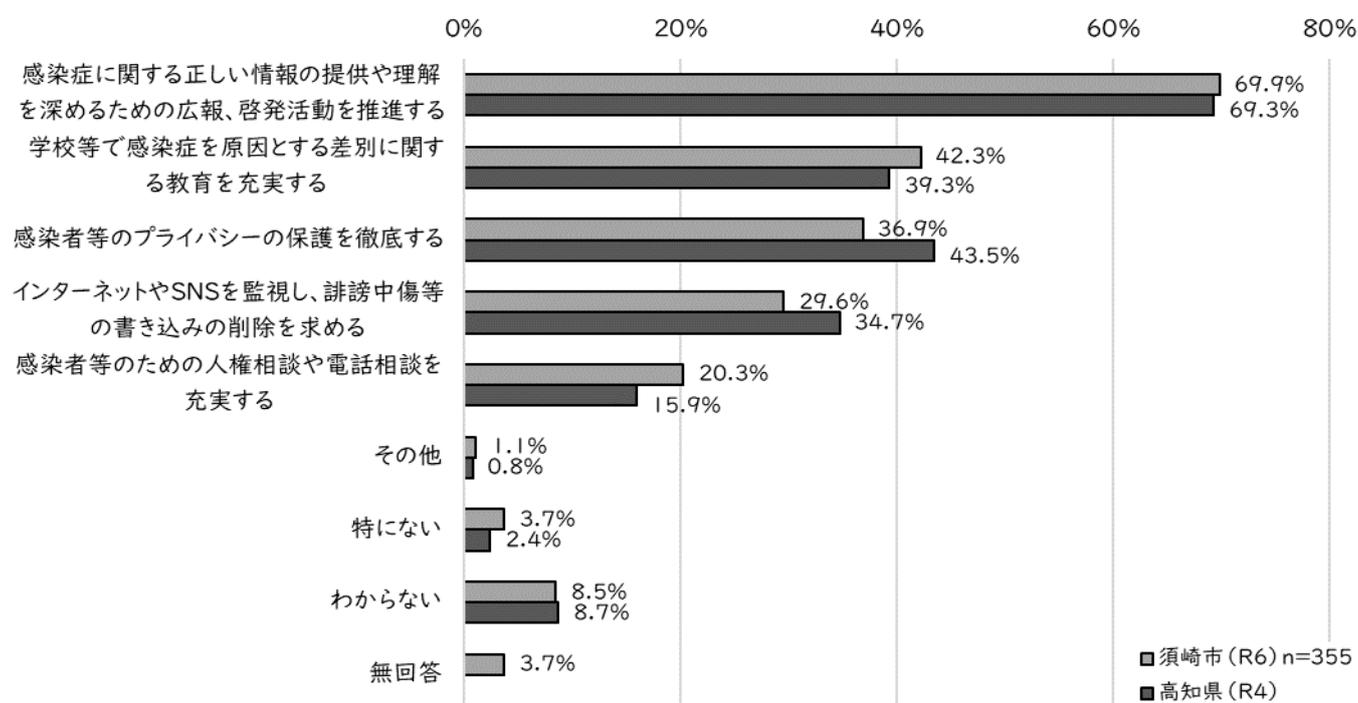
【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 7-2」ハンセン病元患者等に関する人権問題】

自身の持つ人権課題で「ハンセン病元患者等」を選択した人は、「差別的な言動をされる」、「怖い病気といった誤解がある」、「就職・職場で不利な扱いを受ける」、「結婚問題で周囲から反対を受ける」、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難である」を選択する人が多くなっています。



問 7-3 あなたは、エイズ、HIV、ハンセン病、新型コロナウイルスなどの感染症に関して差別や誹謗中傷等をなくすために必要なことはどのようなことだと思いますか。【〇は3つまで】

全体では、「感染症に関する正しい情報の提供や理解を深めるための広報、啓発活動を推進する」が 69.9%と最も多く、次いで「学校等で感染症を原因とする差別に関する教育を充実する」42.3%、「感染者等のプライバシーの保護を徹底する」36.9%となっています。



その他の内容

- ・ 売春等からエイズは拡散した。男性はもう少し行動を考え直す必要あり。
- ・ こういう発言は差別しているんですよと、説明し、本人に気づかせる想像力の欠如を補う教育を。
- ・ 市民の生活を豊かにする。 ・ 思いやり

性別では、男女ともに「感染症に関する正しい情報の提供や理解を深めるための広報、啓発活動を推進する」が最も多くなっています。次いで男性は「インターネットやSNSを監視し、誹謗中傷等の書き込みの削除を求める」、女性は「学校等で感染症を原因とする差別に関する教育を充実する」となっています。

年連別では、すべての年齢層で「感染症に関する正しい情報の提供や理解を深めるための広報、啓発活動を推進する」の割合が最も高くなっています。

		啓発活動を進めるための広報、情報提供や理解を深めるための正しい情報の提供や理解を深めるための正しい情報に関する啓発活動を推進する	学校等で感染症を原因とする差別に関する教育を充実する	感染者等のプライバシーの保護を徹底する	インターネットやSNSを監視し、誹謗中傷等の書き込みの削除を求める	感染者等のための電話相談や人権相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	68.8%	35.5%	35.5%	36.2%	19.1%	0.7%	5.0%	7.1%	3.5%
	女性(n=208)	71.2%	47.6%	38.9%	25.5%	21.6%	1.4%	2.4%	9.1%	3.4%
年齢	10・20歳代(n=17)	64.7%	29.4%	58.8%	29.4%	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	76.5%	58.8%	41.2%	17.6%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=42)	73.8%	45.2%	35.7%	21.4%	19.0%	4.8%	2.4%	2.4%	2.4%
	50歳代(n=59)	76.3%	50.8%	40.7%	35.6%	8.5%	0.0%	1.7%	10.2%	3.4%
	60歳代(n=78)	74.4%	35.9%	25.6%	34.6%	25.6%	0.0%	6.4%	7.7%	1.3%
	70歳以上(n=142)	63.4%	40.8%	38.7%	28.2%	24.6%	0.7%	4.2%	10.6%	6.3%

職業別では、「生徒・学生」は「感染者等のプライバシーの保護を徹底する」、その他の職業は「感染症に関する正しい情報の提供や理解を深めるための広報、啓発活動を推進する」の割合が最も多くなっています。

		啓発活動を進めるための広報、情報提供や理解を深めるための正しい情報の提供や理解を深めるための正しい情報に関する啓発活動を推進する	学校等で感染症を原因とする差別に関する教育を充実する	感染者等のプライバシーの保護を徹底する	インターネットやSNSを監視し、誹謗中傷等の書き込みの削除を求める	感染者等のための電話相談や人権相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	68.6%	34.3%	31.4%	22.9%	14.3%	2.9%	8.6%	2.9%	2.9%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	52.2%	30.4%	34.8%	21.7%	17.4%	0.0%	4.3%	13.0%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	68.4%	45.6%	34.2%	31.6%	13.9%	1.3%	5.1%	5.1%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	85.0%	45.0%	37.5%	30.0%	25.0%	2.5%	0.0%	5.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	80.0%	20.0%	13.3%	46.7%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	74.6%	55.9%	33.9%	30.5%	30.5%	1.7%	5.1%	5.1%	1.7%
	生徒・学生(n=5)	60.0%	20.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	65.6%	41.7%	44.8%	30.2%	21.9%	0.0%	2.1%	15.6%	5.2%

【「問 7-1」感染症患者等に関する人権問題×「問 7-3」誹謗中傷をなくすために必要なこと】

		提 感 報 染 、 症 啓 理 発 解 活 を 動 を 深 め 推 し 進 た い す め 情 報 の 広	差 学 別 校 に 等 関 づ け て 感 染 症 を 原 因 と す る	感 染 者 等 の プ ラ イ バ シ ー の 保 護 を 徹 底 す る	視 イ し タ 、 誹 謗 中 傷 等 の 削 除 を 求 め る	電 感 話 染 者 等 の た め の 人 権 相 談 や	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
差別的な言動をされる	全体(n=173)	87.9%	56.1%	46.2%	37.6%	23.1%	1.2%	0.6%	1.2%	0.0%
	男性(n=68)	89.7%	41.2%	48.5%	45.6%	26.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=103)	87.4%	66.0%	45.6%	32.0%	21.4%	1.0%	1.0%	1.0%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場における解雇や無断で検査が行われる	全体(n=142)	86.6%	62.7%	47.2%	42.3%	23.9%	0.7%	0.0%	2.1%	0.0%
	男性(n=53)	88.7%	49.1%	50.9%	52.8%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=87)	86.2%	71.3%	46.0%	35.6%	25.3%	1.1%	0.0%	2.3%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
結婚問題で周囲から反対を受ける	全体(n=108)	85.2%	65.7%	48.1%	36.1%	27.8%	0.9%	0.0%	1.9%	0.0%
	男性(n=41)	82.9%	51.2%	58.5%	39.0%	29.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=65)	87.7%	75.4%	43.1%	33.8%	27.7%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩(もれること)、無断で検査が行われる	全体(n=127)	82.7%	60.6%	48.0%	40.2%	22.8%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%
	男性(n=45)	86.7%	53.3%	42.2%	51.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=80)	81.3%	65.0%	52.5%	33.8%	23.8%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学校などにおけるいじめや入園が拒否される	全体(n=121)	86.0%	63.6%	47.1%	40.5%	25.6%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%
	男性(n=43)	88.4%	44.2%	58.1%	48.8%	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=76)	85.5%	75.0%	42.1%	35.5%	26.3%	2.6%	0.0%	1.3%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
施設において入所の拒否や、入所者が退所させられる	全体(n=101)	87.1%	64.4%	46.5%	37.6%	26.7%	2.0%	0.0%	3.0%	0.0%
	男性(n=33)	93.9%	54.5%	42.4%	48.5%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=66)	84.8%	69.7%	50.0%	31.8%	27.3%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		提 感 報 染 、 症 啓 理 発 解 活 関 動 する を 深 推 め 進 る す 正 す しい め 情 る 報 の 廣	差 学 別 校 に 等 関 等 する 感 教 染 育 症 を を 原 充 因 実 と す する	感 感 染 染 者 者 等 等 の の プ プ ラ ラ イ イ バ バ シ シ ー ー の の 保 保	視 イン し タ 、 ー 削 誹 除 謗 を 中 を 傷 求 等 め の る 書 き 込 み 込 み	感 感 染 染 者 者 等 等 の の た た め め の の 人 人 権 権 相 相 談 談 を を 充 充 実 実 す する	そ 他	特 に ない	わ か ら な い	無 回 答
マスコミによりプライバシーが侵害される	全体(n=89)	84.3%	56.2%	47.2%	44.9%	25.8%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%
	男性(n=28)	85.7%	46.4%	50.0%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=59)	84.7%	61.0%	47.5%	39.0%	25.4%	3.4%	0.0%	1.7%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域社会における排斥や悪意のある噂が流される	全体(n=131)	84.7%	55.0%	52.7%	42.7%	25.2%	0.8%	0.0%	2.3%	0.0%
	男性(n=47)	89.4%	40.4%	51.1%	55.3%	29.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=82)	82.9%	63.4%	54.9%	35.4%	23.2%	1.2%	0.0%	2.4%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=5)	100.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=3)	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にな	全体(n=18)	33.3%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	50.0%	11.1%	0.0%
	男性(n=11)	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	18.2%	0.0%
	女性(n=5)	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	全体(n=90)	51.1%	28.9%	22.2%	21.1%	20.0%	0.0%	3.3%	28.9%	3.3%
	男性(n=32)	43.8%	25.0%	9.4%	25.0%	21.9%	0.0%	3.1%	28.1%	3.1%
	女性(n=57)	54.4%	31.6%	29.8%	19.3%	19.3%	0.0%	3.5%	29.8%	3.5%
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【「問 7-2」ハンセン病元患者に関する人権問題×「問 7-3」誹謗中傷をなくすために必要なこと】

		提報、啓発活動を推進するための情報広	感染症に関する正しい情報の	差別に感染を原因とする	学校等感染を充実にする	感染者等のプライバシーの保護を徹底する	視、インターネットやSNSの書き込みを監視	感染者等のための人権相談や	その他	特にな	わからない	無回答
差別的な言動をされる	全体(n=169)	87.0%	58.0%	46.7%	36.7%	23.1%	1.2%	0.6%	1.2%	0.0%		
	男性(n=68)	91.2%	44.1%	47.1%	44.1%	22.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	女性(n=99)	84.8%	67.7%	47.5%	31.3%	24.2%	2.0%	1.0%	1.0%	0.0%		
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
就職・職場で不利な扱いを受ける	全体(n=130)	86.2%	66.2%	46.2%	41.5%	26.9%	1.5%	0.0%	1.5%	0.8%		
	男性(n=48)	87.5%	50.0%	50.0%	50.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	女性(n=80)	86.3%	76.3%	45.0%	36.3%	25.0%	2.5%	0.0%	1.3%	1.3%		
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
結婚問題で周囲から反対を受ける	全体(n=118)	83.9%	65.3%	46.6%	38.1%	28.0%	1.7%	0.0%	3.4%	0.0%		
	男性(n=43)	86.0%	55.8%	51.2%	48.8%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	女性(n=73)	83.6%	71.2%	45.2%	31.5%	28.8%	2.7%	0.0%	4.1%	0.0%		
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
医療関係で治療や入院を断られる	全体(n=106)	86.8%	65.1%	42.5%	38.7%	29.2%	1.9%	0.0%	2.8%	0.0%		
	男性(n=37)	89.2%	56.8%	43.2%	51.4%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	女性(n=67)	86.6%	70.1%	43.3%	31.3%	29.9%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%		
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難である	全体(n=105)	82.9%	64.8%	44.8%	42.9%	24.8%	1.0%	0.0%	2.9%	0.0%		
	男性(n=43)	79.1%	58.1%	46.5%	58.1%	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	女性(n=60)	86.7%	70.0%	45.0%	31.7%	25.0%	1.7%	0.0%	3.3%	0.0%		
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
アパートなどの住宅への入居を拒否される	全体(n=94)	86.2%	64.9%	47.9%	40.4%	31.9%	1.1%	0.0%	3.2%	0.0%		
	男性(n=37)	86.5%	56.8%	51.4%	48.6%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	女性(n=55)	87.3%	70.9%	47.3%	34.5%	32.7%	1.8%	0.0%	3.6%	0.0%		
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

		提 報 、 啓 発 活 動 を 推 進 す る の 報 告 の	感 染 症 に 関 する 教 育 を 充 実 と す る	学 校 等 で 感 染 症 を 原 因 と す る	感 染 者 等 の プ ラ イ バ シ ー の 保 護 を 徹 底 す る	視 し 、 誹 謗 中 傷 等 の 書 き 込 み を 監 視 し 、 削 除 を 求 め る	感 染 者 等 の た め の 人 権 相 談 や	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
宿泊を拒否される	全体(n=88)	87.5%	67.0%	45.5%	39.8%	26.1%	1.1%	0.0%	2.3%	0.0%	
	男性(n=35)	88.6%	57.1%	45.7%	51.4%	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=51)	88.2%	74.5%	47.1%	31.4%	27.5%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
怖い病気といった誤解がある	全体(n=142)	85.9%	54.9%	47.2%	40.8%	28.2%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	
	男性(n=50)	92.0%	42.0%	50.0%	52.0%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=90)	83.3%	62.2%	46.7%	34.4%	31.1%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	全体(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特にない	全体(n=15)	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	46.7%	20.0%	0.0%	
	男性(n=7)	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	
	女性(n=6)	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない	全体(n=102)	55.9%	28.4%	26.5%	19.6%	16.7%	2.0%	4.9%	22.5%	2.9%	
	男性(n=35)	45.7%	20.0%	14.3%	22.9%	17.1%	2.9%	5.7%	25.7%	2.9%	
	女性(n=66)	60.6%	33.3%	33.3%	18.2%	16.7%	1.5%	4.5%	21.2%	3.0%	
	答えたくない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

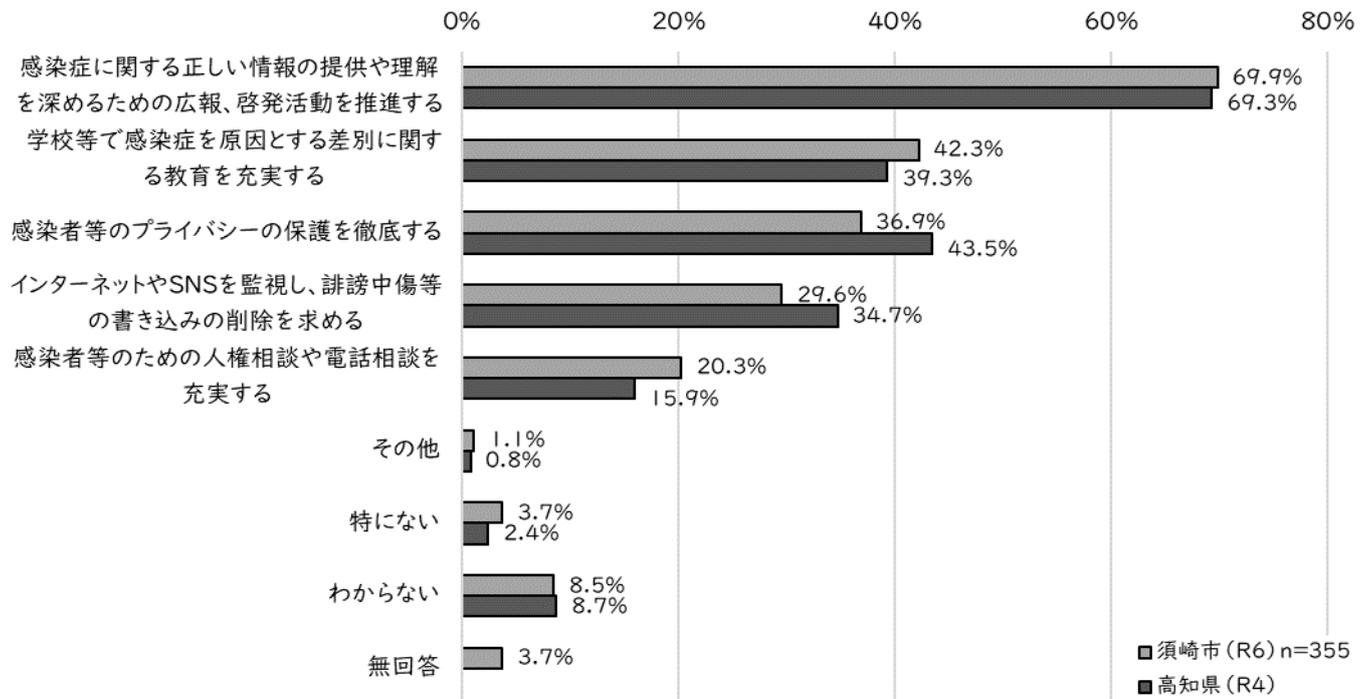
外国人について

問 8-1 日本に住む外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」が 43.7%と最も多く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受ける」42.3%、「差別的な言動をされる」39.4%となっています。

「アパートなどの住宅への入居を拒否される」、「結婚問題で周囲から反対を受ける」は、県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 外国人だからと言って差別する気持ちは全くない。
- ・ 災害などの際に情報が伝わらないこと。

性別では、男性は「就職・職場で不利な扱いを受ける」が、女性は「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」の割合が最も高くなっています。

年齢別では、「10・20歳代」「40歳代」は「差別的な言動をされる」、「70歳以上」は「就職・職場で不利な扱いを受ける」、それ以外の年齢層は「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」が最も高くなっています。

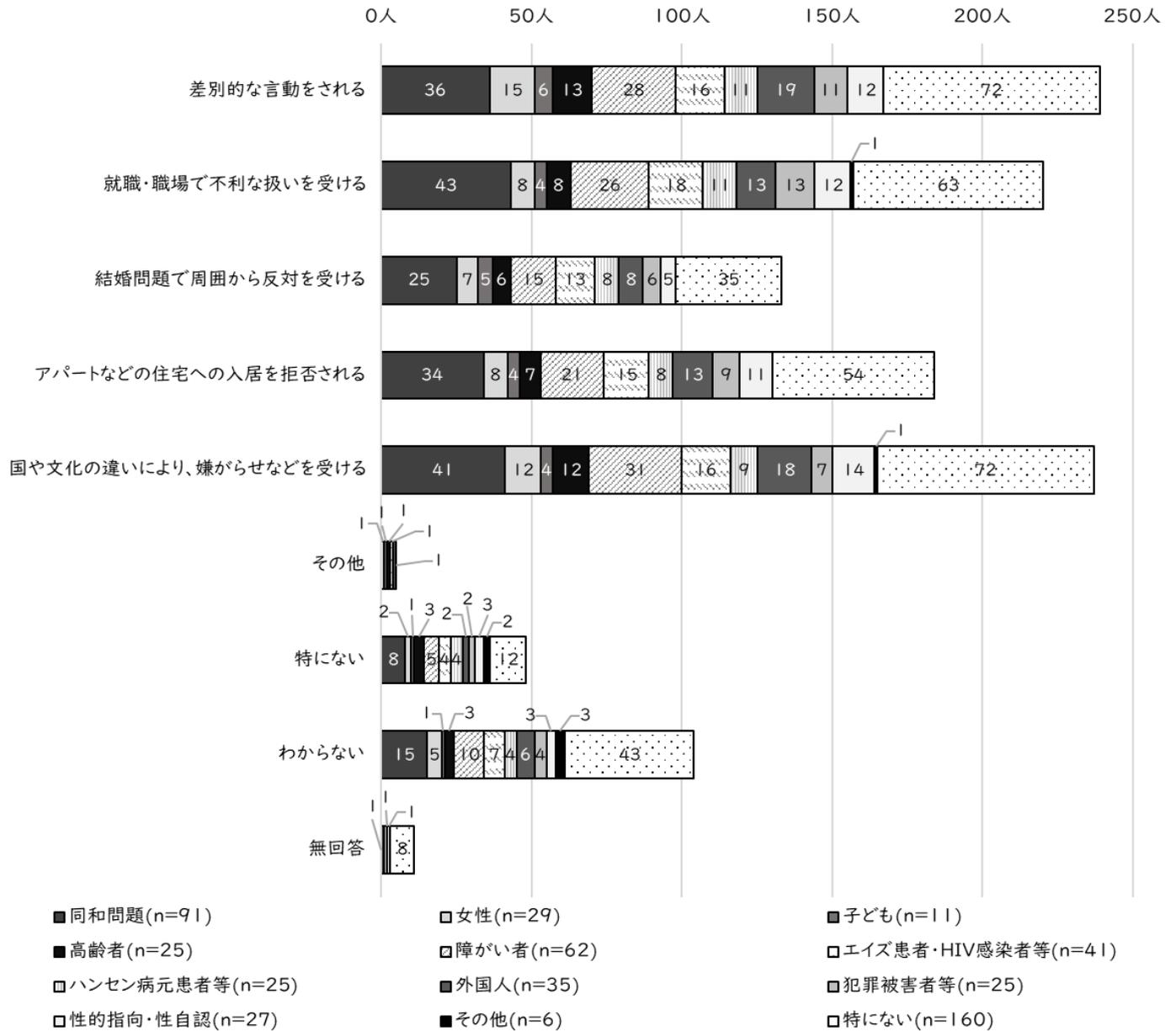
		差別的な言動をされる	就職・職場で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対を受ける	アパートなどの住宅への入居を拒否される	国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける	その他	特にない	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	35.5%	41.1%	24.1%	27.7%	38.3%	0.0%	14.9%	18.4%	3.5%
	女性(n=208)	42.8%	43.8%	23.6%	37.5%	48.1%	1.0%	7.7%	23.1%	4.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	47.1%	29.4%	5.9%	35.3%	47.1%	0.0%	5.9%	29.4%	0.0%
	30歳代(n=17)	35.3%	35.3%	23.5%	29.4%	41.2%	0.0%	17.6%	29.4%	0.0%
	40歳代(n=42)	50.0%	40.5%	19.0%	38.1%	47.6%	2.4%	11.9%	14.3%	2.4%
	50歳代(n=59)	45.8%	42.4%	25.4%	39.0%	47.5%	0.0%	6.8%	22.0%	5.1%
	60歳代(n=78)	37.2%	48.7%	23.1%	30.8%	50.0%	0.0%	9.0%	17.9%	1.3%
	70歳以上(n=142)	34.5%	41.5%	26.8%	31.0%	37.3%	0.7%	13.4%	23.2%	7.7%

職業別では、「農林漁業」、「会社の経営者・自営業者」、「家事専業」は「就職・職場で不利な扱いを受ける」が、それ以外の職業では「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」割合が最も高くなっています。

		差別的な言動をされる	就職・職場で不利な扱いを受ける	結婚問題で周囲から反対を受ける	アパートなどの住宅への入居を拒否される	国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける	その他	特にない	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	31.4%	40.0%	17.1%	25.7%	34.3%	0.0%	17.1%	14.3%	5.7%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	34.8%	43.5%	17.4%	30.4%	26.1%	0.0%	13.0%	21.7%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	41.8%	40.5%	15.2%	29.1%	44.3%	0.0%	10.1%	22.8%	2.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	40.0%	52.5%	22.5%	40.0%	55.0%	2.5%	10.0%	12.5%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	13.3%	20.0%	13.3%	20.0%	33.3%	0.0%	13.3%	33.3%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	44.1%	49.2%	33.9%	42.4%	45.8%	1.7%	11.9%	20.3%	3.4%
	生徒・学生(n=5)	60.0%	20.0%	0.0%	60.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	41.7%	40.6%	31.3%	33.3%	45.8%	0.0%	8.3%	26.0%	7.3%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 8-1」外国人に関する人権問題】

自身の持つ人権課題で「外国人」を選択した人は、「差別的な言動をされる」、「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける」、「就職・職場で不利な扱いを受ける」、「アパートなどの住宅への入居を拒否される」、「結婚問題で周囲から反対を受ける」を選択する人が多くなっています。

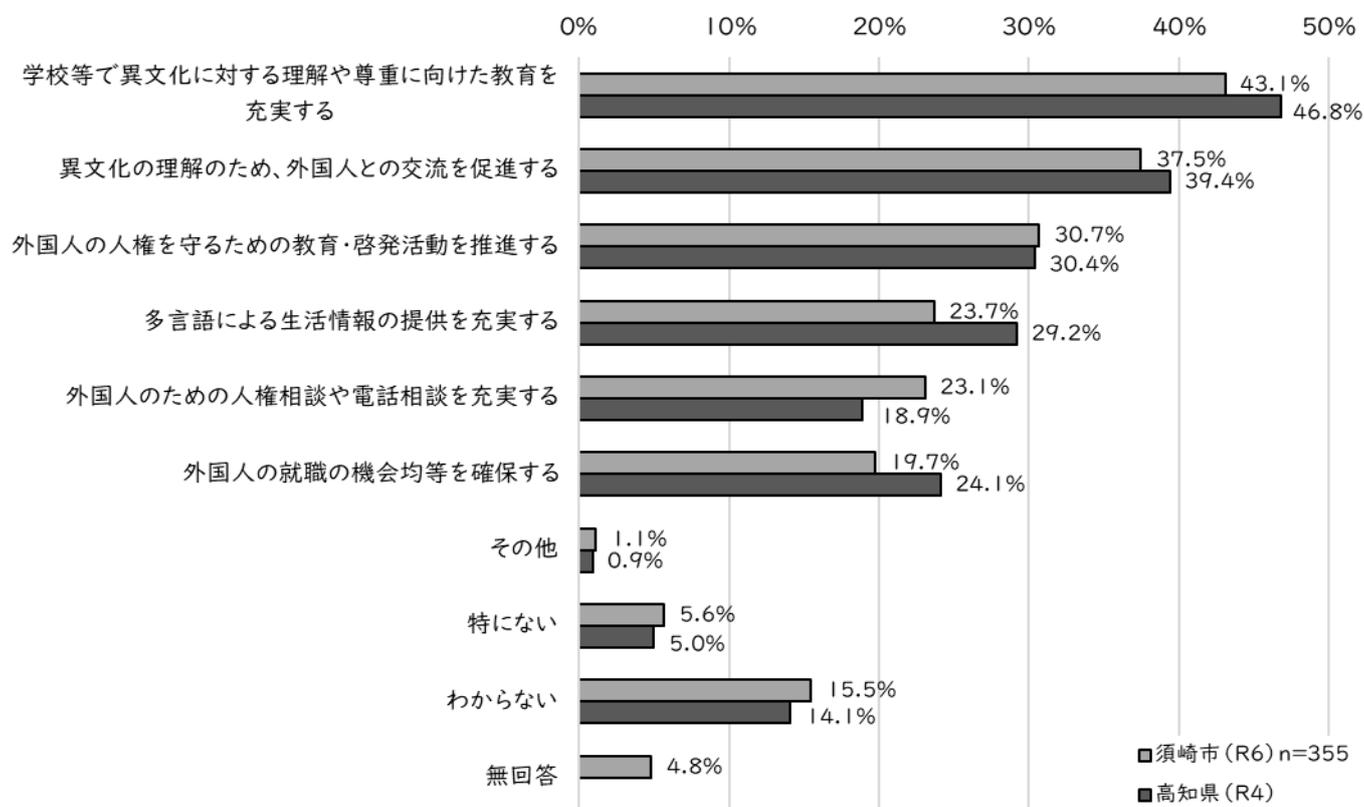


問 8-2 あなたは、外国人の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

全体では、「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」が43.1%と最も多く、次いで「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」37.5%、「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」30.7%となっています。

「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」、「外国人のための人権相談や電話相談を充実する」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・日本人の間でも人権侵害があるから島国の日本は外国人を差別するはずだ。
- ・日本人も外国人も共に学ぶ。日本人だけが学ぶのではなく外国人もルールや地域での決まり事を学んでもらう。

性別でみると、男女ともに「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合が最も高くなっています。次いで男性は「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」、女性は「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」となっています。

年齢別では、すべての年齢層で「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合が最も高くなっています。また、「30歳代」は「多言語による生活情報の提供を充実する」、「70歳以上」では「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」が同率で最も割合が高くなっています。

		外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する	異文化の理解のため、外国人との交流を促進する	外国人の就職の機会を確保する	多言語による生活情報の提供を充実する	外国人のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特にない	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	35.5%	36.9%	34.8%	17.0%	19.9%	21.3%	0.7%	8.5%	16.3%	4.3%
	女性(n=208)	27.4%	48.6%	39.9%	21.6%	26.4%	25.0%	1.0%	2.9%	14.9%	4.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	23.5%	70.6%	58.8%	29.4%	47.1%	17.6%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	17.6%	41.2%	35.3%	29.4%	41.2%	11.8%	0.0%	5.9%	23.5%	0.0%
	40歳代(n=42)	19.0%	61.9%	50.0%	16.7%	33.3%	19.0%	2.4%	4.8%	7.1%	2.4%
	50歳代(n=59)	22.0%	44.1%	39.0%	22.0%	25.4%	20.3%	0.0%	5.1%	18.6%	5.1%
	60歳代(n=78)	37.2%	38.5%	32.1%	20.5%	26.9%	20.5%	0.0%	6.4%	11.5%	2.6%
	70歳以上(n=142)	36.6%	36.6%	33.8%	16.9%	13.4%	28.9%	2.1%	6.3%	18.3%	7.7%

職業別では、「農林漁業」は「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」、「自由業、その他有職」は「多言語による生活情報の提供を充実する」、「外国人のための人権相談や電話相談を充実する」、「無職」は「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」、その他の職業では、「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」の割合が最も高くなっています。

		外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する	異文化の理解のため、外国人との交流を促進する	外国人の就職の機会を確保する	多言語による生活情報の提供を充実する	外国人のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特にない	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	20.0%	34.3%	37.1%	25.7%	8.6%	25.7%	2.9%	8.6%	14.3%	5.7%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	30.4%	39.1%	30.4%	13.0%	13.0%	21.7%	0.0%	8.7%	13.0%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	19.0%	40.5%	38.0%	22.8%	25.3%	19.0%	1.3%	11.4%	13.9%	2.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	22.5%	55.0%	50.0%	25.0%	42.5%	22.5%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	20.0%	26.7%	26.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	37.3%	47.5%	30.5%	20.3%	20.3%	23.7%	1.7%	3.4%	16.9%	5.1%
	生徒・学生(n=5)	60.0%	80.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	44.8%	43.8%	39.6%	16.7%	22.9%	24.0%	1.0%	4.2%	18.8%	7.3%

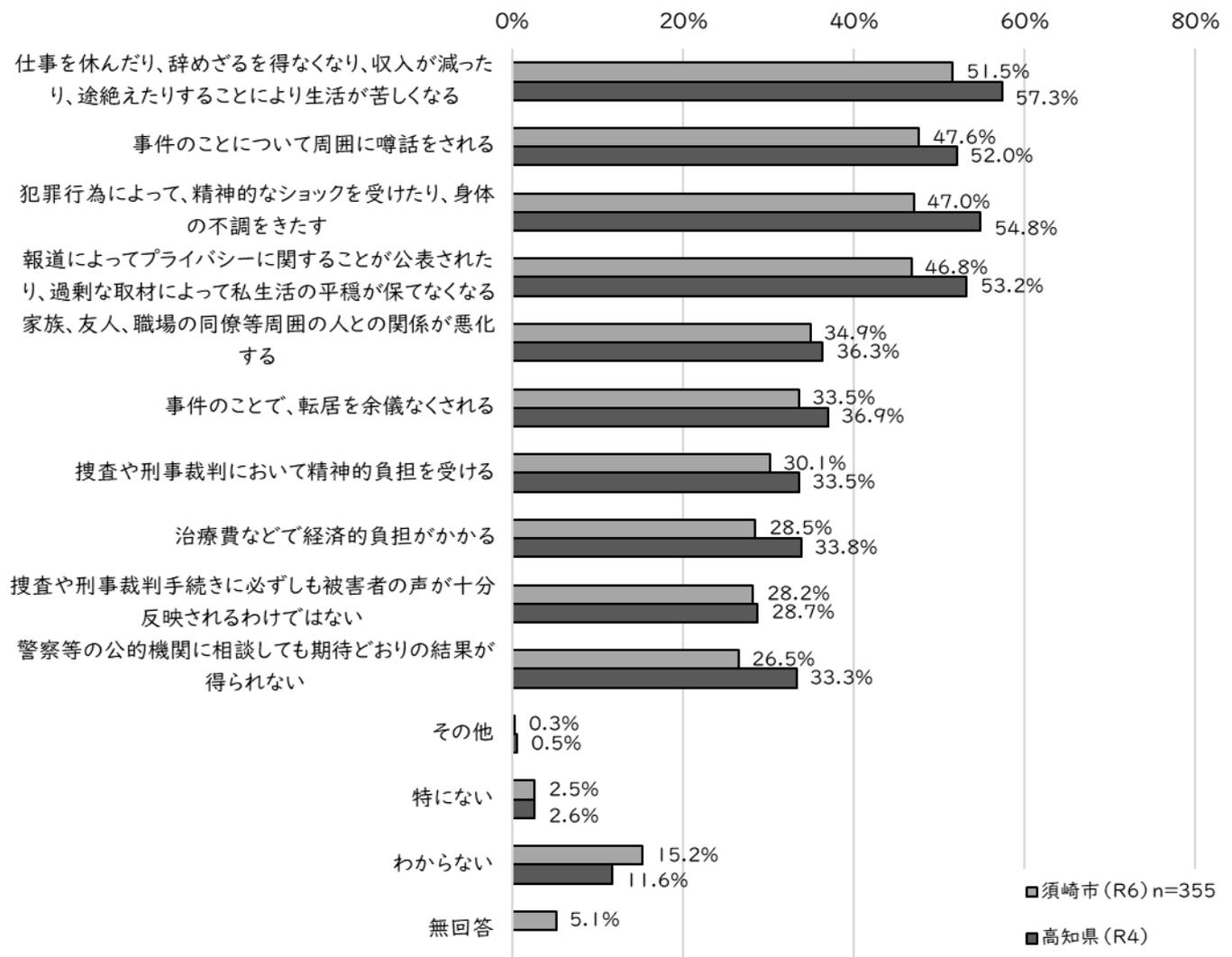
犯罪被害者等について

問 9-1 犯罪被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【○はいくつでも】

全体では、「仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる」が51.5%と最も多く、次いで「事件のことについて周囲に噂話をされる」47.6%、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたす」47.0%となっています。

すべての項目において、県調査結果より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ いじめによって被害者が学校へ行けなくなる。教育を受ける権利が脅かされる。いじめも犯罪と思う。

性別では、男性は「仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる」が、女性はいで「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなる」の割合が最も割合が高くなっています。

年齢別では、「40歳代以下」は「事件のことについて周囲に噂話をされる」、「50・60歳代」は「仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる」、「70歳以上」は「犯罪行為によって、精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたす」の割合が最も高くなっています。

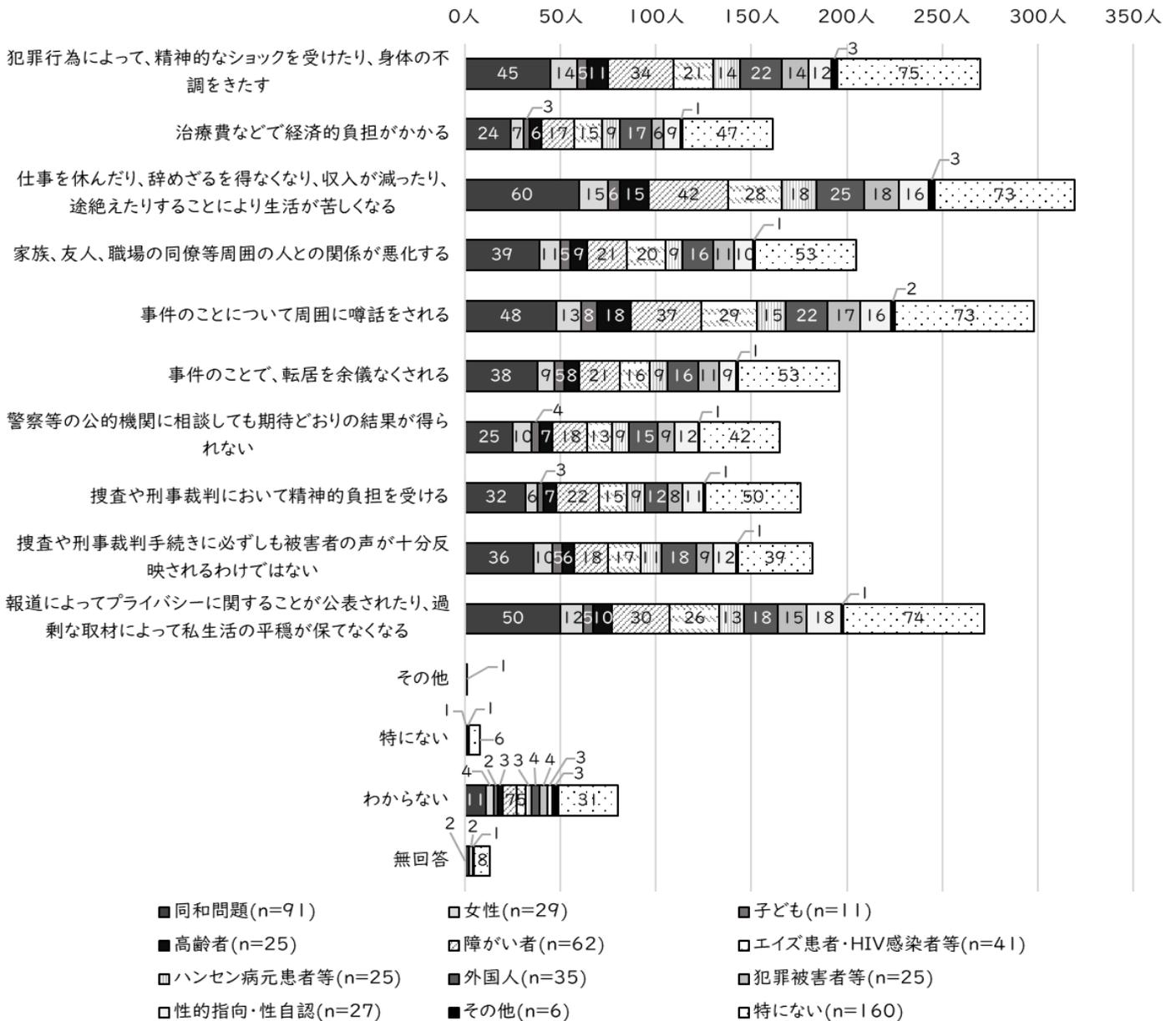
		犯罪行為によって、精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたす	治療費など、経済的負担がかかる	仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる	家族、友人、職場の同僚等周囲の人との関係が悪化する	事件のことについて周囲に噂話をされる	事件のことで、転居を余儀なくされる	警察等の公的機関に相談しても期待どおりの結果が得られない	捜査や刑事裁判において精神的負担を受ける	捜査や刑事裁判手続きに必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではない	報道によってプライバシーに関することが公表されたり、私生活の平穏が保てなくなる	その他	特にな	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	48.2%	27.0%	48.9%	28.4%	41.1%	23.4%	25.5%	29.1%	24.8%	36.2%	0.0%	3.5%	14.9%	5.0%
	女性(n=208)	46.2%	29.3%	53.4%	38.9%	52.9%	39.9%	26.9%	30.3%	29.8%	53.8%	0.5%	1.0%	15.9%	4.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	58.8%	47.1%	47.1%	47.1%	76.5%	35.3%	29.4%	35.3%	52.9%	58.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	41.2%	35.3%	58.8%	23.5%	64.7%	58.8%	35.3%	35.3%	29.4%	52.9%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%
	40歳代(n=42)	59.5%	38.1%	61.9%	31.0%	64.3%	38.1%	47.6%	40.5%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	7.1%	2.4%
	50歳代(n=59)	55.9%	39.0%	69.5%	44.1%	54.2%	52.5%	40.7%	40.7%	37.3%	47.5%	0.0%	1.7%	13.6%	5.1%
	60歳代(n=78)	46.2%	21.8%	55.1%	38.5%	43.6%	30.8%	26.9%	29.5%	29.5%	50.0%	0.0%	1.3%	15.4%	1.3%
	70歳以上(n=142)	39.4%	21.8%	38.7%	30.3%	36.6%	22.5%	12.7%	21.8%	16.2%	39.4%	0.7%	4.9%	16.9%	9.2%

職業別では、「企業の経営者・自営業者」は「犯罪行為によって、精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたす」、「家事専業」と「無職」は「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなる」、「生徒・学生」は「事件のことについて周囲に噂話をされる」、それ以外の職業では「仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる」の割合が最も高くなっています。

		犯罪行為によって、精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたす	治療費など、経済的負担がかかる	仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる	家族、友人、職場の同僚等周囲の人との関係が悪化する	事件のことについて周囲に噂話をされる	事件のことで、転居を余儀なくされる	警察等の公的機関に相談しても期待どおりの結果が得られない	捜査や刑事裁判において精神的負担を受ける	捜査や刑事裁判手続きに必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではない	報道によってプライバシーに関することが公表されたり、私生活の平穏が保てなくなる	その他	特にな	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	40.0%	22.9%	48.6%	31.4%	31.4%	31.4%	20.0%	20.0%	28.6%	42.9%	0.0%	5.7%	11.4%	2.9%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	60.9%	26.1%	43.5%	21.7%	30.4%	4.3%	26.1%	21.7%	30.4%	43.5%	0.0%	0.0%	13.0%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	53.2%	40.5%	60.8%	39.2%	58.2%	43.0%	36.7%	39.2%	32.9%	43.0%	0.0%	3.8%	13.9%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	62.5%	25.0%	70.0%	42.5%	65.0%	47.5%	42.5%	50.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
	自由業、その他の有職(n=15)	26.7%	13.3%	46.7%	26.7%	33.3%	33.3%	13.3%	20.0%	26.7%	46.7%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	39.0%	23.7%	49.2%	39.0%	45.8%	40.7%	20.3%	28.8%	23.7%	52.5%	1.7%	3.4%	20.3%	6.8%
	生徒・学生(n=5)	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	42.7%	27.1%	42.7%	31.3%	42.7%	22.9%	19.8%	22.9%	20.8%	43.8%	0.0%	2.1%	18.8%	7.3%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 9-1」犯罪被害者等に関する人権問題】

自身の持つ人権課題で「犯罪被害者等」を選択した人は、「仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる」、「事件のことについて周囲に噂話をされる」、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなる」、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたす」、「家族、友人、職場の同僚等周囲の人との関係が悪化する」、「事件のことで、転居を余儀なくされる」を選択する人が多くなっています。

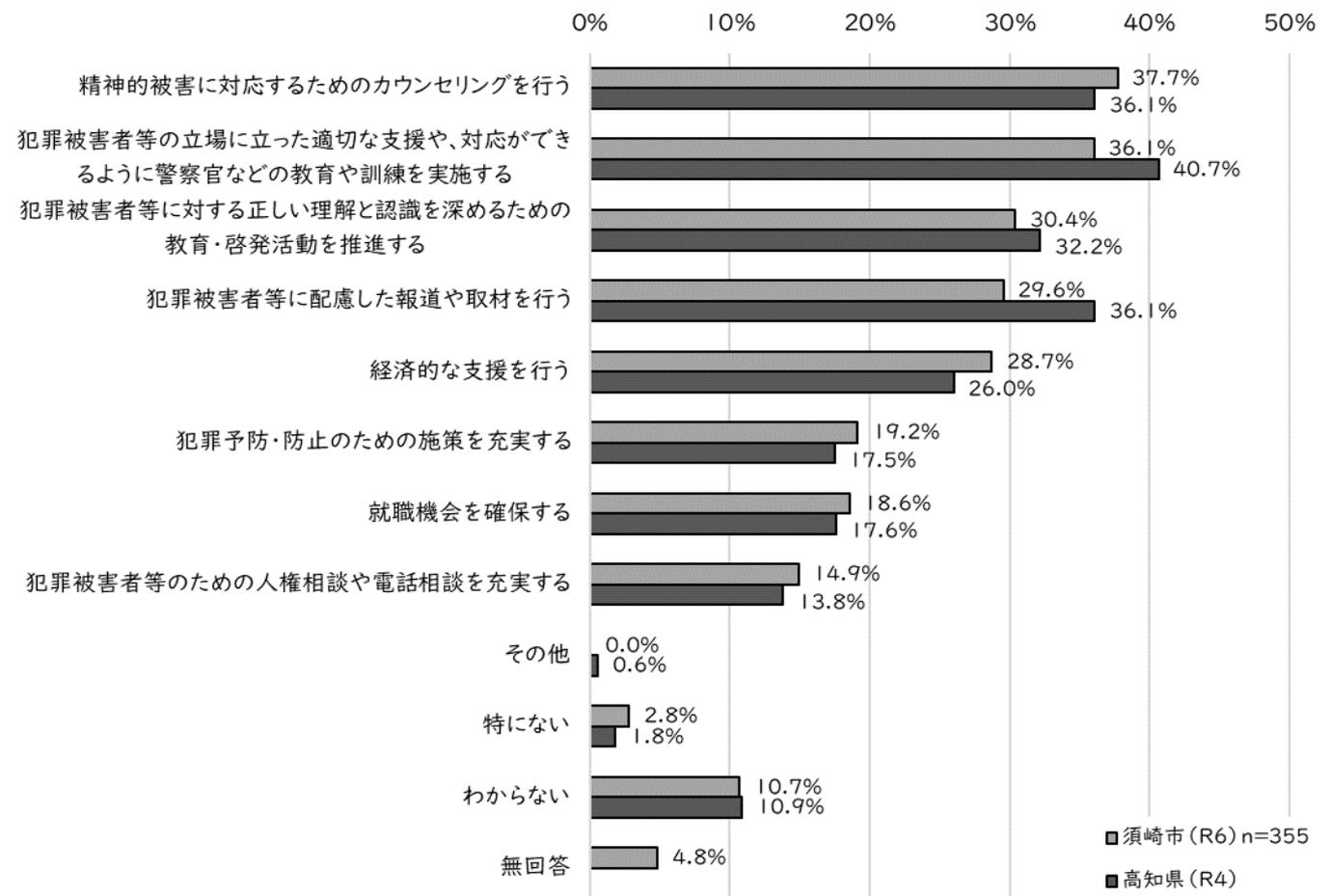


問 9-2 あなたは、犯罪被害者等の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

全体では、「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が37.7%と最も多く、次いで「犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する」36.1%、「犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」30.4%となっています。

「犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する」、「犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」、「犯罪被害者等に対配慮した報道や取材を行う」は県調査結果より割合が高くなっています。



性別では、男女ともに「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」の割合が最も高くなっています。次いで男性は「犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」、女性は「犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する」となっています。

年齢別では、「10・20・50歳代」は「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」、「30歳代」は「経済的な支援を行なう」、「40・60歳代」は「犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する」、「70歳以上」は「犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」の割合が最も高くなっています。また、「10・20歳代」は「犯罪被害者等に配慮した報道や取材を行う」「犯罪予防・防止のための施策を充実する」が同率で最も割合が高くなっています。

		犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する	就職機会を確保する	経済的な支援を行う	犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する	精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う	犯罪被害者等に配慮した報道や取材を行う	犯罪予防・防止のための施策を充実する	犯罪被害者等のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	36.2%	17.0%	27.0%	33.3%	37.6%	27.0%	15.6%	19.1%	0.0%	5.0%	12.1%	4.3%
	女性(n=208)	27.4%	19.7%	30.3%	38.0%	38.9%	31.7%	21.6%	12.5%	0.0%	0.5%	9.6%	4.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	5.9%	29.4%	41.2%	29.4%	47.1%	47.1%	47.1%	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	11.8%	29.4%	58.8%	23.5%	52.9%	41.2%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	40歳代(n=42)	31.0%	16.7%	38.1%	47.6%	40.5%	42.9%	26.2%	7.1%	0.0%	0.0%	4.8%	2.4%
	50歳代(n=59)	23.7%	10.2%	28.8%	42.4%	44.1%	25.4%	27.1%	6.8%	0.0%	1.7%	11.9%	5.1%
	60歳代(n=78)	37.2%	16.7%	26.9%	44.9%	35.9%	35.9%	14.1%	19.2%	0.0%	1.3%	9.0%	1.3%
	70歳以上(n=142)	34.5%	21.1%	21.8%	27.5%	32.4%	20.4%	13.4%	20.4%	0.0%	5.6%	12.7%	8.5%

職業別では、「無職」は「犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」、「会社の経営者・自営業者」は「経済的な支援を行なう」、「農林漁業」、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」は「犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する」、「会社員等」と「家事専業」は「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」、「自由業、その他有職」は「犯罪被害者等に配慮した報道や取材を行う」、「生徒・学生」は「犯罪予防・防止のための施策を充実する」の割合が最も高くなっています。

また、「農林漁業」と「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」の「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」の「犯罪被害者等に配慮した報道や取材を行う」は同率で最も割合が高くなっています。

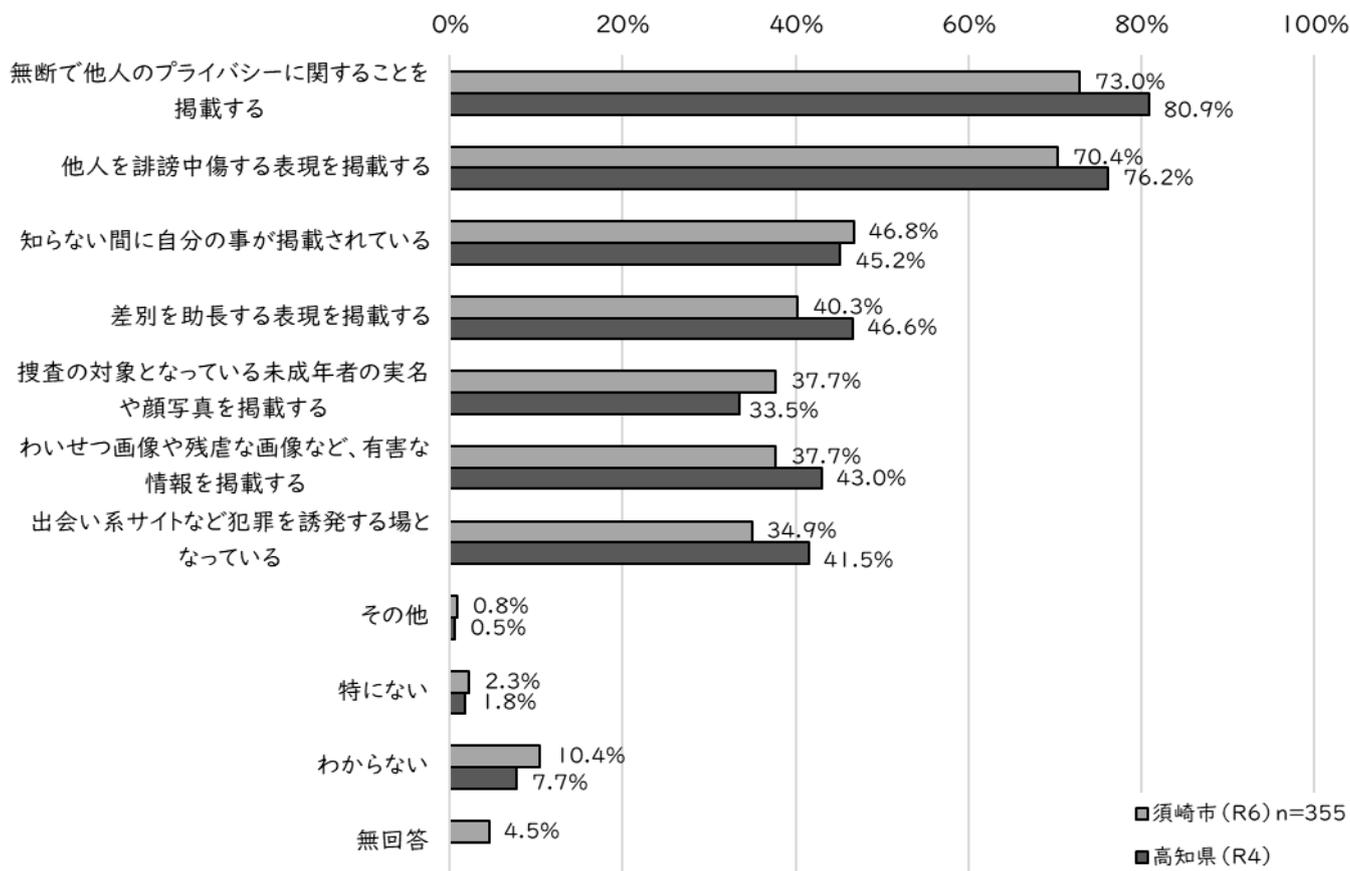
		犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する	就職機会を確保する	経済的な支援を行う	犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する	精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う	犯罪被害者等に配慮した報道や取材を行う	犯罪予防・防止のための施策を充実する	犯罪被害者等のための人権相談や電話相談を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	25.7%	20.0%	22.9%	28.6%	28.6%	22.9%	17.1%	22.9%	0.0%	5.7%	11.4%	5.7%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	26.1%	8.7%	47.8%	34.8%	34.8%	26.1%	26.1%	30.4%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	20.3%	20.3%	35.4%	44.3%	45.6%	30.4%	24.1%	6.3%	0.0%	2.5%	5.1%	2.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	25.0%	15.0%	32.5%	47.5%	47.5%	47.5%	22.5%	12.5%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	20.0%	13.3%	26.7%	20.0%	26.7%	46.7%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	35.6%	16.9%	20.3%	33.9%	44.1%	32.2%	8.5%	18.6%	0.0%	3.4%	8.5%	5.1%
	生徒・学生(n=5)	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	43.8%	21.9%	24.0%	34.4%	28.1%	20.8%	17.7%	15.6%	0.0%	4.2%	16.7%	7.3%

インターネットによる人権侵害について

問 10-1 インターネットによる人権侵害に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。【〇はいくつでも】

全体では、「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」が 73.0%と最も多く、次いで「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」70.4%、「知らない間に自分の事が掲載されている」46.8%となっています。

「知らない間に自分の事が掲載されている」、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 親が子の写真を SNS にアップする。

性別では、男女ともに「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」、次いで「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」となっています。

年齢別では、「30・50歳代」「70歳以上」は「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」、「40歳代以下」と「60歳代」は「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」の割合が最も高くなっています。

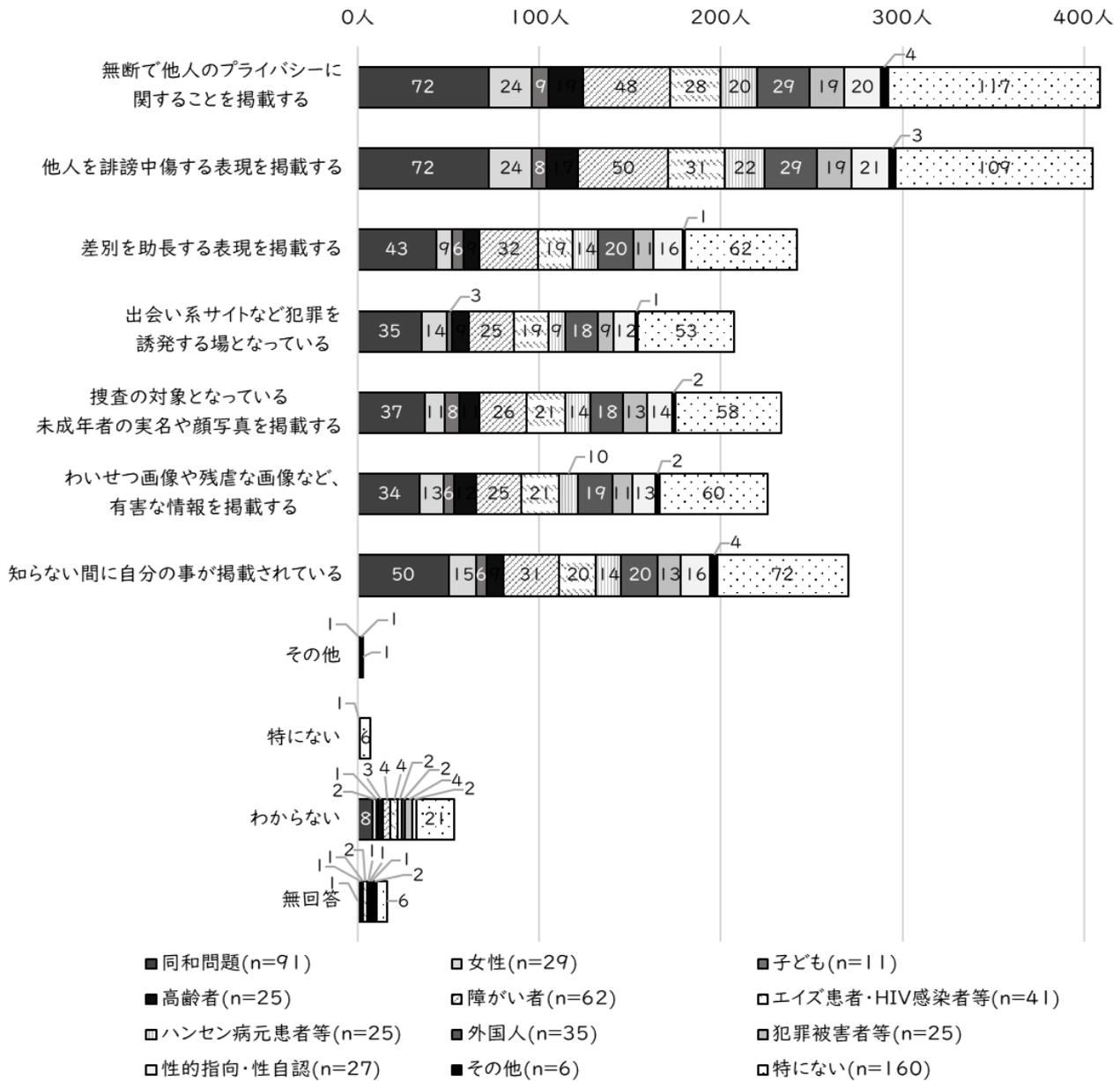
		無断で他人の プライバシーに 関することを掲載する	他人を誹謗中傷する 表現を掲載する	差別を助長する 表現を掲載する	出会い系サイトなど 犯罪を誘発する場 なっている	捜査の対象となっ ている未成年者の実名や 顔写真を掲載する	残虐な画像など、 有害な情報を掲載する	わいせつ画像や 残虐な画像など、 有害な情報を掲載する	知らない間に 掲載されている	その他	特にな い	わ か ら な い	無 回 答
性別	男性(n=141)	68.1%	66.0%	41.1%	30.5%	31.9%	30.5%	36.9%	1.4%	4.3%	9.9%	4.3%	
	女性(n=208)	77.4%	74.5%	39.9%	38.0%	42.3%	42.8%	53.8%	0.5%	0.0%	10.6%	4.3%	
年齢	10・20歳以下(n=17)	76.5%	88.2%	35.3%	35.3%	29.4%	41.2%	52.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	
	30歳代(n=17)	88.2%	88.2%	58.8%	23.5%	47.1%	35.3%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	40歳代(n=42)	78.6%	85.7%	42.9%	38.1%	38.1%	47.6%	61.9%	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%	
	50歳代(n=59)	78.0%	72.9%	52.5%	33.9%	44.1%	42.4%	57.6%	0.0%	3.4%	10.2%	1.7%	
	60歳代(n=78)	75.6%	79.5%	42.3%	46.2%	46.2%	43.6%	50.0%	0.0%	1.3%	6.4%	3.8%	
	70歳以上(n=142)	65.5%	55.6%	31.7%	29.6%	30.3%	29.6%	35.9%	1.4%	3.5%	16.2%	7.7%	

職業別では、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」は「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」、それ以外の職業では「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」が最も割合が高くなっています。また、「自由業、その他有職」と「家事専業」と「生徒・学生」の「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」は同率で最も割合が高くなっています。

		無断で他人の プライバシーに 関することを掲載する	他人を誹謗中傷する 表現を掲載する	差別を助長する 表現を掲載する	出会い系サイトなど 犯罪を誘発する場 なっている	捜査の対象となっ ている未成年者の実名や 顔写真を掲載する	残虐な画像など、 有害な情報を掲載する	わいせつ画像や 残虐な画像など、 有害な情報を掲載する	知らない間に 掲載されている	その他	特にな い	わ か ら な い	無 回 答
仕事	農林漁業(n=35)	62.9%	57.1%	28.6%	34.3%	28.6%	34.3%	40.0%	2.9%	8.6%	14.3%	5.7%	
	企業の経営者・自営業者 (n=23)	69.6%	65.2%	34.8%	26.1%	26.1%	39.1%	47.8%	0.0%	0.0%	17.4%	8.7%	
	会社員等(企業や団体に 勤めている方)(n=79)	79.7%	78.5%	45.6%	36.7%	45.6%	39.2%	50.6%	0.0%	2.5%	2.5%	3.8%	
	教育・福祉・医療関係者お よび職員、公務員(n=40)	80.0%	90.0%	62.5%	32.5%	45.0%	35.0%	65.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	
	自由業、その他有職 (n=15)	60.0%	60.0%	33.3%	40.0%	33.3%	46.7%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
	家事専業(主婦、主夫) (n=59)	76.3%	76.3%	39.0%	44.1%	45.8%	42.4%	49.2%	0.0%	1.7%	10.2%	5.1%	
	生徒・学生(n=5)	100.0%	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無職(家事専業、生徒・学 生以外)(n=96)	68.8%	58.3%	35.4%	30.2%	32.3%	35.4%	38.5%	2.1%	2.1%	15.6%	5.2%	

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 10-1」インターネットによる人権侵害に関する人権問題】

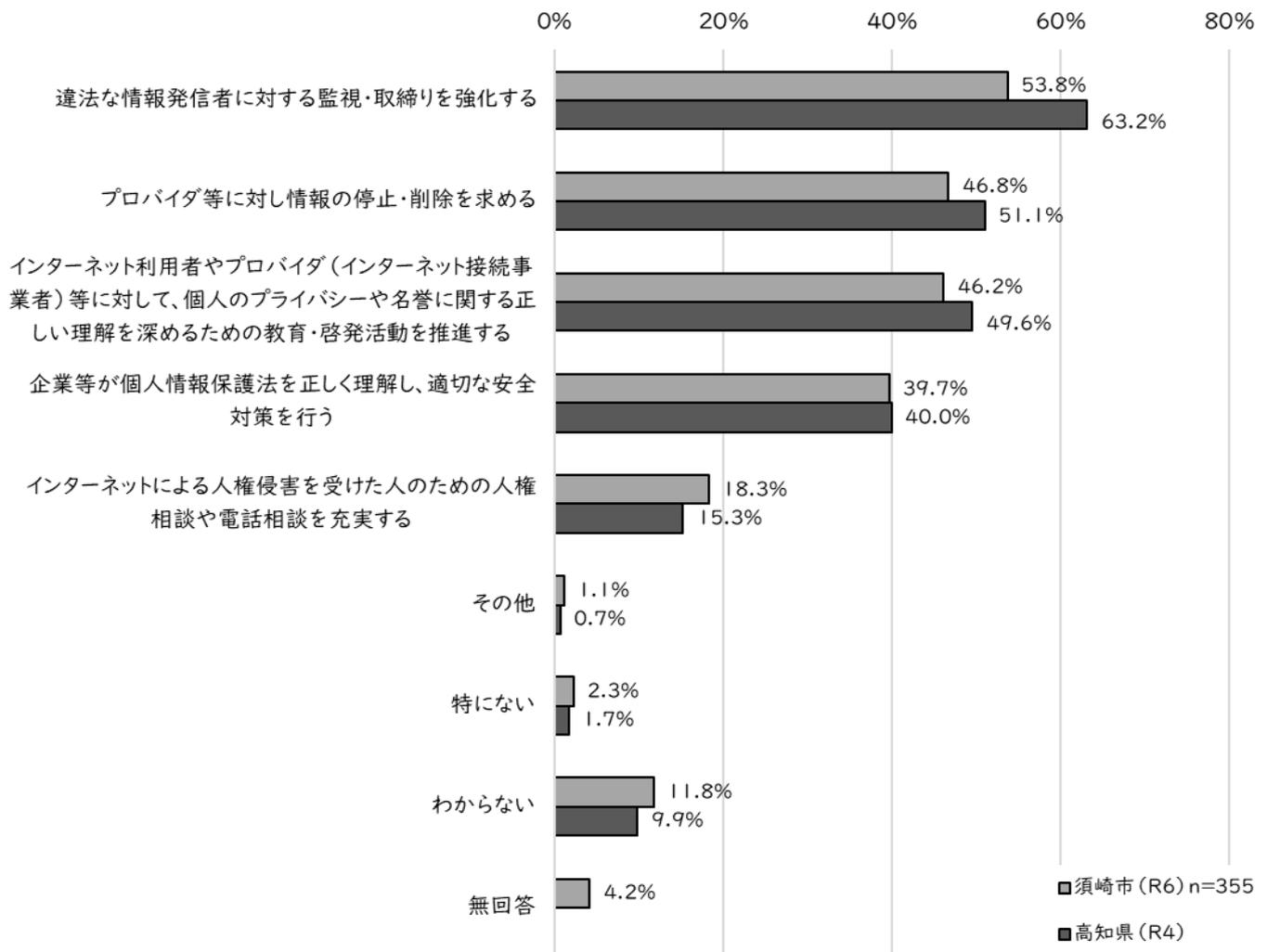
自身の持つ人権課題で「特にない」を選択した人は、「無断で他人のプライバシーに関することを掲載する」、「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」、「知らない間に自分の事が掲載されている」、「他人を誹謗中傷する表現を掲載する」、「差別を助長する表現を掲載する」、「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する」を選択する人が多くなっています。



問 10-2 あなたは、インターネットによる人権侵害を解決するためにはどのようなことが必要だと思いま
すか。【〇は3つまで】

全体では、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が53.8%と最も多く、次いで「プロバイダ等
に対し情報の停止・削除を求める」46.8%、「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続事業
者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」46.2%と
なっています。

「インターネットによる人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する」は県調査結果より割合
が高くなっています。



その他の内容

- ・ 定期的に勉強会を行い、個人の危険意識を高く保持する。正しく理解してインターネットで悪さをしてはいけない、したらどうなるかを学んでも、喉元過ぎれば忘れてしまうから継続的に行う。
- ・ インターネットに対しての方を見直す。もっと厳しく。
- ・ 法的規制
- ・ 自分が加害者になり得ることを認識させる啓発活動を。

性別では、男性は「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続事業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」、女性は「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」の割合が最も多くなっています。

年齢別では、「10・20歳代」は「企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を行う」、「30歳代」は「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」、「40歳代」は「インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続事業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」、「50歳代以上」は「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」の割合が最も高くなっています。

		インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続事業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を行う	プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	インターネットによる人権侵害を受けた人々のための人権相談や電話相談を充実する	違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	49.6%	40.4%	45.4%	18.4%	48.9%	0.7%	3.5%	12.1%	4.3%
	女性(n=208)	44.7%	39.9%	48.1%	18.8%	58.2%	1.0%	0.5%	11.5%	3.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	52.9%	64.7%	41.2%	11.8%	41.2%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	35.3%	52.9%	58.8%	23.5%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=42)	64.3%	35.7%	61.9%	19.0%	59.5%	4.8%	0.0%	4.8%	2.4%
	50歳代(n=59)	45.8%	42.4%	55.9%	16.9%	61.0%	0.0%	3.4%	10.2%	1.7%
	60歳代(n=78)	42.3%	43.6%	55.1%	12.8%	60.3%	0.0%	2.6%	9.0%	3.8%
	70歳以上(n=142)	43.7%	33.1%	33.1%	21.8%	47.9%	0.7%	2.8%	17.6%	7.0%

職業別では、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」は「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」、「生徒・学生」は「企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を行う」、それ以外は「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」の割合が最も多くなっています。

		インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続事業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する	企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を行う	プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	インターネットによる人権侵害を受けた人々のための人権相談や電話相談を充実する	違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	34.3%	37.1%	40.0%	11.4%	48.6%	2.9%	5.7%	11.4%	5.7%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	30.4%	39.1%	30.4%	21.7%	47.8%	0.0%	4.3%	17.4%	8.7%
	会社員等（企業や団体に勤めている方）(n=79)	57.0%	38.0%	58.2%	11.4%	59.5%	2.5%	2.5%	3.8%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	60.0%	42.5%	62.5%	22.5%	57.5%	2.5%	0.0%	5.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	33.3%	40.0%	33.3%	6.7%	46.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	家事専業（主婦、主夫）(n=59)	39.0%	39.0%	45.8%	25.4%	62.7%	0.0%	3.4%	13.6%	3.4%
	生徒・学生(n=5)	60.0%	80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職（家事専業、生徒・学生以外）(n=96)	46.9%	39.6%	39.6%	19.8%	49.0%	0.0%	1.0%	18.8%	5.2%

【「問 10-1」インターネットによる人権問題×「問 10-2」人権侵害を解決するために必要なこと】

		インターネット利用者のプライバシー等に関する正しい理解を深めるための啓発活動を進める	企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を行う	プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める	インターネットによる人権相談や電話相談を充実する	違法な情報発信者に対する監視・取り締りを強化する	その他	特にない	わからない	無回答
無断で他人のプライバシーに関する記事を掲載する	全体(n=259)	55.6%	47.1%	55.2%	20.5%	62.2%	1.5%	0.4%	3.5%	0.0%
	男性(n=96)	61.5%	49.0%	56.3%	20.8%	57.3%	1.0%	1.0%	2.1%	0.0%
	女性(n=161)	52.2%	46.0%	54.0%	20.5%	65.2%	1.2%	0.0%	4.3%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他人を誹謗中傷する表現を掲載する	全体(n=250)	52.8%	50.4%	58.0%	21.2%	65.6%	1.6%	0.4%	3.6%	0.0%
	男性(n=93)	58.1%	52.7%	57.0%	22.6%	59.1%	1.1%	1.1%	2.2%	0.0%
	女性(n=155)	49.7%	49.0%	58.1%	20.6%	69.7%	1.3%	0.0%	4.5%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
差別を助長する表現を掲載する	全体(n=143)	55.9%	55.2%	63.6%	23.1%	69.2%	2.1%	1.4%	2.1%	0.0%
	男性(n=58)	63.8%	56.9%	56.9%	22.4%	67.2%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%
	女性(n=83)	50.6%	54.2%	67.5%	24.1%	71.1%	2.4%	0.0%	3.6%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている	全体(n=124)	50.8%	53.2%	69.4%	22.6%	75.0%	2.4%	0.0%	4.0%	0.0%
	男性(n=43)	46.5%	65.1%	69.8%	20.9%	74.4%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%
	女性(n=79)	53.2%	46.8%	68.4%	24.1%	75.9%	1.3%	0.0%	5.1%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する	全体(n=134)	50.0%	53.7%	67.9%	26.9%	75.4%	2.2%	0.7%	1.5%	0.0%
	男性(n=45)	53.3%	55.6%	68.9%	31.1%	68.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
	女性(n=88)	48.9%	53.4%	67.0%	25.0%	78.4%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する	全体(n=134)	50.7%	52.2%	70.9%	24.6%	70.9%	2.2%	0.0%	3.7%	0.0%
	男性(n=43)	60.5%	55.8%	72.1%	30.2%	65.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
	女性(n=89)	46.1%	50.6%	69.7%	22.5%	74.2%	2.2%	0.0%	4.5%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
知らない間に自分の事が掲載されている	全体(n=166)	50.6%	45.8%	63.3%	24.7%	72.3%	2.4%	0.0%	3.0%	0.0%
	男性(n=52)	50.0%	48.1%	63.5%	28.8%	67.3%	1.9%	0.0%	3.8%	0.0%
	女性(n=112)	50.9%	44.6%	62.5%	23.2%	75.0%	1.8%	0.0%	2.7%	0.0%
	答えたくない(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	全体(n=3)	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	男性(n=2)	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	女性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	全体(n=8)	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	62.5%	25.0%	0.0%
	男性(n=6)	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
わからない	全体(n=37)	8.1%	8.1%	8.1%	2.7%	13.5%	0.0%	5.4%	81.1%	0.0%
	男性(n=14)	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	85.7%	0.0%
	女性(n=22)	9.1%	9.1%	9.1%	4.5%	18.2%	0.0%	4.5%	77.3%	0.0%
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

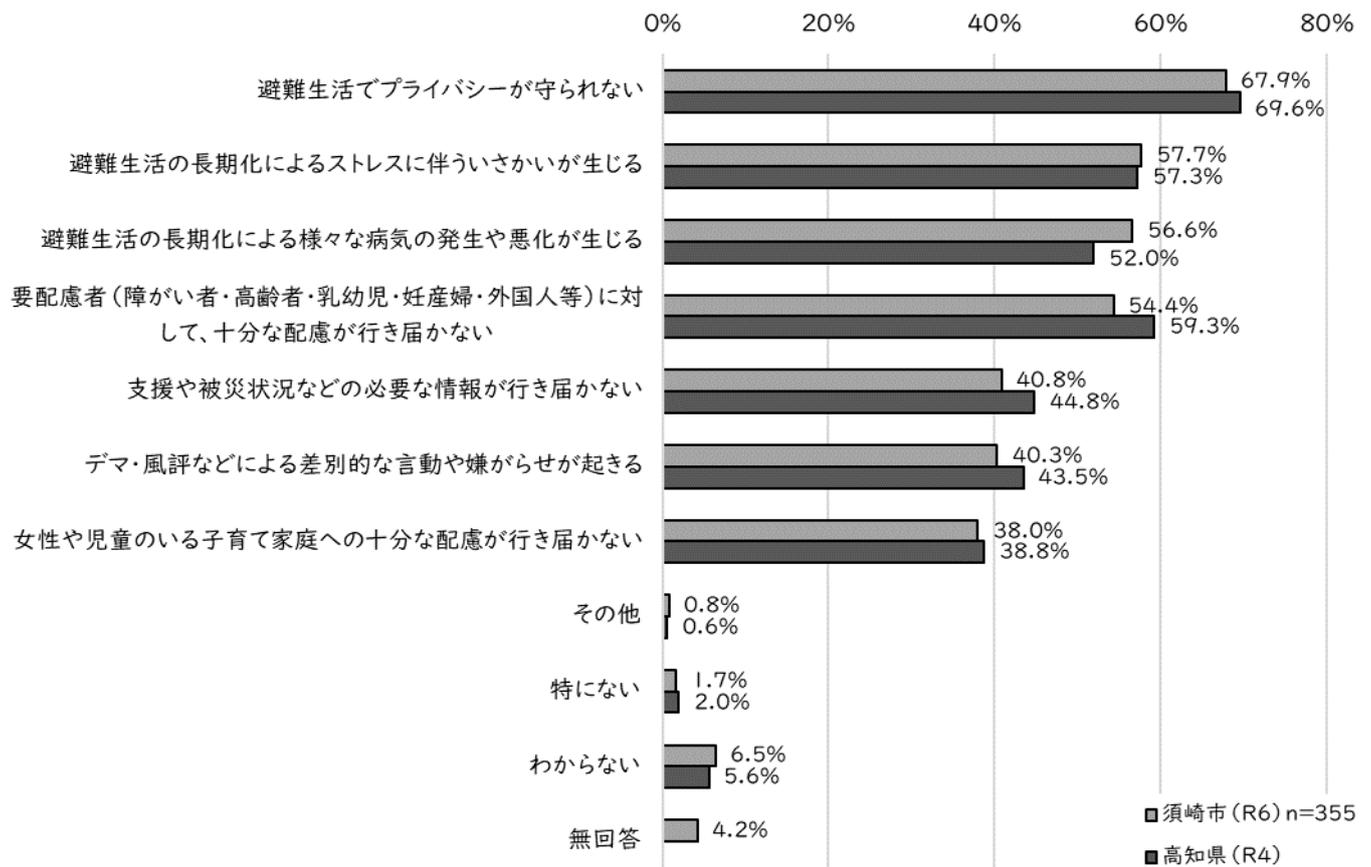
災害と人権について

問 11-1 地震など災害が起きた場合に、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「避難生活でプライバシーが守られない」が 67.9%と最も多く、次いで「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる」57.7%、「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる」56.6%となっています。

「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる」、「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる」は、県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ ペットが問題にならないか心配
- ・ 避難所での性犯罪

性別では、男女ともに「避難生活でプライバシーが守られない」の割合が最も割合が高くなっています。次いで男性は「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる」、女性は「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない」となっています。

年齢別では、「40歳代」以外は「避難生活でプライバシーが守られない」、「40歳代」は「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる」の割合が最も高くなっています。また、「10・20歳代」の「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない」、「50歳代」の「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる」は同率で最も割合が高くなっています。

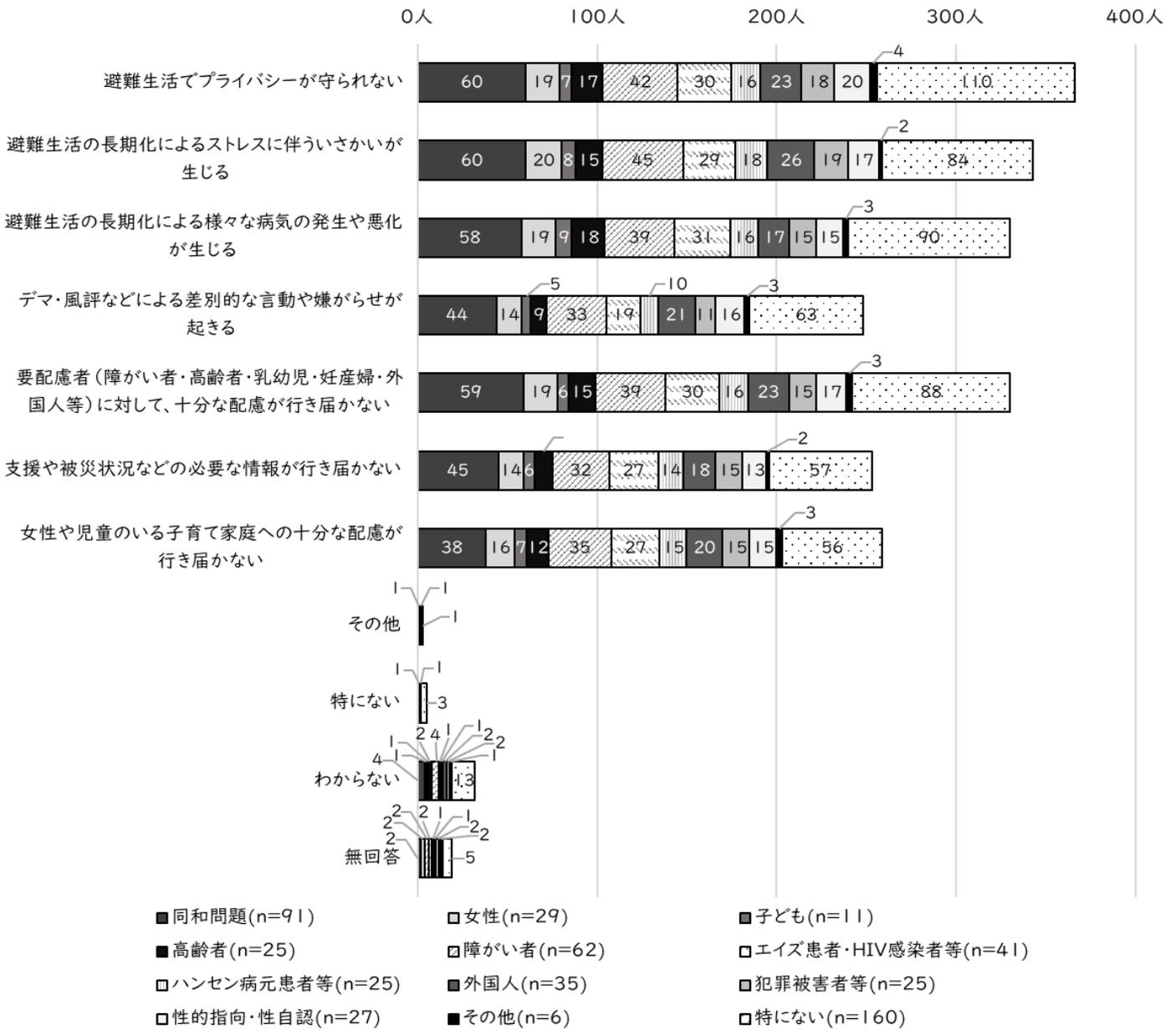
		プライバシーが守られない	避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる	避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる	デマ・風評などによる差別的な言動や嫌がらせが起きる	要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない	必要な情報が行き届かない	支障や被災状況などの配慮が行き届かない	子育てや児童のいる女性や家庭への十分な配慮が行き届かない	その他	特にな	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	66.7%	56.0%	51.8%	38.3%	40.4%	34.8%	32.6%	0.0%	2.1%	7.1%	5.0%	
	女性(n=208)	68.8%	59.1%	60.1%	41.3%	63.9%	45.2%	41.3%	1.4%	1.4%	5.8%	3.4%	
年齢	10・20歳代(n=17)	58.8%	41.2%	41.2%	41.2%	58.8%	47.1%	41.2%	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	
	30歳代(n=17)	88.2%	58.8%	58.8%	64.7%	41.2%	41.2%	58.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
	40歳代(n=42)	69.0%	73.8%	47.6%	57.1%	57.1%	42.9%	52.4%	0.0%	0.0%	2.4%	4.8%	
	50歳代(n=59)	69.5%	69.5%	67.8%	55.9%	62.7%	54.2%	42.4%	0.0%	1.7%	6.8%	1.7%	
	60歳代(n=78)	74.4%	56.4%	56.4%	33.3%	57.7%	41.0%	34.6%	1.3%	0.0%	3.8%	3.8%	
	70歳以上(n=142)	62.0%	50.7%	56.3%	29.6%	49.3%	33.8%	31.0%	0.7%	3.5%	7.7%	6.3%	

職業別では、すべての職業で「避難生活でプライバシーが守られない」の割合が最も高くなっています。「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」、「生徒・学生」の「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる」さらに「生徒・学生」の「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる」は同率で最も割合が高くなっています。

		プライバシーが守られない	避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる	避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる	デマ・風評などによる差別的な言動や嫌がらせが起きる	要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない	必要な情報が行き届かない	支障や被災状況などの配慮が行き届かない	子育てや児童のいる女性や家庭への十分な配慮が行き届かない	その他	特にな	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	60.0%	42.9%	57.1%	25.7%	31.4%	37.1%	20.0%	0.0%	5.7%	5.7%	5.7%	
	企業の経営者・自営業者(n=23)	69.6%	56.5%	52.2%	13.0%	52.2%	21.7%	21.7%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%	
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	69.6%	68.4%	50.6%	48.1%	57.0%	49.4%	46.8%	1.3%	0.0%	2.5%	3.8%	
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	70.0%	70.0%	60.0%	60.0%	55.0%	42.5%	55.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	
	自由業、その他有職(n=15)	66.7%	20.0%	46.7%	20.0%	46.7%	33.3%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	72.9%	55.9%	62.7%	42.4%	71.2%	49.2%	39.0%	1.7%	3.4%	3.4%	3.4%	
	生徒・学生(n=5)	80.0%	80.0%	80.0%	60.0%	60.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	65.6%	55.2%	58.3%	38.5%	51.0%	34.4%	38.5%	1.0%	2.1%	12.5%	5.2%	

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 11-1」災害時の人権問題】

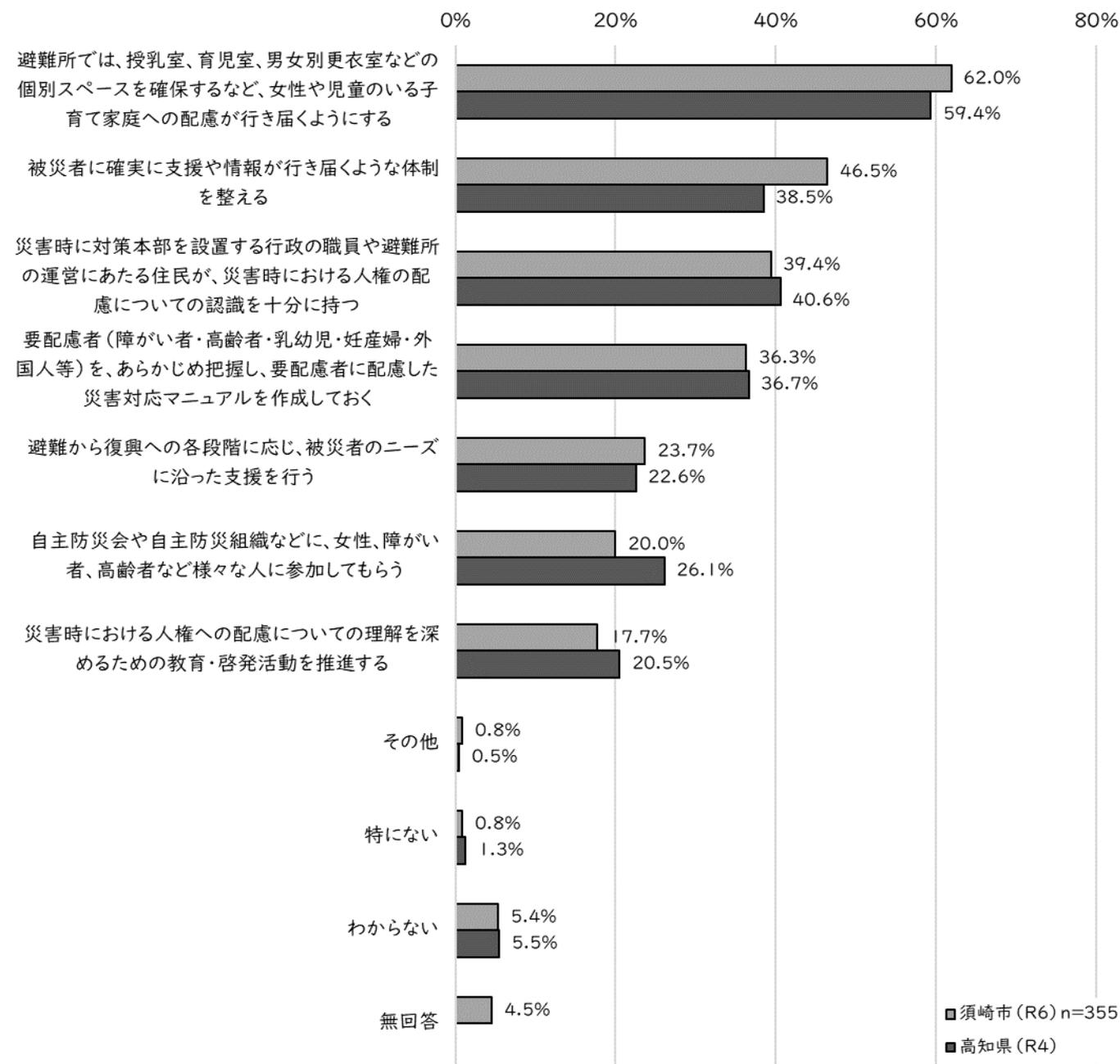
自身の持つ人権課題で「特にない」を選択した人は、「避難生活でプライバシーが守られない」、「避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる」、「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）に対して、十分な配慮が行き届かない」、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる」、「デマ・風評などによる差別的な言動や嫌がらせが生じる」を選択する人が多くなっています。



問 11-2 あなたは、地震など災害時において人権に配慮するためにはどのようなことが必要だと思いますか。【〇は3つまで】

全体では、「避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする」が62.0%と最も多く、次いで「被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える」46.5%、「災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」39.4%となっています。

「避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする」、「被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える」、「避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに沿った支援を行う」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 性被害や犯罪など、実際に起きていることをもっと周知し、1人で行動しないことなど自分自身を守る行動をきちんとし、全体での見守りも充実させる。
- ・ 国の早急な支援。

性別では、男女ともに「避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする」の割合が最も高く、次いで男性は「災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ」、女性は「被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える」となっています。

年齢別では、すべての年齢層で「避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする」が最も割合が高くなっています。また、「10・20歳代」は「要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）を、あらかじめ把握し、要配慮者に配慮した災害対応マニュアルを作成しておく」も同率で最も割合が高くなっています。

		災害時における人権への配慮についての啓発活動を推進する	自主防災会や自主防災組織などに、女性、障がい者、高齢者など様々な人に参加してもらう	災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする	要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）を、あらかじめ把握し、要配慮者に配慮した災害対応マニュアルを作成しておく	被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える	避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに沿った支援を行う	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	17.7%	17.0%	44.0%	57.4%	30.5%	42.6%	20.6%	1.4%	2.1%	5.7%	4.3%
	女性(n=208)	18.3%	22.6%	37.0%	65.9%	41.3%	49.5%	26.4%	0.0%	0.0%	3.8%	4.3%
年齢	10・20歳代(n=17)	11.8%	35.3%	17.6%	58.8%	58.8%	47.1%	29.4%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	17.6%	11.8%	23.5%	82.4%	47.1%	58.8%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40歳代(n=42)	16.7%	23.8%	38.1%	76.2%	38.1%	45.2%	16.7%	4.8%	0.0%	2.4%	4.8%
	50歳代(n=59)	16.9%	18.6%	47.5%	59.3%	39.0%	40.7%	27.1%	1.7%	1.7%	8.5%	1.7%
	60歳代(n=78)	17.9%	17.9%	43.6%	64.1%	28.2%	55.1%	26.9%	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%
	70歳以上(n=142)	19.0%	19.7%	38.7%	55.6%	35.2%	43.0%	20.4%	0.0%	1.4%	5.6%	7.0%

職業別では、「自由業、その他有職」は、「被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える」、それ以外の職業は「避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする」の割合が最も高くなっています。

		災害時における人権への配慮についての啓発活動を推進する	自主防災会や自主防災組織などに、女性、障がい者、高齢者など様々な人に参加してもらう	災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ	避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする	要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）を、あらかじめ把握し、要配慮者に配慮した災害対応マニュアルを作成しておく	被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える	避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに沿った支援を行う	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	11.4%	5.7%	37.1%	51.4%	31.4%	45.7%	28.6%	0.0%	5.7%	8.6%	5.7%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	4.3%	21.7%	39.1%	78.3%	30.4%	30.4%	26.1%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	12.7%	19.0%	38.0%	60.8%	36.7%	49.4%	29.1%	3.8%	0.0%	2.5%	5.1%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	17.5%	32.5%	42.5%	72.5%	42.5%	52.5%	15.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	33.3%	20.0%	20.0%	40.0%	33.3%	53.3%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	22.0%	16.9%	45.8%	61.0%	39.0%	50.8%	27.1%	0.0%	0.0%	3.4%	5.1%
	生徒・学生(n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	21.9%	21.9%	40.6%	61.5%	33.3%	43.8%	20.8%	0.0%	1.0%	8.3%	4.2%

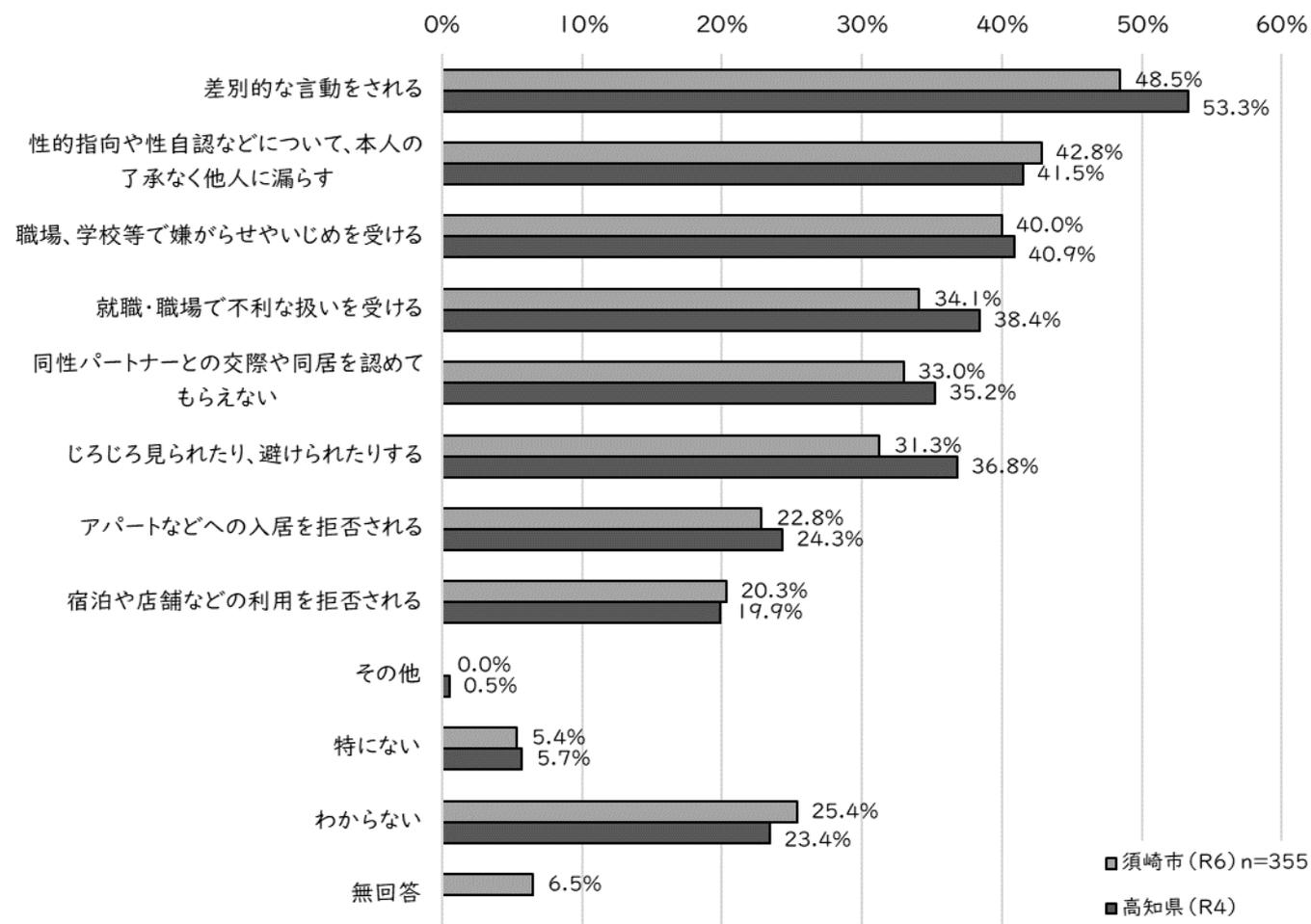
性的指向・性自認について

問 12-1 同性愛、両性愛などの性的指向や、身体の性と心の性が一致せず、自身の身体に違和感を持つなどの性自認に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

全体では、「差別的な言動をされる」が48.5%と最も多く、次いで「性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす」42.8%、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける」40.0%となっています。

「性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす」、「宿泊や店舗などの利用を拒否される」は県調査結果より割合が高くなっています。



性別では、男女ともに「差別的な言動をされる」、次いで「性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす」となっています。

年齢別では、「30歳代」は「同性パートナーとの交際や同居を認めてもらえない」「性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす」、それ以外の年齢層は「差別的な言動をされる」の割合が最も高くなっています。

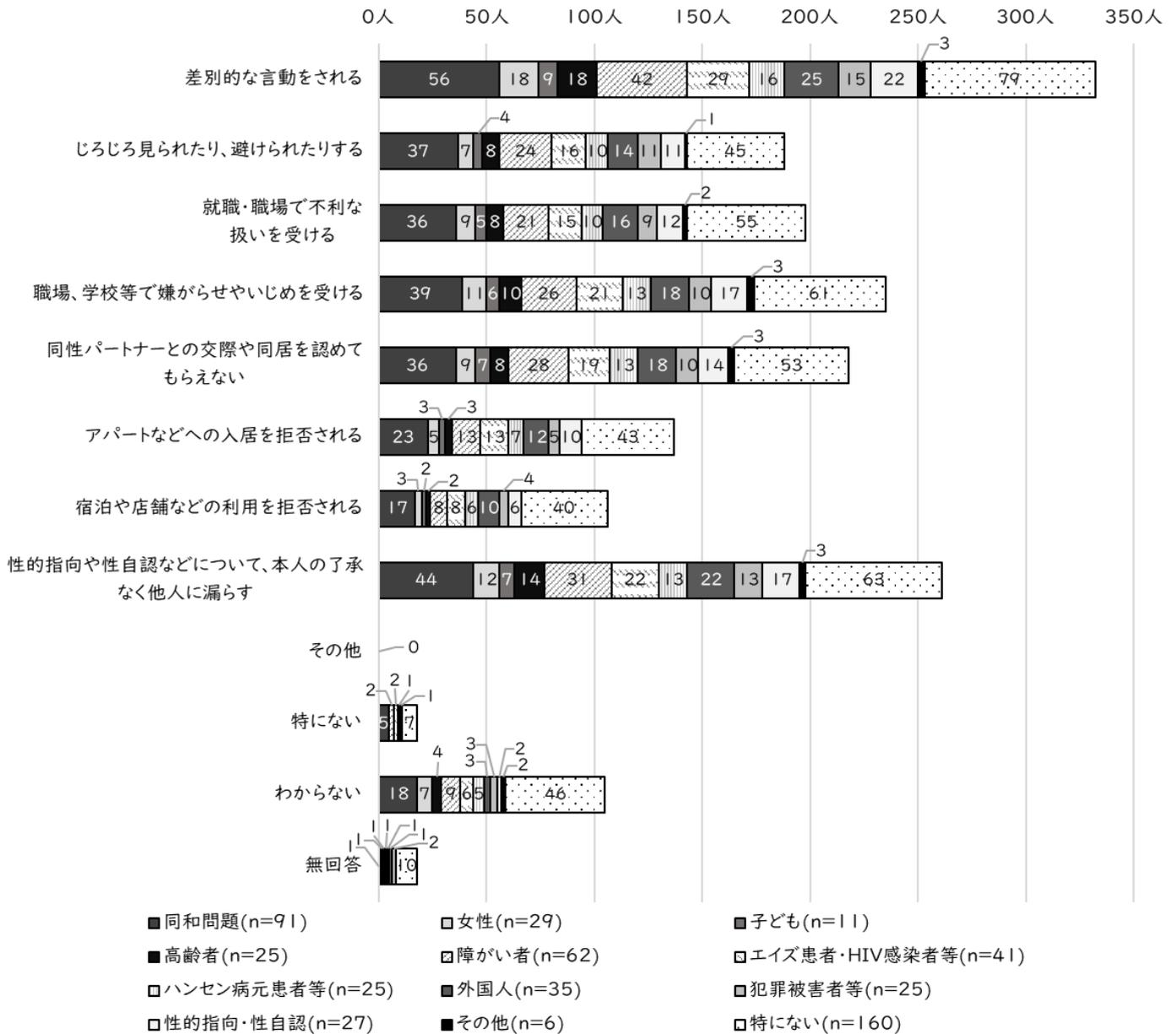
		差別的な言動をされる	じろじろ見られたり、避けられたりする	就職・職場で不利な扱いを受ける	職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける	同性パートナーとの交際や同居を認めてもらえない	アパートなどを拒否される	宿泊や店舗などの利用を拒否される	性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす	その他	特にない	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	44.0%	29.8%	33.3%	36.9%	29.8%	19.9%	18.4%	39.7%	0.0%	9.9%	24.8%	5.0%
	女性(n=208)	51.9%	32.2%	34.1%	41.8%	34.6%	24.5%	21.6%	44.7%	0.0%	2.4%	26.0%	6.7%
年齢	10・20歳代(n=17)	76.5%	35.3%	23.5%	41.2%	41.2%	23.5%	23.5%	64.7%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
	30歳代(n=17)	52.9%	35.3%	35.3%	52.9%	58.8%	23.5%	23.5%	58.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	40歳代(n=42)	61.9%	40.5%	40.5%	52.4%	57.1%	26.2%	26.2%	59.5%	0.0%	2.4%	7.1%	2.4%
	50歳代(n=59)	52.5%	37.3%	44.1%	49.2%	42.4%	30.5%	25.4%	50.8%	0.0%	3.4%	25.4%	3.4%
	60歳代(n=78)	50.0%	34.6%	38.5%	32.1%	25.6%	25.6%	21.8%	38.5%	0.0%	6.4%	29.5%	2.6%
	70歳以上(n=142)	38.0%	23.2%	26.8%	35.2%	21.8%	16.9%	14.8%	32.4%	0.0%	7.7%	31.0%	12.7%

職業別では、「自由業、その他有職」は「性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす」、それ以外の職業が「差別的な言動をされる」の割合が最も高くなっています。また、「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」の「性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす」は同率で最も割合が高くなっています。

		差別的な言動をされる	じろじろ見られたり、避けられたりする	就職・職場で不利な扱いを受ける	職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける	同性パートナーとの交際や同居を認めてもらえない	アパートなどを拒否される	宿泊や店舗などの利用を拒否される	性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす	その他	特にない	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	45.7%	20.0%	34.3%	31.4%	22.9%	25.7%	17.1%	40.0%	0.0%	14.3%	20.0%	2.9%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	39.1%	17.4%	30.4%	30.4%	17.4%	8.7%	13.0%	30.4%	0.0%	0.0%	39.1%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	45.6%	34.2%	32.9%	44.3%	35.4%	24.1%	19.0%	44.3%	0.0%	8.9%	24.1%	5.1%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	65.0%	52.5%	50.0%	55.0%	60.0%	25.0%	25.0%	65.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	40.0%	20.0%	13.3%	20.0%	20.0%	13.3%	6.7%	46.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	49.2%	30.5%	39.0%	45.8%	32.2%	22.0%	23.7%	37.3%	0.0%	3.4%	30.5%	10.2%
	生徒・学生(n=5)	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	46.9%	30.2%	29.2%	35.4%	31.3%	25.0%	21.9%	37.5%	0.0%	5.2%	30.2%	9.4%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 12-1」性的指向・性自認に関する人権問題】

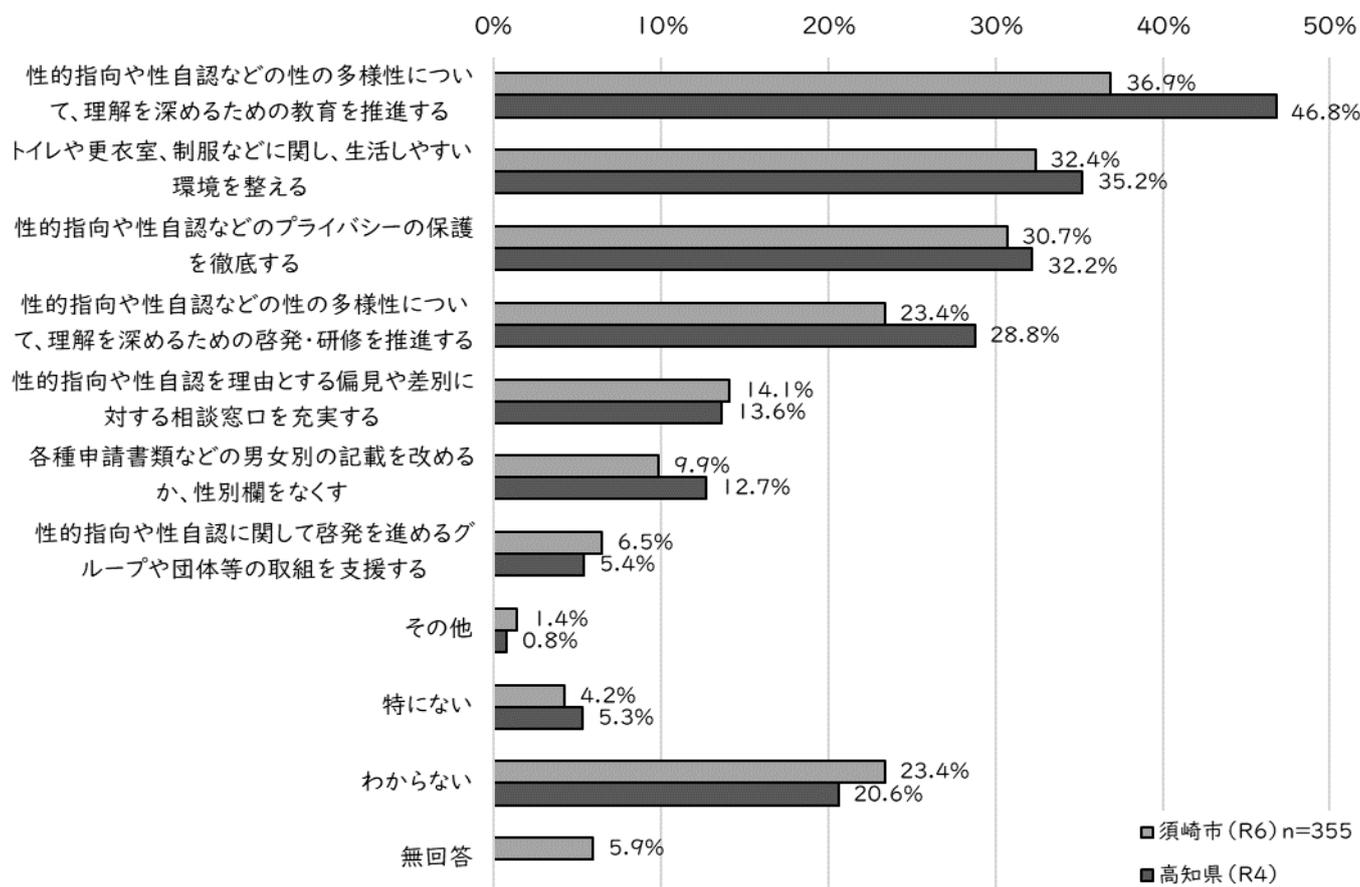
自身の持つ人権課題で「性的指向・性自認」を選択した人は、「差別的な言動をされる」、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける」、「性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす」、「同性パートナーとの交際や同居を認めてもらえない」、「就職・職場で不利な扱いを受ける」を選択する人が多くなっています。



問 12-2 あなたは、性的指向や性自認に関して、人権を守るためにどのようなことが必要だと思いますか。【〇は3つまで】

全体では、「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する」が36.9%と最も多く、次いで「トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える」32.4%、「性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する」30.7%となっています。

「性的指向や性自認に関して啓発を進めるグループや団体等の取組を支援する」、「性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口を充実する」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 自分自身でもまだ分からない人もいるので、自分の性的指向、性自認に疑問を持って不安に思っている人に寄り添った教育・相談の場を設ける。できれば経験者が良い。
- ・ 各々の理解で思いやり
- ・ 周りがあまり騒がないことが必要。今は、マスコミなどがあまりに騒ぎすぎて当事者も困っていると聞いたことがあります。また親による子どもへの性自認の押しつけも海外では問題になってきているので、日本よりも早くこの問題が起こり、課題も浮き彫りになっている海外の現状を把握することが大事だと思います。
- ・ 性的指向については万人に理解を求める必要はないと思う。一方的なカミングアウトもされた側のストレスになりうる。
- ・ 婚姻や相続など、異性婚と変わらないようにする。

性別では、男女ともに「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する」割合が最も高くなっています。次いで男性は「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための啓発・研修を推進する」、女性は「トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える」となっています。

年齢別では、「10・20歳代」「40歳代」「70歳以上」は「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する」、「30・50歳代」は「性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する」、「60歳代」は「トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える」の割合が最も高くなっています。

		性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する	性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための啓発・研修を推進する	性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する	各種申請書類などの性別欄を改めるか、性別欄をなくす	トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える	性的指向や性自認に関する啓発や性自認にグループや団体等の取組を支援する	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	34.8%	29.8%	27.0%	8.5%	26.2%	8.5%	14.9%	0.7%	7.8%	24.1%	2.8%
	女性(n=208)	39.4%	19.7%	33.7%	10.6%	36.5%	5.3%	13.5%	1.4%	1.9%	22.6%	7.2%
年齢	10・20歳代(n=17)	52.9%	23.5%	47.1%	5.9%	23.5%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%
	30歳代(n=17)	29.4%	5.9%	47.1%	17.6%	41.2%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%	11.8%	0.0%
	40歳代(n=42)	64.3%	31.0%	31.0%	7.1%	54.8%	7.1%	21.4%	7.1%	2.4%	4.8%	2.4%
	50歳代(n=59)	39.0%	33.9%	40.7%	5.1%	32.2%	5.1%	8.5%	0.0%	1.7%	23.7%	5.1%
	60歳代(n=78)	32.1%	20.5%	26.9%	15.4%	33.3%	11.5%	15.4%	0.0%	6.4%	25.6%	1.3%
	70歳以上(n=142)	29.6%	20.4%	24.6%	9.2%	25.4%	4.2%	14.1%	0.0%	4.2%	29.6%	10.6%

職業別では、「会社の経営者・自営業者」は「トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える」、それ以外の職業では「性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する」割合が最も高くなっています。また、「農林漁業」「教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」の「トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える」と「生徒・学生」の「性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する」は同率で最も割合が高くなっています。

		性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する	性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための啓発・研修を推進する	性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する	各種申請書類などの性別欄を改めるか、性別欄をなくす	トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える	性的指向や性自認に関する啓発や性自認にグループや団体等の取組を支援する	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	34.3%	14.3%	31.4%	8.6%	34.3%	8.6%	20.0%	2.9%	5.7%	14.3%	2.9%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	21.7%	13.0%	13.0%	4.3%	26.1%	4.3%	8.7%	0.0%	4.3%	39.1%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	41.8%	25.3%	38.0%	5.1%	31.6%	6.3%	15.2%	2.5%	7.6%	19.0%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	47.5%	37.5%	40.0%	10.0%	47.5%	7.5%	10.0%	5.0%	2.5%	7.5%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	40.0%	6.7%	6.7%	26.7%	26.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	40.0%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	37.3%	20.3%	35.6%	10.2%	33.9%	8.5%	16.9%	0.0%	3.4%	22.0%	10.2%
	生徒・学生(n=5)	80.0%	40.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	31.3%	26.0%	22.9%	12.5%	28.1%	6.3%	12.5%	0.0%	3.1%	33.3%	7.3%

【「問 12-1」性的指向・性自認に関する人権問題×「問 12-2」人権を守るために必要なこと】

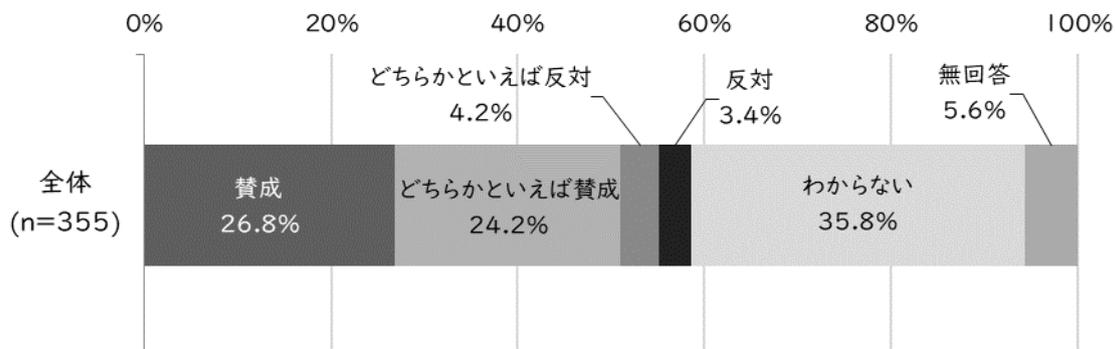
		性的指向や性自認に関する教育を推進する	性的指向や性自認などの啓発・研修を推進する	性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する	各種申請書類などの男女別の記載をなくする	トイレや更衣室、制服などを整える	性的指向や性自認に関するグループや団体等の啓発を支援する	偏見や差別に対する相談窓口を充実する	性的指向や性自認を理由とする	その他	特になし	わからない	無回答
差別的な言動をされる	全体(n=172)	58.7%	34.9%	43.0%	15.1%	40.7%	7.0%	19.8%	0.6%	1.7%	5.8%	1.2%	
	男性(n=62)	56.5%	46.8%	37.1%	16.1%	32.3%	6.5%	24.2%	1.6%	1.6%	4.8%	0.0%	
	女性(n=108)	61.1%	28.7%	46.3%	13.9%	45.4%	7.4%	17.6%	0.0%	1.9%	5.6%	1.9%	
	答えたくない(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
じろじろ見られたり、避けられたりする	全体(n=111)	54.1%	36.9%	51.4%	17.1%	40.5%	9.9%	16.2%	0.0%	1.8%	5.4%	0.0%	
	男性(n=42)	50.0%	47.6%	47.6%	14.3%	26.2%	14.3%	19.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	
	女性(n=67)	58.2%	31.3%	53.7%	17.9%	49.3%	7.5%	14.9%	0.0%	3.0%	4.5%	0.0%	
	答えたくない(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就職・職場で不利な扱いを受ける	全体(n=121)	61.2%	37.2%	52.1%	12.4%	46.3%	10.7%	18.2%	1.7%	0.8%	4.1%	0.0%	
	男性(n=47)	51.1%	48.9%	46.8%	12.8%	31.9%	14.9%	21.3%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	
	女性(n=71)	70.4%	31.0%	56.3%	11.3%	54.9%	8.5%	15.5%	1.4%	0.0%	4.2%	0.0%	
	答えたくない(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける	全体(n=142)	61.3%	37.3%	50.7%	14.1%	45.8%	5.6%	19.0%	2.1%	0.7%	4.9%	0.0%	
	男性(n=52)	53.8%	44.2%	48.1%	15.4%	38.5%	7.7%	23.1%	1.9%	0.0%	3.8%	0.0%	
	女性(n=87)	67.8%	34.5%	52.9%	12.6%	49.4%	4.6%	16.1%	1.1%	1.1%	4.6%	0.0%	
	答えたくない(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
同性パートナーとの交際や同居を認められない	全体(n=117)	58.1%	34.2%	44.4%	17.1%	48.7%	10.3%	19.7%	2.6%	1.7%	5.1%	0.9%	
	男性(n=42)	54.8%	50.0%	42.9%	21.4%	38.1%	7.1%	23.8%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	
	女性(n=72)	62.5%	26.4%	45.8%	13.9%	54.2%	12.5%	16.7%	1.4%	2.8%	5.6%	1.4%	
	答えたくない(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
アパートなどへの入居を拒否される	全体(n=81)	66.7%	39.5%	48.1%	12.3%	43.2%	12.3%	18.5%	1.2%	1.2%	4.9%	0.0%	
	男性(n=28)	50.0%	57.1%	50.0%	21.4%	32.1%	17.9%	17.9%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	
	女性(n=51)	78.4%	31.4%	49.0%	7.8%	49.0%	9.8%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
	答えたくない(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

		性的指向や性自認などの啓発・研修を推進する											
宿泊や店舗などの利用を拒否される	全体(n=72)	62.5%	40.3%	52.8%	9.7%	44.4%	13.9%	18.1%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	
	男性(n=26)	42.3%	53.8%	53.8%	15.4%	34.6%	19.2%	19.2%	0.0%	3.8%	3.8%	0.0%	
	女性(n=45)	75.6%	33.3%	53.3%	6.7%	51.1%	11.1%	17.8%	0.0%	2.2%	4.4%	0.0%	
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす	全体(n=152)	52.0%	32.9%	52.0%	17.1%	46.7%	8.6%	21.7%	2.6%	1.3%	5.9%	0.0%	
	男性(n=56)	44.6%	42.9%	48.2%	19.6%	41.1%	14.3%	26.8%	1.8%	1.8%	3.6%	0.0%	
	女性(n=93)	58.1%	28.0%	54.8%	15.1%	49.5%	5.4%	18.3%	2.2%	1.1%	6.5%	0.0%	
	答えたくない(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	全体(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特にない	全体(n=19)	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%	5.3%	10.5%	0.0%	52.6%	26.3%	0.0%	
	男性(n=14)	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	64.3%	21.4%	0.0%	
	女性(n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない	全体(n=90)	6.7%	8.9%	6.7%	1.1%	16.7%	2.2%	6.7%	1.1%	3.3%	74.4%	0.0%	
	男性(n=35)	11.4%	11.4%	5.7%	0.0%	8.6%	2.9%	5.7%	0.0%	5.7%	80.0%	0.0%	
	女性(n=54)	3.7%	7.4%	7.4%	1.9%	22.2%	1.9%	7.4%	1.9%	1.9%	70.4%	0.0%	
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

問 12-3 あなたは、須崎市がパートナーシップ制度を導入することについてどうお考えですか。

【1つに○印】

全体では、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成」が51.0%、「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた「反対」が7.6%となっています。



性別では、男女ともに「賛成」次いで「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっています。

年齢別では、「40歳代以下」は「賛成」、「50歳代以上」は「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっています。

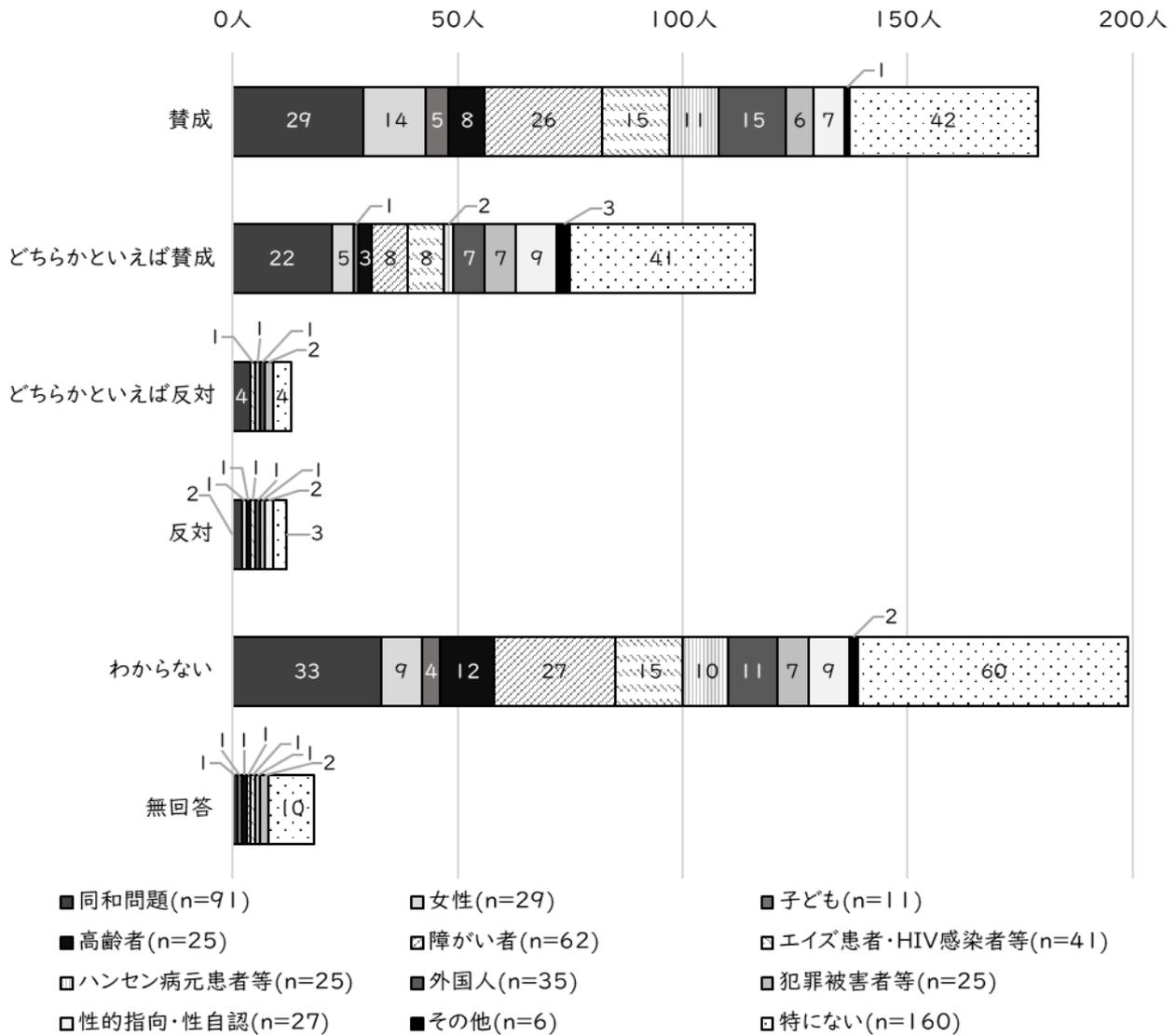
		賛成	どちらか かとい ええ ば	ど ち ら か 反 対 と い え ば	反 対	わ か ら な い	無 回 答
性別	男性(n=141)	24.8%	20.6%	5.7%	5.0%	39.7%	4.3%
	女性(n=208)	28.4%	27.4%	3.4%	2.4%	32.7%	5.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	64.7%	17.6%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
	30歳代(n=17)	29.4%	5.9%	0.0%	11.8%	52.9%	0.0%
	40歳代(n=42)	57.1%	19.0%	0.0%	2.4%	21.4%	0.0%
	50歳代(n=59)	23.7%	35.6%	1.7%	0.0%	35.6%	3.4%
	60歳代(n=78)	23.1%	37.2%	0.0%	2.6%	35.9%	1.3%
	70歳以上(n=142)	16.2%	16.9%	9.9%	4.9%	40.1%	12.0%

職業別では「会社員等」、教育・福祉・医療関係者および職員、公務員」「自由業、その他有職」、「生徒・学生」、「無職」は「賛成」、それ以外は、「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっています。

		賛成	どちらか かとい ええ ば	ど ち ら か 反 対 と い え ば	反 対	わ か ら な い	無 回 答
仕事	農林漁業(n=35)	22.9%	42.9%	2.9%	5.7%	25.7%	0.0%
	企業の経営者・自営業者 (n=23)	21.7%	26.1%	0.0%	8.7%	34.8%	8.7%
	会社員等(企業や団体に 勤めている方)(n=79)	32.9%	26.6%	3.8%	1.3%	32.9%	2.5%
	教育・福祉・医療関係者お よび職員、公務員(n=40)	37.5%	27.5%	0.0%	5.0%	30.0%	0.0%
	自由業、その他有職 (n=15)	33.3%	26.7%	6.7%	0.0%	26.7%	6.7%
	家事専業(主婦、主夫) (n=59)	16.9%	22.0%	5.1%	3.4%	44.1%	8.5%
	生徒・学生(n=5)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学 生以外)(n=96)	22.9%	16.7%	7.3%	3.1%	40.6%	9.4%

【「問 1-2」自身の持つ人権課題×「問 12-3」パートナーシップ制度の導入について】

須崎市がパートナーシップ制度を導入することに賛成する人で、自身の持つ人権課題が、「性的指向・性自認」を選択した人は「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成」が16人、「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた「反対」が11人と「賛成」が若干多くなっています。

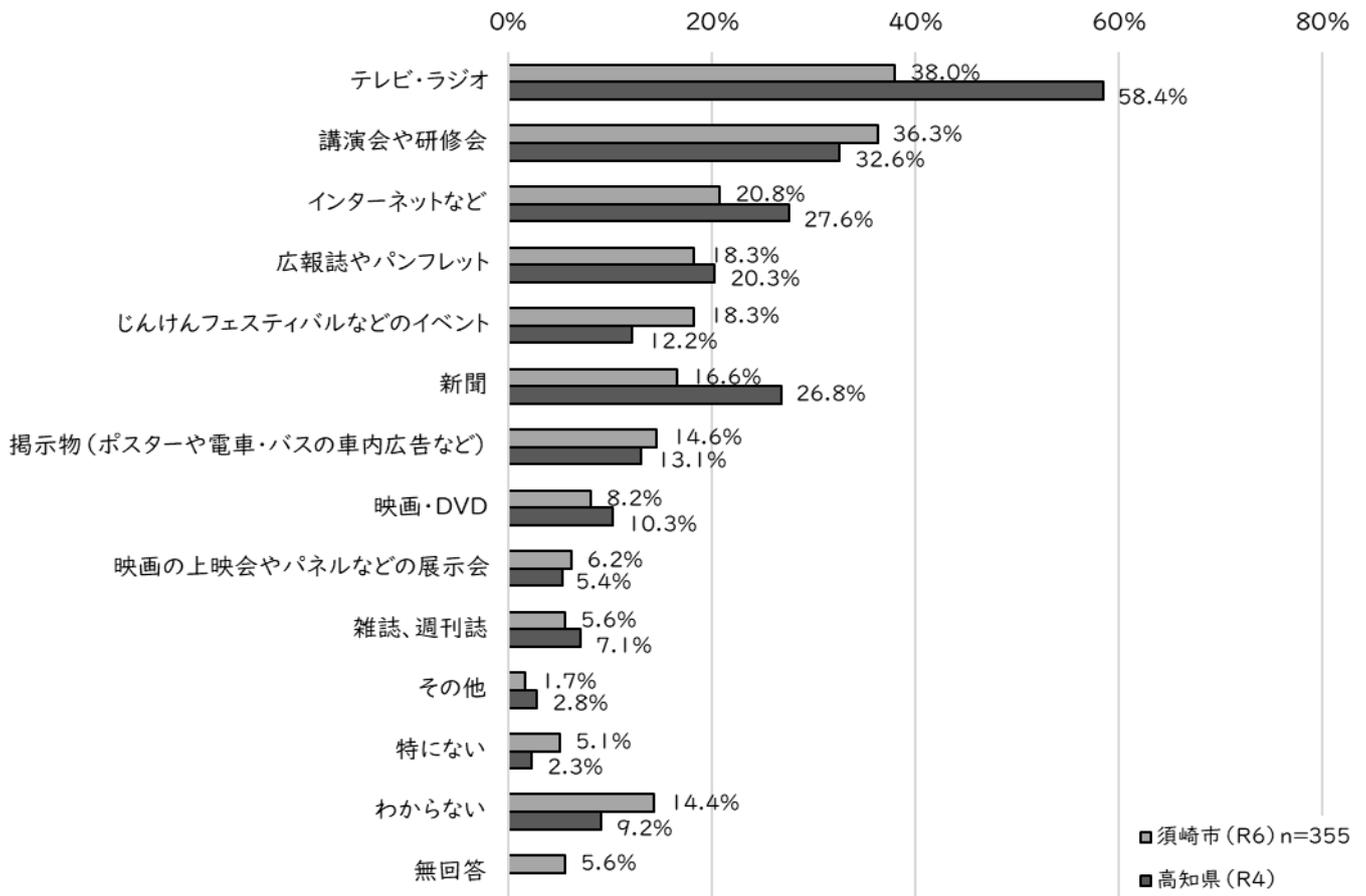


人権啓発について

問 13-1 人権問題について、様々な方法で啓発活動が行われていますが、あなたは、人権意識を高めるための啓発方法として、特にどれが効果が高いと思いますか。【〇は3つまで】

全体では、「テレビ・ラジオ」が38.0%と最も多く、次いで「講演会や研修会」36.3%、「インターネットなど」20.8%となっています。

「講習会や研修会」、「じんけんフェスティバルなどのイベント」、「掲示物（ポスターや電車・バスの車内広告など）」、「映画の上映会やパネルなどの展示会」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ いろんな事をして人権啓発だと言うと、そこに興味のない人は来ないので他のイベントや祭りと共にやる。
- ・ 子どもに対しては学校でよく行われていますが、差別をしているのは殆どが大人です。学校の行事などで（参観日など）大人も学べるようにしたら良いと思います。講演会などは元々意識の高い人しか行かないのでは。
- ・ SNS を活用、ショート動画など。
- ・ マンガ、アニメ
- ・ 教育機関での授業

性別では、男性は「テレビ・ラジオ」、女性は「講演会や研修会」の割合が最も高くなっています。

年齢別では、「10・20歳代」は「掲示物（ポスターや電車・バスの車内広告など）」、「インターネットなど」が、「30～50歳代」は「テレビ・ラジオ」、「60歳代以上」は「講習会や研修会」の割合が最も高くなっています。

		講演会や研修会	パンフレットや 広報誌	テレビ・ラジオ	映画・DVD	新聞	雑誌、週刊誌	映画の上映会やパネル などの展示会	掲示物 (ポスターや電車・ バスの車内広告など)	じんけんフェスティバル などのイベント	インターネット など	その他	特にない	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	34.8%	17.7%	39.0%	8.5%	22.0%	7.1%	3.5%	13.5%	14.9%	22.0%	2.1%	7.8%	13.5%	3.5%
	女性(n=208)	38.5%	18.8%	38.0%	8.2%	13.5%	4.8%	8.2%	15.9%	20.7%	20.7%	1.0%	2.9%	14.9%	6.3%
年齢	10・20歳代(n=17)	35.3%	11.8%	41.2%	11.8%	17.6%	5.9%	0.0%	52.9%	5.9%	52.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	30歳代(n=17)	11.8%	17.6%	58.8%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	35.3%	29.4%	58.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
	40歳代(n=42)	33.3%	19.0%	47.6%	11.9%	14.3%	4.8%	7.1%	19.0%	21.4%	38.1%	11.9%	2.4%	4.8%	0.0%
	50歳代(n=59)	32.2%	13.6%	54.2%	13.6%	11.9%	5.1%	3.4%	10.2%	25.4%	25.4%	0.0%	3.4%	13.6%	3.4%
	60歳代(n=78)	39.7%	29.5%	34.6%	7.7%	14.1%	5.1%	5.1%	15.4%	19.2%	21.8%	0.0%	5.1%	14.1%	3.8%
	70歳以上(n=142)	40.1%	14.8%	27.5%	5.6%	21.8%	6.3%	9.2%	7.7%	14.1%	4.9%	0.7%	7.7%	18.3%	10.6%

職業別では、「家事専業」、「無職」は「講演会や研修会」、「生徒・学生」は「掲示物（ポスターや電車・バスの車内広告など）」、それ以外の職業は「テレビ・ラジオ」の割合が最も高くなっています。また、「農林漁業」、「企業の経営者・自営業者」、「自由業、その他有職」の「講演会や研修会」は同率で最も割合が高くなっています。

		講演会や研修会	パンフレットや 広報誌	テレビ・ラジオ	映画・DVD	新聞	雑誌、週刊誌	映画の上映会やパネル などの展示会	掲示物 (ポスターや電車・ バスの車内広告など)	じんけんフェスティバル などのイベント	インターネット など	その他	特にない	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	31.4%	28.6%	31.4%	5.7%	25.7%	8.6%	8.6%	5.7%	8.6%	14.3%	5.7%	20.0%	11.4%	2.9%
	企業の経営者・自営業者 (n=23)	39.1%	13.0%	39.1%	8.7%	26.1%	4.3%	0.0%	21.7%	4.3%	26.1%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%
	会社員等(企業や団体に 勤めている方)(n=79)	25.3%	19.0%	39.2%	10.1%	13.9%	3.8%	1.3%	17.7%	13.9%	32.9%	2.5%	6.3%	13.9%	3.8%
	教育・福祉・医療関係者お よび職員、公務員(n=40)	32.5%	15.0%	55.0%	12.5%	10.0%	5.0%	2.5%	22.5%	40.0%	47.5%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	自由業、その他有職 (n=15)	26.7%	6.7%	26.7%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	13.3%	33.3%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫) (n=59)	45.8%	20.3%	37.3%	10.2%	13.6%	10.2%	10.2%	5.1%	23.7%	11.9%	0.0%	3.4%	15.3%	8.5%
	生徒・学生(n=5)	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学 生以外)(n=96)	44.8%	17.7%	34.4%	4.2%	18.8%	3.1%	10.4%	14.6%	18.8%	7.3%	0.0%	2.1%	17.7%	8.3%

【「問1-1 副問1」人権侵害の内容×「問13-1」人権意識を高めるための啓発方法】

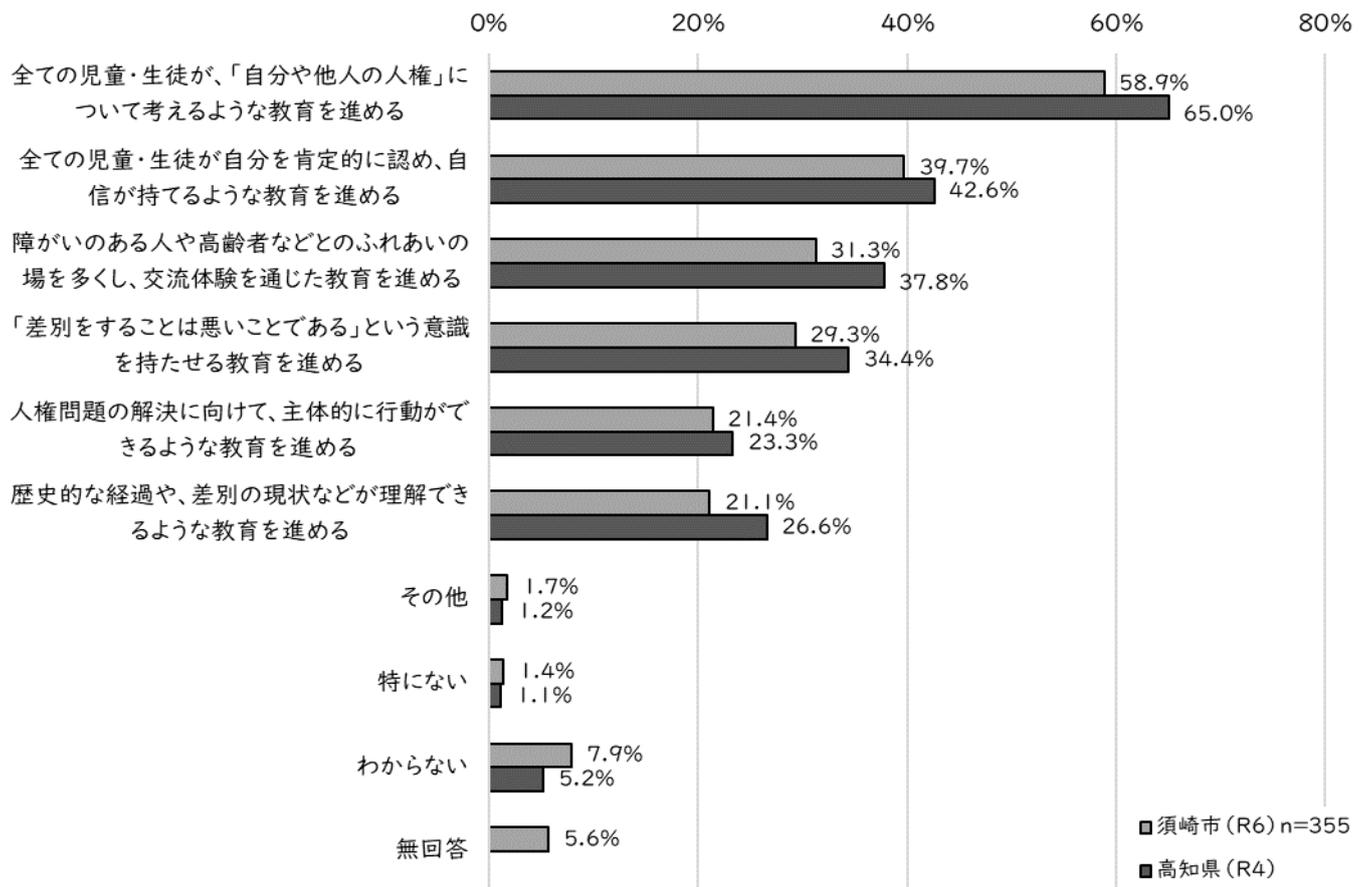
		講演会や研修会	広報誌やパンフ	テレビ・ラジオ	映画・DVD	新聞	雑誌、週刊誌	映画の上映会やパネルなどの展示会	電車・バスの車内広告など	掲示物（ポスターやイベント）	じんけんフェスティバルなどのイベント	インターネットなど	その他	特にない	わからない	無回答
あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	全体(n=18)	27.8%	27.8%	22.2%	5.6%	11.1%	5.6%	11.1%	11.1%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	5.6%	
	男性(n=4)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	
	女性(n=14)	35.7%	21.4%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	14.3%	21.4%	35.7%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
名誉・信用のき損(傷つけること)、侮辱	全体(n=16)	18.8%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	25.0%	18.8%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%	
	男性(n=6)	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	
	女性(n=9)	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
暴力、脅迫、強要(社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされたり、権利の行使を妨害された)	全体(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	
	男性(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
	女性(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
犯罪、不法行為のぬれぎぬ	全体(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
悪臭・騒音等の公害	全体(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
	女性(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた)	全体(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	女性(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域社会での嫌がらせ	全体(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公的機関による不当な取扱い	全体(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	男性(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	女性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇	全体(n=3)	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		講演会や研修会	広報誌やパンフ	テレビ・ラジオ	映画・DVD	新聞	雑誌、週刊誌	映画の上映会やパネルの展示会	電車・バスの車内広告など	掲示物（ポスターやイベント）	じんけんフェスティバルなどのイベント	インターネットなど	その他	特にない	わからない	無回答
プライバシーの侵害	全体(n=10)	30.0%	10.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	
	男性(n=5)	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
	女性(n=5)	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
セクシュアル・ハラスメント	全体(n=5)	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
	女性(n=4)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%		
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
パワー・ハラスメント	全体(n=15)	26.7%	13.3%	46.7%	13.3%	20.0%	6.7%	13.3%	6.7%	33.3%	26.7%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	
	男性(n=6)	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	
	女性(n=9)	11.1%	0.0%	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
ドメスティック・バイオレンス(DV)	全体(n=4)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	女性(n=3)	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
ストーカー行為	全体(n=2)	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=2)	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
家庭での不当な取扱い	全体(n=2)	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い	全体(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	男性(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	女性(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	全体(n=5)	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
	男性(n=3)	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
	女性(n=2)	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	答えたくない(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

人権教育について

問 13-2 あなたは、人権を尊重する心や態度を育むためには、学校においてどのような教育を行ったら良いと思いますか。【○は3つまで】

全体では、「全ての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める」が 58.9%と最も多く、次いで「全ての児童・生徒が自分を肯定的に認め、自信が持てるような教育を進める」39.7%、「障がいのある人や高齢者などとのふれあいの場を多くし、交流経験を通じた教育を進める」31.3%となっています。すべての項目で県調査結果より割合が低くなっています。



その他の内容

- ・ 「人権」を理解している人が、学校等で話すことで児童・生徒が理解する。理解できていない人がいくら話しても相手に伝わらない。
- ・ 学校生活をみんなで楽しむことができれば良いと思います。
- ・ 歴史をいつまで引っ張るつもり。もう代償は十分であると考え。過去に目をいつまでも配るのではなく将来を考えるべき。
- ・ 他者への思いやりの心を持てる人に。
- ・ 学校や家庭の意識改革
- ・ 気づくこと。考える姿勢を学ぶことのできる教育を進める。

性別では、男女ともに「全ての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める」、次いで「全ての児童・生徒が自分を肯定的に認め、自信が持てるような教育を進める」となっています。

年齢別ではすべての年齢層で「全ての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める」割合が最も高くなっています。また、「10・20歳代」の「全ての児童・生徒が自分を肯定的に認め、自信が持てるような教育を進める」も同率で最も割合が高くなっています。

		全ての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める	全ての児童・生徒が、自分を肯定的に認め、自信が持てるような教育を進める	「差別をすることは悪いことである」という意識を持たせる教育を進める	歴史的な経過や、差別的な現状などが、理解できるような教育を進める	ふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める	障がいのある人や高齢者などとのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める	人権問題の解決に向けて、主体的に行動ができるような教育を進める	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	59.6%	38.3%	28.4%	24.8%	24.1%	22.0%	1.4%	2.8%	8.5%	3.5%	
	女性(n=208)	59.6%	41.3%	30.8%	19.2%	36.5%	21.2%	1.9%	0.0%	7.2%	6.3%	
年齢	10・20歳代(n=17)	58.8%	41.2%	41.2%	35.3%	47.1%	11.8%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	
	30歳代(n=17)	52.9%	52.9%	41.2%	11.8%	35.3%	17.6%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	
	40歳代(n=42)	71.4%	45.2%	28.6%	21.4%	47.6%	26.2%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	
	50歳代(n=59)	61.0%	47.5%	27.1%	20.3%	33.9%	16.9%	5.1%	1.7%	6.8%	5.1%	
	60歳代(n=78)	59.0%	38.5%	26.9%	25.6%	34.6%	24.4%	0.0%	2.6%	6.4%	2.6%	
	70歳以上(n=142)	54.9%	33.8%	28.9%	18.3%	21.1%	21.8%	0.0%	1.4%	10.6%	10.6%	

職業別では、「生徒・学生」は「障がいのある人や高齢者などとのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める」が、それ以外の職業では「全ての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める」の割合が最も多くなっています。

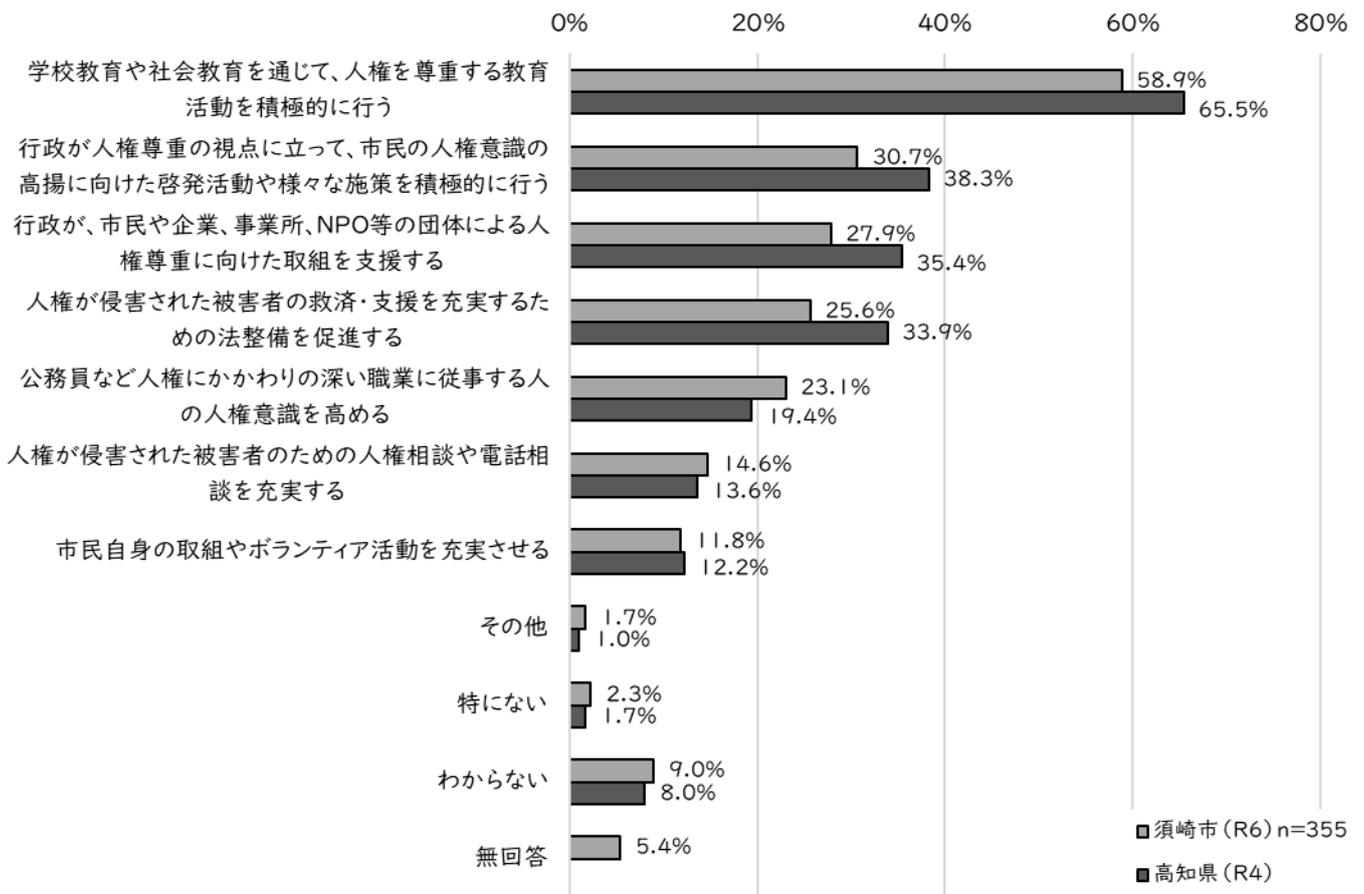
		全ての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める	全ての児童・生徒が、自分を肯定的に認め、自信が持てるような教育を進める	「差別をすることは悪いことである」という意識を持たせる教育を進める	歴史的な経過や、差別的な現状などが、理解できるような教育を進める	ふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める	障がいのある人や高齢者などとのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める	人権問題の解決に向けて、主体的に行動ができるような教育を進める	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	48.6%	34.3%	17.1%	25.7%	28.6%	25.7%	0.0%	5.7%	5.7%	5.7%	
	企業の経営者・自営業者(n=23)	56.5%	21.7%	26.1%	13.0%	47.8%	13.0%	4.3%	0.0%	4.3%	8.7%	
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	58.2%	38.0%	29.1%	22.8%	31.6%	22.8%	2.5%	3.8%	5.1%	2.5%	
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	77.5%	47.5%	35.0%	17.5%	50.0%	15.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	
	自由業、その他有職(n=15)	66.7%	46.7%	20.0%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	61.0%	37.3%	33.9%	22.0%	30.5%	25.4%	0.0%	0.0%	6.8%	8.5%	
	生徒・学生(n=5)	60.0%	40.0%	60.0%	20.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	54.2%	44.8%	29.2%	22.9%	21.9%	22.9%	0.0%	0.0%	12.5%	8.3%	

人権尊重の社会の実現について

問 13-3 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、今後特に、どのようなことが必要だと思いますか。【〇は3つまで】

全体では、「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」が 58.9%と最も多く、次いで「行政が人権尊重の視点に立って、市民の人権意識の高揚に向けた啓発活動や様々な施策を積極的に行う」30.7%、「行政が、市民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する」27.9%となっています。

「公務員など人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識を高める」、「人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する」は県調査結果より割合が高くなっています。



その他の内容

- ・ 何が人権侵害かを知らせる。そもそも正しい知識がない。
- ・ 行政が過去にとらわれすぎている。行政の進め方を見直しから始める。
- ・ みんなと(他を)思いやれる優しい子どもを育てていく。
- ・ 自分事として取り組める時間を強制的に設ける。
- ・ 政権交代
 - ・ 違いを認めて思いやること。

性別では、男女ともに「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」、次いで「行政が人権尊重の視点に立って、市民の人権意識の高揚に向けた啓発活動や様々な施策を積極的に行う」となっています。

年齢別では、すべての年齢層で「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」の割合が最も高くなっています。

		学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う	行政が人権尊重の視点に立って、市民の人権意識の高揚に向けた啓発活動や様々な施策を積極的に行う	行政が、市民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する	公務員など人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識を高める	市民自身の取組やボランティア活動を充実させる	人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する	人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する	その他	特になし	わからない	無回答
性別	男性(n=141)	58.9%	33.3%	28.4%	21.3%	15.6%	13.5%	24.8%	1.4%	3.5%	8.5%	2.8%
	女性(n=208)	60.1%	29.8%	27.9%	24.0%	9.6%	15.9%	26.9%	1.4%	1.0%	9.6%	6.3%
年齢	10・20歳代(n=17)	64.7%	23.5%	5.9%	23.5%	0.0%	11.8%	52.9%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%
	30歳代(n=17)	64.7%	11.8%	29.4%	23.5%	5.9%	5.9%	35.3%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
	40歳代(n=42)	66.7%	33.3%	40.5%	38.1%	19.0%	11.9%	28.6%	7.1%	0.0%	2.4%	0.0%
	50歳代(n=59)	55.9%	35.6%	30.5%	16.9%	16.9%	11.9%	25.4%	1.7%	3.4%	10.2%	3.4%
	60歳代(n=78)	62.8%	34.6%	30.8%	24.4%	11.5%	16.7%	21.8%	1.3%	3.8%	3.8%	2.6%
	70歳以上(n=142)	54.2%	28.9%	23.9%	20.4%	9.9%	16.9%	22.5%	0.0%	2.1%	12.0%	10.6%

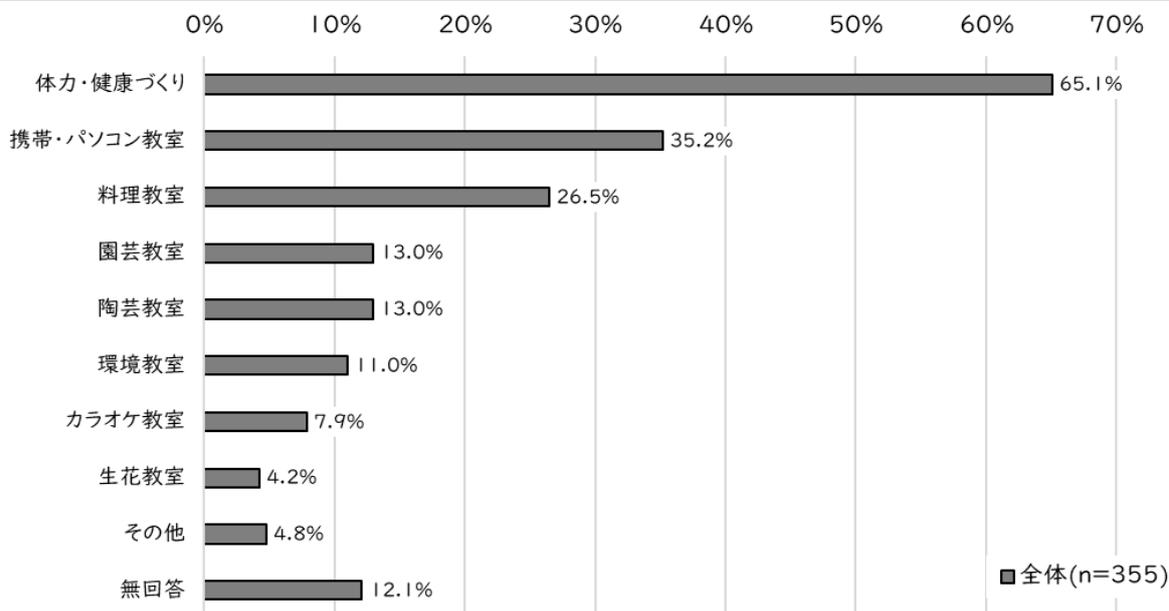
職業別では、すべての職業で「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」の割合が最も高くなっています。また「生徒・学生」の「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する」が同率で最も割合が高くなっています。

		学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う	行政が人権尊重の視点に立って、市民の人権意識の高揚に向けた啓発活動や様々な施策を積極的に行う	行政が、市民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する	公務員など人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識を高める	市民自身の取組やボランティア活動を充実させる	人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する	人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する	その他	特になし	わからない	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	57.1%	34.3%	28.6%	22.9%	5.7%	2.9%	28.6%	0.0%	5.7%	8.6%	2.9%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	60.9%	30.4%	30.4%	21.7%	4.3%	26.1%	21.7%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	53.2%	31.6%	29.1%	20.3%	12.7%	10.1%	24.1%	6.3%	5.1%	7.6%	2.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	72.5%	42.5%	22.5%	37.5%	15.0%	15.0%	30.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	自由業、その他有職(n=15)	53.3%	20.0%	13.3%	20.0%	20.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	64.4%	25.4%	30.5%	25.4%	11.9%	20.3%	23.7%	0.0%	1.7%	6.8%	6.8%
	生徒・学生(n=5)	100.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	55.2%	30.2%	29.2%	18.8%	13.5%	17.7%	25.0%	0.0%	1.0%	14.6%	9.4%

人権交流センター・児童センターに望むこと

問 14-1 「地域交流事業」として実施してほしい事業は何ですか。【〇は3つまで】

全体では、「体力・健康づくり」が65.1%と最も多く、次いで「携帯・パソコン教室」35.2%、「料理教室」26.5%となっています。



その他の内容

- ・ 須崎市はトレーニングマシンを設置した施設がない。
- ・ 投資、iDeCo、NISA、Web3 事業、ふるさと納税
- ・ お年寄りからの伝承。
- ・ 被災したときの火の起こし方やケガの治療の（簡単な）やり方講習会など
- ・ 防災教室
 - ・ 絵画
 - ・ SNS の使い方
- ・ 婚活の場をつくる
 - ・ 話し合い。公的井戸端会議。
- ・ 子どもの居場所
 - ・ 専門家の講演会

性別では、男女ともに「体力・健康づくり」、次いで「携帯・パソコン教室」となっています。

年齢別では「30歳代」は「料理教室」が最も割合が高く、それ以外の年齢層は「体力・健康づくり」の割合が最も高くなっています。

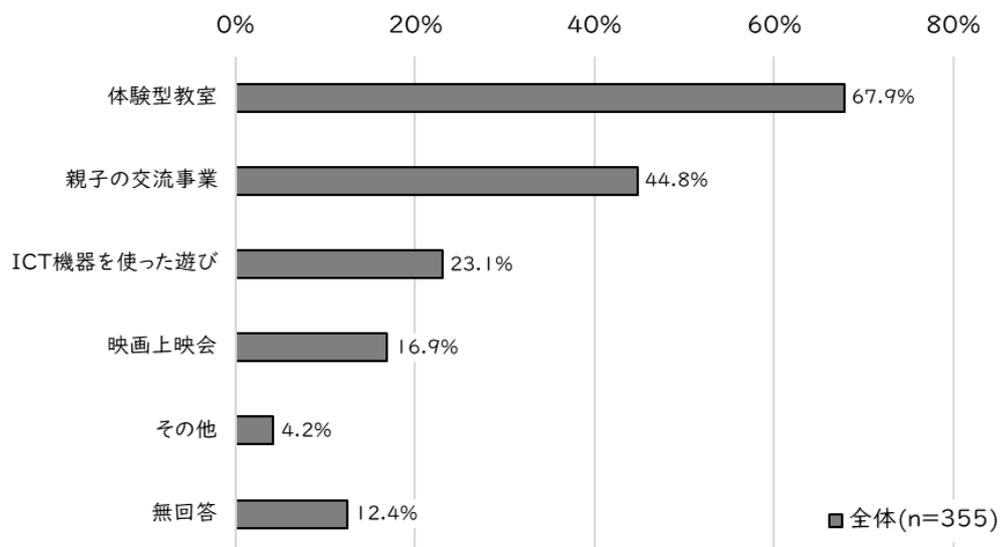
		料理教室	園芸教室	生花教室	カラオケ教室	陶芸教室	体力・健康づくり	携帯・パソコン教室	環境教室	その他	無回答
性別	男性(n=141)	22.0%	9.9%	2.1%	8.5%	7.8%	62.4%	36.9%	14.9%	3.5%	12.1%
	女性(n=208)	29.3%	14.9%	5.8%	7.7%	16.8%	67.8%	35.1%	8.7%	4.8%	11.5%
年齢	10・20歳代(n=17)	23.5%	5.9%	17.6%	29.4%	23.5%	64.7%	35.3%	5.9%	5.9%	5.9%
	30歳代(n=17)	58.8%	17.6%	11.8%	17.6%	11.8%	47.1%	35.3%	0.0%	5.9%	17.6%
	40歳代(n=42)	40.5%	9.5%	4.8%	9.5%	19.0%	76.2%	35.7%	14.3%	9.5%	4.8%
	50歳代(n=59)	28.8%	11.9%	6.8%	5.1%	23.7%	62.7%	33.9%	15.3%	6.8%	11.9%
	60歳代(n=78)	24.4%	16.7%	1.3%	2.6%	9.0%	67.9%	43.6%	10.3%	2.6%	10.3%
	70歳以上(n=142)	19.0%	12.7%	2.1%	7.7%	7.7%	63.4%	31.0%	10.6%	3.5%	15.5%

職業別では、すべての職業で「体力・健康づくり」の割合が最も高くなっています。

		料理教室	園芸教室	生花教室	カラオケ教室	陶芸教室	体力・健康づくり	携帯・パソコン教室	環境教室	その他	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	14.3%	2.9%	5.7%	5.7%	5.7%	57.1%	34.3%	0.0%	8.6%	17.1%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	26.1%	8.7%	8.7%	4.3%	21.7%	60.9%	26.1%	17.4%	0.0%	13.0%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	27.8%	10.1%	5.1%	8.9%	21.5%	58.2%	34.2%	10.1%	8.9%	13.9%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	40.0%	10.0%	7.5%	5.0%	17.5%	77.5%	45.0%	12.5%	2.5%	7.5%
	自由業、その他有職(n=15)	26.7%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	60.0%	33.3%	20.0%	0.0%	20.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	27.1%	18.6%	1.7%	8.5%	6.8%	69.5%	37.3%	10.2%	5.1%	6.8%
	生徒・学生(n=5)	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	25.0%	19.8%	2.1%	7.3%	10.4%	68.8%	33.3%	11.5%	3.1%	12.5%

問 14-2 「子どもの遊び場」として実施してほしい事業は何ですか。【〇は3つまで】

全体では、「体験型教室」が67.9%と最も多く、次いで「親子の交流事業」44.8%、「ICT機器を使った遊び」23.1%となっています。



その他の内容

- ・ 体力が落ちているので身体を動かせる施設を作って欲しい。
- ・ アクティブではない活動を好む子もいるので本を読むなど、ゆったりした場所の確保。デジタルから離れること。
- ・ 屋外で自由に遊べるように。
- ・ 子どもが自由に、居たり遊んだりする場所づくり。
- ・ 形にこだわらず、自由に人が集まれる場所づくり。
- ・ 雨の日、遊べる場所の提供。
- ・ 外で安全に遊べる機会・場所をつくる。
- ・ 子どもの遊び場
- ・ 多国籍の交流
- ・ 公園整備

性別では、男女ともに「体験型教室」の割合が高く、次いで「親子の交流事業」となっています。

年齢別では、すべての年齢層で「体験型教室」、「親子の交流事業」の順で割合が高くなっています。また、年齢が上がるにつれ、選択した割合が低くなる傾向があります。

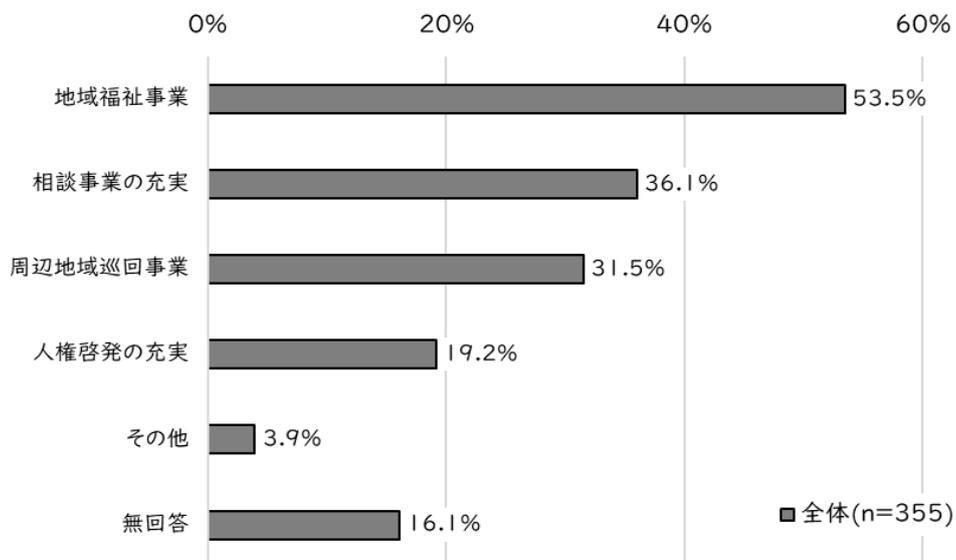
		親子の交流事業	体験型教室	映画上映会	ICT機器を使った遊び	その他	無回答
性別	男性(n=141)	46.8%	61.0%	19.1%	20.6%	3.5%	11.3%
	女性(n=208)	44.2%	73.1%	15.9%	25.0%	4.3%	12.5%
年齢	10・20歳代(n=17)	35.3%	94.1%	23.5%	23.5%	0.0%	5.9%
	30歳代(n=17)	35.3%	82.4%	23.5%	23.5%	11.8%	11.8%
	40歳代(n=42)	47.6%	78.6%	31.0%	38.1%	7.1%	0.0%
	50歳代(n=59)	40.7%	74.6%	16.9%	32.2%	6.8%	10.2%
	60歳代(n=78)	44.9%	70.5%	16.7%	20.5%	0.0%	11.5%
	70歳以上(n=142)	47.9%	55.6%	11.3%	16.2%	4.2%	18.3%

職業別では、すべての職業で「体験型教室」の割合が最も高くなっています。

		親子の交流事業	体験型教室	映画上映会	ICT機器を使った遊び	その他	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	40.0%	60.0%	8.6%	8.6%	14.3%	11.4%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	21.7%	60.9%	26.1%	30.4%	0.0%	17.4%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	36.7%	78.5%	16.5%	29.1%	3.8%	10.1%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	57.5%	77.5%	20.0%	37.5%	7.5%	2.5%
	自由業、その他有職(n=15)	33.3%	66.7%	13.3%	20.0%	0.0%	20.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	52.5%	67.8%	13.6%	22.0%	5.1%	15.3%
	生徒・学生(n=5)	20.0%	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	52.1%	60.4%	18.8%	17.7%	1.0%	13.5%

問 14-3 その他に実施・充実してほしい事業は何ですか。【○は3つまで】

全体では、「地域福祉事業」が53.5%と最も多く、次いで「相談事業の充実」36.1%、「周辺地域巡回事業」31.5%となっています。



その他の内容

- ・ 老人が運動できる筋力アップ等のマシンを設置した施設建設。
- ・ 実施した内容の周知。何をしてくれるか分からないから、こんな事したと教えてくれたらこちら側もこんな事はしてくれるのと問いやすくなる。
- ・ 安心して避難できるよう必要な品物を整備してほしい。
- ・ 子どもの学力アップが必要なので、経済的な問題から塾へ行けない子どももいるので、昔やっていた夜間の学習支援を再開して欲しい。いわゆる無料塾的な物を。
- ・ 福祉の網にかからない虐待や貧困に苦しむ子どもへの関わり。
- ・ 税金についての窓口
- ・ 地域の美化運動
- ・ 行政の進め方。

性別では、「地域福祉事業」が最も割合が高く、次いで男性は「相談事業の充実」、女性は「周辺地域巡回事業」となっています。

年齢別では、すべての年齢層で「地域福祉事業」の割合が最も高くなっています。

		相談事業の充実	人権啓発の充実	周辺地域巡回事業	地域福祉事業	その他	無回答
性別	男性(n=141)	41.1%	19.9%	27.7%	54.6%	3.5%	14.2%
	女性(n=208)	33.2%	19.2%	33.7%	53.4%	3.4%	16.8%
年齢	10・20歳代(n=17)	47.1%	17.6%	23.5%	64.7%	0.0%	11.8%
	30歳代(n=17)	35.3%	17.6%	17.6%	47.1%	5.9%	29.4%
	40歳代(n=42)	28.6%	19.0%	42.9%	57.1%	4.8%	9.5%
	50歳代(n=59)	33.9%	13.6%	30.5%	61.0%	6.8%	20.3%
	60歳代(n=78)	35.9%	28.2%	24.4%	55.1%	1.3%	10.3%
	70歳以上(n=142)	38.0%	16.9%	35.2%	47.9%	4.2%	18.3%

職業別では、すべての職業で「地域福祉事業」が最も割合が高くなっています。

		相談事業の充実	人権啓発の充実	周辺地域巡回事業	地域福祉事業	その他	無回答
仕事	農林漁業(n=35)	37.1%	8.6%	37.1%	42.9%	11.4%	17.1%
	企業の経営者・自営業者(n=23)	34.8%	8.7%	13.0%	52.2%	0.0%	17.4%
	会社員等(企業や団体に勤めている方)(n=79)	32.9%	17.7%	27.8%	54.4%	5.1%	21.5%
	教育・福祉・医療関係者および職員、公務員(n=40)	40.0%	27.5%	32.5%	65.0%	2.5%	7.5%
	自由業、その他有職(n=15)	20.0%	13.3%	26.7%	46.7%	0.0%	20.0%
	家事専業(主婦、主夫)(n=59)	33.9%	22.0%	32.2%	52.5%	5.1%	15.3%
	生徒・学生(n=5)	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
	無職(家事専業、生徒・学生以外)(n=96)	40.6%	22.9%	37.5%	54.2%	2.1%	14.6%

最後に、人権問題や、この調査に対するご意見・ご要望などがございましたら、ご自由にお書きください。

人権全般	<p>昔に比べて、差別は少なくなった</p> <p>子どもから「その考えは昭和だね」と言われて気づくことが多い</p> <p>高知では同和問題ばかり対策がとられ、ほかの問題が後手に回っているように感じる</p> <p>この世から差別全般無くなってほしい</p> <p>苦しいときの逃げ場所・シェルターが必要</p> <p>図書館など文化的に生活できる環境を整え、交流できる場が必要</p> <p>孤立している人への対策を進めて欲しい</p>
教育・啓発	<p>今の教育の最先端は子どもたちで、そのことを各家族へ周知して欲しい</p> <p>若い世代では新たな差別があるため人権学習の内容も更新していく必要がある</p> <p>個人の人格は尊重されるべき</p> <p>人権問題について研修資料として映像などを作れば若い世代に対しても効果が得られると思う</p> <p>同世代の当事者の意見を得られれば意識も変えられると思う</p> <p>人権啓発の講演会はいつも平日で参加できないので、日曜日と夜間にも開催してほしい</p> <p>学校の統廃合について議論が足りていない</p> <p>最近の子どもは外で遊ばない。家庭教育が大事だと思います。</p>
同和問題	<p>役所など周りの人が騒がない方がよい</p> <p>差別部落へ特別に配慮しすぎることも差別と思う、配慮がなくても満足してもらえるようにする</p> <p>道徳の時間を作り、学校で教育しないと意識は変わらない</p> <p>須崎市は差別部落に対しての優遇にお金を使っているから貧乏だと市民から聞きました</p> <p>優遇をして市民平等にせず何が人権だ</p> <p>特別待遇を無くさない限り同和問題は解決しない</p> <p>子どもが成長したとき「同和」という言葉がなければ良いのにと思います</p>
障がい者	障がいの程度に応じた交流の場が欲しい
子ども	廃校の校舎や体育館を利用し既存の設備を生かすなどして、雨天でも子どもたちが遊べる場所がほしい
高齢者	高齢化する中、須崎市全体が過ごしやすくなるような施策が必要
インターネットによる人権侵害	<p>最近の子どもはSNSを用いたいじめもあるので、人権を守る啓発をすることが必要ではないか</p> <p>地域振興デジタル券はスマホを持っている人しか使えないという差別的行政を行う市に不信感を抱く</p>
調査	<p>アンケート内容について市がどうしていくのか知りたいし、反応して欲しい</p> <p>質問事項が多すぎる</p> <p>内容が難しかった</p> <p>アンケートが生かされることを願います</p>

行政について	自殺相談窓口を増やして欲しい
	身軽な市職員が2階から1階へ行くのにエレベーターを使用しているのを見かけ、意識が低く職員としての意識改革を期待している。

その他	安心して子育てできる環境を整えて貰いたい
	須崎市に住みたくなるような施策で推進するよう願います
	市役所の花壇に花を植えることで安らぎをあたえ、心を育ていけるように感じる

Ⅲ. 調査票

人権に関する市民意識調査 調査票

須崎市では、人権の尊重された社会づくりの推進を図るために、「須崎市人権施策総合計画」を策定し、各種施策を展開していますが、現行の「須崎市人権施策総合計画」が計画改定の時期を迎えることから、現在、次期総合計画の策定に向けて取組を進めております。

本調査は、みなさまのご意見を計画策定のための基礎資料とするために行うものです。

この調査票は令和6年6月現在、本市在住の18歳以上の市民より、1,500人を選び送らせていただいております。

お忙しいところ誠に恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解の上、何卒ご協力くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。



©SUSAKI CITY

令和6年7月

須崎市長 楠瀬 耕作

記入・回答にあたってのお願い

- 1 封筒の宛名のご本人がお答えください。病気や身体の不自由などの理由で記入が難しい場合は、ご家族や介護者の方などが、ご本人の意向を確認しながら代筆をしてください。
- 2 この調査票に黒の鉛筆またはボールペンで記入してください。
- 3 回答は、各設問の案内に従い、あてはまる番号を○で囲むか、記入枠にご記入ください。また、各設問文にある【1つに○印】【○はいくつでも】などの指示に従って記入してください。
- 4 この調査は無記名方式です。あなたのお名前やご住所を書いていただく必要はありません。
- 5 ご記入いただいた回答内容や皆様の個人情報が外部に漏れることは一切ありません。また、この調査で統計的に処理・分析する以外の目的に使用することはありません。
- 6 この調査について、ご質問などがございましたら、下記までご連絡ください。

【調査に関する問合せ先】

須崎市 人権交流センター
〒785-0016 高知県須崎市栄町8番32号
TEL (0889)42-1420 FAX(0889)42-1428

この調査票は、**7月31日(水曜日)**までに、同封の返信用封筒に入れて、無記名で返送してください(切手は不要です)。

F1	あなたの性別は	【1つに○印】
1. 男性	2. 女性	3. どちらでもない
		4. 答えたくない

F2	あなたの年齢は	【1つに○印】
1. 10 歳代	3. 30 歳代	5. 50 歳代
2. 20 歳代	4. 40 歳代	6. 60 歳代
		7. 70 歳以上

F3	あなたの現在のお仕事は	【1つに○印】
1. 農林漁業（自営業主および家族従業者） 2. 企業の経営者・自営業者（家族従業者を含む） 3. 会社員等（企業や団体に勤めている方（パート含む）で、次の4に該当しない方） 4. 教育・福祉・医療関係者および職員、公務員 5. 自由業、その他有職 6. 家事専業（主婦、主夫） 7. 生徒・学生 8. 無職（家事専業、生徒・学生以外の無職）		



F4	あなたの居住地区（住んでいる地域）は	【1つに○印】
1. 吾桑地区	4. 安和地区	7. 南地区
2. 上分地区	5. 須崎地区	8. 浦ノ内地区
3. 新莊地区	6. 多ノ郷地区	



ここからは、様々な人権について、あなたのお考えをお聞かせください。
 回答方法は、該当する番号（あなたのお考えに合う番号）に○をつけてください。
 ○の数は、それぞれの質問文の最後に【 】書きで指定していますので、ご注意ください。

（人権全般）

問 1-1	あなたはこの5年間に、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。	【1つに○印】
1. ある	→副問1と副問2へお進みください	
2. ない	→問 1-2 へお進みください	

【問1-1で「1. ある」と答えた方にお尋ねします。】

副問1	それはどのようなことで人権が侵害されたと思われましたか。【○はいくつでも】
1. あらぬ噂、他人からの悪口、かげろ	9. 使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇
2. 名誉・信用のき損（傷つけること）、侮辱	10. プライバシーの侵害
3. 暴力、脅迫、強要（社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされたり、権利の行使を妨害された）	11. セクシュアル・ハラスメント（※①）
4. 犯罪、不法行為のぬれぎぬ	12. パワー・ハラスメント（※①）
5. 悪臭・騒音等の公害	13. ドメスティック・バイオレンス（DV）（※②）
6. 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた）	14. ストーカー行為
7. 地域社会での嫌がらせ	15. 家庭での不当な取扱い
8. 公的機関による不当な取扱い	16. 社会福祉施設等での施設職員からの不当な取扱い
	17. その他（※③） （具体的に

※①ハラスメント（いやがらせ・いじめ）

他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与える行為のことです。

例：セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）、パワー・ハラスメント（組織などでの地位や権力、優位性を利用した嫌がらせ）。

※②ドメスティック・バイオレンス（DV：Domestic Violence）

一般的には、「夫婦や恋人など親密な関係にある男女間における暴力」という意味で使われます。暴力の種類には、身体的暴力、精神的暴力、社会的暴力、経済的暴力、性的暴力などがあり、最近では若者間での「デートDV」が問題となっています。

※③1～16の選択肢以外で人権が侵害されたと思ったことがあれば、「17. その他」に具体的にご記入ください。

【問1-1で「1. ある」と答えた方にお尋ねします。】

副問2	その（侵害されたと思った）ときにどうされましたか。 【○はいくつでも】
1. 友人、職場の同僚・上司に相談した	7. 民間団体に相談した
2. 家族、親せきに相談した	8. 相手に抗議した
3. 弁護士に相談した	9. 何もなかった →副問3へお進みください
4. 警察に相談した	10. その他（具体的に
5. 法務局や人権擁護委員に相談した	11. おぼえていない
6. 県や市町村役場に相談した	



【副問2で「9. 何もしなかった」と答えた方にお尋ねします。】

副問 3 **何もしなかったのはなぜですか。** **【○はいくつでも】**

- | | |
|--|----------------------|
| 1. どこ(誰)に相談して良いか分からなかった | 5. 相談しても解決しないと思った |
| 2. 世間体が気になった | 6. 自分が我慢すれば良いと思った |
| 3. 大げさなことにしたくなかった | 7. 自分にも悪いところがあると思った |
| 4. 相談したことが相手に分かった場合、
さらに状況が悪くなるかもしれないと思った | 8. 相談するほどのことではないと思った |
| | 9. その他(具体的に) |

問 1-2 **あなた自身が、差別心や偏見を持っていると思う人権課題はどれですか。** **【○はいくつでも】**

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 同和問題 | 7. ハンセン病元患者等 |
| 2. 女性 | 8. 外国人 |
| 3. 子ども | 9. 犯罪被害者等 |
| 4. 高齢者 | 10. 性的指向・性自認 |
| 5. 障がい者 | 11. その他(具体的に) |
| 6. エイズ患者・HIV感染者等 | 12. 特にな |

(同和問題)

問 2-1 **あなたは同和地区や同和問題について、はじめて知ったのはいつ頃ですか。** **【1つに○印】**

1. 同和地区や同和問題は知らない →問3-1 (P.6)へお進みください
2. 6歳未満(小学校に入る前)
3. 6歳～12歳未満(小学生のころ)
4. 12歳～15歳未満(中学生のころ)
5. 15歳～18歳未満(高校生をころ)
6. 18歳以降
7. おぼえていない

愛さえあれば



出典：高知県教育委員会「みんなで作る人権学習」から

問2-2

あなたが、同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけは何ですか。

【1つに○印】

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 家族から聞いた | 7. テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った |
| 2. 親せきの人から聞いた | 8. 講演会や研修会などで知った |
| 3. 近所の人から聞いた | 9. 県や市町村の広報誌や冊子などで知った |
| 4. 職場の人から聞いた | 10. その他(具体的に) |
| 5. 学校の授業で教わった | 11. おぼえていない |
| 6. 学校で友達から聞いた | |

問2-3

あなたは、同和地区や同和地区の人ということを気にしたり、意識したりすることがありますか。

【○はいくつでも】

1. 気にしたり、意識したりすることはない
(この項目を選ばれた方は、他の項目には○印をつけないでください)
- | | |
|---|-----------------------------------|
| 2. 結婚するとき | 8. 飲食したり、つきあったりするとき |
| 3. 人を雇うとき | 9. 不動産(家、土地など)を購入したり、
借りたりするとき |
| 4. 同じ職場で働くとき | 10. 店で買物をするとき |
| 5. 自分の子どもが同じ学校に通学するとき | 11. 仕事上でかかわりをもつとき |
| 6. 隣近所で生活するとき | 12. その他
(具体的に) |
| 7. 同じ団体(町内会、自治会、PTA、サークルなど)の
メンバーとして活動するとき | |

問2-4

かりに、あなたにお子さんがいて、そのお子さんが結婚しようとしている相手が、同和地区の人だと分かった場合、あなたはどうしますか。

【1つに○印】

- | | |
|------------------------------|--|
| 1. 子どもの意志を尊重する | |
| 2. 親としては反対するが、子どもの意志が強ければ認める | |
| 3. 家族や親せきが反対すれば、結婚を認めない | |
| 4. 絶対に結婚を認めない | |
| 5. その他(具体的に) | |
| 6. わからない | |

問2-5

現在でも部落差別はあると思いますか。

【1つに○印】

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 部落差別はいまだにある | →副問1 (P.5) へお進みください |
| 2. 部落差別はもはや存在しない | →問3-1 (P.6) へお進みください |

【問2-5で「1. 部落差別はいまだにある」と答えた方にお尋ねします。】

副問1 現在でも部落差別が残っているとすれば、その原因はどこにあると思いますか。
【〇はいくつでも】

1. 部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから
2. 落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから
3. これまでの教育や啓発が十分でなかったから
4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから
5. 地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから
6. 同和地区が行政から優遇されていたように感じるから
7. 道路や水道などのインフラ整備が十分でない地域がまだ残っているから
8. 「同和はこわい」という意識がまだ残っているから
9. 教育や啓発をやりすぎたから
10. その他(具体的に)
11. わからない



©SUSAKI CITY

問2-6 あなたは、同和問題を解決するためには、どのようなことが大切だと思いますか。
【〇は3つまで】

1. 同和問題に対する正しい理解を深め、人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 市民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする
3. 同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる
4. 同和問題に関する人権相談や電話相談を充実する
5. えせ同和行為(※)を排除する
6. インターネットの利用等にかかわる規制をする
7. その他(具体的に)
8. わからない

※えせ同和行為

個人や団体が、同和問題への取組を口実に高額な図書を購入を迫るなど、不当な利益を要求する行為を言います。

あなたは どう思う？

① あなたは公衆トイレで同和問題に関する差別落書きを発見しました。あなたはどこかへ連絡する？それとも何もしない？



②  少年犯罪報道、A誌は実名写真入りの報道をしましたが、B誌はその少年のプライベート面は一切報道しませんでした。あなたはどっちの報道に賛成？

③  公共交通機関の車内には優先席があります。あなたは必要と思う？それとも不要と思う？

④  あなたの子どもが「結婚したい」と言っています。相手の親は自殺により他界しています。あなたはこの結婚を気にする？それとも気にしない？

⑤  とんりの家の人が犯罪を犯しました。あなたはその人の家族と今まで通り近所づきあいをする？それともしない？

出典：高知県教育委員会「みんなで作る人権学習」から

(女性)

問 3-1

女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

1. 男女の固定的な役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を他の人に押しつける
2. 女性ということで意見や発言が無視される
3. 職場における差別待遇
4. マタニティ・ハラスメント
5. 女性が多い職業で非正規職員(パート等)が多い
6. ドメスティック・バイオレンス(DV)
7. セクシュアル・ハラスメント
8. 売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む)
9. 女性のヌード写真などを掲載した広告、雑誌、新聞やDVD
10. 女性の働く風俗営業
11. 「女子アナ」、「女医」、「女流作家」などのように女性だけに用いられる言葉
12. その他(具体的に)
13. 特にない
14. わからない



©SUSAKI CITY

問 3-2

あなたは、女性の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

1. 女性の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 男女がともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する
3. 政治や経済等の分野における政策・方針決定過程への女性の参画を推進する
4. 女性に対する犯罪の取締りを強化する
5. 男女平等に関する教育を充実する
6. 女性の人権を尊重した表現がされるよう、テレビや雑誌等メディアの自主的な取組を促す
7. 女性のための人権相談や電話相談を充実する
8. その他(具体的に)
9. 特にない
10. わからない

Point ポイント

いろいろな人権侵害の場には被害者・加害者そして第三者がいます。被害者が黙ってしまい、「助けてほしい」と声をあげられないのは、このような女性の性被害だけではありません。その原因は何でしょうか。加害者が被害者に「黙っている」という脅しがあるかもしれませんが、ここで考えてほしいのは、第三者が「責任は被害者にある」・「大したことない」・「被害に遭うことは恥ずかしいことだから黙っている方がいい」などと思うことが、被害者が声をあげられない原因を作っている、ということです。

私たちが生活のなかで知らず知らずのうちに、傍観する第三者となってしまうことはないか考えてみましょう。

出典：高知県教育委員会「みんなで作る人権学習」から

問 3-3

あなたは、男女の雇用機会を均等にするために必要だと思うものはどのようなことだと思いますか。 【〇は3つまで】

1. 男女の均等採用を促進する
2. 職場の会議等への女性の参加を促進する
3. 昇進・昇格の機会を男女同一とする
4. これまでより、重要な仕事を女性に任せる
5. 女性を配置していなかった職種に女性を配置する
6. 仕事に関連した教育訓練を女性にも同様にを行う
7. 女性の管理職登用を促進する
8. 女性に配慮した職場環境（男女別トイレ、男女別休養室等）の整備を行う
9. その他（具体的に _____)
10. 特にない
11. わからない

問 3-4

あなたは、仕事と家庭を両立するために行政はどのようなことに力を入れたら良いと思いますか。 【〇は3つまで】

1. 育児・介護休業制度の取得しやすい環境を推進する
2. 時間外勤務の短縮を推進する
3. 年次有給休暇の計画的取得を促進する
4. 看護休暇制度の取得しやすい環境を促進する
5. ファミリー・サポート・センター（※）の整備を促進する
6. 男性の育児休業制度利用の啓発を行う
7. 母性保護・母性健康管理に関する制度の整備を行う
8. 放課後児童クラブ、子ども会などの制度の拡充を行う
9. その他（具体的に _____)
10. 特にない
11. わからない

※ファミリー・サポート・センター

「子育ての援助を受けたい人（依頼会員）」と「子育ての援助を行いたい人（援助会員）」が会員となって、地域において助け合う会員制の有償ボランティア組織です。



©SUSAKI CITY

(子ども)

問 4-1

子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

1. インターネットによる誹謗中傷や友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受ける
2. いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする
3. 保護者によるしつけるための体罰
4. 保護者による「身体への暴力」「食事を十分に与えない」「車内に放置する」「言葉による暴力」などの行為
5. 大人が子どもに自分の考え方を強制する
6. 教師による児童・生徒への体罰
7. 髪型や服装を定めた校則
8. 学校の部活動で、先輩や教師などからしごきをうける
9. 児童買春や児童ポルノ等が存在する
10. その他(具体的に)
11. 特にない
12. わからない

問 4-2

あなたは、子どもの人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

1. 子どもの人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 体罰禁止を徹底させる
3. 校則や規則を緩やかなものにする
4. 成績だけを重んじる教育の在り方を改める
5. 大人に子どもが独立した人格であることを啓発する
6. 子育てに地域ぐるみでかかわる機運を育む
7. 教師の人間性、資質を高める
8. 家庭内の人間関係を安定させる
9. 子どもに他人に対する思いやりを教える
10. 子どもの個性を尊重する
11. 子どもにたくましく生きるための「生きる力」を身に付けさせる
12. 児童買春や児童ポルノの規制を徹底する
13. 子どものための人権相談や電話相談を充実する
14. その他(具体的に)
15. 特にない
16. 分からない



©SUSAKI CITY

問 4-3

近所の子どもが虐待されていると知った場合(疑いを持った場合)あなたはどうしますか。

【1つに○印】

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 市町村役場や福祉事務所などに通報する | 8. 確かな虐待の根拠がなかったら、
通報したくてもできない |
| 2. 児童相談所に通報する | 9. 自分には関係がないので、特に何もしない |
| 3. 警察に通報する | 10. その他
(具体的に) |
| 4. 民生委員・児童委員に通報する | 11. わからない |
| 5. 子どもの通っている保育所、学校等に通報する | |
| 6. 直接、その家族に確かめてみる | |
| 7. 何か行動を起こしたいが、どうしたら良いか
分からない | |

(高齢者)

問 5-1

高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【○はいくつでも】

1. 差別的な言動をされる
2. 道路、乗物、建物等でバリアフリー化(※①)、ユニバーサルデザイン化(※②)が図られていない
3. 自由にバス等の公共交通機関を利用して通院や買い物に行くことができない
4. アパートなどの住宅への入居を拒否される
5. 家族や地域との交流が疎遠がちで孤独な生活を送っている
6. 高齢者ということで特別な存在として扱われたり、身体が拘束されるなど虐待を受ける
7. 働ける能力を発揮する機会が少ない
8. 高齢者を狙った悪徳商法の被害が多い
9. 高齢者ということで意見や発言が無視される
10. 自己啓発や文化的活動に参加する機会が極めて少ない
11. 気軽にいつでも何でも相談できる場所がない
12. その他(具体的に)
13. 特にない
14. わからない

※①バリアフリー

主に生活弱者である高齢者や障がい者が生活する上で、支障となる物理的・精神的な障壁(バリア)を取り除くための取組や障壁を取り除いた状態のことを言います。

※②ユニバーサルデザイン

文化や言葉の違い、老若男女といった差異、障害や能力の違いを問わずに、あらゆる人が利用できる施設・製品・情報の設計(デザイン)を言います。

バリアフリーが「障がい者などが生活していく上で障壁となるものを取り除くこと」を指すのに対して、ユニバーサルデザインは「もともと障壁がない環境とデザイン」のことを言います。

問 5-2

あなたは、高齢者の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

1. 高齢者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、高齢者が生活しやすいまちづくりを推進する
3. 少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する
4. 住居の確保や、就労環境を整備する
5. 高齢者を地域で支える仕組みを整備する
6. 認知症高齢者対策を充実する
7. 自己啓発や文化的活動に参加できる機会を十分確保する
8. 高齢者のための人権相談や電話相談を充実する
9. その他(具体的に)
10. 特にない
11. わからない

パートナー



出典：高知県教育委員会「みんなてつくる人権学習」から

(障がい者)

問 6-1

障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 差別的な言動をされる 2. 就職・職場で不利な扱いを受ける 3. 結婚問題で周囲から反対を受ける 4. 就労の機会が少ない 5. じろじろ見られたり、避けられたりする 6. アパートなどの住宅への入居を拒否される | <ol style="list-style-type: none"> 7. 交通機関や道路、店舗、公園等の利用が不便である 8. スポーツ、文化的活動、地域活動に気軽に参加できない 9. 障がい者を狙った悪徳商法の被害が多い 10. その他(具体的に) 11. 特にない 12. わからない |
|--|--|

問 6-2

あなたは、障がい者の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

【〇は3つまで】

1. 障がい者の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 道路や交通機関、建物等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など、障がい者が生活しやすいまちづくりを推進する
3. 地域で自立した生活ができるよう居住の場を確保する
4. 就労の支援や働く場の確保を図る
5. 障がいのある人とない人との交流を促進する
6. 障がい者が自己啓発や文化的活動等に参加できる機会を確保する
7. ホームヘルプサービス(居宅介護)やデイサービス(生活介護)などの生活支援を推進する
8. 障がい者のための人権相談や電話相談を充実する
9. その他(具体的に)
10. 特にない
11. わからない



©SUSAKI CITY

待合室で

ある総合病院の待合室でのことです。

母親と一緒に来ていた小学生くらいの男の子が、本を読みながら順番を待っていました。

少し退屈したのか、同じフロアにある診療科目のプレートの字を読み始めました。

「り・う・ま・ち・か (リウマチ科)、な・い・か (内科)、…」

「精神科」が読めなかったようで、男の子は母親にたずねました。

「お母さん、あそこにあるのは何科って読むが？」

それを聞いた母親は、とてもあわてたようすで、ひとさし指を口に当てて言いました。

「しっ、知らんでえい！！」

子どもはびっくりしたようすで、それ以上聞くこともせず、何もなかったように本を読み始めました。

(エイズ患者・HIV 感染者等)

問 7-1

エイズ患者・HIV 感染者、その家族等に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。 【〇はいくつでも】

1. 差別的な言動をされる
2. 職場における解雇や無断で検査が行われる
3. 結婚問題で周囲から反対を受ける
4. 医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩(もれること)、無断で検査が行われる
5. 学校などにおけるいじめや入園が拒否される
6. 施設において入所の拒否や、入所者が退所させられる
7. マスコミによりプライバシーが侵害される
8. 地域社会における排斥や悪意のある噂が流される
9. その他(具体的に)
10. 特にない
11. わからない

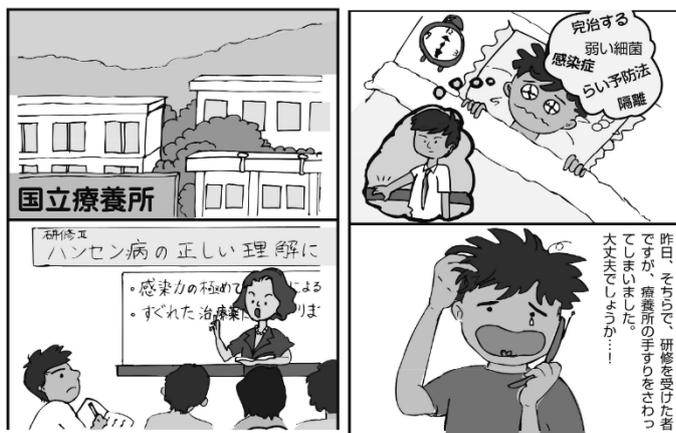
(ハンセン病元患者等)

問 7-2

ハンセン病元患者等に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。 【〇はいくつでも】

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1. 差別的な言動をされる | 6. アパートなどの住宅への入居を拒否される |
| 2. 就職・職場で不利な扱いを受ける | 7. 宿泊を拒否される |
| 3. 結婚問題で周囲から反対を受ける | 8. 怖い病気といった誤解がある |
| 4. 医療機関で治療や入院を断られる | 9. その他(具体的に) |
| 5. ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難である | 10. 特にない |
| | 11. わからない |

本当に怖いのは…



この話のタネは、ある職員研修にまつわる出来事を4コマ漫画にしたものです。正しい知識を学んだはずなのに、彼は自分が感染するのではないかとこの恐怖におそわれました。その恐怖は、心のなかにある偏見や差別(心のバリア)から生まれたものです。本当に怖いのは、病気が感染することではなく、このように偏見や差別にとらわれたままにいて、そして、新しい一歩を踏み出せずにいることではないでしょうか。

正しい知識を獲得することはもちろんですが、さまざまな出会いや交流から学ぶことをとおして、自分の心をもみつめ偏見や差別に気づくこと、そして、偏見や差別を取り除いていこうとすることから、自分自身が変わり、身のまわりや社会も変わり始めます。一人一人が出発点です。話のタネや資料をとおして、このことに気づいてもらえればと思います。

出典：高知県教育委員会「みんなで作る人権学習」から

問 8-1

日本に住む外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。 【〇はいくつでも】

1. 差別的な言動をされる
2. 就職・職場で不利な扱いを受ける
3. 結婚問題で周囲から反対を受ける
4. アパートなどの住宅への入居を拒否される
5. 国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受ける
6. その他(具体的に _____)
7. 特にない
8. わからない

問 8-2

あなたは、外国人の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。 【〇は3つまで】

1. 外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する
2. 学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する
3. 異文化の理解のため、外国人との交流を促進する
4. 外国人の就職の機会均等を確保する
5. 多言語による生活情報の提供を充実する
6. 外国人のための人権相談や電話相談を充実する
7. その他(具体的に _____)
8. 特にない
9. わからない



©SUSAKI CITY

(犯罪被害者等)

問 9-1

犯罪被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

1. 犯罪行為によって、精神的なショックを受けたり、身体の不調をきたす
2. 治療費などで経済的負担がかかる
3. 仕事を休んだり、辞めざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる
4. 家族、友人、職場の同僚等周囲の人との関係が悪化する
5. 事件のことで周囲に噂話をされる
6. 事件のことで、転居を余儀なくされる
7. 警察等の公的機関に相談しても期待どおりの結果が得られない
8. 捜査や刑事裁判において精神的負担を受ける
9. 捜査や刑事裁判手続きに必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではない
10. 報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなる
11. その他(具体的に)
12. 特にない
13. わからない

問 9-2

あなたは、犯罪被害者等の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思えますか。

【〇は3つまで】

1. 犯罪被害者等に対する正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進する
2. 就職機会を確保する
3. 経済的な支援を行う
4. 犯罪被害者等の立場に立った適切な支援や、対応ができるように警察官などの教育や訓練を実施する
5. 精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う
6. 犯罪被害者等に配慮した報道や取材を行う
7. 犯罪予防・防止のための施策を充実する
8. 犯罪被害者等のための人権相談や電話相談を充実する
9. その他(具体的に)
10. 特にない
11. わからない



(インターネットによる人権侵害)

問 10-1

インターネットによる人権侵害に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。 【〇はいくつでも】

1. 無断で他人のプライバシーに関することを掲載する
2. 他人を誹謗中傷する表現を掲載する
3. 差別を助長する表現を掲載する
4. 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている
5. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載する
6. わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載する
7. 知らない間に自分の事が掲載されている
8. その他(具体的に)
9. 特にない
10. わからない

問 10-2

あなたは、インターネットによる人権侵害を解決するためにはどのようなことが必要だと思いますか。 【〇は3つまで】

1. インターネット利用者やプロバイダ(インターネット接続事業者)等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
2. 企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を行う
3. プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める
4. インターネットによる人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する
5. 違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する
6. その他(具体的に)
7. 特にない
8. わからない



©SUSAKI CITY

(災害と人権)

問 11-1

地震など災害が起きた場合に、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。

【〇はいくつでも】

1. 避難生活でプライバシーが守られない
2. 避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいが生じる
3. 避難生活の長期化による様々な病気の発生や悪化が生じる
4. デマ・風評などによる差別的な言動や嫌がらせが起きる
5. 要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)に対して、十分な配慮が行き届かない
6. 支援や被災状況などの必要な情報が行き届かない
7. 女性や児童のいる子育て家庭への十分な配慮が行き届かない
8. その他(具体的に)
9. 特にない
10. わからない

問 11-2

あなたは、地震など災害時において人権に配慮するためにはどのようなことが必要だと思えますか。

【〇は3つまで】

1. 災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
2. 自主防災会や自主防災組織などに、女性、障がい者、高齢者など様々な人に参加してもらう
3. 災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮についての認識を十分に持つ
4. 避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や児童のいる子育て家庭への配慮が行き届くようにする
5. 要配慮者(障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等)を、あらかじめ把握し、要配慮者に配慮した災害対応マニュアルを作成しておく
6. 被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える
7. 避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに沿った支援を行う
8. その他(具体的に)
9. 特にない
10. わからない



©SUSAKI CITY

(性的指向・性自認)

問 12-1

同性愛、両性愛などの性的指向や、身体の性と心の性が一致せず、自身の身体に違和感を持つなどの性自認に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。 【〇はいくつでも】

- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| 1. 差別的な言動をされる | 7. 宿泊や店舗などの利用を拒否される |
| 2. じろじろ見られたり、避けられたりする | 8. 性的指向や性自認などについて、本人の了承なく他人に漏らす |
| 3. 就職・職場で不利な扱いを受ける | 9. その他(具体的に) |
| 4. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受ける | 10. 特にな |
| 5. 同性パートナーとの交際や同居を認めてもらえない | 11. わからない |
| 6. アパートなどへの入居を拒否される | |

問 12-2

あなたは、性的指向や性自認に関して、人権を守るためにどのようなことが必要だと思いますか。 【〇は3つまで】

1. 性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための教育を推進する
2. 性的指向や性自認などの性の多様性について、理解を深めるための啓発・研修を推進する
3. 性的指向や性自認などのプライバシーの保護を徹底する
4. 各種申請書類などの男女別の記載を改めるか、性別欄をなくす
5. トイレや更衣室、制服などに関し、生活しやすい環境を整える
6. 性的指向や性自認に関して啓発を進めるグループや団体等の取組を支援する
7. 性的指向や性自認を理由とする偏見や差別に対する相談窓口を充実する
8. その他(具体的に)
9. 特にな
10. わからない

問 12-3

あなたは、須崎市がパートナーシップ制度(※)を導入することについてどうお考えですか。 【1つに〇印】

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 賛成 | 3. どちらかといえば反対 |
| 2. どちらかといえば賛成 | 4. 反対 |
| | 5. わからない |

※パートナーシップ制度

同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自にLGBTQカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度です。

(人権啓発)

問 13-1

人権問題について、様々な方法で啓発活動が行われていますが、あなたは、人権意識を高めるための啓発方法として、特にどれが効果が高いと思いますか。 【〇は3つまで】

1. 講演会や研修会
2. 広報誌やパンフレット
3. テレビ・ラジオ
4. 映画・DVD
5. 新聞
6. 雑誌、週刊誌
7. 映画の上映会やパネルなどの展示会
8. 掲示物(ポスターや電車・バスの車内広告など)
9. じんけんフェスティバルなどのイベント
10. インターネットなど
11. その他(具体的に)
12. 特にない
13. わからない



©SUSAKI CITY

(人権教育)

問 13-2

あなたは、人権を尊重する心や態度を育むためには、学校においてどのような教育を行ったら良いと思いますか。 【〇は3つまで】

1. 全ての児童・生徒が、「自分や他人の人権」について考えるような教育を進める
2. 全ての児童・生徒が自分を肯定的に認め、自信が持てるような教育を進める
3. 「差別をすることは悪いことである」という意識を持たせる教育を進める
4. 歴史的な経過や、差別の現状などが理解できるような教育を進める
5. 障がいのある人や高齢者などとのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める
6. 人権問題の解決に向けて、主体的に行動ができるような教育を進める
7. その他(具体的に)
8. 特にない
9. わからない

(人権尊重の社会の実現)

問 13-3

あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、今後特に、どのようなことが必要だと思いますか。 【〇は3つまで】

1. 学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的にを行う
2. 行政が人権尊重の視点に立って、市民の人権意識の高揚に向けた啓発活動や様々な施策を積極的にを行う
3. 行政が、市民や企業、事業所、NPO等の団体による人権尊重に向けた取組を支援する
4. 公務員など人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識を高める
5. 市民自身の取組やボランティア活動を充実させる
6. 人権が侵害された被害者のための人権相談や電話相談を充実する
7. 人権が侵害された被害者の救済・支援を充実するための法整備を促進する
8. その他(具体的に)
9. 特にない
10. わからない



©SUSAKI CITY

(人権交流センター・児童センターに望むこと)

問 14-1 「地域交流事業」として実施してほしい事業は何ですか。 【〇は3つまで】

- | | | |
|---------|-------------|---------------|
| 1. 料理教室 | 4. カラオケ教室 | 7. 携帯・パソコン教室 |
| 2. 園芸教室 | 5. 陶芸教室 | 8. 環境教室 |
| 3. 生花教室 | 6. 体力・健康づくり | 9. その他(具体的に) |

問 14-2 「子どもの遊び場」として実施してほしい事業は何ですか。 【〇は3つまで】

- | | |
|------------|-----------------|
| 1. 親子の交流事業 | 4. ICT 機器を使った遊び |
| 2. 体験型教室 | 5. その他(具体的に) |
| 3. 映画上映会 | |

問 14-3 その他に実施・充実してほしい事業は何ですか。 【〇は3つまで】

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 相談事業の充実 | 4. 地域福祉事業(※②) |
| 2. 人権啓発の充実 | 5. その他(具体的に) |
| 3. 周辺地域巡回事業(※①) | |

※①周辺地域巡回事業

人権交流センターへ来所困難な周辺地域住民に対して、巡回相談等実施する事業です。

※②地域福祉事業

地域における様々な生活上の課題の解決を図るため、地域の実情に応じて行う事業です。

最後に、人権問題や、この調査に対するご意見・ご要望などがございましたら、ご自由にお書きください。



調査は以上で終わりです。調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。
お手数をかけますが、記入漏れがないかもう一度ご確認のうえ、同封の封筒で

7月31日(水)までに郵便にてご返送ください(切手は不要です)。

須崎市
人権に関する市民意識調査
結果報告書

発行年月:令和6年9月

発行:須崎市

編集:須崎市 人権交流センター

住所:高知県須崎市栄町8番32号

電話:0889-42-1420